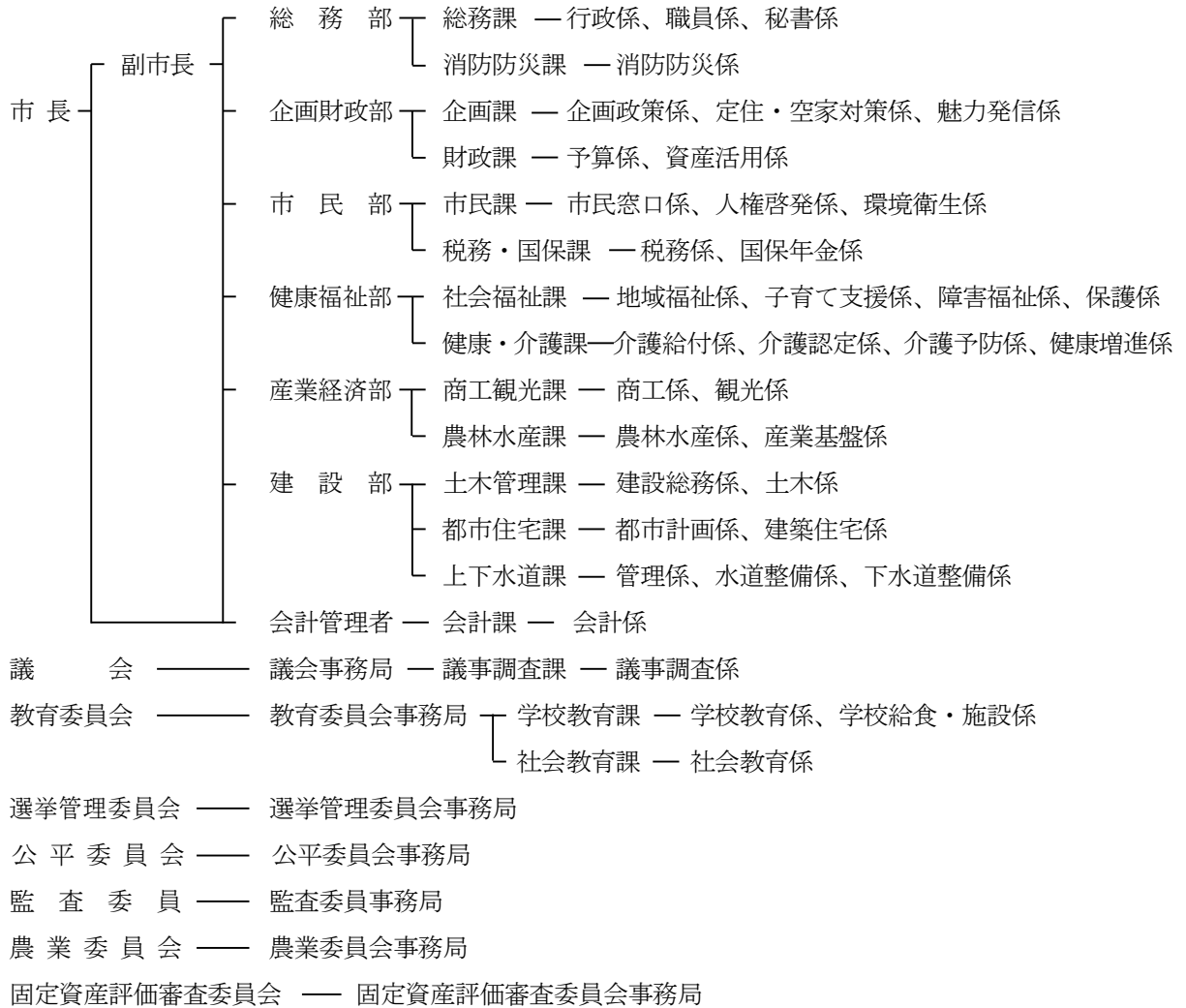


第1章 総務課

第1節 行政

1 行政機構（平成31年4月1日現在）



※行財政運営の健全化の一環として、効率的・機動的な行政組織を構築するため、行政改革を担う企画部門と財政運用を担う財政部門を統合し、企画財政部に再編したほか、組織の簡素化を図る観点で整理統合を実施した。

2 議会招集

招集年月日	定例・臨時の別	招集年月日	定例・臨時の別
令和元年5月29日	令和元年第2回定例会	令和2年1月20日	令和2年第1回臨時会
令和元年8月28日	令和元年第3回定例会	令和2年2月25日	令和2年第2回定例会
令和元年12月2日	令和元年第4回定例会		

3 条例・規則・その他（平成31年4月1日～令和2年3月31日に公示したもの）

(1) 条例の制定・改廃

制定5本、一部改正27本、廃止0本

(2) 規則の制定・改廃

制定7本、一部改正17本、廃止0本

(3) その他例規（要綱、規程等）の制定・改廃

制定14本、一部改正23本、廃止4本

4 行政不服審査制度

行政不服審査会

○設置年月日 平成28年4月1日（令和元年6月21日）

○令和元年度審査会開催状況 1回

○令和元年度審査請求件数 0件

第2節 表彰

1 表彰

○自治功労者 6人

河原 末彦（宮村） 田崎 公子（小田） 速石 直美（大垣）

中川 長雄（漁師） 中川 嘉洋（鶴賀） 宇治川 賢二（与謝町四辻）

第3節 人事・給与

1 職員数

(1) 年度推移（4月1日現在）

年 度	平成5年度	平成17年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
職員数	360人	300人	256人	246人	244人	242人	240人

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
職員数	238人	234人	235人 (1人)	233人 (5人)	223人 (3人)

※ 括弧書きは再任用職員（フルタイム勤務）の人数（内数）

※ 「行政改革大綱2006」（計画期間：H18～H22）による定員目標（300人→260人）

※ 「財政健全化計画2011」（計画期間：H23～H27）による定員目標（256人→230人）

(2) 職員の採用・退職状況

採 用	退 職
5人	13人

2 人事

(1) 事務局局別職員数の状況

部 局 別	区 分	平成31年4月1日 現 員	現員の内訳		平成30年4月1日 現 員
			男	女	
市 長 の 事 務 部 局 の 職 員		170人	109人	61人	178人
議 会 の 事 務 部 局 の 職 員		4	2	2	4

選挙管理委員会の事務部局の職員	-	-	-	-
監査委員の事務部局の職員	1	1	-	1
教育委員会の事務部局の職員	35	14	21	37
農業委員会の事務部局の職員	2	2	-	2
公平委員会の事務部局の職員	-	-	-	-
公営企業の職員	11	10	1	11
合計	223	138	85	233

(2) 職員級別配置状況

(平成31年4月1日現在)

部局別	級区分	級 別						計
		1	2	3	4	5	6	
市長の事務部局	総務部	-人	5人	5人	5人	2人	1人	18人
	企画部	2	1	10	5	4	1	23
	市民部	4	2	11	7	3	1	28
	健康福祉部	1	6	25	14	2	1	49
	産業経済部	5	3	5	6	3	1	23
	建設部	1	2	10	9	2	1	25
	会計課	-	-	2	1	1	-	4
	小計	13	19	68	47	17	6	170
議会の事務部局 事務局		-	-	1	1	1	1	4
選挙管理委員会の事務部局		-	-	-	-	-	-	-
監査委員の事務部局事務局		-	-	-	-	1	-	1
教育委員会の事務部局		2	(5) 8	(1) 14	5	5	1	(6) 35
農業委員会の事務部局事務局		-	-	1	-	1	-	2
公平委員会の事務部局事務局		-	-	-	-	-	-	-
公営企業の職員 建設部（水道事業）		-	1	6	3	1	-	11
合計		15	(5) 28	(1) 90	56	26	8	(6) 223

※ 事務局の（ ）内は、教育職の職員数で内数

(3) 職員の定期人事異動状況

4月1日付の定期人事異動者数 76名

(4) 職員の昇格・昇任状況

6級	5級	4級	3級	2級	計
-人	-人	5人	11人	3人	19人

(5) 年齢別・職種別職員数の状況

(平成31年4月1日現在)

年齢	職種	一般行政職	税務職	看護保健職	福祉職	企業職	技能労務職	教育職(幼稚園)	合計
19歳未満		-人	-人	-人	-人	-人	-人	-人	-人
20～23		5	-	1	-	-	-	-	6
24～27		5	1	-	-	-	-	-	6
28～31		21	2	-	2	1	-	-	26
32～35		15	2	1	-	1	-	-	19
36～39		11	1	1	-	1	-	2	16
40～43		22	-	2	2	1	-	-	27
44～47		25	4	-	3	1	-	2	35
48～51		22	2	-	-	2	-	1	27
52～55		27	-	1	1	2	4	-	35
56～59		11	1	1	1	1	7	1	23
60歳以上		1	-	1	-	1	-	-	3
合計		165	13	8	9	11	11	6	223

3 給与

(1) 給与の改定等

財政健全化に向けた取組の一環として、市長、副市長及び教育長の給料の20%減額、また、一般職職員のうち管理職級の職員の管理職手当を50%減額を実施した。

令和元年の人事院勧告による国家公務員の給与改定等を受け、特別職職員の期末手当(+0.05月)、一般職職員の給料表、勤勉手当(+0.05月)を増額改定した。

(2) 人件費の状況(全会計)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
給料(報酬) 手当	議 員	千円 88,152	千円 77,235	千円 88,152	千円 73,982
	各種委員会等委員	116,063	124,994	116,063	116,535
	嘱託職員	168,911	167,943	168,911	169,779
	市長等特別職職員	30,342	36,135	30,342	31,145
	一般職職員	1,497,506	1,475,818	1,497,506	1,381,384
	臨時的任用職員	46,551	45,133	46,551	48,373
上記に係る共済費		353,294	368,757	368,513	352,496
京都市市町村職員退職手当組合負担金		198,819	200,100	195,711	164,512
人 件 費 合 計		2,442,612	2,516,382	2,491,482	2,338,206
4月1日現在の職員数		人 234	人 235	人 233	人 223
ラスパイレス指数		98.6	97.5	96.8	96.9

※市長等特別職職員については、教育長の特別職化に伴い、平成29年度から教育長分を含む。

※水道事業会計に係る人件費については、消費税及び地方消費税を含まない。

※ラスパイレス指数とは、各年4月1日現在の国家公務員給与水準を100とした場合の宮津市職員の給与水準を示す指数。

4 職員研修

(1) 職場研修

ア 新規採用職員職場研修

対 象 新規採用職員5人

実施期間 平成31年4月1日～令和元年9月30日

イ 情報セキュリティ等に係る研修

○eラーニングによる職員研修

対 象 個人e-mailアカウント保有職員

実施期間 令和元年8月9日～令和元年8月23日

研修名	受講対象者
よくわかる情報漏えい対策 (2019)	個人e-mailアカウント保有職員 195名
よくわかる標的型メール攻撃 (2019)	個人e-mailアカウント保有職員 195名

○特定個人情報に係るeラーニングによる職員研修

対 象 マイナンバー情報連携関係職員及び新規採用職員29名

実施期間 令和元年8月19日～令和元年12月27日

○標的型メール攻撃訓練

対 象 本市ドメインのe-mailアカウント281アカウント

実 施 日 【第1回】 令和元年7月19日

【第2回】 令和元年9月3日

○京都市町村共同利用統合型GIS操作研修

対 象 全職員から公募

実 施 日 令和2年2月20日 (午前、午後各1回)

参 加 者 22名 (午前12名、午後10名)

(2) 職場外研修

ア 集合研修

研修期間	研 修 項 目	人員	対 象	研 修 内 容
H31. 4. 1 4. 2 4. 12	新規採用職員採用時研修	5	新規採用職員	市職員としての基礎知識の習得
R1. 5. 29	人材育成セミナー 「ビジネスマナーセミナー」 (宮津商工会議所主催)	7	新規採用職員等	社会人として必要なマナーの習得 〔講師〕 トーキング・プランナー 坪内 美樹 氏
R1. 6. 13	第1回宮津市人権問題研修会	17	全職員	「このまちが好きだから ～被差別の歴史をもつ まちにご生まれて～」 〔講師〕 崇仁発信実行委員会 代表 藤尾 まさよ 氏
R1. 8. 7	法人に関する税制と税収効果	22	全職員	法人に関する税制と税収効果の職員勉強会
R1. 11. 13	第2回宮津市人権問題研修会	9	全職員	「性的マイノリティってなに？楽しく学ぶ、ジェンダー、セクシュアリティ」 〔講師〕 仲岡 しゅん 氏
R1. 11. 20	第3回宮津市人権問題研修会	17	全職員	「職場のハラスメントに関する社内相談対応の基本知識と対応」 〔講師〕 大阪企業人権協議会 企業人権協サポートセンター長 芝本 正明 氏

R2. 1. 14	ファシリテーション講習	20	40歳未満の職員	ファシリテーターとしての役割について
R2. 1. 29～ 2. 3 (5日間)	新総合計画に係るタウンミーティング	20	40歳未満の職員	令和3年度からの新総合計画策定に係り、市民・事業所の方と宮津市の現状や課題、今後の取組について、意見を出し合い将来像を共有
R2. 1. 23	男女共同参画講演会 (宮津市・宮津市地域女性の会主催)	58	指定避難所配置職員	「こんなときどうする！？～女性の視点からの防災対策について～」 〔講師〕一般社団法人プラスワン防災代表理事 坂本 真理 氏
R2. 2. 13	交通安全講習会	130	全職員	交通法規の正しい知識と安全運転の励行及び交通事故防止等の知識の習得
R2. 2. 25	新春経済講演会 (宮津商工会議所、(公社)宮津納税協会、(公社)宮津納税協会宮津支部法人部会主催)	18	管理職職員	「水産資源から世界の人々に健康を」 〔講師〕日本水産資源株式会社 相談役 細見 典男 氏

イ 委託研修

実施機関	研修地	研修内容	人員	研修期間
丹後広域振興局	与謝野町 宮津市 京丹後市	丹後広域振興局・管内市町合同新規採用職員研修	8	R1. 5. 28
		丹後塾	9	R1. 9. 18～11. 19 (3日間)
京都府	京都市等	京都府女性の船	1	R1. 5. 25～7. 6 (6日間)
		新人保健師研修会	1	R1. 6. 13～R2. 2. 5 (4日間)
京都府北部7市	綾部市	北部7市職員研修	5	R1. 10. 17～10. 18
公益財団法人 京都府市町村振興協会	京都市等	新任係長研修	5	R1. 5. 14～5. 15 R1. 5. 23～5. 24 R1. 5. 27～5. 28
		5年目職員研修	2	R1. 5. 30
		チーム型政策研究	1	R1. 6. 13～9. 27 (9日間)
		法制執務の基本原理	4	R1. 6. 25
		職場運営を円滑にする先読み仕事術	1	R1. 7. 26～8. 28 (2日間)
		市町村議会広報研修会	7	R1. 8. 27
		条例・規則の読み方・作り方	4	R1. 9. 5～9. 6
		エクセル(応用)	3	R1. 9. 6
		政策法務と条例立案	1	R1. 9. 20～10. 4 (2日間)
		市町村監査委員研修会	3	R1. 10. 1
		仕事の効率化を実現するためのテクニック	1	R1. 10. 16
		会議進行、協議促進のスキル向上	1	R1. 10. 18
貴重な情報としてのクレーム活用法	1	R1. 10. 23		

	市町村トップセミナー	4	R1. 11. 5
	自治体における訴訟実務	2	R1. 11. 5～11. 6
	10年目職員研修（キャリアデザイン）	7	R1. 11. 11～11. 13 （1日間）
	市町村議会委員長研修	5	R1. 11. 18
	法制執務の応用（実践編）	3	R1. 11. 21～11. 22
	新規採用職員研修	2	R1. 11. 27～11. 28
	10年目職員研修（フォローアップ）	2	R1. 12. 5
	手話研修	1	R2. 1. 16～1. 30 （4日間）
	危機管理研修	1	R2. 1. 17
	市町村議会運営実務研修会	1	R2. 2. 6～2. 7

第4節 文書管理

1 情報公開・個人情報保護制度

(1) 情報公開制度

ア 開示請求の件数及び処理の状況（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）（単位：件）

実施機関	請求件数	処 理 の 状 況							取下げ
		開 示		不開示	存否応答拒否	不存在等	計		
		全部開示	部分開示						
市 長	118	115	82	33	0	0	3	118	0
教育委員会	2	2	2	0	0	0	0	2	0
選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公平委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監 査 委 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産評価 審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議 会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	120	117	84	33	0	0	3	120	0

イ 不服申立ての状況（単位：件）

不服申立て 件 数	処 理 の 状 況					取下げ	審査中
	却 下	棄 却	一部認容	認 容	計		
0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 個人情報保護制度

ア 開示請求の件数及び処理の状況（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）（単位：件）

実施機関	請求件数	処 理 の 状 況							取下げ
		開 示		不開示	存否応答拒否	不存在等	計		
		全部開示	部分開示						
市 長	26	25	3	22	0	0	1	26	0
教育委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0

選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公平委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監査委員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産評価 審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議 会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	26	25	3	22	0	0	1	26	0

イ 不服申立ての状況

(単位：件)

不服申立て 件 数	処 理 の 状 況					取下げ	審査中
	却下	棄却	一部認容	認容	計		
0	0	0	0	0	0	0	0

(3) 情報公開・個人情報保護審査会

- 設置年月日 平成14年4月1日
- 審査会開催状況 1回(令和元年9月17日)

(4) 防犯カメラの設置・運用・ドライブレコーダーによるまちの見守り

- 設置台数・設置箇所 3台(須津消防署前交差点付近、浜町交差点付近、宮津天橋立IC下交差点付近)
- 協定の締結 防犯カメラ及びドライブレコーダーを活用した安全・安心なまちの連携協定を宮津警察署と締結(市内事業所等にも呼びかけ、ドライブレコーダーによるまちの見守り活動協力事業所等は、34事業所等・登載車両約350台)
- 運用開始日 令和元年11月22日から運用開始(協定書締結日と同日)

2 行政文書管理

(1) 告示

要綱等の制定等に関するもの	34件
使用料徴収事務等の委託に関するもの	16
議会の招集に関するもの	5
公印に関するもの	2
地縁による団体に関するもの	23
下水道工事業者に関するもの	8
予防接種の実施に関するもの	11
公の施設の指定管理者に関するもの	6
その他	10
合 計	115

(2) 公告

農業振興等に関するもの	12件
公共下水道の供用等に関するもの	3
職員の採用試験に関するもの	11
公示送達書	18
市営住宅に関するもの	4
制度に係る状況の公表に関するもの	5
一般競争入札に関するもの	3
その他	8
合 計	64

(3) 公報の編集発行

発行回数 12回 (第866号～第877号)

3 郵便物発送状況

区 分	料 金(円)
1. 料金後納郵便	15,296,812
2. レターパック等購入	840,240
3. 料金受取人払	1,092,584
4. 小荷物運搬	250,005
5. レタックス	53,860
合 計	17,533,501

上記のうち、地区連絡所あて文書郵送状況

区 分	件 数(件)	内容件数(件)	料 金(円)
上宮津地区連絡所	122	4,569	3,600
栗田地区連絡所	119	4,878	56,530
由良地区連絡所	125	4,688	58,410
吉津地区連絡所	120	4,737	58,820
府中地区連絡所	118	5,068	56,600
日置地区連絡所	118	2,583	52,280
世屋地区連絡所	67	188	18,278
養老地区連絡所	121	2,395	45,560
日ヶ谷地区連絡所	104	645	31,583
合 計	1,014	29,751	381,661

第5節 自治会・国際交流等

1 自治会

(1) 令和元年度宮津市自治連合協議会

ア 役員

会 長 岩 田 光 雄 (日吉自治会長)

副会長 位 田 清 (第2旭が丘自治会長) 粉 川 宗 久 (喜多自治会長)

藤 本 長 壽 (由良自治連合会長) 小 谷 典 夫 (須津自治会長)

羽 瀧 徹 (宮津市府中地区連合自治会長)

会 計 石 田 弘 司 (宮津市日ヶ谷地区自治連合会会長)

イ 会議の開催

開催年月	事 業 等	内 容
平成31年4月26日	第1回幹事会	○令和元年(平成31年)度役員を選出及び役割分担について ○令和元年(平成31年)度事業計画及び予算(案)について ○令和元年(平成31年)度市単位自治会報償金及び資源ごみリサイクル報奨金の支給額について ○日赤社員募集事務費配分方法の見直しについて ○令和元年(平成31年)度第1回定例総会について ○その他 ・自治会活動保険について ・各部課からの連絡事項等

令和元年5月10日	第1回定例総会	<ul style="list-style-type: none"> ○平成30年度事業報告・決算 ○令和元年度事業計画・予算 ○市からの報告・説明事項 ①自治会のための市制度活用ガイドの概要説明/②自治会要望の取扱いについて/③広報誌みやづお知らせ版の廃止について/④宮津市地域福祉計画の策定について/⑤令和元年民生児童委員の一斉改選について/⑥住民健診について/⑦自治会要望に係る「府民協働型インフラ保全事業」の活用について
7月	宮津燈籠流し花火大会「市民花火」	宮津燈籠流し花火大会「市民花火」協賛金の取りまとめ
10月16日	京都府北部五市自治連合会会長会議 (綾部市開催)	<ul style="list-style-type: none"> ○講演「災害時の支援体制」 講師綾部市社会福祉協議会 事務局長 山下宣和氏 ○意見交換（テーブル毎に分かれてワークショップ形式で各市の取組について意見交換） ○視察（光明寺、二王門を見学）
10月29日	第2回幹事会	<ul style="list-style-type: none"> ○日赤社員募集事務費配分方法の見直しについて ○第2回総会の日程について ○研修会について ○その他 ・市スポーツ協会からのお願い・お礼等 ・市からの連絡事項等
11月29日	第2回定例総会	<ul style="list-style-type: none"> ○市からのお願い等（市各部長から） ○意見交換等 ①新宮津市総合計画の策定について/②宮津市内枝線バス路線の再編について/③令和2年4月からのごみ分別等の変更について/④令和元年宮津市民生委員・児童委員候補者名簿 ○研修会 ・第1部 テーマ「高齢者の生活ニーズと生活支援サービス」 講師：(公財)さわやか福祉財団 目崎 智恵子 氏 ・第2部 テーマ「助けあい・支えあいのあるまちづくり」 宮津市健康福祉部健康・介護課介護予防係 河嶋 学主任
令和2年3月13日	第3回幹事会	<ul style="list-style-type: none"> ○令和元年度決算見込について ○会則改正について ○その他 ・宮津市社協財政再建のご協力依頼について ○市からの連絡事項等 ○確認事項 ・市自治連幹事の選出について ・令和2年度幹事会と定例総会の日程（調整案）

(2) 自治会等に対する助成

区 分	助成金 (円)	備 考
単位自治会報償金	8,883,400	
地区自治連合協議会報償金	4,600,000	
宮津市自治連合協議会事業費補助金	494,000	自治会活動保険補助金424,000円含む。
資源ごみリサイクル報奨金	1,170,000	
合 計	15,147,400	

(3) 自治会集会施設等整備事業に対する補助金

事業区分	自治会名	事業内容	事業費(円)	補助金(円)
自治会集会施設整備事業	万町	倉庫屋根修繕	1,102,502	330,000
	亀ヶ丘	外壁修繕	729,000	210,000
	獅子崎	屋根・外壁修繕	2,729,851	810,000

	小田金山	外壁塗装	515,160	150,000
	小寺	倉庫屋根・床等改修	1,981,173	1,380,000
	江尻	全面改修	11,426,400	4,250,000
	国分	新築	23,722,200	8,000,000
	大島	外壁塗装	1,162,080	460,000
	田原	屋根修繕	515,000	200,000
	小計	9件	43,883,366	15,790,000
有線放送施設整備事業	浜野路	防災行政無線接続	381,240	150,000
	大島	防災行政無線接続	500,000	200,000
	長江	防災行政無線接続	468,000	180,000
	立	防災行政無線接続	468,000	180,000
	小計	4件	1,817,240	710,000
テレビ共同受信受信施設整備事業	鳥が尾・福田	光ケーブル化改修	17,572,680	5,600,000
	外垣	光ケーブル化改修	1,148,040	680,000
	小計	2件	18,720,720	6,280,000
合計		15件	64,421,326	22,780,000

(4) 地縁による団体の認可（地方自治法第260条の2に基づく自治会の法人化）

平成30年度末の認可団体数	31団体
令和元年度の認可団体数	1団体
令和元年度末の認可団体数	32団体

2 市民実践活動施設の管理運営

(1) 指定管理料

	令和元年度 指定管理料(円)	平成30年度 指定管理料(円)	前年度対比
市民実践活動施設(5施設)	99,940,295	105,298,507	△5,358,212
宮津会館	13,730,576	14,101,068	△370,492
宮津運動公園	10,471,228	11,467,048	△995,820
市民体育館	11,024,024	12,753,037	△1,729,013
中央公民館	3,163,682	3,155,166	8,516
みやづ歴史の館	39,540,792	39,633,184	△92,392
市民実践活動推進	22,009,993	24,189,004	△2,179,011

(2) 利用料金

	令和元年度 利用料金(円)	平成30年度 利用料金(円)	前年度対比
市民実践活動施設(5施設)	13,964,189	14,221,275	△257,086
宮津会館	2,252,508	1,912,520	339,988
宮津運動公園	1,774,402	1,935,370	△160,968
市民体育館	6,426,411	6,403,105	23,306
中央公民館	1,971,400	1,922,220	49,180
みやづ歴史の館	1,539,468	2,048,060	△508,592

(3) 施設利用状況等

施設名	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
宮津会館	65	12,586	63	11,948	2	638
宮津運動公園	525	17,526	648	22,363	△123	△4,837
市民体育館	6,963	62,888	6,646	70,788	317	△7,900

中央公民館	2,150	27,557	2,162	30,331	△12	△2,774
みやづ歴史の館	80	10,992	106	13,631	△26	△2,639
合 計	9,783	131,549	9,625	149,061	△131	△17,512

※各施設の詳細な利用状況は、それぞれの施設所管課の章において掲載

(4) 自主事業の展開

ア スポーツ事業

事業名	概 要			
	種 類	回数	参加者延人数	
スポーツ教室	ヨガ (入門)	30	566	
	ピラティス	26	337	
	ダンベル体操	30	113	
	卓 球	基 礎	27	112
		初 級	59	319
		中 級	27	180
		中～上級	29	288
	卓球体験会	38	350	
合 計	266	2,265		

イ 文化事業

事業名	概 要
宝くじ文化公演 上妻宏光 STANDARD SONGS feat. 佐藤竹善	開催日時 令和元年11月10日(日) 午後3時30分開演 場 所 宮津会館 入 場 者 537人 入場料収入 549,000円
桂米朝一門による上方落語会	開催日時 令和元年9月18日(水) 午後7時開演 場 所 みやづ歴史の館文化ホール 入 場 者 276人 入場料収入 841,000円 出 演 者 桂ざこば 桂塩鯛 桂吉弥 ほか
市民映画の日 「みやづシネマ劇場」	①令和元年5月11日(土) 「日日是好日」 入場者 300人 ②令和元年6月9日(土) 「万引き家族」 入場者 444人 ③令和元年7月21日(日) 「マスカレード・ホテル」 入場者 246人 ④令和元年8月31日(土) 「七つの会議」 入場者 207人 ⑤令和元年10月20日(日) 「ボヘミアン・ラプソディ」 入場者 102人 ⑥令和元年11月30日(土) 「アナと雪の女王2」 入場者 678人 ⑦令和2年3月7日(土) 「引っ越し大名！」 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 入場者合計 1,977人 上映時間 午前10時 午後2時 午後6時 場 所 みやづ歴史の館文化ホール 入場料収入 836,495円

宮津会館大ホールでスタインウェイピアノを弾こう！	1回目 開催日時 令和元年5月25日(土)、26日(日) 場 所 宮津会館大ホール 参 加 者 14人 参加料収入 17,000円 2回目 開催日時 令和元年9月15日(日)、16日(月・祝) 場 所 宮津会館大ホール 参 加 者 7人 参加料収入 9,000円
ステージメンバーズ	会員数 184人、催物案内等 会費収入 92,000円
第13回婚活パーティーin宮津	開催日 令和元年12月8日(日) 場 所 天橋立ワイナリー 申込者 男性13人 女性14人(カップル5組誕生) 参加料収入 67,000円 府補助金収入 69,000円

3 国際交流(姉妹都市・友好都市との交流)

事業名	内容
アメリカ・デルレイビーチ市森上博物館学芸員訪問団受入事業	期 日 令和元年9月8日～9日 事業費 13,000円 デルレイビーチ市森上博物館学芸員4人を受入れ 金引の滝、智源寺、智恩寺ほか市内視察など
Vietnam&Japan異文化交流会事業	期 日 令和元年9月8日 ベトナム料理調理・試食、民族衣装の試着等 参加者：日本人51人、ベトナム人18人 計69人

第6節 電算管理

1 宮津市のコンピュータシステム(令和元年度末現在)

(1) 住民情報管理システム

住民情報総合システム		
① 市町村基幹業務支援システム(住記・税系、福祉系)		
住民記録システム	印鑑証明システム	選挙システム
宛名・住民登録外システム	国民健康保険システム	国民年金システム
期日前・不在者投票システム	個人住民税システム	固定資産税システム
軽自動車税システム	収滞納管理システム	OCRシステム
宛名管理・住民登録外システム(福祉系)	介護保険システム	後期高齢者医療システム
子育て支援医療システム	母子医療システム	老人医療システム
障がい者医療システム	児童手当システム	収納管理(福祉系)システム
児童扶養手当システム		
② その他のシステム		
住民基本台帳ネットワークシステム	し尿汲み取りシステム	子ども・子育て支援システム
障害者福祉システム	公営住宅管理システム	下水道受益者負担金システム
水道料金システム	学齢簿システム	団体内統合宛名番号連携サーバシステム
申告支援システム	学校給食費システム	

健康管理システム		
基本健康診査システム	母子保健システム	保健事業管理システム
各種がん検診システム	統計システム	訪問指導支援システム
予防接種システム		
その他のシステム		
戸籍総合システム	生活保護電算システム	生活保護レセプト管理システム
農地等総合管理システム	土地・家屋管理システム	

(2) 内部業務管理システム

清掃工場電子計量システム	清掃工場運転管理システム	粗大ごみ処理施設運転管理システム
東部不燃物処理場電子計量システム	土地改良工事積算システム	公共施設予約管理システム
収蔵資料管理システム	文化財検索システム	図書館情報システム
例規集管理検索システム	公的個人認証システム	財務会計システム
総合行政ネットワークシステム	人事給与システム	国保療養給付費調整交付金システム
水道企業会計システム	起債管理システム	公共工事積算システム
防災・地域情報（映像）システム	営繕積算システム	水田情報管理システム
水道工事積算システム	農地地図情報システム	中山間評価システム

2 情報基盤の整備

(1) 府内自治体との共同開発及び運用

府内自治体が加入する京都府自治体情報化推進協議会において共同開発した統合型GIS（地理情報システム）、被災者生活再建支援システム、電子申請システム等の運用を継続するとともに、市町村基幹業務支援システムの改修を実施した。

(2) 情報インフラの整備

市施設間ネットワーク機器及びLGWAN（総合行政ネットワーク）用セキュリティ機器の更新を実施した。

また、社会保障・税番号制度の運用に当たり、国の補助金を活用してデータ標準レイアウト改版等に係る関連システムの改修を行った。

(3) 電算システムの管理運営等に係る経費の状況

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	千円	千円	千円	千円	千円
委託料	42,190 (11,210)	39,619 (15,363)	42,598	43,896	39,079
使用料及び賃借料	16,002	24,838	38,869	44,451	61,911
備品購入費	224	6,226 (6,036)	1,701	62	0
その他	14,468	14,322	15,992	16,324	25,387
合計	72,884 (11,210)	85,005 (21,399)	99,160	104,733	126,377

※（ ）は前年度から繰り越した額の決算額で内数

第7節 統計

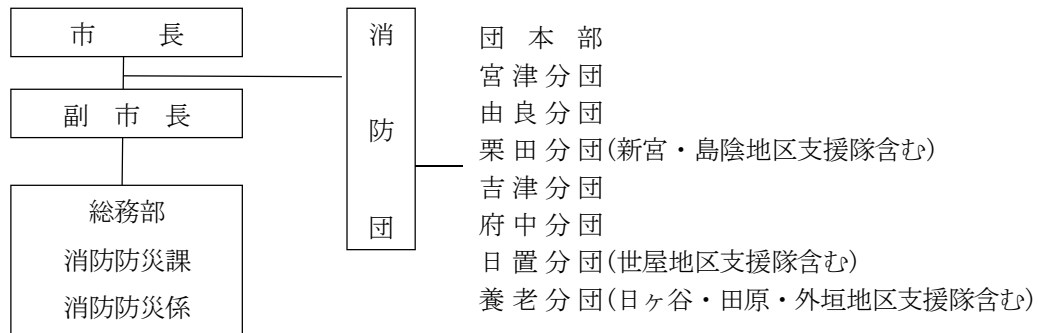
1 基幹統計調査の実施

調査名	調査期日・期間	調査費(円)	調査概要
学校基本調査	令和元年5月1日 (毎年)	19,000	<ul style="list-style-type: none"> ・調査目的 学校に関する基本項目を調査し、学校教育、行政上の基礎資料とする。 ・調査対象 市内幼稚園、小・中学校及び各種学校、教育委員会 ・調査事項 職員数、学校数、児童生徒数等
港湾統計調査	通 年 (毎年)	101,510	<ul style="list-style-type: none"> ・調査目的 港湾の実態を明らかにし、港湾の開発、利用、管理の基礎とする。 ・調査対象 宮津港への入港船舶 ・調査事項 隻数、トン数、海上出入貨物数等 (月報、年報)
工業統計調査	令和元年6月1日	114,000	<ul style="list-style-type: none"> ・調査目的 工業の実態を明らかにし、工業関係の計画や施策の基礎とする。 ・調査対象 製造業に属する全ての事業所 ・調査事項 製造品の種類、出荷額等
2019年全国家計構造調査	令和元年10月及び11月の2か月間 (5年毎)	1,195,293	<ul style="list-style-type: none"> ・実施目的 家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにする。 ・調査対象 無作為に選定した世帯 ・調査事項 日々の家計の収支、預貯金等
経済センサス調査区管理	—	8,000	<ul style="list-style-type: none"> ・管理目的 経済センサス基礎調査において設定した調査区を今後の経済センサス調査区として管理し、必要な修正を行うことにより、事業所・企業を対象とする各種統計調査実施の基礎資料として利用に供すること。 ・管理対象 宮津市の区域に設定された調査区 ・管理項目 調査区修正の有無の確認等
令和元年経済センサス基礎調査	令和元年6月1日	343,369	<ul style="list-style-type: none"> ・調査目的 全ての産業分野における事業所の活動状態等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の母集団情報を整備する。 ・調査対象 日本産業分類に掲げる産業に属する事業所 ・調査事項 主な事業の内容、活動状況、年間総売上(収入)金額等
2020年国勢調査準備	—	28,395	<ul style="list-style-type: none"> ・事業目的 2020年に実施する国勢調査の準備に係る経費
2020年農林業センサス	令和2年2月1日 (5年毎)	1,708,002	<ul style="list-style-type: none"> ・調査目的 農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態とその変化を把握する。 ・調査対象 農林業を営んでいる全ての農家、林家や法人 ・調査事項 土地の状況、生産・販売の状況、作業の委託状況、後継者確保状況等
統計調査員確保対策事業	通 年	32,000	<ul style="list-style-type: none"> ・事業目的 統計調査員希望者をあらかじめ登録しておき、その資質の向上を図ることによって、各種統計調査の実施に際して必要とする統計調査員を容易に確保すること。
合 計		3,549,569	

第2章 消防防災課

第1節 消防団

1 宮津市消防行政機構



※地区支援隊 過疎高齢化等で「分団」又は「部」による消防団機能が維持できなくなった地域において、火災出動等の限定的な活動を行う支援団員によって設置するもの。

※常備消防については、宮津市・伊根町・与謝野町において宮津与謝消防組合（一部事務組合）を設置

2 消防団員数

(単位：人)

階級別	定員	実員	
		H31.4.1現在	R2.3.31現在
団長	1	1	1
副団長	3	3	3
本部長	1	1	1
分団長	11	11	11
副分団長	14	14	14
部長	38	38	38
班長	71	68	68
団員 (うち支援団員)	291 (60)	260 (54)	262 (54)
計 (うち支援団員)	430 (60)	396 (54)	398 (54)

3 表彰

(1) 消防出初式における表彰

(単位：人)

① 京都府消防協会長 勤功章	1
② 京都府消防協会長 精績章	2
③ 京都府消防協会長 精勤章	6
④ 宮津市長表彰	10
⑤ 両丹都市消防協議会長表彰	7
⑥ 京都府消防協会丹後ブロック消防連絡協議会長表彰	3
⑦ 京都府消防協会宮津与謝支部長表彰	11
⑧ 宮津市消防団長特別20年勤続表彰	11
⑨ 宮津市消防団長表彰	10

(2) その他の表彰

① 京都府知事 功労章	1
-------------	---

② 消防庁長官 永年勤続功労章	2
③ 京都府知事 永年勤続功労章	1
④ 日本消防協会会長 精績章	1
⑤ 日本消防協会会長 勤続章	3
⑥ 京都府知事 精励章	5

4 消防団活動

訓練・大会	場 所	実施日	備 考
平成 31 年度春季連合訓練	日置小学校グラウンド	4/14	団本部・各分団
宮津与謝支部教養訓練	与謝野町野田川グラウンド	6/2	団本部・警防指導員・新入団員
令和元年度 団長点検	由良分団：旧由良小学校グラウンド 栗田分団：栗田小学校グラウンド 宮津分団：島崎公園	7/7	団本部・各分団 (日置分団除く)
	吉津分団：吉津小学校グラウンド 府中分団：府中運動公園グラウンド 養老分団：旧養老中学校グラウンド	7/14	
文殊堂出船祭警備	文珠地区	7/24	団本部・宮津分団
宮津燈籠流し花火大会警備	島崎公園付近	8/16	団本部・吉津・府中各分団
年末警戒	市内全域	12/28、29	団本部・各分団
宮津市消防出初式	島崎公園付近一帯	1/12	団本部・各分団・消防組合等
備品点検（北部）	各消防車庫	3/7	団本部・府中・日置・養老各分団

教育・研修	場 所	実施日	備 考
本部付警防指導員教養訓練	吉津小学校グラウンド	5/17	団本部・警防指導員
庶務部長会	宮津市防災拠点施設大会議室	5/24	団本部・庶務部長
警防指導員教養訓練	吉津小学校グラウンド	6/2	団本部・警防指導員
幹部教養訓練	吉津小学校グラウンド	6/7	団本部・班長以上幹部
予防部長会	宮津市防災拠点施設大会議室	10/25、2/21	団本部・予防部長
宮津市消防団幹部視察研修	京都市防災センターほか	2/11～12	団本部・各分団長

予防運動	内 容	実施期間	備 考
山火事予防運動	防火広報	4/1～4/7 3/1～3/7	団本部・各分団
秋季火災予防運動	防火広報、看板掲出等	11/9～11/15	団本部・各分団
春季火災予防運動	防火広報、看板掲出等	3/1～3/7	団本部・各分団

5 消防団員出動状況

出 動 種 別		延 回 数 (回)	延出動人員 (人)
非 常 出 動	火災出動	6	208
	風水害出動（警戒含む）	3	24
	捜索	3	25
	除雪出動	0	0
	年末警戒出動	2	382
	小 計	14	639
訓 練 出 動 等	消防訓練等	218	4,294
	防火広報	172	1,323
	警防調査（火点・放水想定確認等）	10	13
	機械・水利点検	164	1,113
	訓練指導（自衛消防隊等）	27	91

イベント警備	3	129
各種会議等	30	387
小計	624	7,350
合計	638	7,989

6 消防機械配置現勢表

(令和2年3月31日現在)

所 属	機 種	ポンプ性能	車両登録年月	備 考	
団 本 部	消防指令車	—	H21.2		
	防災広報車	—	H26.12		
宮津分団 第1部	CD-I型消防ポンプ自動車	A-2級	H24.4		
〃 第2部	CD-I型消防ポンプ自動車	A-2級	H10.3	水槽付(900ℓ)	
〃 第3部	CD-I型消防ポンプ自動車	A-2級	H31.3	多機能型	
〃 第4部	CD-I型消防ポンプ自動車	A-2級	H30.3	多機能型、操法仕様	
	小型動力ポンプ	B-3級		ポンプS62年式	
由良分団 第1部	CD-I型消防ポンプ自動車	A-2級	H26.12	総務省無償貸与	
〃 第2部	小型動力ポンプ付積載車	B-3級	H7.3	ポンプH18年式	
〃 第3部	小型動力ポンプ付積載車	B-3級	H22.9	総務省無償貸与、多機能型	
栗田分団 第1部	CD-I型消防ポンプ自動車	A-2級	H29.3	多機能型	
〃 第2部	BD-I型消防ポンプ自動車	A-2級	H14.3		
〃 第3部	小型動力ポンプ付積載車	B-3級	H26.3	総務省無償貸与、多機能型	
〃 第4部	小型動力ポンプ付積載車	B-3級	H29.3	軽四、多機能型	
〃 第5部	小型動力ポンプ付積載車	B-3級	H28.3	軽四、多機能型	
〃 第6部	小型動力ポンプ付積載車	B-3級	H22.1	軽四、多機能型	
〃 第7部	小型動力ポンプ付積載車	B-3級	H7.3		
〃 新宮支援隊	小型動力ポンプ付積載車	B-3級	H3.10	軽四、ポンプH8年式	
〃 島陰支援隊	小型動力ポンプ付積載車	B-3級	H3.10	軽四、ポンプH8年式	
吉津分団 第1部	CD-I型消防ポンプ自動車	A-2級	H11.6		
〃 第2部	BD-I型消防ポンプ自動車	A-2級	H11.3		
〃 第3部	小型動力ポンプ付積載車	B-3級	H10.3	ポンプH8年式	
府中分団 第1部	小型動力ポンプ付積載車	B-2級	H9.3	固定配管・全自動式	
〃 第2部	CD-I型消防ポンプ自動車	A-2級	H26.3	多機能型	
	小型動力ポンプ	B-3級		ポンプS53年式	
日置分団 第1部	小型動力ポンプ付積載車	B-3級	H11.3	ポンプH8年式	
〃 第2部	救助資機材搭載型消防ポンプ自動車	A-2級	R2.2	総務省無償貸与、多機能型	
〃 世屋支援隊	小型動力ポンプ付積載車	B-3級	H9.3	ポンプH8年式	
養老分団 第1部	CD-I型消防ポンプ自動車	A-2級	H28.3	多機能型	
〃 第1部1班	小型動力ポンプ付積載車	B-3級	H26.3	軽四、多機能型	
〃 第2部	小型動力ポンプ付積載車	B-3級	R元.12	軽四、多機能型	
〃 第3部	小型動力ポンプ付積載車	B-3級	H11.3	ポンプH8年式	
〃 外垣支援隊	小型動力ポンプ付積載車	B-3級	H9.3	ポンプH8年式	
〃 田原支援隊	小型動力ポンプ付積載車	B-3級	H8.3	ポンプH3年式	
〃 日ヶ谷支援隊	BD-I型消防ポンプ自動車	A-2級	H6.3		
〃 日ヶ谷支援隊	小型動力ポンプ付積載車	B-3級	H3.10	ポンプH4年式	
機種内訳	消防指令車	防災広報車	消防ポンプ自動車	小型動力ポンプ付積載車	小型動力ポンプ
	1台	1台	13台	19台	2台

7 消防水利の状況

(1) 消火栓

(令和2年3月31日現在)

種別 地区	地上式(基)			地下式(基)		計
	65mm	50mm	40mm	65mm	65mm (町野式※)	
宮津	107	—	—	100	20	227
上宮津	37	—	—	6	—	43
栗田	81	—	—	15	—	96
由良	60	—	8	4	—	72
吉津	41	—	—	17	11	69
府中	40	—	—	25	2	67
日置	58	—	—	4	5	67
世屋	6	6	4	—	—	16
養老	56	—	17	3	—	77
日ヶ谷	12	—	10	1	—	22
計	498	6	39	175	38	756

※地下式消火栓の町野式はスタンドパイプが付いていないタイプ

(2) 防火水槽

(令和2年3月31日現在)

種別 地区	防火水槽(基)										計
	公 設					私 設					
	40m ³ 以上		20m ³ 以上 40m ³ 未満		小計	40m ³ 以上		20m ³ 以上 40m ³ 未満		小計	
	有蓋	無蓋	有蓋	無蓋		有蓋	無蓋	有蓋	無蓋		
宮津	25	8	4	8	45	4	1	—	—	5	50
上宮津	3	1	1	3	8	—	—	—	—	—	8
栗田	1	6	2	4	13	2	—	—	1	3	16
由良	3	1	1	14	19	—	—	—	—	—	19
吉津	2	6	2	2	12	2	4	1	3	10	22
府中	7	—	—	8	15	4	—	1	—	5	20
日置	6	3	—	5	14	2	—	—	—	2	16
世屋	3	2	—	10	15	—	—	—	—	—	15
養老	7	3	1	10	21	3	—	—	—	3	24
日ヶ谷	2	7	1	4	14	—	—	—	—	—	14
計	59	37	12	68	176	17	5	2	4	28	204

8 自主防災組織

(令和2年3月31日現在)

地区	宮津	上宮津	栗田	由良	吉津	府中	日置	世屋	養老	日ヶ谷	計	
組織数	19	10	17	6	5	7	1	4	6	4	79	
人員	男(人)	441	105	147	87	88	265	15	18	125	50	1,341
	女(人)	114	76	138	193	31	38	—	17	41	11	659
	合計(人)	555	181	285	280	119	303	15	35	166	61	2,000
小型ポンプ(台)	1	3	7	—	1	4	—	2	1	—	19	

第2節 災害対策

1 災害警戒対応等

(1) 防災パトロール

実施日	令和元年5月21日	点検箇所数	2地区2か所
参加機関	6機関 20名	京都府丹後広域振興局、京都府丹後土木事務所 京都府宮津警察署、宮津与謝消防組合、宮津市消防団、宮津市	

(2) 気象警報による警戒対応

【発生年月日】令和元年8月15日～16日（台風10号）

(ア) 気象情報と災害警戒等の状況

日時	気象情報等	災害警戒等
15日	13:30	災害警戒本部「基本配備」設置
	15:00	災害警戒本部「1号配備」へ切替え
	15:38	洪水警報発表
	16:30	避難準備・高齢者等避難開始情報発令（全域）
	18:00	指定避難所開設（11施設）
16日	4:28	洪水警報解除
	5:30	避難準備情報解除（全域）
	6:00	全指定避難所閉鎖、災害警戒本部解散

(イ) 避難者の状況

(市指定避難所)

地区	開設場所	避難者数		地区	開設場所	避難者数	
		世帯	人			世帯	人
宮津	市民体育館	4	4	吉津	吉津地区公民館	2	2
	宮津高等学校	0	0	府中	府中地区公民館	1	1
	城東会館	2	2	日置	日置小学校	0	0
	杉末会館(未開設)	—	—	養老	養老地区公民館	0	0
上宮津	旧上宮津小学校	2	2	日ヶ谷	日ヶ谷地区公民館	1	1
栗田	栗田地区公民館	0	0	計	12施設	16	16
由良	由良地区公民館	4	4	※ピーク時（8月15日20:00）の状況			

(ウ) 被害状況

農林水産 関連被害	定置網破損9
--------------	--------

2 防災啓発

(1) 宮津市防災のつどい

日時・場所	令和元年10月20日（日）9時～11時 みやづ歴史の館大会議室
内容	・「災害に強いまちづくり “市民宣言”」宮津市自治連合協議会会長 ・講演「地域住民主体による地区防災計画」龍谷大学政策学部石原凌河准教授
参加者	住民、自治会長、自主防災組織代表、市防災会議委員、市議会議員、市理事者等約60人

(2) 住民参加型防災訓練の実施

訓練	内容	実施日	備考
土砂災害を想定した防災訓練	避難情報伝達、立退き避難訓練	6/2	全市域
地震シェイクアウト訓練	緊急地震速報伝達、安全行動	6/18、11/5	全市域
京都府原子力総合防災訓練	広域避難訓練（長岡京市）等	11/30	日置・世屋地区

3 防災施設の整備運用

(単位：円)

事業名	事業費	左の財源内訳				備考
		国府支出金	地方債	その他	一般財源	
防災情報一斉配信システム運用管理業務	817,500	408,000	—	—	409,500	配信 288 件/年
防災行政無線施設保守点検業務	3,740,000	1,870,000	—	—	1,870,000	親局 1 局 中継局 1 局 再送信局 4 局 拡声子局 25 局 遠隔制御器 1 台
合計	4,557,500	2,278,000	—	—	2,279,500	

第3章 企画課

第1節 新宮津市総合計画の策定

「みやづビジョン 2011」が令和2年度に計画期間が終了することから、宮津市の将来あるべき姿と進むべき方向の指針となる新たな総合計画の策定に向けて、市民や事業者等との意見交換等を実施した。

(1) ふれあい座談会

市民や事業者等と「目指すべき将来像」を共有していくための意見交換を実施した。

開催日	対 象	参加者数
令和元年 11 月 28 日	介護福祉施設長	14 人
令和元年 11 月 29 日	消防団本部	7 人
令和元年 12 月 18 日	福祉施設・事業所職員	19 人
令和2年 1 月 15 日	農業生産・加工に携わる皆さん	13 人
令和2年 1 月 22 日	森林・林業に携わる皆さん	13 人
令和2年 1 月 24 日	宮津オリーブ生産者の会	9 人
計		75 人

(2) どこでも市長室

各種団体等と課題を共有し「目指すべき将来像」について意見交換を実施した。

開催日	対 象	参加者数
令和元年 11 月 12 日	宮津観光アテンダントの会	16 人
令和元年 11 月 26 日	辻町サロン	18 人
令和2年 1 月 22 日	北斗七星会	4 人
令和2年 2 月 12 日	たんご由良有志の会	18 人
令和2年 2 月 25 日	由良行経クラブ	16 人
計		72 人

(3) タウンミーティング

「夢と希望があふれ、住み続けられるまち」を実現するため、5つのテーマを設定し、テーマ毎にワークショップ方式で現状や課題、今後の取組について、市民が中心となって議論を行った。

テーマ (分野)	第1回	第2回
①地域経済力が高まるまちづくり (商工・観光・農林水産業)	令和2年 1 月 30 日 21 人	令和2年 2 月 21 日 18 人
②若者が定住できるまちづくり (定住施策、UI ターン・子育て支援)	令和2年 1 月 29 日 30 人	令和2年 2 月 19 日 20 人
③安全・安心に生活できるまちづくり (高齢者・障害者福祉、インフラ・防災)	令和2年 1 月 24 日 24 人	令和2年 2 月 14 日 13 人
④ふるさとを大切にすまちづくり (教育・スポーツ、文化芸術)	令和2年 2 月 1 日 26 人	令和2年 2 月 13 日 18 人
⑤みんなの宝を共に発信できるまちづく (歴史文化、環境、魅力発信・市民協働)	令和2年 2 月 3 日 25 人	令和2年 2 月 20 日 19 人
計	126 人	88 人

※テーマ (分野) ごとに第3回を3月に計画したが、新型コロナウイルスの影響により中止とした。

第2節 宮津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン／総合戦略の推進

宮津市まち・ひと・しごと創生有識者会議を開催し、「宮津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン／総合戦略」の取組を推進した。

「総合戦略」の計画期間は令和元年度末までであったが、新宮津市総合計画と一体的に検討すべきものであることから、内容を一部見直し、計画期間を1年延長し、令和2年度末までとした。

(1) 宮津市まち・ひと・しごと創生有識者会議の開催

「人口ビジョン」「総合戦略」の推進にあたり、市民等の意見を反映させていくため、「宮津市まち・ひと・しごと創生有識者会議」を開催した。

- ・構成 住民、産業、国府等関係機関、大学、労働、金融、報道関係機関 17名
- ・令和元年度開催状況 第1回：平成31年4月18日 第2回：令和元年12月17日

(2) 宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略の見直し

ア 計画期間の延長

令和元年度期限を令和2年度期限とする。

イ 見直しの内容

- ・国、府の第2期総合戦略の内容を勘案した文言等の修正
- ・地方創生関連の国交付金を獲得していくために必要な事業を新たに盛り込む。

(3) 市民等との意見交換の状況

ア アンケート調査の実施

- ・転入・転出者アンケート調査

宮津市への転入出者がどのようなきっかけや理由で転居をしているのかを把握するため、市民窓口係において転入出届を提出する方を対象にアンケートを実施した。

調査期間：平成31年2月1日～4月30日 / 回答件数：265件

第3節 総合企画

1 地域再生計画の策定

地域再生法の一部を改正する法律（平成28年法律第30号）の施行を受け、地方創生に係る自主的・主体的な取組について、複数年度にわたる地域再生計画を策定し、内閣総理大臣の認定を受けるとともに、地方創生推進交付金等の活用により各事業を推進した。

○認定を受けた地域再生計画（第39回・41回・43回・51回・55回認定）

地域再生計画の名称	計画期間	策定主体	概要
京都府北部地域連携都市圏形成推進プロジェクト	H28～H32 (5か年)	北部7市町	北部5市2町のそれぞれが有する強みを活かした仮想的30万人都市圏を形成することにより京都府北部地域の創生に取り組む。
多世代交流型「住んでよし」のまちづくり推進プロジェクト	H28～H32 (5か年)	宮津市	福祉・教育・地域交流・就労支援などの複数の公共施設機能を集約・複合化した交流拠点を整備することにより、若者定住や地域雇用の促進を目指す。
京都全域における地域づくりと一体となった広域観光地域再生計画	H28～H32 (5か年)	京都府及び府内20市町村	京都市を訪れる国内外の観光客を京都府全域への周遊へつなげていくため、DMOを設立し圏域内の観光・交流・集客等に関する事業を一元的・総合的に実施できる体制整備を進めるとともに、各DMO間の周遊

			性の向上による観光滞在時間の長期化と観光消費額の増加を図り、観光産業が市民生活や他産業へ波及効果を及ぼす取組を一体的なプロジェクトとして実施する。
大河ドラマ「麒麟がくる」を契機にした「城下町」レガシープロジェクト	H31～H33 (3か年)	京都府、府内10市町及び兵庫県内2市	大河ドラマ「麒麟がくる」の舞台を核に周遊観光や街の交流人口受入を促進することで、地域に担い手や稼ぐ力が残り、活性化する事を目指す。
農村漁村地域における若者を中心とした地域の新たな絆づくりプロジェクト	R2～R4 (3か年)	京都府及び府内4市	都市部から農村漁村地域への新たな人の流れの創出、地域を支える核となる人材の育成と地域の活性化及び農山漁村地域での新しい就業スタイルの創出に係る取組を実践することで、地域に関わる人が絶えずいて、地域を活性化させる取組が次々と生まれ続ける農山漁村地域の実現を目指す。
宮津市まち・ひと・しごと創生推進計画	R2～R6 (5か年)	宮津市	企業版ふるさと納税を活用し、宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略の事業に取組むことで、「地域経済力を高め、人口減少に歯止めをかける」の実現を目指す。

2 宮津市過疎地域自立促進計画の推進

宮津市過疎地域自立促進計画（平成28年度～令和2年度）に基づき、過疎対策事業を実施した。

(1) 過疎対策事業の実施状況

(単位：千円)

事業名	事業費	過疎対策事業債充当額
宮津市ターミナルセンター整備事業	987	900
KTR支援事業	144,783	86,600
地域情報化施設管理事業	10,112	10,100
のびのび放課後クラブ事業	25,322	17,300
浄化槽補助事業	9,174	9,100
宮津与謝環境組合分担金	1,593,093	1,569,200
新し尿処理施設整備準備事業	10,698	9,000
海岸保全施設整備事業	44,500	14,600
道路新設改良事業	20,497	11,100
都市公園等整備事業	7,182	7,100
小学校施設整備事業	23,149	23,100
幼稚園施設整備事業	45,524	35,200
公民館整備事業	4,238	4,000
みやづ歴史の館整備事業	1,265	1,200
小計	1,940,524	1,798,500
＜平成30年度繰越事業＞		
海岸保全施設整備事業	45,742	13,800
道路新設改良事業	50,559	21,600
景観まちづくり推進事業	40,020	28,700
小学校施設整備事業	21,588	21,500
スクールバス購入事業	6,367	6,300
小計	164,276	91,900
合計	2,104,800	1,890,400

(2) 過疎地域自立促進特別事業基金の運用状況

(単位：円)

平成30年度末基金残高		71,447,182		
令和元年度	基金積立額	713	基金利子	713
	基金取崩額	35,000,000	地方バス路線運行維持対策事業	31,500,000
			公共交通利用促進事業	3,500,000
令和元年度末基金残高		36,447,895		

3 広域行政

(1) 丹後広域連携会議

令和元年度は開催なし

(2) 京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会

京都府北部地域（福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町）が一つの経済・生活圏を形成し、中核市にも匹敵する公共サービスや都市機能を備えることで圏域全体の活性化を図るため、「京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会（会長：舞鶴市長）」において、人材確保及び地域の振興につなげることを目的に、地域ブランディング確立業務（HPに新コンテンツ「新職業図鑑」の作成や情報発信力向上研修、協力人材の発掘とネットワーク化等）や北部7市町合同企業説明会、農商ビジネスマッチングに取り組んだ。また、令和2年度末をもって計画期限を迎える京都府北部地域連携都市圏ビジョンについて、連携の目的や意義を改めて確認するとともに、今後取り組むべき連携事業の検討を進め、第2期ビジョンに臨む基本的な考え方を取りまとめることを目的に、「京都府北部地域連携都市圏ビジョン検討チーム」を設置し、第1期ビジョンの振り返りや各市町において推し進められた行政運営等を共有しつつ、今後の連携都市圏のあり方等について協議を重ね、取りまとめを行った。

事業内容	協議会経費 (円)	うち宮津市 負担金 (円)	財源内訳 (円)		
			国府支出金	市債	一般財源
協議会職員人件費、事務費等	8,453,351	625,000	78,000	—	547,000
地域ブランディング確立事業等	7,655,074	632,000	295,000	—	337,000
合計	16,108,425	1,257,000	373,000	—	884,000

(3) 山陰新幹線京都府北部ルート誘致・鉄道高速化整備促進同盟会

平成28年3月に設立された北陸新幹線京都府北部ルート誘致促進同盟会において北陸新幹線の京都府北部への誘致活動を実施してきたが、同年12月に北陸新幹線敦賀以西ルートが「小浜京都ルート」に決定されたことを受け、引き続き京都府北部地域の振興発展に寄与する新幹線の誘致と在来線の高速化を目指して、平成29年8月に山陰新幹線京都府北部ルート誘致・鉄道高速化整備促進同盟会に改称し、山陰新幹線京都府北部ルートの誘致と山陰本線をはじめとする在来線の高速化等の実現を目指すこととなった。令和元年度においては、山陰新幹線誘致懸垂幕を舞鶴市に設置したほか、10月には「山陰新幹線の早期実現を求める舞鶴大会」を開催した。

4 人材育成

(1) 市内高校との連携事業

将来のみやづを担う人材育成を目的として、宮津市内の高校と連携し、生徒が「しごと」に対して向き合う講座等を実施した。

ア 京都府立宮津高等学校

宮津高等学校の総合学習の時間に実施されている自立するキャリア人の育成カリキュラム「Realize!」において、生徒たちの探究に対してアドバイス等を実施した。

- ・実施日 平成31年4月24日、令和元年7月10日、同年10月9日、令和2年1月30日
- ・講師 市職員

イ 京都府立海洋高等学校

航海船舶コース2年生及び3年生を対象に、市内事業者等が参加したワークショップを実施し、同高校が進める低利用魚の商品化研究の一環として流通や販売等に係る課題の把握や解決手法等を学んだ。

- ・実施日 令和元年11月5日、令和2年1月24日
- ・講師 株式会社やまいち、京都府漁業協同組合、宮津商工会議所

ウ 京都暁星高等学校

社会人講師による講座を計画（令和2年3月13日）したが、新型コロナウイルスの影響により中止とした。

(2) 提案型地域おこし協力隊員の配置

観光産業の振興及び海・里・山の地域資源を活かした内発型産業の創出を具体化するため、市内の活性化や地域課題の解決に向けて、地域団体等の活動支援や地場産品の開発・PR等の地域協力活動を行いながら、独自のアイデア等に基づき起業を目指す「提案型地域おこし協力隊員」3名を引き続き委嘱した。

- ・委嘱期間 平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

第4節 市民協働等

1 地域会議

(1) 地域会議の設立状況

全14地区（地区自治連単位）で設立済み

（宮津西部／宮津中部／宮津東部／宮津城南部／宮津城東部／上宮津／栗田／由良／吉津／府中／日置／世屋／養老／日ヶ谷）

(2) 地域会議の活動支援

地域会議交付金

- ・市民との協働を推進するため、1地域会議あたり、地域会議の会議等運営及び地域会議主体の活動に充てる交付金10万円を支給
- ・1,100千円（11地域会議分：宮津西部／宮津中部／宮津東部／宮津城南部／上宮津／由良／府中／日置／世屋／養老／日ヶ谷）

2 市民まちづくり活動への支援

(1) 宮津市まちづくり補助金

宮津市まちづくり基金を財源とする「宮津市まちづくり補助金」による助成を通じて、市民が主体

的に参画する団体が実施する2件のまちづくり活動を支援した。

(単位：円)

事業名	実施団体	事業内容	総事業費 (補助対象経費)	補助金額
細川ガラシャゆかりの地みやづ魅力発信強化事業	大河ドラマ「麒麟がくる」宮津市推進協議会	・大河ドラマ「麒麟がくる」に関連した観光資源の開発とPR活動の推進	2,285,673 (746,500)	370,000
ふるさとへの想いはぐくむプロジェクト	時の響き実行委員会	・地域と関わりの深い建物等を利用し、歴史文化の発信・ふるさと学習などを行う芸術祭を行う ・廃校の利活用の方法を研究	1,229,928 (210,016)	90,000
合計	2件		3,515,601 (956,516)	460,000

※補助金の財源：宮津市まちづくり基金繰入金

※事業募集期間：平成31年4月1日～7月1日

○宮津市まちづくり補助金申請事業審査会

・委員 5人

・開催日 令和元年8月1日

・審査件数 3件(採択3件) ※うち1件は事業中止(取り下げ)

(2) コミュニティ事業補助金

コミュニティ活動を実施した住民団体に補助金を交付した。

○一般コミュニティ助成事業

(単位：円)

事業名	実施団体	事業内容	総事業費 (補助対象経費)	補助金額
祭用備品整備事業	須津自治会	地域の祭を保存するための祭用品(太鼓等)の修繕・新調	1,107,432 (1,107,432)	1,100,000
集会所備品整備事業	城東自治会	地域施設を有効活用するための備品(エアコン等)の新調	1,203,887 (1,203,887)	1,200,000
集会所備品整備事業	浜自治会	地域施設を有効活用するための備品(エアコン等)の新調	2,319,732 (2,319,732)	2,300,000
合計	3件		4,631,051 (4,631,051)	4,600,000

※補助金の財源：一般財団法人 自治総合センター コミュニティ助成金(10/10)

3 婚活支援事業

定住の促進と活力ある地域づくりを推進するため、結婚を希望する独身の男女の交流及び出会いの機会を創出する事業等を実施する団体に補助金を交付した。

(単位：円)

事業	実施団体	内容	事業費 (補助対象経費)	補助金額
カップリングパーティー らっぼるてい～	ヴァリアント	・開催日 令和元年9月22日 ・参加者数 男性10人、女性10人	169,157 (107,003)	100,000
LOHASコンパートVII	養老地域会議	・開催日 令和元年10月26日 ・参加者数 男性11人、女性10人	207,735 (178,895)	47,000
カップリングパーティー in HAMAKAZE Cafe	ハマカゼプロジェクト株式会社	・開催日 令和元年6月30日 ・参加者数 男性19人、女性17人	168,495 (51,495)	51,000
合計	3件		545,387 (337,393)	198,000

4 ふるさと宮津応援寄附・宮津市まちづくり基金

(1) ふるさと宮津応援寄附

ア 寄附の受入

個人住民税の寄附金税制、いわゆる「ふるさと納税」制度を活用し、市内外からの寄附を受け入れた。
納税サイトへの業務委託、クレジットカード決済、ふるさと納税ワンストップ特例制度等を実施し、ふるさと宮津応援寄附の推進を行った。

(ア) 施策別内訳

施策等		受入基金	寄附の状況	
教育	恵まれた自然環境を活かした特色ある学校・地域づくりにより、人がすやかに育つまちづくりのための施策	宮津市教育基金	637件	16,180,900円
環境保全	特別名勝「天橋立」の保全、緑豊かな森づくりなど、風光明媚な自然環境を後世に受け継いでいくための施策	宮津市自然環境保全基金	774件	14,875,500円
市民によるまちづくり	市民団体の多彩なまちづくり活動を支援し、元気な宮津づくりを推進するための施策	宮津市まちづくり基金	2,478件	45,103,511円
福祉	乳幼児から高齢者まで、誰もが安心して健康に暮らせる地域づくりを進めるための施策	宮津市福祉基金	388件	7,342,500円
その他	ふるさと納税制度を活用した平成30年7月豪雨に係る災害緊急支援募金事業	—	207件	1,979,000円
合計			4,484件	85,481,411円

(イ) 寄附者属性別内訳

区分	企業・団体		個人		合計	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
市内	0	0	4	285,000	4	285,000
市外	3	199,011	4,477	84,997,400	4,480	85,196,411
合計	3	199,011	4,481	85,282,400	4,484	85,481,411

(ウ) 納税サイト別内訳

サイト名	契約主体	運用開始日	寄附件数(件)	寄附金額(円)
ふるさとチョイス	(株)トラストバンク	平成27年10月	926	21,990,000
わが街ふるさと納税	(株)サイネックス	平成27年10月	10	175,000
さとふる	(株)さとふる	平成27年12月	2,666	50,870,000
楽天ふるさと市場	楽天(株)	平成28年7月	491	4,616,000
ふるなび	(株)アイモバイル	平成30年9月	289	4,525,000
ふるさとプレミアム	(株)ユニメディア	平成30年12月	51	1,265,000
さといこ	(株)ROOTs	令和元年9月	1	3,400
納税サイト以外		—	50	2,037,011
計			4,484	85,481,411

イ ふるさと産品

寄附者に贈呈するふるさと産品について、市内事業者から募集し、ふるさと産品の充実を図った。

(ア) 産品の種類

	産品の価格設定	1事業者あたりの産品数
平成27年4月1日～	・10,000円寄附 ⇒ 2,000円程度の産品	1品
平成27年10月1日～	・10,000円寄附 ⇒ 3,000円程度の産品	3品まで
平成28年1月22日～	・10,000円寄附 ⇒ 3,000円程度の産品 ・30,000円寄附 ⇒ 10,000円程度の産品 ・50,000円寄附 ⇒ 17,000円程度の産品	制限なし
平成29年6月1日～	・10,000円寄附 ⇒ 2,500円～3,000円の産品 ・15,000円寄附 ⇒ 3,700円～4,500円の産品 ・30,000円寄附 ⇒ 7,500円～9,000円の産品 ・50,000円寄附 ⇒ 12,500円～15,000円の産品 ・100,000円寄附 ⇒ 25,000円～30,000円の産品	制限なし
令和元年10月1日～	・寄附金額の3割以内の産品	制限なし

(イ) 取扱産品数

平成30年度	令和元年度
29事業者101品	41事業者199品

ウ 事業費

事業内容	事業費(円)	財源内訳(円)		
		国府支出金	市債	一般財源
・納税サイト業務委託料等	10,041,343			10,041,343
・クレジットカード決済等手数料	314,741	—	—	314,741
・産品調達に係る費用等	26,389,248			26,389,248
合計	36,745,332	—	—	36,745,332

(2) 宮津市まちづくり基金

○基金の運用状況

(単位：円)

平成30年度末基金残高	31,011,172		
令和元年度	基金積立額	45,103,826	市民等からの寄附金 45,103,511 基金利子 315
令和元年度末基金残高	76,114,998		

5 大学協働

(1) 京都府立大学との連携

平成18年度に締結した「京都府立大学・宮津市連携協力包括協定」に基づき、連携事業を展開した。

○地域貢献型特別研究(ACTR)

京都府立大学では、教員を中心に構成する研究プロジェクトチームが、地域の課題について調査・研究を行う地域貢献型特別研究を実施されており、令和元年度は宮津市域において1本の研究が展開された。

令和元年度研究課題名	関係団体等
19世紀末～20世紀初頭の 아프리카・セーシェル諸島における宮津出身写真師の活動及び作品調査とその成果公開	社会教育課

(2) 京都工芸繊維大学との連携

令和元年12月16日～12月27日の間で企画課魅力発信係及び商工観光課観光係において、広報業務や観光客に対するアンケート調査等の業務補助を主な業務として、インターンシップを1名受入。

(3) 福知山公立大学との連携

ア グローカル特別講義

令和元年5月15日に福知山公立大学において、グローバルを大きなテーマとして、「住民協働によるまちづくりと今後の宮津市のあり方」について特別講義を実施した。

イ 宮津わかもの会議

令和元年8月10日に宮津市出身の福知山公立大生が主体となり、宮津の未来についてをテーマに、宮津市長と与謝野町長との対談やグループワークを実施した。

(4) 京都府北部地域・大学連携機構

大学の集積を活用した大学郡と地域のマッチングなどを役割として、平成24年に「一般社団法人京都府北部地域・大学連携機構」が発足したが、財政悪化のため、平成31年4月1日に解散となった。

(5) 大学・地域連携プロジェクト

宮津市域をフィールドとした大学等のフィールドワーク等の受入強化を図り、本市への人の流れをつくるとともに、地域課題の解決を図ることを目的に、2大学から4プロジェクトの提案を受け、地域団体と協働して事業を実施した。

(単位：円)

プロジェクト名	大学等	協働団体	取組概要	総事業費 (補助経費)	補助金額
地域資源の活用と発信に向けた協働事業	京都大学	上宮津21夢会議	学生による地域資源探索、ブータン×ミャンマー×京都大学・合同フィールド実習等	380,000 (280,000)	180,000
世代間交流促進を通じた日置コミュニティ活性化事業		日置地域会議	世代間交流に係る対話型聞き取り調査及び全戸アンケート調査、日置探求等	224,000 (180,000)	140,000
まごころ市地域賑わい拠点事業		宮津まごころ市組合	購買者満足度調査及び結果解析・報告等	300,000 (240,000)	180,000
上宮津地域ビジョン策定のためのわかものヒアリングプロジェクト	福知山公立大学	上宮津地域会議	上宮津在住の若者・子育て世代、UIJ ターンへの聞き取り調査、上宮津わかもの会議の実施等	54,600 (54,600)	54,000
合 計				958,600 (754,600)	554,000

第5節 公共交通

1 京都丹後鉄道

北近畿タンゴ鉄道の抜本的な経営改善や収支構造の見直しなどを図るため、上下分離方式による鉄道事業再構築事業の実施により平成27年4月1日から京都丹後鉄道が運行を開始したこととともない、沿線自治体においては、北近畿タンゴ鉄道に対し、平成26年12月に策定した「北近畿タンゴ鉄道沿線地域公共交通網形成計画」に基づき、鉄道の利用促進を図るとともに、鉄道施設の維持管理、更新等に対する支援を行った。

○ 輸送人員

(単位：千人)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
宮 福 線	647	583	585	552	514
宮舞線・宮豊線	1,218	1,222	1,194	1,098	1,065
合 計	1,865	1,805	1,779	1,650	1,579

(1) 京都丹後鉄道利用促進協議会

京都丹後鉄道の利用促進を図るため、次の事業が実施された。

事業名	実施内容等
利用啓発に関する取組	<p>■新型車両 KTR302 号の利用促進活動の実施 新型車両 KTR302 号導入を契機とした沿線住民の利用促進を図るため、3月7日の試乗会の企画運営に参画。試乗会等でのPR用にノベルティを作成。 ※新型コロナウイルス感染防止のため試乗会中止 ※ノベルティについては、試乗会へ参加予定だった園児等に配布</p> <p>■沿線住民向け貸切車両（あかまつ・くろまつ）利用助成 沿線住民の方にも貸切車両（あかまつ・くろまつ）の利用促進を図るため、町内会旅行や沿線企業の懇親会等に貸切車両を利用される方へ助成を実施。 ・実績なし</p> <p>■たんてつこども新聞の発行 沿線地域の小学生向けに、ウィラートレインズが発行する「たんてつこども新聞」の印刷経費の1/2を負担。 ・時期 2回発行（夏号：7月、秋・冬号：1月） ・内容 鉄道に関する情報や、歴史あるスポットの紹介、沿線イベント情報などを掲載。 ・配布先 沿線自治体の各小学校</p> <p>■中学校・高等学校利用団体助成 中学校・高等学校がクラブ活動や校外活動で京都丹後鉄道を利用した場合の乗車運賃の一部を助成。 ・実績 8校 22件（390名）</p>
鉄道の利便向上に関する取組	<p>■JR西日本への要望活動 ・期 日 10月15日（火） ・場 所 JR西日本福知山支社 ・要望者 丹鉄利用促進協議会会長（事務局随行） ・要望内容 ①「城崎・天橋立ダイレクト」及び「ぐるっと北近畿」の継続運行について ②特急利用の更なる増加に向けた京都丹後鉄道との広報の連携強化について</p>
沿線の環境美化等の魅力向上に関する取組	<p>■清掃・美化活動団体助成 鉄道沿線や駅周辺等の清掃・美化活動を行った団体に対して、1回につき上限2万円（上限2回まで）の助成を行った。 ・対象団体 駅所在の地域団体 ・実 績 6団体 9件（354名）</p> <p>■駅の賑わいづくり創出助成 丹鉄各駅において、イベント等、駅の賑わいに資すると認める団体に対して、上限3万円の助成を行った。 ・対象団体 駅所在の地域団体 ・実 績 2団体（西舞鶴駅／峰山駅）</p> <p>■丹鉄ふれあいまつり「～丹鉄でおいで～」の開催 ○開催日 令和元年11月2日（土） ○場 所 与謝野駅 ○内 容 丹鉄車両の展示、ステージイベント、鉄道模型・プラレールの展示 飲食・物販ブースを出展 ○協 力 WILLER TRAINS（株）、北近畿鉄道ビジネス（株） ○実 績 来場者数約600人、鉄道利用や物販なども好調。 京都新聞にも掲載があった。</p>
その他協議会の目的達成に必要な事業	<p>■駅祭テイング 2019 出展支援 大阪市の天王寺公園で開催された鉄道イベントに京都丹後鉄道が出展するため、当協議会からも2名派遣し、出展の支援を実施した。 出展の内容は主にグッズ等の物販と子どもを対象としたミニ制服記念撮影会の実施。</p> <p>■「近畿のキタだよ、北近畿！」キャンペーン等への協力 「近畿のキタだよ、北近畿！」キャンペーンやその他利用促進キャンペーンへ</p>

	の協力を実施。7月13日運行開始の天橋立～城崎間直通列車PRイベントへのプレス天橋立派遣費用を負担。
--	--

(2) 北近畿タンゴ鉄道株式会社への支援

- ・宮津市の北近畿タンゴ鉄道(株)への支援総額：237,893,362円(前年度187,968,527円)

ア 宮福線等電化・高速化支援補助金

平成7年度に実施した天橋立～福知山間の電化・高速化事業整備(総事業費：1,954,462,367円)に係る北近畿タンゴ鉄道(株)の償還金を支援した。(単位：円)

KTR償還額計 (補助対象経費)	京都府補助額(50%)	福知山市補助額(25%)	宮津市補助額(25%)
82,007,601	41,003,801	20,501,900	20,501,900

※令和2年度で償還終了予定

イ 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金

線路設備の更新、車両更新・改良、減災対策など軌道輸送対策に係る設備投資経費を支援した。

(単位：円)

総事業費	国庫補助	府、県及び沿線自治体補助		
	補助額	補助団体	補助総額	うち宮津市補助額
1,242,974,571	496,149,342	京都府、宮津市、舞鶴市、福知山市、京丹後市、伊根町、与謝野町、兵庫県、豊岡市	683,071,738	93,806,818

ウ 北近畿タンゴ鉄道支援費基盤管理補助金

鉄道の安全運行を維持するため、基盤施設(線路・電路・車両)の維持管理等に係る経費を支援した。(単位：円)

総事業費	兵庫県補助額	京都府域補助額	うち宮津市補助額
765,302,000	38,863,000 (宮舞線・宮豊線×7.6%)	726,439,000 (宮福線+宮舞線・宮豊線×92.4%)	86,878,000

エ 交通施設バリアフリー化設備等整備費補助金

平成23年度に実施した宮津駅、天橋立駅の交通施設バリアフリー化設備等整備事業に係る償還金を支援した。(単位：円)

償還額計(補助対象経費)	宮津市補助額
9,095,598	9,095,598

オ 北近畿タンゴ鉄道災害復旧事業費補助金

平成29年9月発生の台風18号及び同年10月に発生の台風21号により被災した鉄道施設・設備の復旧を支援した。(単位：円)

総事業費	国庫補助	府、県及び沿線自治体補助		
	補助額	補助団体	補助総額	うち宮津市補助額
594,228,559	148,182,139	京都府、宮津市、舞鶴市、福知山市、京丹後市、伊根町、与謝野町、兵庫県、豊岡市	216,280,903	27,611,046

(3) 利用促進事業

ア 高齢者片道上限200円レール事業 7,866,750円

65歳以上の高齢者の方を対象として、京丹後鉄道の快速・普通列車を片道上限運賃200円とする支援を行った。(丹後2市2町連携事業として実施)

- ・期間 平成31年4月1日から令和2年3月31日まで
- ・利用実績 20,914名

2 地方バス路線運行維持対策

○ 輸送人員（実数）

（単位：人）

区 分		H28.10 ～H29.9	H29.10 ～H30.9	H30.10 ～R1.9
幹線（国制度）	伊根線	142,056	145,353	153,247
	蒲入線	51,732	62,633	58,227
	経ヶ岬線	35,044	50,659	60,724
	与謝線	39,897	41,889	35,961
	福知山線	34,562	36,861	34,754
合 計		303,291	337,395	342,913

区 分		H28.10 ～H29.9	H29.10 ～H30.9	H30.10 ～H31.3.	H31.4 ～R1.9
枝線（スクールバス 一般混乗型）	日ヶ谷線	4,892	3,572	1,691	—
	波見線	4,087	3,290	1,605	—
	田井線	15,830	19,979	10,713	—
	島陰新宮線	4,516	3,756	1,621	—
	日置世屋線	2,871	1,657	1,460	—
	上宮津線 2	4,620	5,532	3,111	2,472
枝線（府制度）	上宮津線	3,278	3,304	1,010	951
	日ヶ谷線	—	—	—	206
	養老線	—	—	—	23
	田井線	—	—	—	621
	島陰新宮由良線	—	—	—	1,235
	日置世屋線	—	—	—	392
合 計		40,094	41,090	21,211	5,900

※枝線（スクールバス一般混乗型）の輸送人員は、通学生徒も含む。

※平成31年4月1日より、枝線の再編を実施。スクールバスと路線バスを分離。

（1）運行補助

丹後海陸交通株式会社が運行する自主運行路線に対して、国の地方バス路線運行維持費補助金交付要綱等に基づき次のとおり補助金を交付した。

区 分	対象路線数	補助金額（円）	左の特定財源（円）
幹線（国制度）	15	32,236,540	0
枝線（府制度）	1	12,773,000	1,184,000
合 計	16	45,009,540	1,184,000

※補助金、特定財源とも、対象期間は平成30年10月1日から令和元年9月30日まで

※枝線（府制度）の特定財源は、市町村運行確保生活路線維持費補助金

※その他、スクールバス一般混乗型として運行を委託している日ヶ谷線、波見線、田井線、島陰新宮線、日置世屋線、上宮津線2は、教育費で計上

（2）枝線6路線の再編

平成30年10月に路線バスやスクールバスの運行を行う丹後海陸交通（株）から、バス運転手の退職やそれに伴う新規採用が出来ないことなどにより、運行に必要な運転手数が確保出来ない状況にあるため、市内のバス路線のうち枝線6路線（日ヶ谷線、養老線、日置世屋線、上宮津線、田井線、島陰新宮由良線）の運行が困難であるとして、バス以外への交通手段への移行をお願いしたいとの申入

れがあった。

これを受け、それぞれの沿線地域において、路線再編に向けた協議を行い、令和2年4月から、上宮津線、日ヶ谷線、養老線を廃止し、上宮津地区、養老・日ヶ谷地区において、地域主体の運送サービスである、「公共交通空白地有償運送」に移行することとなり、残る3路線については、引き続き令和2年度中の再編を目標に協議を進めていくこととなった。

3 公共交通空白地有償運送

- ・公共交通空白地有償運送実施団体への支援：705,000円

枝線6路線の再編に伴い、令和2年4月から地域主体の運送サービスである、「公共交通空白地有償運送」を開始する上宮津有償運送運営協議会、橋北移送サービス運営協議会の、組織の立ち上げや運営にかかる準備経費について支援を行った。

第6節 宮津市B&G海洋センター

指定管理者に、「青少年育成協会」を指定し、管理運営を委託した。

指定管理料	管理経費	利用料金等
9,000,000円	9,881,642円	572,527円

○体育館利用状況

区分	利用件数	利用人数	使用料金等
体育館	257件	18,680人	383,217円
冷暖房	75件	—	189,310円
合計	332件	18,680人	572,527円

第7節 定住促進

1 UIターン

定住人口の増加と地域の活性化を図るため、みやづUIターンサポートセンター（平成23年9月22日開設）において、引き続き移住希望者への情報提供等を行った。また、京都府北部地域連携都市圏の連携による地域ブランディング戦略に係る各事業の継続実施をしたほか、住宅金融支援機構が提供する住宅ローンの借入金利を一定期間引き下げるため、住宅金融支援機構とUIターン及び空家対策に係る相互協力に関する協定を継続した。

事業	事業費（円）	財源内訳（円）		
		国府支出金	その他	一般財源
みやづUIターンサポートセンターの運営 ・宮津市空き家等情報バンクシステムの運営 ・UIターン希望者への情報提供等	2,791,389	1,352,154	—	1,439,235
京都府北部地域連携都市圏連携事業 ・仕事、生活体験のウェブ配信 ・移住に関するワークショップの実施	590,000	295,000	—	295,000
総合的な空家空地対策の推進	248,968	—	—	248,968
合計	3,630,357	1,647,154	—	1,983,203

○登録状況等

		平成30年度末	令和元年度			
			新規登録件数	契約成立	登録抹消	年度末登録件数
空き家等登録件数	住宅	38件	29件	13件	18件	36件
	店舗	4件	2件	0件	4件	2件

	平成 30 年度末	令和元年度			
		新規登録件数	本市への転入	登録抹消	年度末登録件数
空き家等 利用希望者 登録件数	171 世帯 356 人	76 世帯 164 人	14 世帯 32 人	41 世帯 81 人	192 世帯 407 人

	平成 30 年度末	令和元年度	累計
定住実績	100 世帯 197 人	14 世帯 32 人	114 世帯 229 人

2 空家の活用等による移住促進

人口の増加と地域の活性化を図るため、市内への定住を目的に空家等を購入又は賃借し、修繕又は模様替えをする者に対し、その修繕等に要する経費の一部を支援した。また、移住促進特別区域において地域への移住者の受入を促進するための活動経費を支援した。

事業	補助金額 (円)	財源内訳 (円)		
		国府支出金	その他	一般財源
定住支援空き家等改修事業補助金 5 件	3,780,000	—	—	3,780,000
移住促進事業補助金 (移住促進住宅整備事業・空家流動化促進事業・地域受入体制整備促進事業) 5 件	2,425,000	1,212,000	—	1,213,000
合計	6,205,000	1,212,000	—	4,993,000

3 つつじが丘団地宅地分譲事業

分譲地の早期完売と住宅投資による地域経済の活性化を図るため、平成 21 年度に創設した市内建築業者利用の場合に優遇措置を講じた「つつじが丘団地定住促進奨励金制度」を引き続き実施するとともに、チラシの配架やハウスメーカーへの営業活動などの PR 活動を展開した。

(1) つつじが丘団地定住促進奨励金制度概要

ア 対象者

宮津市所有のつつじが丘団地の宅地を購入後、6 ヶ月以内に住宅 (50 m²以上) を新築するための建築請負契約を締結した方を対象に奨励金を交付。

イ 奨励金額

建築請負契約の相手方が市外業者の場合は 150 万円、市内業者の場合は、さらに 50 万円を加算し、200 万円の奨励金を交付。

(2) つつじが丘団地宅地等販売状況

- ・販売区画数 4 区画
- ・販売面積 876.04 m²
- ・宅地販売金額 20,400,000 円

(3) つつじが丘団地宅地販売促進制度利用状況

定住促進奨励金制度 3 件

(単位：円)

制度名	事業費	財源内訳			事業概要
		国府支出金	地方債	その他	
定住促進奨励金制度	5,500,000	2,475,000	—	3,025,000	利用実績 3 件 ・市内業者利用 2 件 ・市外業者利用 1 件
合計	5,500,000	2,475,000	—	3,025,000	

第8節 空家空地対策

1 宮津市空家空地対策協議会

宮津市空家空地計画を推進するため、令和元年11月に宮津市空家空地対策協議会を開催した。

(1) 協議会の開催

開催日	事項	主な内容
令和元年11月12日	令和元年度 宮津市空家空地対策協議会	宮津市議会からの空家空地対策の提言について ほか

(2) 宮津市空家空地対策協議会委員名簿 (敬称略・順不同)

所属団体等	氏名
弁護士法人たんご法律事務所	澤田 将樹
京都司法書士会	川上 信哉
公益社団法人京都府宅地建物取引業協会	千賀 義信
京都土地家屋調査士会	吉岡 宗典
一般社団法人京都府建築士会宮津支部長	大村 利和
福知山公立大学教授	谷口 知弘
宮津市自治連合協議会会長	岩田 光雄
宮津市民生児童委員協議会会長	村岡 千鶴
宮津商工会議所会頭	今井 一雄
宮津市長	城崎 雅文

2 空家の現状と利用状況等の把握

空家の適正なデータベース化に向けて、空家の外観目視調査や空家の意向調査に未回答である所有者に対して利活用等意向調査を実施した。

(1) 空家の状態確認判定調査

- 調査期間 令和元年6月から令和元年10月まで
- 調査方法 外観目視により空家の状態確認判定をA～Dの項目で評価し、管理の程度のランク付けを行う。
- 調査対象 780件（市内所有者:251件 32.2%、市外所有者:529件 67.8%）
- 調査結果

空家の管理状態の程度	件数	率 (%)	管理状態
A	165	21.1	すぐに使えそう
B	220	28.2	少しの修繕等で使えそう
C	358	45.9	管理が行き届いておらず、使うには大規模な修繕等が必要
D	16	2.1	損傷が激しく、倒壊等の危険性がある
その他の空家	21	2.7	除却済み、利活用されている

(2) 平成 30 年度に実施した意向調査未回答者への意向調査再依頼

- 調査期間 令和元年 12 月から令和 2 年 1 月まで
- 調査対象 平成 30 年度に実施した意向調査 137 件のうち未回答であった空家の所有者や管理されている方（法定相続人を含む）
- 意向調査発送数 43 件
- 回答数 7 件
- 回答率 73.7%（調査再依頼の回答数 7 件と平成 30 年度の回答数 94 件の合計 101 件の回答率）

3 予防の推進

空家空地に対する意識の醸成と発生の抑制及び適切な管理に関する啓発に取り組んだ。

(1) 広報誌みやづによる啓発

- ・「住まいの終活」「相続」「管理のポイント」「空家バンクの利用者の声」をテーマに広報誌みやづに掲載した。

(2) 固定資産税納税通知書送付時に空家の管理についてのチラシを同封し、市内外の空家所有者等への周知・啓発に取り組んだ。

- ・チラシの作成枚数 20,000 枚

(3) 空家空地対策相談窓口

- ・空家空地相談件数 33 件

4 安全・安心の確保

管理不全な空家空地について、所有者等が空家空地を適切に管理することを促す情報の提供を行い、反応がない所有者等には自宅等を訪問し適切な管理を求めた。

(1) 管理不全な空家空地（令和元年度末状況）

- ・管理不全な空家 19 件 うち対処済 3 件
- ・管理不全な空地 10 件 うち対処済 3 件

(2) 管理不全な状態の危険度等の判定調査

- ・管理不全な空家のうち 2 件を調査

第 9 節 地域情報化

平成 22 年度に整備したブロードバンド施設からの引込線の追加整備を行い、令和元年度末の当該施設に係る通信サービス利用者数は 1,153 件となった。

○ブロードバンド施設の運営

施設概要 F T T H 方式によるブロードバンド施設（光ファイバーによる超高速インターネット網）
（由良、吉津（文珠地区を除く）、府中、日置、世屋、養老及び日ヶ谷地区）

事業内容	事業費 (円)	財源内訳(円)		
		地方債	その他	一般財源
引込線敷設(68件)	10,112,200	10,100,000	—	12,200
施設運営 ・電柱移設などに伴う光ファイバーの移設 ・伝送路等の保守業務 ・N T T 柱等の使用料 ほか	18,447,762	—	14,554,801	3,892,961
合計	28,559,962	10,100,000	14,554,801	3,905,161

第10節 広報・広聴

1 広報活動

事業名	内容
広報「みやづ」の発行等	【広報みやづの発行】 ・毎月20日発行、各戸配布 ・主な内容 市政の運営状況、市民のまちづくり活動など 【お知らせ版の発行】 ・4月、5月に発行（各20日）、各戸配布 ・主な内容 お知らせ、催し案内など ・6月以降、広報みやづに統合 ■印刷部数 7,900部 ■発行経費 3,450,148円 ※有料広告収入：695,000円（申込み事業者 17社）
ホームページの運用	宮津市ホームページ ・開設日 平成11年6月1日 ・主な内容 観光情報、くらしのガイド、計画・施策 ・保守管理委託料 997,350円 ※有料広告収入：97,000円（申込み事業者 7社）
広報映像等発信業務	動画制作による情報発信（YouTube）やFacebook、Twitter、Instagramによる情報発信を宮津メディアセンターに委託 ・主な内容 地域の催し、話題等を映像で発信 ・委託料 1,800,000円
激励と祝福の懸垂幕の掲出	・掲出先 浜町立体駐車場側面 ・掲出件数 25件（激励：スポーツ全国大会等出場） ・経費 1,192,280円

※一部、再掲

2 広聴活動

(1) どこでも市長室

開催日	申込者	参加人数	主な話し合いのテーマ
11月12日	宮津観光アテンダント まちなか案内人の会ほ か	16人	観光施策の今後の展望等について
11月26日	・町サロン	18人	地区防災計画による防災対策等について
1月22日	北斗七星会	4人	宮津市の現状とまちづくりについて
2月12日	たんご由良有志の会	18人	丹後由良探訪について
2月25日	由良行経クラブ	16人	宮津市の現状とまちづくりについて
合 計		72人	

(2) どこでも職員講座

種別	主なテーマ	回数	参加人数（人）
自治会	自治会の法人化について	1	9
消防防災	防災・減災、地区防災計画等	9	103
環境	ごみの分別、収集について	2	40
健康福祉	食中毒予防、感染症予防について	4	92
	地域包括支援センター業務等について	15	169
	フレイル予防の食事、百歳体操について	1	11
産業	農業振興地域制度について	1	13
水道	水道使用料金の改定について	1	25
土木管理	小型除雪機の操作方法・安全対策等	1	13
選挙	選挙制度について	1	57
合 計		36	532

第4章 財政課

第1節 財政運営

1 財政健全化に向けた取組み

本市の財政運営は、行財政運営の基本的な指針となる「宮津市行財政運営指針(H28～H32(R2))」に基づき、足腰の強い行財政運営の構築に努めるとともに、今年度については、令和元年度から令和5年度までの5年間に於ける約40億円の収支不足を解消するため、平成30年度に策定した「財政健全化に向けた取組み」の初年度として、その着実な取組みに努めた。

第2節 財産管理

1 財産の取得及び処分

(1) 土地の取得

	土地の所在	地目	筆数	面積(m ²)	金額(円)	備考
一般会計	字惣小字左惣鼻 989 番	宅地	1	107.49	—	法定外公共物 用途廃止
	字鶴賀小字鶴賀 2084 番 6	宅地	1	26.08	—	移管(道路)
	字新浜小字東新濱 2003 番 3	宅地	1	35.87	—	
	計		3	169.44		

(2) 土地の処分

	土地の所在	地目	筆数	面積(m ²)	金額(円)	備考
一般会計	字新浜 1988 番 1	宅地	1	577.67	11,670,000	売却
	字宮村小字馬場先 1300 番 1	宅地	1	276.58	8,130,000	
	字鶴賀 2086 番 4	宅地	1	2.68	—	移管(道路)
	字新浜 1988 番 4	宅地	1	0.73	—	
	計		4	857.66	19,800,000	
土地建物 造成事業 特別会計	字獅子崎小字つつじが丘 1173 番	宅地	1	208.03	5,300,000	売却
	字獅子崎小字つつじが丘 1175 番	宅地	1	197.72	5,040,000	
	字獅子崎小字つつじが丘 1230 番	宅地	1	230.48	5,050,000	
	字獅子崎小字つつじが丘 1244 番	宅地	1	239.81	5,010,000	
	計		4	876.04	20,400,000	

※(1)、(2)は市道(橋梁を含む)、農道及び林道等インフラ資産並びに水道事業会計に係る用地を除く。

(3) 建物の取得

	建物の所在	構造	面積(m ²)	金額(円)	備考
一般会計	字下世屋小字北ヶ鼻 10031 番 2	木造	4.20	1,892,000	増築
	字喜多小字西谷口 711 番 1	鉄骨造	23.95	5,742,000	新築
	計		28.15	7,634,000	

(4) 建物の処分

	建物の所在	構造	面積(m ²)	金額(円)	備考
一般会計	字新浜 1988 番 1	鉄骨造	561.78	土地処分金額に含む	売却
	字須津 1834 番、1816 番 2	木造	321.44	—	取壊
	字上世屋小字エノキ谷 388 番 1	鉄骨造	22.68	—	現状有姿 借地返還
	計		905.90	—	

(5) 物品の処分

官公庁オークション実施回数	出品件数	売却件数	売却額合計
2回	63件	42件	395,747円

※ ヤフー(株)が提供する官公庁オークションに出品し、42件(42品)を売却した。

(6) 有価証券

出 資 先	平成30年度末		令和元年度末		増減額(円)
	株 数(株)	現在額(円)	株 数(株)	現在額(円)	
(株)大林組	54,000	60,156,000	54,000	50,004,000	△10,152,000
(株)みずほフィナンシャルグループ	15,680	2,685,984	15,680	1,938,048	△747,936
丹後海陸交通(株)	55,000	2,750,000	55,000	2,750,000	—
北近畿タンゴ鉄道(株)	2,495	124,750,000	2,495	124,750,000	—
計	127,175	190,341,984	127,175	179,442,048	△10,899,936

※ 株式上場企業である(株)大林組及び(株)みずほフィナンシャルグループについては、年度末現在の株価の終値をもとに算出した額を、また、その他のものについては、取得価格(額面金額)を記載した。

2 車両

(1) 車両の保有状況

区 分	平成31年3月31日現在	令和元年度中の増減		令和2年3月31日現在
		増	減	
普通乗用自動車	4台	一台	一台	4台
普通貨物自動車	2	—	—	2
小型乗用自動車	11	—	—	11
小型貨物自動車	5(1)	—	1	4(1)
軽乗用自動車	12(6)	—	—	12(6)
軽貨物自動車	14(7)	1	2(1)	13(6)
大型特殊自動車	4	—	—	4
普通特殊自動車	3	—	—	3
小型特殊自動車	4	—	—	4
普通乗合自動車	3	1	—	4
計	62(14)	2	3(1)	61(13)

※ 消防関係車両を除く。()内の数値はリース車両等で、外数である。

(2) 車両の購入及び廃車等

区 分	車両登録番号	所 属 部	異動内容	異動年月日
小型貨物	京都400す6725	教育委員会	廃車	R2. 3. 31
軽貨物	京都480つ3503	産業経済部	リース終了及び所有権移転	R1. 5. 11
	京都41ひ9057	産業経済部	廃車	R2. 3. 31
	京都480き1546	教育委員会	廃車	R1. 10. 4
普通乗合	京都200さ2647	教育委員会	新規購入	H31. 4. 24

※ 消防関係車両を除く。

3 保険

全国市有物件災害共済会加入及び受給の状況

	災害共済会加入状況			災害共済金受給状況	
	件 数	共済金額	分 担 金	件 数	受 給 額
建物総合損害共済	棟 89 (7)	万円 1,521,040 (16,839)	円 1,816,294 (14,949)	件 2	円 276,480
自動車損害共済	台 96 (12)	60,068 (6,507)	1,379,734 (172,483)	11 (1)	793,172 (60,500)
道路賠償責任保険	453km	11,000	168,260	1	767,182
計	—	1,592,108 (23,346)	3,364,288 (187,432)	14 (1)	1,836,834 (60,500)

※ ()内の数値は、特別会計及び水道事業会計に係るもので外数である。

4 登記

(1) 市有財産（ほ場整備関係を除く。）の所有権移転登記状況

		前年度繰越数		本年度発生数		本年度処理数	
		所有者数	件数	所有者数	件数	所有者数	件数
全 体		人 384	件 598	人 (6) 7	件 (5) 6	人 (6) 7	件 (5) 6
内 訳	道路関係	374	570	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0
	そ の 他	10	28	(6) 7	(5) 6	(6) 7	(5) 6

次年度繰越数		左の未登記の主な原因
所有者数	件数	
人 384	件 598	
374	570	残地測量、相続関係
10	28	相続関係

- ※1 土地は筆毎、建物は棟毎にそれぞれ1件とした。
2 ()内の数値は、処分に係るもので内数である。

(2) 目的別登記処理件数（市有財産以外のものを含む。）

(単位：件)

		所有権移転	分 筆	地目変更・その他	計
市有財産	財政課処理	(5)	(3)	(2)	(10)
		6	12	9	27
そ の 他	財政課処理	—	—	(0)	(0)
				6	6
計		(5) 6	(3) 12	(2) 15	(10) 33

- ※1 土地は筆毎、建物は棟毎に登記の目的毎に1件とした。
2 ()内の数値は、処分に係るもので内数である。

5 所管財産の整備等

(単位：円)

事業名	概 要	事業費	財 源 内 訳		
			国府支出金	地方債	一般財源
市有林(波路)法面災害復旧工事	植生基材マット工 A=605.5 m ² 丸太筋工 L=15m	14,256,000	—	—	14,256,000
市有林(宝山)法面災害復旧工事	植生基材マット工 A=50.4 m ² 丸太筋工 L=12m	1,078,000	—	—	1,078,000
合 計		15,334,000	—	—	15,334,000

6 公共施設マネジメントの推進

(1) 宮津市公共施設マネジメント庁内検討会議の設置

庁内検討会議を6月に設置し、宮津市公共施設再編方針書の作成に向けて、全4回の検討会議を開催し、施設所管部署間の横断的な議論を行った。

(2) 宮津市公共施設再編方針書(案)の作成

平成28年3月に策定した「宮津市公共施設等総合管理計画」に基づき、本市の人口減少、施設の老朽化、厳しい財政状況等の背景を踏まえ、子どもや若者の将来負担を減らし、持続可能なまちづくりを進めるために、個別施設毎の具体の対応方針(継続使用、用途転用、集約化、休止、廃止、譲渡、貸付、除却)を示した「宮津市公共施設再編方針書(案)」を令和2年3月に作成し、市議会へ報告した。

業務名	概要	事業費	財源内訳		
			国府支出金	地方債	一般財源
宮津市公共施設再編方針策定業務	「宮津市公共施設再編方針書(案)」の作成 受注者:有限責任監査法人トーマツ	4,290,000	—	—	4,290,000

(3) 遊休市有財産の処分

ア. 公募案件

財産名称	物件概要	公募方法	結果
旧公設市場跡地	新浜1988番1 577.67㎡ 鉄骨造陸屋根2階建 延べ床面積 561.78㎡	公募型プロポーザル	選定委員会での審査結果 金下建設株式会社へ売却 売払代金 11,670,000円
旧互助会館跡地	魚屋907番1他 421.97㎡ 4棟(母屋、離れ、土蔵、倉庫) 延べ床面積 322.09㎡	条件付一般競争入札	申込み無く不調
宅地(馬場先)	宮村小字馬場先1300番1 276.58㎡	一般競争入札	個人へ売却 売払代金 8,130,000円
宅地 5区画	安智2454番1 216.19㎡ 波路2400番2 155.52㎡ 惣小字左惣鼻427番3他 194.95㎡ 喜多小字禮場1291番3 133.86㎡ 須津2665番19 236.19㎡	先着順随意契約	申込み無く不調

イ. 公募に係る関連業務(令和2年度以降の公募予定案件に係るものを含む。)

(単位:円)

業務名	概要	事業費	財源内訳		
			国府支出金	地方債	一般財源
市有建築物(互助会館)解体撤去工事実施設計業務	有効活用方法を検討するための建物解体工事費の積算	462,000	—	400,000	62,000
互助会館敷地測量調査業務	境界確定のための敷地測量調査	1,282,600	—	—	1,282,600
旧公設市場敷地測量調査業務	境界確定のための敷地測量調査	2,151,600	—	—	2,151,600
旧福祉センター敷地測量調査業務	境界確定のための敷地測量調査	1,600,500	—	—	1,600,500
旧宮津駅前駐輪場用地測量調査業務	境界確定のための敷地測量調査	1,751,200	—	—	1,751,200
旧公設市場、旧福祉センター及び互助会館の土地建物に関する不動産鑑定評価業務	予定価格設定のための不動産鑑定評価	1,059,080	—	—	1,059,080

旧高齢者ふれあい交流施設等の土地建物に関する不動産鑑定評価業務	予定価格設定のための不動産鑑定評価	481,800	—	—	481,800
合 計		8,788,780	—	400,000	8,388,780

7 指定管理者選定委員会の運営

- ・委員会の開催状況

開 催 日	協 議 内 容
令和 2 年 2 月 13 日	・指定管理制度を新たに導入する施設の選定(1件)等

- ・指定管理者選定委員会：6人

委員長 遠藤 尚秀(大阪市立大学大学院都市経営研究科教授 公認会計士)

第3節 丹後地区土地開発公社の運営

1 総括

宮津市から依頼を受けて丹後地区土地開発公社が令和元年度中に実施した事業はなく、2事業、297,467,214円を次年度に繰り越した。

2 宮津市の業務依頼と実績

(単位：円)

	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高
図書館等複合施設建設事業用地(柳縄手)	252,424,277	2,146,402	2,146,402	252,424,277
公共及び公共用地等取得事業(暁星)	45,042,937	—	—	45,042,937
計	297,467,214	2,146,402	2,146,402	297,467,214

※図書館等複合施設建設事業用地(柳縄手)における(株)ローソンの賃貸料等に係る利益は、公社定款等の規定に基づき「土地売却損失引当金」に計上されており、当該引当金の期末残高は45,241,452円である。

(丹後地区土地開発公社経営状況説明書)

3 期末残高の財源明細

(単位：円)

	期末残高	財 源 明 細		
		京都北都信用 金庫借入金	土地開発基金 借入金	土地売却損失 引当金
図書館等複合施設建設事業用地(柳縄手)	252,424,277	202,478,355	4,872,204	45,073,718
公共及び公共用地等取得事業(暁星)	45,042,937	—	44,875,203	167,734
計	297,467,214	202,478,355	49,747,407	45,241,452

第4節 宮津会館

1 指定管理者制度による管理運営

指定管理者に公益財団法人宮津市民実践活動センターを指定し、管理運営を委託した。

指 定 管 理 料	管 理 経 費	利 用 料 金
13,730,576 円	15,983,084 円	2,252,508 円

2 宮津会館利用状況

	大ホール		ホワイエ1階 又は2階		ホワイエ全階		計	
	件 数	人 数	件 数	人 数	件 数	人 数	件 数	人 数
大 会	—	—	—	—	—	—	—	—
講 演 会	—	—	—	—	—	—	—	—
講 習 会	2	950	—	—	—	—	2	950
公 演	4	1,987	—	—	—	—	4	1,987
発 表 会	13	6,400	—	—	—	—	13	6,400
式 典	4	1,730	—	—	—	—	4	1,730
そ の 他	23	846	19	673	—	—	42	1,519
計	46	11,913	19	673	—	—	65	12,586

3 宮津会館利用料金収入状況

		収 入		還 付		差引収入額	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
施 設	大ホール使用料	43	1,101,310 円	—	—	43	1,101,310 円
	ホワイエ使用料	13	333,080	—	—	13	333,080
	計	56	1,434,390	—	—	56	1,434,390
設 備	冷房料	9	30,760	—	—	9	30,760
	暖房料	—	—	—	—	—	—
	舞台使用料	44	163,098	—	—	44	163,098
	照明使用料	32	317,224	—	—	32	317,224
	音響使用料	30	302,396	—	—	30	302,396
	その他使用料	9	4,640	—	—	9	4,640
計	124	818,118	—	—	124	818,118	
合 計	180	2,252,508	—	—	180	2,252,508	

※件数は、リハーサル等の件数を含む。

第5節 地方債目的別現在高の状況

	平成29年度末 現在高	平成30年度中の増減		平成30年度末 現在高	令和元年度中の増減		令和元年度末 現在高
		簡易水道事業統合 による調整額	当該年度中 起債額		当該年度中 元金償還額	当該年度中 起債額	
1 普通債	9,681,530		1,432,400	10,088,289	2,549,100	926,348	11,711,041
:(1) 総務債	975,897		28,600	991,875	111,800	12,516	1,091,159
:(2) 民生債	356,176			294,357		57,950	236,407
:(3) 衛生債	243,423		45,000	266,632	81,200	17,123	330,709
:(4) 農林水産業債	305,232			243,429	20,600	48,890	215,139
:(5) 商工債	134,461			112,778		21,532	91,246
:(6) 土木債	1,918,066		162,700	1,709,988	315,400	320,348	1,705,040
:(7) 消防債	407,459		17,900	408,289	2,700	13,031	397,958
:(8) 教育債	897,372		78,300	714,842	127,000	193,829	648,013
:(9) 諸支出債	182,948			142,228		40,720	101,508
:(10) 辺地債	145,874		9,600	123,085		34,061	89,024
:(11) 過疎債	4,000,482		1,090,300	4,984,206	1,890,400	148,788	6,725,818
:(12) 第三セクター等改革推進債	114,140			96,580		17,560	79,020
2 災害復旧債	235,320		516,500	722,027	314,200	28,596	1,007,631
:(1) 農林水産業債	60,858		64,500	119,432	16,700	6,930	129,202
:(2) 土木債	154,808		449,200	583,824	264,100	17,981	829,943
:(3) 教育債	14,894			11,560		3,334	8,226
:(4) その他	4,760		2,800	7,211	33,400	351	40,260
3 その他	4,457,339		312,351	4,426,695	243,038	357,310	4,312,423
:(1) 市民税等減税補てん債	88,788		24,281	64,507		15,721	48,786
:(2) 臨時財政対策債	4,285,726		312,351	4,287,579	243,038	333,373	4,197,244
:(3) 減収補てん債	82,825			74,609		8,216	66,393
一 一般会計合計	14,374,189		2,261,251	15,237,011	3,106,338	1,312,254	17,031,095
1 土地建物造成事業	36,750			0			0
2 簡易水道事業	2,013,194	△ 2,013,194					
3 下水道事業	9,652,798		629,000	9,583,557	713,800	705,296	9,592,061
4 休日応急診療所事業	17,641			15,687		2,020	13,667
特別会計合計	11,720,383	△ 2,013,194	629,000	9,599,244	713,800	707,316	9,605,728
水道事業	2,176,263	2,013,194	47,300	4,053,874	169,300	195,756	4,027,418
全会計合計	28,270,835	0	2,937,551	28,890,129	3,989,438	2,215,326	30,664,241

(単位:千円)

第5章 市民課

第1節 戸籍・住民基本台帳等関係

1 戸籍・住民基本台帳人口及び世帯数

(令和2年3月31日現在)

本籍数	本籍人口	住民基本台帳	
		人口	世帯数
12,852 戸籍	29,678 人	17,592 人	8,444 世帯

・地区別住民基本台帳人口・世帯数

地区名	世帯数	人口			地区名	世帯数	人口		
		男	女	計			男	女	計
宮津地区	4,265	4,186	4,611	8,797	府中地区	765	793	923	1,716
上宮津地区	508	487	524	1,011	日置地区	372	315	378	693
栗田地区	809	849	939	1,788	世屋地区	56	51	50	101
由良地区	519	464	536	1,000	養老地区	390	412	418	830
吉津地区	671	719	776	1,495	日ヶ谷地区	89	73	88	161
					総合計	8,444	8,349	9,243	17,592

2 諸届取扱件数

(1) 戸籍届書 (戸籍事件数)

(単位：件)

出生	死亡	婚姻	離婚	その他	計
187	497	308	68	276	1,336

※その他……養子縁組・離縁・入籍・転籍・分籍・不受理申出ほか

(2) 住民基本台帳処理件数

(単位：件)

種別	計	種別	計
出生	79	転居	198
死亡	337	世帯主変更	9
転入	423 (568)	世帯合併	8
		世帯分離	38
転出	531 (644)	世帯構成変更	1
		個人項目変更	382
転出取消	2	職権記載	2
国籍取得	0	職権消除	2
国籍喪失	0	帰化	0
		合計	2,012

※ () 内は人数

3 外国人住民に係る国籍別人口

(令和2年3月31日現在)

国籍別	人口(人)			国籍別	人口(人)		
	男	女	計		男	女	計
韓国	24	29	53	ベトナム	-	47	47
フィリピン	3	31	34	台湾	-	2	2
中国	-	3	3	ネパール	2	2	4
朝鮮	1	1	2	インドネシア	-	1	1
米国	1	3	4	イタリア	2	-	2
ロシア	2	2	4	ベラルーシ	-	1	1
英国	1	-	1	ベルギー	1	-	1
ニュージーランド	1	1	2	合計	38	123	161

4 社会保障・税番号制度における個人番号カード交付状況

(令和2年3月31日現在)

交付	交付率 (交付/人口)
404件 (2,107件)	2.3% (12.0%)

※()内は累計

第2節 市民相談等・交通安全対策

1 市民相談

(単位：件)

項目	件数	内訳	
		来庁	電話等
家庭関係	9	5	4
住宅・土地関係	8	3	5
近隣関係	10	6	4
商取引関係	0	0	0
その他	8	5	3
合計	35	19	16

2 交通安全対策

(1) 宮津市内における人身事故発生状況

件数	19件
負傷者	17人
死者	2人

(2) 高齢者運転免許証自主返納支援事業 2,502,850円

・対象 65歳以上の宮津市民

利用実績 合計	京都丹後鉄道 (6ヶ月無料パス)	丹後海陸交通 (6ヶ月無料バス)	丹後海陸交通 (バス回数券)	日交タクシー (利用券)
125人	5人	0人	36人	84人

第3節 人権啓発

1 隣保事業

名称	事業区分	内容	実施回数(回)	利用人数等(人)
杉末会館	相談事業	健康・生活相談	46	60
		職業相談	2	9
	クラブ活動	子供会	8	81
		学習相談	6	49
		スポーツ教室	0	0
		その他	14	97
	教養・文化活動	料理教室	6	44
		人形劇・コーラス活動	13	99
		地区運動会	0	0
		伝統芸能の保存	22	463
	その他	広報活動	105	3,175
		研修活動	12	193
		福祉活動	19	212
		諸会議	42	391
		社会調査	12	-
		その他	4	132
合計			311	5,005

第4節 男女共同参画

1 女性のためのお悩み相談

・実施場所 みやづ歴史の館、宮津市福祉・教育総合プラザ

実施日	相談者数(人)
令和元年 7月17日	0
令和元年11月21日	0
令和2年 3月5日	0
合計	0

2 DV防止対策

相談対応

(単位：人)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
相談者数	8	11	9	4	1

第5節 児童館

1 児童館利用状況

児童館名	年間利用児童数
杉末児童館	延866人

第6節 衛生

1 火葬場

利用件数 272件 (市内 261件、市外 11件)

2 畜犬の登録状況

登録頭数 742頭 (令和2年3月31日現在)

第7節 じん芥処理

1 ごみ処理の状況

(1) ごみ搬入状況 総ごみ量

(単位：t)

区分	一般収集分	直接搬入分	2町搬入分	合計
燃やすごみ	4,017.4	1,579.8	4,586.1	10,183.3
燃やさないごみ	653.0	109.1	—	762.1
資源ごみ	818.9	8.4	574.2	1,401.5
大型ごみ	23.7	49.7	—	73.4
有害ごみ	10.6	0.6	—	11.2
埋立処分	—	1,553.3	—	1,553.3
合計	5,523.6	3,300.9	5,160.3	13,984.8

(2) 施設搬出状況

(単位：t)

区分	清掃工場	粗大ごみ処理施設	し尿処理施設	リサイクルセンター	合計
焼却残渣	1,250.9	—	14.3	—	1,265.2
破碎・減容物	—	122.8	—	—	122.8
リサイクル不適物	—	—	—	48.3	48.3
合計	1,250.9	122.8	14.3	48.3	1,436.3

(3) 一般廃棄物の年間収集状況

・一般収集分

搬入 台数	燃やすごみ		燃やさないごみ		資源ごみ		大型ごみ		有害ごみ		合 計 収集量
	収集 日数	収集量	収集 日数	収集量	収集 日数	収集量	収集 日数	収集 量	収集 日数	収集 量	
台 7,348	日 197	t 4,017.4	日 244	t 653.0	日 244	t 818.9	日 87	t 23.7	日 66	t 10.6	t 5,523.6

・直接搬入分

搬入台数	搬 入 量							合 計
	燃やすごみ	燃やさないごみ	資源ごみ	大型ごみ	有害ごみ	埋立処分		
台 6,622(1,757) 964(775)	t 1,579.8	t 109.1	t 8.4	t 49.7	t 0.6	t 1,553.3	t 3,300.9	

※ 搬入台数…上段は清掃工場・粗大ごみ処理施設、下段は東部不燃物処理場 () 内は、料金免除車輛台数

(4) 再資源化の状況

(単位：t)

び ん					かん・金属類				合 計
白カレット	茶カレット	青カレット	その他	計	スチール	アルミ	鉄くず	計	
71.4	68.7	33.8	11.5	185.4	111.3	38.5	5.6	155.4	
そ の 他								合 計	
容器包装に係る 紙類	容器包装に係る プラスチック類	発泡スチ ロール	ペット ボトル	有害ごみ	段ボール	紙パック	計		
135.1	656.3	18.1	126.1	14.0	11.3	2.3	963.2	1,304.0	

第8節 し尿処理

1 し尿処理人口及び年間汲み取り量等

(1) し尿処理人口及び年間し尿くみ取り量等

区分	世帯	人口	し尿くみ取り量	浄化槽汚泥収集量
	世帯	人	kℓ	kℓ
くみ取り等	2,925	5,188	6,591.22	-
浄化槽処理	732	1,808	-	4,073.63
下水道処理	4,787	10,596	-	-
計	8,444	17,592	6,591.22	4,073.63

※ 単独処理浄化槽世帯及び自家処理世帯についてはくみ取り世帯に含む。

(2) 登録件数

(令和2年3月31日現在)

地区	宮津	上宮津	栗田	由良	吉津	府中	日置	世屋	養老	日ヶ谷	計
件数	971	310	672	422	220	511	226	69	382	115	3,898

(3) 年間汲み取り件数及び収集量 19,899件 6,591.22kℓ

(4) し尿汲み取り手数料

区分	調定額	収入済額	未収額	収納率
	円	円	円	%
現年度分	74,934,660	73,472,197	1,462,463	98.05
過年度分	17,073,596	945,371	16,128,225	5.54
計	92,008,256	74,417,568	17,590,688	80.88

第6章 税務・国保課

第1節 市税の課税状況等

1 市民税

(1) 個人市民税

	納税義務者	うち均等割のみを納める者	均等割額	所得割額
給与所得者	5,898 人	468 人	20,643 千円	547,712 千円
営業等所得者	470	108	1,645	43,661
農業所得者	29	14	102	750
その他の所得者	2,086	550	7,301	66,249
計	8,483	1,140	29,691	658,372

(令和元年度市町村課税状況等の調べ)

(2) 法人市民税の課税状況

ア 納税義務者数 (令和2年3月31日現在)

(単位：件)

	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号	計
法人数	453	1	186	7	39	3	54	1	5	749

イ 申告法人数及び賦課額

		申告法人数	均等割額	法人税割額	賦課額 計
現 事 業 年 度 分	1号法人	407件	24,220,000円	14,704,300円	38,924,300円
	2号法人	1	144,000	0	144,000
	3号法人	181	27,677,000	23,577,400	51,254,400
	4号法人	7	1,170,000	3,881,300	5,051,300
	5号法人	38	7,248,000	3,120,700	10,368,700
	6号法人	3	1,440,000	1,946,200	3,386,200
	7号法人	54	26,773,000	19,413,500	46,186,500
	8号法人	1	2,100,000	6,541,200	8,641,200
	9号法人	5	21,600,000	14,985,800	36,585,800
	計	697	112,372,000	88,170,400	200,542,400
過 事 業 年 度 分	1号法人	11	240,000	143,700	383,700
	2号法人	0	0	0	0
	3号法人	7	624,000	3,081,800	3,705,800
	4号法人	0	0	0	0
	5号法人	5	96,000	145,700	241,700
	6号法人	1	0	17,000	17,000
	7号法人	17	0	57,200	57,200
	8号法人	1	0	180,000	180,000
	9号法人	2	0	164,200	164,200
	計	44	960,000	3,789,600	4,749,600
計	741	113,332,000	91,960,000	205,292,000	

※ 「現事業年度分」は、令和元年度に予定、確定又は修正申告があったもの。

「過事業年度分」は、前事業年度以前に係る修正申告等があったもの。

2 固定資産税

(1) 課税状況

ア 納税義務者数

土地	家屋	償却資産
7,498 人	7,349 人	251 人

(平成 31 年度固定資産に関する概要調書)

イ 土地 (法定免税点以上)

	筆数	地積	評価額	課税標準額
田	11,045 筆	6,667,268 m ²	779,899 千円	779,642 千円
畑	10,522	2,721,908	167,806	167,653
宅地	22,084	3,566,962	51,260,694	19,979,201
山林	25,351	15,137,480	268,925	267,730
原野	12,490	2,981,342	51,510	51,509
雑種地 他	5,842	1,691,002	8,404,980	5,561,165
計	87,334	32,765,962	60,933,814	26,806,900

(平成 31 年度固定資産に関する概要調書)

ウ 家屋 (法定免税点以上)

	棟数	床面積	評価額	課税標準額
木造	17,616 棟	1,268,108 m ²	16,182,322 千円	16,153,939 千円
非木造	2,786	617,728	24,983,827	24,671,469
計	20,402	1,885,836	41,166,149	40,825,408

(平成 31 年度固定資産に関する概要調書)

エ 償却資産

	評価額	課税標準額
市長決定分	10,142,599 千円	9,923,215 千円
総務大臣配分	19,967,991	16,666,151
計	30,110,590	26,589,366

(平成 31 年度固定資産に関する概要調書)

オ 国有資産等所在市町村交付金

	評価額	算定標準額	交付金額
国有資産	351,966 千円	211,164 千円	2,956,000 円
公有資産	838,960	304,679	4,265,400
計	1,190,926	515,843	7,221,400

(平成 31 年度固定資産に関する概要調書)

3 軽自動車税

(1) 課税台数

		賦課期日 現在台数(A)	官公署分の 非課税台数(B)	身体障害者等 の減免台数(C)	課税台数 (A)-(B)-(C)	
原動機付 自転車	50cc 以下	1,025 台	0 台	9 台	1,016 台	
	50cc 超~90cc 以下	109	0	0	109	
	90cc 超~125cc 以下	138	7	0	131	
	ミニカー	33	0	0	33	
	計	1,305	7	9	1,289	
軽自動車	二輪車	212	5	3	204	
	三輪車	0	0	0	0	
	四輪 乗用	営業用	1	0	0	1
		自家用	4,983	16	286	4,681
	四輪 貨物	営業用	37	0	0	37
		自家用	2,618	26	58	2,534
	専ら雪上を走行するもの	0	0	0	0	
計	7,851	47	347	7,457		
小型特殊 自動車	農耕用	354	5	1	348	
	特殊作業用	80	4	0	76	
	計	434	9	1	424	
二輪の小型自動車		191	0	2	189	
計		9,781	63	359	9,359	

(令和元年度市町村課税状況等の調べ)

4 市たばこ税

特別徴収義務者	売渡本数	税 額
3 人	17,377,089 本	98,272,472 円

5 入湯税

特別徴収義務者	入湯人員	税 額
33 人	281,009 人	42,151,350 円

6 都市計画税

・課税状況（法定免税点以上）

	筆・棟数	面積	評価額	課税標準額
土 地	33,823 筆	8,953 m ²	59,860,187 千円	32,842,834 千円
家 屋	20,401 棟	1,885,801	41,165,202	40,842,066
計	—	—	101,025,389	73,684,900

(平成 31 年度固定資産に関する概要調書)

令和元年度市税収納状況

	調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額		収納率
	件数	税額 円	件数	税額 円	件数	税額 円	件数	税額 円	
1 市民税	16,443	907,590,214	16,230	898,040,701	0	0	216	9,549,513	98.95%
(1)個人	15,741	702,298,214	15,539	694,693,301	0	0	202	7,604,913	98.92%
(2)法人	702	205,292,000	691	203,347,400	0	0	14	1,944,600	99.05%
2 固定資産税	10,707	1,373,536,000	10,493	1,362,246,252	0	0	214	11,289,748	99.18%
(1)固定資産税	10,702	1,366,314,500	10,488	1,355,024,752	0	0	214	11,289,748	99.17%
7 土地家屋	10,451	989,936,000	10,240	978,704,563	0	0	211	11,231,437	98.87%
1 償却資産	251	376,378,500	248	376,320,189	0	0	3	58,311	99.98%
(2)交付金	5	7,221,500	5	7,221,500	0	0	0	0	100.00%
3 軽自動車税	9,356	61,532,600	9,197	60,288,500	0	0	159	1,244,100	97.98%
4 市たばこ税	31	98,272,472	31	98,272,472	0	0	0	0	100.00%
5 入湯税	433	43,163,700	412	42,151,350	0	0	21	1,012,350	97.95%
6 都市計画税	10,431	72,031,500	10,221	71,245,529	0	0	210	785,971	98.91%
計	47,401	2,556,126,486	46,584	2,532,244,804	0	0	820	23,881,682	99.07%
1 市民税	539	24,384,462	98	6,151,450	35	1,319,003	406	16,914,009	25.23%
(1)個人	513	22,296,885	92	5,462,652	35	1,319,003	386	15,515,230	24.50%
(2)法人	26	2,087,577	6	688,798	0	0	20	1,398,779	33.00%
2 固定資産税	506	34,551,415	98	6,052,681	38	3,090,605	370	25,408,129	17.52%
(1)固定資産税	506	34,551,415	98	6,052,681	38	3,090,605	370	25,408,129	17.52%
7 土地家屋	503	33,033,720	97	4,671,677	38	3,090,605	368	25,271,438	14.14%
1 償却資産	3	1,517,695	1	1,381,004	0	0	2	136,691	90.99%
(2)交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-
3 軽自動車税	457	2,886,689	65	440,266	48	204,200	344	2,242,223	15.25%
4 市たばこ税	0	0	0	0	0	0	0	0	-
5 入湯税	53	2,561,300	53	2,561,300	0	0	0	0	100.00%
6 都市計画税	485	2,315,980	93	339,875	38	242,545	354	1,733,560	14.68%
計	2,040	66,699,846	407	15,545,572	159	4,856,353	1,474	46,297,921	23.31%

現
年
課
税
分

滞
納
繰
越
分

現年課税分・滞納繰越分										
1	市民税	16,982	931,974,676	16,328	904,192,151	35	1,319,003	622	26,463,522	97.02
	(1)個人	16,254	724,595,099	15,631	700,155,953	35	1,319,003	588	23,120,143	96.63
	(2)法人	728	207,379,577	697	204,036,198	0	0	34	3,343,379	98.39
2	固定資産税	11,213	1,408,087,415	10,591	1,368,298,933	38	3,090,605	584	36,697,877	97.17
	(1)固定資産税	11,208	1,400,865,915	10,586	1,361,077,433	38	3,090,605	584	36,697,877	97.16
	ア土地家屋	10,954	1,022,969,720	10,337	983,376,240	38	3,090,605	579	36,502,875	96.13
	イ償却資産	254	377,896,195	249	377,701,193	0	0	5	195,002	99.95
	(2)交付金	5	7,221,500	5	7,221,500	0	0	0	0	100.00
3	軽自動車税	9,813	64,419,289	9,262	60,728,766	48	204,200	503	3,486,323	94.27
4	市たばこ税	31	98,272,472	31	98,272,472	0	0	0	0	100.00
5	入湯税	486	45,725,000	465	44,712,650	0	0	21	1,012,350	97.79
6	都市計画税	10,916	74,347,480	10,314	71,585,404	38	242,545	564	2,519,531	96.28
	計	49,441	2,622,826,332	46,991	2,547,790,376	159	4,856,353	2,294	70,179,603	97.14

第2節 福祉医療

1 老人医療費支給事業

事業の内容		支給の内訳			
		区分	件数	給付額	1件当たり支給額
対象者	65歳～69歳の老人	現物給付	4,855件	10,970,046円	2,260円
受給者数	295名(2月末現在)				
支給割合	自己負担分の1/3の額	現金給付	492	1,249,669	2,540
診療月	平成31年3月～ 令和2年2月				
		合計	5,347	12,219,715	2,285

第3節 国民健康保険

1 被保険者

(令和2年3月31日現在)

区分		世帯数	人口	加入割合(対人口)	
市の状況		A 8,444世帯	17,592人	—	
加入者の状況		B 2,945	4,610	B/A	26.2%
内訳	一般被保険者	C 2,944	4,607	C/B	99.9
	退職被保険者等	D (単独) 1	3	D/B	0.1
	介護保険第2号被保険者	E (1,176)	(1,394)	E/B	30.2
	前期高齢者	F —	(2,429)	F/B	52.7

2 保険給付等

給付内容	支出済額		給付内容	支出済額	
	(円)	前年度比(%)		(円)	前年度比(%)
療養の給付	1,349,442,580	92.8	出産育児一時金	5,052,780	100.5
療養費	12,093,890	102.1	移送費	—	—
高額療養費	178,281,405	89.9	葬祭費	1,900,000	90.5
			精神・結核医療付加金	1,785,310	109.3
計	1,539,817,875	92.6	計	8,738,090	99.7

3 国民健康保険税の賦課状況

(1) 保険税率

区分	所得割額	資産割額	均等割額	平等割額
医療分	5.5%	30.4%	24,200円	17,200円
後期高齢者支援金分	2.1%	11.4%	9,100円	6,500円
介護分(40～64歳まで)	1.9%	14.6%	10,400円	5,500円

(2) 賦課状況

区分	医療分	後期高齢者支援金分	介護分	計
所得割額	125,862千円 (38.5%)	47,265千円 (38.5%)	16,178千円 (37.1%)	189,305千円 (38.4%)
資産割額	31,262千円 (9.6%)	11,531千円 (9.4%)	4,203千円 (9.6%)	46,996千円 (9.5%)
均等割額	117,588千円 (35.9%)	44,217千円 (36.0%)	16,089千円 (36.9%)	177,894千円 (36.0%)
平等割額	52,409千円 (16.0%)	19,806千円 (16.1%)	7,150千円 (16.4%)	79,365千円 (16.1%)
計 ①	327,121千円	122,819千円	43,620千円	493,560千円

低所得者軽減額 ②	55,891 千円	21,053 千円	7,176 千円	84,120 千円
異動増減額等 ③	△1,504 千円	△676 千円	△514 千円	△2,694 千円
調定額 ①-②+③	269,726 千円	101,090 千円	35,930 千円	406,746 千円

区分	医療分	後期高齢者支援金分	介護分	計
1 世帯当たり	89,759 円	33,641 円	28,675 円	135,356 円
1 人当たり	56,844 円	21,305 円	24,261 円	85,721 円
平均世帯数	3,005 世帯	3,005 世帯	1,253 世帯	3,005 世帯
平均被保険者数	4,745 人	4,745 人	1,481 人	4,745 人

※平均世帯数、平均被保険者数は、3月～2月の平均

(3) 収納状況

	調定額		収入済額	
	件数	税額	件数	税額
現年課税分	3,310 件	406,745,600 円	3,240 件	391,921,175 円
滞納繰越分	566	61,104,120	189	13,540,439
計	3,876	467,846,720	3,429	405,461,614

不納欠損額		収入未済額		収納率
件数	税額	件数	税額	
0 件	0 円	219 件	14,824,425 円	96.4 %
36	3,391,525	454	44,172,156	22.2
36	3,391,525	673	58,996,581	86.7

4 保健事業

事業名	事業内容	受診者数
特定健康診査等事業	特定健康診査	1,431 人
	特定保健指導	61
健康診査事業	人間ドック費用補助	303

第4節 後期高齢者医療制度

1 被保険者数（宮津市）

（令和2年3月31日現在）

区分	負担割合		年度末現在
	1割証 （一般）	3割証 （現役並み所得者）	
被保険者数	65歳～74歳	58 人	0 人
	75歳～	4,014	115
合計	4,072	115	4,187

※65歳～74歳は、一定の障害があると広域連合で認定を受けた被保険者

※平均被保険者数（3月～2月）は、4,194人（65～74歳：61人、75歳～：4,133人）

2 収納状況

	調定額		収入済額	
	件数	税額	件数	税額
現年課税分	26,714	230,426,777	26,645	229,506,749
滞納繰越分	133	1,572,578	74	757,835
計	26,847	231,999,355	26,719	230,264,584

不納欠損額		収入未済額		収納率
件数	税額	件数	税額	
0	0	99	920,028	99.6
1	48,111	67	766,632	48.2
1	48,111	166	1,686,660	99.25

3 保健事業

事業名	事業内容	受診者数
人間ドック助成事業	人間ドック費用補助	75人

第7章 社会福祉課

第1節 地域福祉

だれもが住み慣れた地域で、安心して、生きがいを持って生活できる地域の実現を目指し、地域福祉活動の中核的役割を担う宮津市社会福祉協議会、地域に密着した活動を担う宮津市民生児童委員協議会及び宮津市老人クラブ連合会の運営にそれぞれ助成を行ったほか、宮津市地域ささえあいセンターを開設し、新たに指定管理者として宮津市社会福祉協議会に運営を委託した。

1 宮津市地域ささえあいセンター管理運営事業

(1) 指定管理料

(単位：円)

	指定管理料	管理経費		その他収入	
		事業費	事務費		
本年度	2,407,000	2,407,000	135,000	2,272,000	1,000

(2) 自主事業

自主事業の名称	自主事業の内容	開催回数	参加人数
ボランティア講座	暮らしの中の防災講座	2回	25人
	オヤジの生きざま講座	1回	14人
居場所づくり事業(みんな、おいでえなあ)	ぶらぶら体操	40回	615人
	お茶の間サークル	41回	443人
	ひきこもり座談会	11回	15人
	パソコン教室	6回	18人
	ギター教室	8回	23人
	ラインダンス	9回	55人
	ちょこボラ	23回	83人
	スペシャル企画	5回	61人
合計		146回	1,352人

2 福祉・教育総合プラザのコミュニティールーム及びクッキングルームの利用状況

子育て支援をはじめ市民の健康及び福祉の増進並びに教育・文化の振興を図るため、宮津市福祉・教育総合プラザのコミュニティールーム等を貸し出した。

区分	コミュニティールーム					クッキングルーム	合計	
	第1	第2	第3	第4	第5			
件数(単位：件)	306	354	433	346	276	196	1,911	
人数(単位：人)	11,735	6,042	5,011	7,815	4,041	2,731	37,375	
収入金額 (単位：円)	使用料	294,865	196,500	164,750	167,975	172,640	90,360	1,087,090
	冷暖房料	135,460	102,300	37,840	77,700	57,200	16,460	426,960
	合計	430,325	298,800	202,590	245,675	229,840	106,820	1,514,050

3 民生児童委員協議会事業

民生委員・児童委員の改選に伴い、宮津市民生委員推薦会を設置し、新任及び再任として84名の民生委員・児童委員について京都府へ推薦するとともに、感謝状及び委嘱状の伝達式を開催した。

(1) 宮津市民生委員推薦会

- ア 開催日 第1回：令和元年5月30日（木） 宮津市福祉・教育総合プラザ（応接会議室）
 第2回：令和元年7月31日（水） 宮津市福祉・教育総合プラザ（応接会議室）
- イ 委員 14名：宮津市民生児童委員協議会、宮津市ボランティア連絡協議会、宮津市社会福祉協議会、宮津市地域女性の会、宮津市自治連合協議会ほか

(2) 感謝状・委嘱状伝達式

- ア 開催日 令和元年12月2日（月） みやづ歴史の館（文化ホール）
- イ 出席者 新任委員、再任委員、退任委員
- ウ 内容 感謝状伝達（厚生労働大臣・京都府知事）、委嘱状伝達（厚生労働大臣・京都府知事）
 指名状伝達（厚生労働大臣）

(3) 補助金の交付

地域に密着した活動を行い、地域福祉の推進を担う民生児童委員協議会に助成した。（単位：円）

補助金の名称	補助金額	財源内訳	
		国・府支出金	一般財源
民生委員・児童委員活動費補助金	6,182,709	4,946,166	1,236,543
民生児童委員協議会会長活動費補助金	11,920	11,920	0
民生委員地域福祉活動促進費補助金	230,300	230,300	0
合計	6,424,929	5,188,386	1,236,543

(4) 民生委員・児童委員の活動状況

ア 内容別相談・支援件数 (単位：件)

内容別事項	在宅福祉	介護保険	健康・保健医療	子育て母子保健	子どもの地域生活	子どもの教育・学校生活	生活費
相談・支援件数	41	45	33	43	41	6	20

年金・保険	仕事	家族関係	住居	生活環境	日常的な支援	その他	合計
5	3	16	8	109	437	617	1,424

イ 分野別相談・支援件数 (単位：件)

分野別事項	高齢者関係	障害者関係	子ども関係	その他	合計
相談・支援件数	572	52	198	602	1,424

ウ その他の活動件数 (単位：件)

活動事項	調査実態把握	行事・事業・会議への参加協力	地域福祉活動自主活動	民児協の運営・研修	証明事務	要保護児童の発見の通告・仲介	合計
件数	1,160	1,868	3,989	2,517	219	4	9,757

エ 訪問・連絡調整回数 (単位：回)

内容	訪問・連絡活動	その他訪問	委員相互の連絡	関係機関との連絡	合計
回数	11,322	4,204	4,432	2,254	22,212

オ 活動延日数

活動延日数	11,366日
-------	---------

4 社会福祉協議会補助事業

(1) 社会福祉協議会運営事業等補助金

地域福祉活動の中核的役割を担う宮津市社会福祉協議会が行う事業に対して助成を行った。

(単位:円)

補助金名	補助金額	財 源 内 訳			備 考
		国・府支出金	福祉基金	一般財源	
宮津市社会福祉協議会運営補助金	16,140,000	0	7,000,000	9,140,000	法人運営事業補助 暮らしのかけ橋事業補助 地域サロン事業補助 高齢者見守り事業補助 ボランティア振興事業補助 福祉有償運送活動支援補助

5 京都府北部福祉人材養成システム総合実習センター「マ・ルート」

(1) 実習センターの概要

対象施設	事業名	実施内容	学校名	延べ参加者
マ・ルート	実習・研修等	介護福祉士等の資格取得に向けた実習の実施、現場実習用プログラムの作成等	京都府立看護学校、舞鶴Y M C A国際福祉専門学校ほか	368名
	高校生ボランティア・授業	授業の延長線上での福祉体験ほか	京都暁星高等学校、京都府立宮津高等学校	204名

6 介護人材確保推進事業

恒常的に不足が生じている介護人材の育成確保を図るため、民間事業者が実施する講習を受講した費用の一部について助成を行った。

(1) 資格取得のための研修受講費の補助及び介護福祉士修学資金の貸与

(単位:円)

補助金(修学資金)名	補助(貸与)金額	財 源 内 訳			備 考
		国・府支出金	その他	一般財源	
介護員養成研修受講費補助金(初任者研修)	46,000	217,000	750,000	1,550,000	〔初任者研修〕 申請者1名 (2/3補助) 上限100,000円
介護福祉士資格取得講習等受講費補助金(実務者研修)	447,000				〔実務者研修〕 申請者10名 (1/2補助) 上限67,000円
介護福祉士資格取得講習等受講費補助金(受験対策講座)	24,000				〔受験対策講座〕 申請者2名 (1/2補助) 上限50,000円
介護福祉士修学資金貸与	2,000,000				申請者2名 上限1,000,000円

7 福祉事業寄附金

「福祉のために」として、次のとおり寄附金を収納した。

区分	件数	金額	備 考
福祉全般	397件 (360件)	7,889,721円 (8,334,348円)	福祉基金へ積立 ※うち391件 7,342,500円は、ふるさと宮津応援寄附

※()は前年度実績

8 福祉バス運行事業

介護予防事業や福祉団体の研修活動などに福祉バス「まつかぜ」を委託運行した。

委託先	委託料	使用件数	走行距離
京丹観光バス（株）	1,895,800 円 (2,343,600 円)	102 件 (164 件)	11,997km (17,167km)

※（ ）は前年度実績

9 災害時要配慮者支援体制の構築

災害時における要配慮者への情報伝達、避難誘導、安否確認の体制づくりとして、災害時要配慮者名簿を更新し、災害時要配慮者の支援体制を進めた。

(1) 災害時要配慮者数（令和元年度末） (単位：人)

災害時要配慮者数	内 訳		
	災害時要配慮者個別計画作成登録者 [災害時たすけあいネットワーク登録者] (重度障害者・重度要介護者を含む)	重度障害者 (重度要介護者を含む)	重度要介護者
1,234	632	136	466

※重度障害者・・・身体障害者手帳1・2級の第1種を所持する者
(心臓、じん臓機能障害のみで該当する者を除く)

- ・療育手帳Aを所持する者
- ・精神障害者保健福祉手帳第1級を所持する者等

※重度要介護者・・・要介護認定3～5を受けている者

- ・障害高齢者の日常生活自立度のランクがB・Cの者(寝たきり)
- ・認知症高齢者の日常生活自立度のランクがⅢ・Ⅳ・Mの者等

10 共同募金・日本赤十字社資募集

(1) 共同募金

京都府共同募金会及び宮津市社会福祉協議会による赤い羽根共同募金(10月)、歳末たすけあい募金(12月)の戸別募金や街頭募金に協力した。 (単位：円)

募金総額		募金配分		宮津市社会福祉協議会の福祉活動
赤い羽根	2,049,225	福祉活動費	1,421,928	
		募金啓発活動費	188,457	
		府共募運営費等	438,840	
歳末たすけあい	2,015,517	福祉活動費	1,858,017	ふれあいサロン活動補助 買物支援事業
		募金啓発活動費	157,500	
合 計	4,064,742	福祉活動費	3,279,945	お誕生日訪問事業 ひとり親家族クリスマス会助成 給食サービス事業 等
		募金啓発活動費	345,957	
		府共募運営費等	438,840	

(2) 日本赤十字社活動資金

日本赤十字社京都府支部宮津市地区として、日本赤十字社員増強月間（5月）の戸別募金に取り組んだ。
(単位：円)

活動資金総額	活動資金使途		交付金使途	
	1,803,353	日赤活動資金	1,442,683	—
宮津市地区交付金 (募金額の20%)		360,670	自治連へ助成	240,000
			事務費	120,670

11 災害救助等

(1) 平成30年7月豪雨災害

平成30年7月豪雨災害に伴う住家の一部破損の被害復旧のため、京都府の独自支援として創設された地域再建被災者住宅等支援事業補助制度を活用し、令和元年度中に被災住宅を改修した世帯に対し、住宅再建補助金を交付した。

災害の種類	世帯数	支給金額
一部損壊	2世帯	1,000,000円

(2) その他の災害における対応

令和元年台風第19号の被災者を支援するため、市内14箇所の公共施設で災害義援金を募集した。

災害名	受付期間	義援金額(円)	備考
令和元年台風第19号	R1.10.29~R2.3.31	61,712	日本赤十字社等を通じて被災地へ送金

(3) 災害見舞金

災害の種類	被災の程度	件数	支給金額(円)
火災	全焼	3件	330,000

(4) 災害援護資金の回収状況

平成16年の台風23号被災世帯に対して貸し付けた災害援護資金について、回収を行った。

区分	世帯	金額(円)
災害援護資金	貸付金	24
	利子	24
計	24	34,296,872
前年度未回収額累計	24	29,181,213
本年度回収額	2	561,706
未回収額	5	4,553,953

※本年度末現在の完済は19世帯

12 プレミアム付商品券事業

消費税・地方消費税引き上げが低所得者や子育て世帯への消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起下支えをするため、低所得者及び子育て世帯主向けプレミアム付商品券を発行、販売した。

(1) 総事業費 50,401,368円

(2) 商品券販売窓口 健康福祉部、栗田郵便局、由良郵便局、吉津郵便局、天橋立郵便局、日置郵便局、岩ヶ鼻郵便局

(3) 事業内容

商品券販売期間	商品券利用期間	交付決定者	商品券使用済み店舗	商品券換金額
R1.10.1~R2.1.31	R1.10.1~R2.2.29	1,997人	108店舗	38,957,000円

第2節 高齢者福祉

高齢者保健福祉に関する総合的な計画として策定した第8次高齢者保健福祉計画に基づいて事業を行った。

介護保険制度外の高齢者に対しては、高齢者の生活や自立の支援、介護予防、高齢者の生きがいと健康づくりに向けた従来の施策を継続実施し、介護保険制度の高齢者に対しては、介護保険サービスを利用する低所得者に対して引き続き助成を行った。

1 老人ホーム入所措置事業

養護老人ホーム等の入所措置状況

施設名	前年度末 実人数	本年度		年度末実人数	措置費
		措置開始人数	措置廃止人数		
成相山青嵐荘	18人	4人	2人	20人	36,380,096円
安岡園	4	0	1	3	7,796,531
満寿園	2	0	0	2	4,644,846
洛南寮	1	0	0	1	2,063,370
萩の苑	1	0	0	1	2,132,471
長生園	1	1	0	2	3,907,676
合計	27	5	3	29	56,924,990

2 敬老事業

各地区及び自治会等で行われる敬老会に対し補助金を交付するとともに、長寿者に記念品を贈呈した。

実施地区(自治会)	対象者	補助金	長寿祝(記念品贈呈)	
7地区45自治会 (7地区46自治会)	3,643人(75歳以上) (3,702人(75歳以上))	1,741,300円 (1,818,200円)	米寿(88歳) 180人(201人)	百歳 10人(9人)

※()は前年度実績

3 在宅福祉サービス事業

在宅高齢者の福祉の向上を図るため、介護保険給付品目外の日常生活用具の給付・貸与を行った。

日常生活用具等の種類	前年度末	本年度中の給付・貸与・廃止数		本年度末	事業費
		新規給付・貸与数	廃止		
貸与 緊急通報装置	台 56	台 0	台 56	台 0	円 327,093

※令和2年3月末をもって、緊急通報装置の貸与制度を廃止した。

4 老人クラブ等助成事業

地域社会の中で自らの経験と知識を活かし、積極的に役割を果たそうと自主的に活動する宮津市老人クラブ連合会及び地域の単位老人クラブに対し活動支援を行った。

補助金名	補助金額
老人クラブ連合会活動促進事業費補助金	1,111,080円(1,232,320円)

※()は前年度実績

補助金名	クラブ数・会員数	加入率 (65歳以上人口比)	補助金額
単位老人クラブ助成金	28 単位クラブ・1,140 人 (28 単位クラブ・1,185 人)	15.42% (15.94%)	976,200 円 (976,200 円)

※「クラブ数・会員数」「加入率 (65歳以上人口比)」(平成31年4月1日現在)

※()は前年度実績

5 高齢者福祉施設整備費等補助事業

(1) 社会福祉法人が整備した特別養護老人ホームの建設資金借入金の償還に対して補助金を交付した。

補助金名	補助金額(円)	事業概要
施設整備資金借入金償還補助金	8,231,250	実施主体 (福)北星会 整備年度 平成15~16年度 事業費 1,524,048千円 償還補助金総額 169,180千円 平成18年度債務負担行為設定 (平成18~37年度)

(2) 社会福祉法人が整備した高齢者施設等の職員雇用に対して補助金を交付した。

補助金名	補助金額(円)	事業概要
高齢者福祉施設等整備促進補助金(雇用機会拡大補助金)	800,000	実施主体 (福)みねやま福祉会 対象施設 特別養護老人ホーム及び総合実習センター 「マ・ルート」(高齢・実習) 開設日 平成29年9月1日 対象年度 平成30~32年度 対象人数 市民正規職員 2人×400千円
	500,000	実施主体 (福)みねやま福祉会 対象施設 障害者(児)施設 「マ・ルート」(障害) 開設日 平成29年9月1日 対象年度 平成30~32年度 対象人数 市民正規職員 1人×400千円 市民非正規職員 1人×100千円

第3節 福祉医療

1 重度心身障害児者医療費支給事業

(1) 府制度分

事業の内容		支給の内訳			
		区分	件数	給付額	1件当たり支給額
対象者	75歳未満の障害者で身障手帳1級・2級、療育手帳Aを有する者等	現物給付	4,393 件	33,094,016 円	7,533 円
受給者数	195名(1月末現在)	現金給付	149	1,932,983	12,973
支給割合	自己負担分の全額				
診療月	平成31年2月~令和2年1月	合計	4,542	35,026,999	7,712

(2) 市単独分(令和元年7月31日診療分で制度を廃止)

事業の内容		支給の内訳			
		区分	件数	給付額	1件当たり支給額
対象者	65歳未満の障害者で身障手帳3級を有する者	現金給付	169	510,503	3,021
受給者数	20名(7月末現在)				
支給割合	自己負担分の1/2(限度額17,700円)				
診療月	平成31年2月~令和元年7月				

2 重度心身障害老人健康管理費支給事業

事業の内容		支給の内訳			
		区分	件数	給付額	1件当たり支給額
対象者	65歳以上の障害者で身障手帳1級・2級、療育手帳Aを有する者等	現物給付	7,960件	26,290,732円	3,303円
受給者数	309名(12月末現在)	現金給付	273	1,414,450	5,181
支給割合	自己負担分の全額				
診療月	平成31年1月～令和2年12月	合計	8,233	27,705,182	3,365

3 ひとり親家庭医療費支給事業

事業の内容		支給の内訳			
		区分	件数	給付額	1件当たり支給額
対象者	子どもが18歳までのひとり親家庭の親と子等	現物給付	3,923件	11,001,591円	2,804円
受給者数	407名(1月末現在)	現金給付	145	406,706	2,805
支給割合	自己負担分の全額				
診療月	平成31年2月～令和2年1月	合計	4,068	11,408,297	2,804

4 子育て支援医療費助成事業

(1) 府制度分

事業の内容		支給の内訳			
		区分	件数	給付額	1件当たり支給額
対象	・0歳～中学校卒業までの入院 ・0歳～中学校卒業までの入院外 (3歳以上は月額1,500円を超過した分※)	現物給付	4,334件	10,051,375円	2,319円
受給者数	1,547名(1月末現在)	現金給付	3,694	14,286,663	3,868
支給割合	自己負担分の200円を超過する額				
診療月	平成31年2月～令和2年1月	合計	8,028	24,338,038	3,032

(2) 市単独分

事業の内容		支給の内訳			
		区分	件数	給付額	1件当たり支給額
対象	・3歳～中学校卒業までの入院外(府制度対象外の1,500円以下※)	現物給付	13,167件	11,092,412円	842円
受給者数	1,300名(1月末現在)	現金給付	146	488,004	3,342
支給割合	自己負担分の200円を超過する額				
診療月	平成31年2月～令和2年1月	合計	13,313	11,580,416	870

※ 月額1,500円が適用されるのは、令和元年9月診療分から。8月診療分までは月額3,000円

第4節 児童、母子・父子福祉

「宮津市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、各種施策を積極的に推進するなど、総合的な子育て支援策を展開した。

1 子ども・子育て会議運営事業

子ども・子育て支援法第61条に基づく市町村行動計画として、『みんなが育み みんなが育まれるまち みやづ』を基本理念とする「第2期宮津市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、第1期計画の成果を引き続き継承していくとともに、教育・保育、子育て支援サービスの更なる充実を図り、経済的・精神的な子育ての負担を軽減するための意見交換を行った。

(1) 子ども・子育て会議の開催状況(委員14名)

開催日	内容
令和元年 6月17日	宮津市子ども・子育て支援事業計画における個別施策の実績と進捗状況について
令和元年 10月21日	宮津市子育て支援ニーズ調査結果概要について
令和元年 12月16日	第2期宮津市子ども・子育て支援事業計画について

(2) 事業費等

(単位：円)

事業概要		事業費
子ども・子育て会議委員	報酬(13名)	255,000
	費用弁償(8名)	27,713
第2期計画書印刷製本費用		139,480
合 計		422,193

2 地域子育て支援拠点事業・利用者支援事業

宮津阪急ビル内に地域子育て支援拠点施設として、宮津市子育て支援センター「にっこりあ」を開設し、子どもと保護者や子育て家庭同士の交流促進を図るほか、赤ちゃん誕生のお祝いながき送付や地域の子育て関連情報の提供など、これから子育てを始める方への情報提供や支援を行った。また、地域の子育てサロン活動への訪問を行い、活動を支援した。併せて、利用者支援事業として、利用者の個別ニーズに沿った相談等を行った。

- ・委託先 社会福祉法人城東福祉会
- ・設置場所 宮津市宇浜町3012番地 宮津市福祉・教育総合プラザ4階(H29.11.27～)
- ・開設日及び開設時間 月～水曜日、金～日曜日9:00～16:30(木曜日及び年末年始は休館)

(単位：人)

	事業内容	延利用人数	前年度
地域子育て支援拠点	保護者等の交流の場の提供及び交流促進、子育てに関する相談及び助言、地域の子育て関連情報の提供、子育て及び子育てに関する講習等の実施など	35,496	42,266
利用者支援事業	利用者の個別ニーズの把握・情報提供	134	173

3 およこのひろば

未就園の乳幼児とその保護者を対象に、保育所の専用ルームを未就園児童の遊び場として、また、子育て中の保護者同士のコミュニケーションの交流を図る場として開放した。

養老保育所においては、およこのひろば対応臨時職員を月1日程度配置し、事業の充実を図った。

施設名	延利用人数(人)	前年度(人)	増減
上宮津保育所	33	17	16
日置保育所	37	24	13
養老保育所	16	34	△18
計	86	75	11

4 家庭児童相談室の状況

(単位：件)

家庭相談員	受付経路別相談件数		内容別相談件数	
	受付経路別	件数	内容別	件数
2名	児童委員から通知	0	性格・生活習慣等	0
	家族・親族から相談	0	知能・言語	0
	庁内から通知	12	学校生活等	0
	その他から通知等	23	非行	0
	学校から相談	4	家族関係	0
	本人から相談	0	環境福祉	39
	保育所・幼稚園から相談	0	心身障害	0
			その他	0
	計	39	計	39

5 要保護児童対策

児童虐待の防止だけでなく、支援を要するすべての子どもを視野に入れ、児童相談体制の充実を図り、虐待の発生予防や早期発見等を促進するため、「要保護児童対策地域協議会」を設置し対応した。

また、要保護児童対策地域協議会では、児童虐待の早期発見及び地域の児童虐待防止に向けて、児童虐待問題に対する関心と理解を得るための取り組みを実施した。

(1) 宮津市要保護児童対策地域協議会代表者会議

開催日：令和元年7月19日

構成：京都府丹後保健所ほか10機関

(2) 宮津市要保護児童対策地域協議会実務者会議の開催

開催日：第1回 平成31年4月16日

第2回 令和元年6月18日

第3回 令和元年8月20日

第4回 令和元年10月15日

第5回 令和元年12月17日

第6回 令和2年2月18日

構成：京都府福知山児童相談所、京都府丹後保健所、京都府宮津警察署、宮津市

(3) 児童虐待防止の啓発活動

- ・広報誌「みやづ」10月号への記事掲載
- ・宮津市ホームページ掲載
- ・オレンジリボンの着用(市役所全職員、市議会議員、要保護児童対策地域協議会構成機関他)
- ・オレンジリボンツリーの設置(市役所ほか2公共施設)
- ・児童虐待防止推進月間ポスターの掲出(市内公共施設)
- ・児童虐待防止推進月間チラシの配布(保育所(園)、幼稚園、小学校、中学校)
- ・児童虐待防止推進月間チラシの自治会回覧

- ・児童虐待防止啓発懸垂幕の掲出(宮津市観光交流センター浜町立体駐車場)
- ・街頭啓発(オレンジリボン及び啓発グッズの配布)

(4) 進行管理台帳登載児童

対応ケースの状況		件数 (児童数)	前年度件数(児童数)
受付受理件数		59件 (113人) 新規分 18件 (39人) 継続分 41件 (74人)	49件 (94人) 新規分 15件 (28人) 継続分 34件 (66人)
相談種別	虐待		
	身体的虐待	12件 (18人)	6件 (15人)
	性的虐待	2件 (2人)	—
	心理的虐待	20件 (40人)	13件 (28人)
	放置・保護の怠慢(ネグレクト)	15件 (19人)	16件 (30人)
	要支援	17件 (34人)	13件 (20人)
	特定妊婦	2件 (2人)	1件 (1人)
個別ケース検討会議開催状況		35回	19回
年度末終了事案		14件 (31人)	15件 (21人)
翌年度継続事案		45件 (82人)	34件 (73人)

6 児童手当支給事業

児童手当支給事業として、中学校修了までの児童を対象とし、児童手当を支給した。また、所得制限により限度額以上の場合は特例給付を支給した。

(1) 児童手当受給世帯の状況

902世帯(令和2年2月現在)

(2) 児童手当の支給状況(対象月 平成31年2月～令和2年1月)

区分		手当月額(円)	支給総額(円)	算定基礎延児童数(人)
被用者(0歳～3歳未満)		15,000	26,895,000	1,793
非被用者(0歳～3歳未満)		15,000	8,505,000	567
被用者 (3歳以上小学校修了前)	第1・2子	10,000	67,640,000	6,764
	第3子以降	15,000	22,065,000	1,471
非被用者 (3歳以上小学校修了前)	第1・2子	10,000	21,560,000	2,156
	第3子以降	15,000	7,230,000	482
小学校修了後中学校修了前		10,000	43,250,000	4,325
特例給付		5,000	3,255,000	651
合計			200,400,000	18,209

(3) 保育料特別徴収

児童手当法に基づき、一定期間現年度分保育料に未納がある方に対して、当該児童分に係る児童手当及び特例給付の支給額範囲内で特別徴収を実施した。

	保育料特別徴収月別内訳							
	令和元年度6月期支払分				令和元年度10月期支払分			
	31年 2月	3月	4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月
世帯 (件)	5	5	2	2	4	4	4	4
児童 (人)	5	5	2	2	4	5	4	4
金額 (円)	36,350	36,350	13,200	13,200	27,400	39,000	27,400	31,000

保育料特別徴収月別内訳				合計
令和元年度2月期支払分				
10月	11月	12月	2年 1月	
1	1	1	1	34
1	1	1	1	35
15,000	3,000	3,000	3,000	247,900

7 児童扶養手当支給事業

ひとり親家庭の家計を支援するため、児童扶養手当を支給した。

(1) 児童扶養手当受給世帯の状況(令和2年3月31日現在)

区 分	世帯数	児童数
母子世帯	118世帯	198人
父子世帯	14	25
合 計	132	223
(前年度合計)	(134)	(227)

(2) 児童扶養手当の支給状況(対象月 平成30年12月～令和2年2月)

区 分	支給額		支給取消額		差引実支給額	
	支給総額	延受給者数	取消額	延受給者数	実支給額	延受給者数
全部支給者 ※42,500円/月	円 46,266,810	人 1,081	円 0	人 0	円 46,266,810	人 1,081
一部停止者 ※42,490～10,030円/月	23,158,780	811	0	0	23,158,780	811
加算額						
第2子加算	8,643,750	926	0	0	8,643,750	926
第3子以降加算	2,264,720	393	0	0	2,264,720	393
計	80,334,060	3,211	0	0	80,334,060	3,211

※物価スライドによる額改定により平成31年4月以降、全部支給者42,910円/月、一部停止者42,900円～10,120円/月。

※第2子加算は全部支給10,140円/月、一部支給10,130円～5,070円/月。

同じく、第3子以降加算は全部支給6,080円/月、一部支給6,070円～3,040円/月。

※令和元年11月から、支払回数が年3回(4・8・12月)から年6回(奇数月)に増えた。

(3) 児童扶養手当の返還金の状況(令和2年3月31日現在)

区 分	調 定 額		収 入 額		不納欠損額		未 収 額	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
滞納繰越分	件 42	円 1,877,560	件 5	円 295,000	件 —	円 —	件 37	円 1,582,560

(4) 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金の支給(令和元年度臨時特別措置)

支給申請者数	支給額単価	支給額計
5人	17,500円	87,500円

8 保育所等の状況

(1) 保育所等入所児童数の状況 (平成31年4月1日現在)

(単位:人)

施設名等		定員	入所児童数							前年度
			0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	
公立	上宮津保育所	20	—	—	2	1	3	4	10	10
	日置保育所	20	—	—	2	3	5	2	12	13
	養老保育所	45	—	—	3	3	0	4	10	8
	日ヶ谷保育所	30	休 所 中							—
	小 計	115	—	—	7	7	8	10	32	31
私立	亀ヶ丘保育園	50	2	6	10	10	12	11	51	48
	みずほ保育園	70	3	8	13	12	15	14	65	70
	たんぼぼ保育園	60	0	11	9	14	13	10	57	68
	吉津子ども園	70	3	10	17	12(2)	11	14(2)	67(4)	52
	府中子ども園	50	1	9	4	13	15(5)	12	54(5)	54(6)
	小 計	300	9	44	53	61(2)	66(5)	61(2)	294(9)	292(6)
広 域		—	0	0	0	1	1	1	3	1
計		415	9	44	60	69(2)	75(5)	72(2)	329(9)	324(6)

※ () は内数で、1号認定児童数

(2) 保育料収納状況

区 分	調 定 額		収 入 額		不 納 欠 損 額		未 収 額		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
現年度分	件	円	件	円	件	円	件	円	
	1,438	29,471,490	1,434	29,381,190	—	—	4	90,300	
	民間分	1,277	26,409,990	1,273	26,319,690	—	—	4	90,300
公立分	161	3,061,500	161	3,061,500	—	—	0	0	
滞納繰越分	252	3,202,350	23	311,080	—	—	229	2,891,270	
	民間分	172	1,942,100	22	250,980	—	—	150	1,691,120
	公立分	80	1,260,250	1	60,100	—	—	79	1,200,150
計	1,690	32,673,840	1,457	29,692,270	—	—	233	2,981,570	

※入所児童の疾病による保育料の減免状況(長期欠席の場合に限る)

減免人数	3人(3件)
減免額計	13,360円

(3) 保育料特別徴収

児童手当法に基づき、一定期間現年度分保育料に未納がある方に対して、当該児童分に係る児童手当及び特例給付の支給額範囲内で特別徴収を実施し、令和元年度の保育料に充当した。

	保育料特別徴収月別内訳										合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
特別徴収世帯数(件)	2	2	4	4	4	4	1	1	1	1	24
特別徴収児童数(人)	2	2	4	5	4	4	1	1	1	1	25
特別徴収額(円)	13,200	13,200	27,400	39,000	27,400	31,000	15,000	3,000	3,000	3,000	175,200

(4) 幼児教育・保育無償化の実施

・子ども・子育て支援法の一部が改正され、令和元年10月から幼児教育・保育の無償化を実施した。

区 分	3～5歳までの子ども	0～2歳までの子ども
幼稚園・保育所(園)・認定こども園を利用する子ども	全ての子どもに係る利用者負担額を無償化	住民非課税世帯に係る利用者負担額を無償化
	年収360万円未満相当世帯及び第3子以降の副食費を免除	—
認可外保育施設・幼稚園の預かり保育・一時預かり事業・病児保育事業等を利用する子ども	保育を必要とする子どもの施設利用料等を無償化(月額上限あり)	住民非課税世帯に係る保育を必要とする子どもの施設利用料等を無償化(月額上限あり)

・幼児教育・保育の無償化に伴う事務費等

システム改修費、臨時職員賃金等 6,896,109円(財源:府支出金)

(5) 民間保育園運営事業

民間保育園3園(亀ヶ丘保育園、みずほ保育園、たんぼぼ保育園)に保育を委託し、保育を必要とする世帯の子育てと仕事等の両立を支援するため、保育サービスの提供を行った。

ア 民間保育園運営委託・補助事業

(単位:円)

事業費	財 源 内 訳		
	国・府支出金	その他	一般財源
270,749,590	162,012,718	26,319,690	82,417,182

・事業内訳

(単位:円)

名 称	委託料・補助金額	内 訳			
		亀ヶ丘保育園	みずほ保育園	たんぼぼ保育園	広域入所
民間保育園運営費委託料	265,125,590	76,924,040	88,721,320	95,283,180	4,197,050
延長保育事業費補助金	776,000	—	493,000	283,000	—
一時預かり事業費補助金	1,304,000	495,000	190,000	619,000	—
障害児特別保育事業費補助金	3,301,000	1,589,000	974,000	738,000	—
副食費独自減免に係る補助金	243,000	54,000	108,000	81,000	—
計	270,749,590	79,062,040	90,486,320	97,004,180	4,197,050

イ 延長保育等年間利用児童数

(上段:延利用児童数、下段:実利用人数)

事業名	保育園名	令和元年度	平成30年度	増減
延長保育	みずほ保育園	1,954 (37)	2,732 (39)	△778 (△2)
	たんぼぼ保育園	588 (26)	926 (25)	△388 (1)
一時預かり保育	亀ヶ丘保育園	63 (6)	48 (5)	15 (1)
	みずほ保育園	19 (5)	27 (4)	△8 (1)
	たんぼぼ保育園	135 (16)	198 (21)	△63 (△5)

(6) 認定こども園運営事業

平成 31 年 4 月より吉津保育園が幼保連携型認定こども園として、吉津子ども園に移行し、2 園(府中子ども園、吉津子ども園)にて、教育と保育を必要とする世帯の子育てと仕事等の両立を支援するため、サービスの提供を行った。

ア 施設型給付・補助事業

(単位:円)

事業費	財源内訳		
	国・府支出金	その他	一般財源
181,654,710	120,649,824	—	61,004,886

・事業内訳

(単位:円)

名称	府中子ども園	吉津子ども園	広域入所
施設型給付費	71,765,750	102,638,910	143,850
障害児特別保育事業費補助金	2,164,000	2,257,000	—
延長保育事業費補助金	391,000	126,000	—
一時預かり事業費補助金	438,000	222,000	—
副食費独自減免に係る補助金	214,200	27,000	—
医療的ケア児保育支援モデル事業補助金	—	1,267,000	—
計	74,972,950	106,537,910	143,850

イ 休日保育等年間利用児童数

(上段:延利用児童数、下段:実利用人数)

事業名	こども園名	令和元年度	平成 30 年度	増減
休日保育	府中子ども園	480 (40)	376 (23)	104 (17)
	吉津子ども園	256 (28)	746 (23)	△490 (5)
延長保育	府中子ども園	748 (7)	393 (5)	355 (2)
	吉津子ども園	229 (24)	455 (19)	△226 (5)
一時預かり保育	府中子ども園	151 (10)	30 (8)	121 (2)

(7) 子育てのための施設等利用給付

幼児教育・保育の無償化に伴い認可外保育施設への利用給付を行った。

(単位:円)

事業費	財源内訳		
	国・府支出金	その他	一般財源
2,058,000	1,543,500	—	514,500

9 ファミリー・サポート・センター事業

育児の援助を受けたい者(おねがい会員)と育児の援助を行いたい者(まかせて会員)からなる会員組織を設置し、子どもの預かりや習い事への送迎など、会員相互の援助活動を実施した。

(1) ファミリー・サポート・センター会員数(令和 2 年 3 月 31 日現在)

(単位:人)

おねがい会員	まかせて会員	うち両方会員	計
57	51	2	110

(2) 援助活動の実施状況

援助活動内容	件数
小学校登校前の預かり	89
子どもの習い事等の援助(送迎)	37
計	126

10 児童福祉施設の整備状況

保育所施設の老朽化設備の修繕等に努めたほか、児童遊園の充実を図るため、八幡児童遊園等を整備した。

(単位：円)

整備区分	施設の名称	整備概要	事業費	左の財源内訳			
				国・府補助金	地方債	その他	一般財源
保育所整備	日置	保育室エアコン修繕	35,628	11,000	—	—	24,628
	養老	浄化槽放流ポンプ修繕	105,111	52,000	—	—	53,111
		小便器漏水修繕	3,300	—	—	—	3,300
		調理室コンセント増設	9,828	—	—	—	9,828
		旧養老保育所跡地水路修繕	237,600	118,000	—	—	119,600
	小計	計	391,467	181,000	—	—	210,467
児童遊園整備	京街道児童遊園	防球ネット修繕	3,868	—	—	—	3,868
	八幡児童遊園	ターザンロープ修繕	84,240	50,000	—	—	34,240
		ロープウェイ修繕	99,000	69,000	—	—	30,000
	府中ふれあい公園	水飲み場漏水修繕	7,700	—	—	—	7,700
	中津児童遊園	フェンス修繕	35,640	17,000	—	—	18,640
	小計	計	230,448	136,000	—	—	94,448
合計	計	621,915	317,000	—	—	304,915	

11 ひとり親家庭等福祉

(1) 母子家庭世帯数の推移(18歳以下の児童を養育している母子家庭(各年度3月31日現在))

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
世帯数	137	142	141

(2) 母子家庭奨学金支給申請書の府への進達

130件・受給対象児童数222人

受給対象児童区分	人数	1人当たり支給年額
乳幼児	38人	11,000円
小学生	87	21,500
中学生	59	43,000
高校生	38	64,000
計	222	

(3) 母子寡婦福祉団体への助成

名称	補助金額
宮津市母子寡婦福祉会	32,000円

12 病児・病後児保育施設運営事業

宮津市、伊根町、与謝野町の連携による共同運営施設として、京都府及び京都府立医科大学附属北部医療センターの協力のもと、宮津与謝病児保育所「りりふる」を開設した。

開設日	令和元年10月27日
実施場所	与謝野町字男山474-2(京都府立大学附属北部医療センター隣接地)
代表市町	与謝野町
利用対象	宮津市、伊根町、与謝野町に在住の生後6ヶ月～小学6年生までの病児
事業費	9,435,219円(施設整備費等6,204,844円、運営費3,230,375円)

財源内訳	国府支出金 5,412,000 円、1市2町分担金 3,975,861 円
1市2町負担割合	均等割 10%、人口割 90% (宮津市 1,688,720 円、伊根町 310,727 円、与謝野町 1,976,414 円)

第5節 障害児（者）福祉

「宮津市障害者計画・第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画」に基づき、障害理解の啓発や障害者の自立と社会参加の促進に努めるなど、障害者福祉施策を展開した。

1 宮津市障害者自立支援協議会

障害福祉の関係者による連携及び地域における支援の体制に関する仕組みについて中核的な役割を果たす協議の場として、宮津市障害者自立支援協議会を開催した。

(1) 全体会

障害者福祉に関する課題を集約し、施策への反映等の取組みに関する協議を行った。

第1回 令和元年7月16日開催 宮津市福祉・教育総合プラザ 第1コミュニティルーム

第2回 令和2年2月20日開催 宮津市福祉・教育総合プラザ 第1コミュニティルーム

(2) 専門部会

障害者の生活・発達・就労支援における現状の把握と課題を整理した上で対応策の協議を行うとともに、具体的な事業を実施した。

ア 生活部会 5回開催

「身近なサポーターの育成」をテーマに、地域での防災に関するイベント「栗田防災クッキング」や、公共交通機関等を対象に行ったアンケート結果をもとに障害者対応に関する交流会を行った。また、宮津市身体障害者団体連合会と市共催による「卓球バレー大会」において福祉体験を行い、障害者理解の啓発を行った。

イ 発達部会 6回開催

「乳幼児期から学童期の障害のある子どもとその保護者の支援」をテーマに、保護者の交流・学習、情報提供の機会として就学前の子どもの保護者を対象に「保護者説明会」の開催を市へ提案した。また、保育施設や教育機関等との懇談会を開催し、支援を必要とする子どもへの切れ目のない支援のための情報交換や支援ファイルの効果的な活用等についての意見交換を行った。

ウ 就労部会 5回開催

「障害のある人が地域で働く土壌づくり」をテーマに、障害者の意欲の向上を図るための「就労支援セミナー」や支援対象者及び就労に係る情報を共有するため「就労お助け隊会議」を開催した。

また、障害者雇用への理解と就労支援についての認識を深めるために市内の企業を対象に研修会「障害のある方の就労に向けての支援について」を実施した。

2 身体障害者福祉

(1) 特別障害者手当等の支給状況

区 分	受給者数	支 給 額
特別障害者手当	32人	8,690,740円
障害児福祉手当	6	930,370
計	38	9,621,110

(2) 特別児童扶養手当の受給状況

区 分	受給者数	支給停止者数	支給月額
1 級	12 人	0 人	52,200 円
2 級	25	1	34,770

(3) 身体障害者手帳の交付状況

(単位：人)

区 分		視 覚	聴覚・平衡機能	音声言語	肢 体	内 部	計
平成 30 年度末交付者		99	150	15	799	449	1,512
年 度 中	交 付 者	3	3	0	34	40	80
	転 入 者	0	0	0	5	2	7
	返 還 者	5	10	2	68	44	129
令和元年度末交付者		97	143	13	770	447	1,470

(4) 重度障害者給付金の支給状況

受 給 者	6 人
支給金額	1,008,000 円

(5) 在日外国人等重度障害者給付金の支給状況

受 給 者	1 人
支給金額	168,000 円

(6) 心身障害者扶養共済制度の加入状況

平成 30 年度末 加 入 者	年 度 中		令和元年度末 加 入 者
	加 入 者	脱 退 者	
24 人	0 人	0 人	24 人

(7) 手話通訳者等の派遣状況

聴覚障害者の社会生活における意思伝達を円滑に行うため、各種会議等に手話通訳者等を派遣し、聴覚障害者の日常活動の援助を行った。

区 分	派遣対象者	登録員数	派遣回数	金 額
手 話 通 訳 者	1 人	6 人	1 回	735 円
要 約 筆 記 者	125	19	35	130,856
合 計	126	25	36	131,591

他に市職員対応の手話通訳回数 87 回

(8) 身体障害者巡回更生相談の開催

身体障害者手帳、補装具、日常生活上の相談等が必要な者に対して、医師、専門機関、相談による判定及び更生相談を行った。

開 催 日	相 談 件 数			計
	手帳（聴覚）	補 装 具	その他	
令和元年 7 月 9 日	0 件	3 件	6 件	9 件
令和元年 7 月 26 日	7 件	0 件	0 件	7 件

(9) 福祉タクシー利用助成の状況

外出困難な在宅重度障害者の生活行動範囲の拡大と社会参加の促進を図るために、タクシー料金の一部を助成した。

申 請 者	30 人
支 払 金 額	118,700 円

(10) じん臓機能障害者通院交通費助成事業

じん臓機能障害者の経済的負担の軽減と福祉の増進を図るため、慢性透析療法を受けるために医療機関への通院に要した交通費を助成した。

区 分	助成金額	事 業 概 要
じん臓機能障害者通院交通費助成金	447,570 円	事業内容 じん臓の障害者手帳を所持し、通院により慢性透析療法を受けている者を対象に、通院交通費の助成を行った。 助 成 額 通院交通費（鉄道、バス、自家用車、福祉有償運送）の1/2 ※1月あたりの通院交通費の上限額1万円 対 象 者 17人

3 知的障害者福祉

(1) 療育手帳の交付状況

(単位：人)

区 分	重 度 (A)		中 軽 度 (B)		計	
	18 歳未満	18 歳以上	18 歳未満	18 歳以上		
平成 30 年度末交付者	11	85	24	116	236	
年 度 中	交 付 者	0	0	1	1	2
	転 入 者	0	0	1	1	2
	返 還 者	0	3	4	1	8
障害区分 変 更	18 歳到達	△1	1	0	0	0
	障害程度	0	2	0	△2	0
令和元年度末交付者	10	85	22	115	232	

(2) 障害者サービス事業所等通所交通費補助事業

対 象 者	14 人
補 助 金 額	576,130 円

4 障害児福祉

(1) 障害児通園施設整備費補助事業

社会福祉法人みねやま福祉会が実施した児童発達支援センターすずらんの施設整備借入金の償還に対し、補助金を交付した。

区 分	補助金額	事 業 概 要
施設整備資金借入金償還補助金	1,222,388 円	実施主体 社会福祉法人みねやま福祉会 償還補助金総額 42,000 千円 平成 13 年度債務負担行為設定（平成 13 年度～33 年度） 補助内訳 独立行政法人福祉医療機構分 1,222,388 円

(2) 障害児通所支援事業

児童福祉法に基づき、障害児の通所サービスとして、児童発達支援、放課後等デイサービス等に係る費用を支給するとともにサービス利用者について相談支援を実施した。

種 類	支給決定者数		利用実人員		利用数量	支 給 金 額	
	人	前年度	人	前年度		前年度	前年度
児童発達支援	63	47	58	45	1,349	17,014,486 円 (多 121,676)	13,928,516 円 (多 203,235)
放課後等 デイサービス	74	63	62	58	3,318	32,456,528	29,194,212
障害児相談支援	126	116	100	105	-	5,106,610	4,996,890
保育所等訪問支援	61	48	23	25	63	1,168,705 (多 1,034)	662,785 (多 18,328)
計	324	274	243	233	-	55,746,329 (多 122,710)	48,782,403 (多 221,563)

(多) の数は、内数で多子軽減措置を行った額

5 精神障害者福祉

精神障害者保健福祉手帳の交付状況 (単位：人)

区 分		1級	2級	3級	計
平成30年度末交付者		7	68	37	112
年 度 中	交 付 者	0	2	14	16
	転 入 者	0	0	0	0
	返 還 者	0	0	0	0
令和元年度末交付者		7	70	51	128

6 社会参加促進事業

障害者の自立と社会参加を促進するため、スポーツ教室、創作的活動、奉仕員の派遣、養成事業等を行った。また、精神障害者に対し、料理教室やミーティング等のグループワークを実施した。

区 分	開催回数(回)		参加人数(人)		開催場所	備 考
	前年度	前年度	前年度	前年度		
スポーツ教室	1	2	155	160	宮津市民体育館	卓球バレー
料理教室	9	10	131	133	福祉・教育総合プラザ	視覚障害者9回
白杖視覚歩行訓練等	0	0	0	0	—	
要約筆記現任研修会	0	1	0	10	福祉・教育総合プラザ	
難聴者教室	1	1	18	16	福祉・教育総合プラザ	
要約筆記養成講座 (前期)	11	—	61	—	福祉・教育総合プラザ	
精神障害者 グループワーク	6	9	11	19	福祉・教育総合プラザ ほか	料理教室ほか

7 障害者総合支援法事務事業

(1) 宮津市、伊根町及び与謝野町障害支援区分認定審査会

ア 審査会開催状況

開催回数	障害支援区分 判定件数	1回当たりの平均 審査判定件数	非定型サービスに 対する意見照会
12回	119件(54件)	9.9件(4.5件)	0件

※()は、宮津市分で内数

イ 障害支援区分審査の状況

申請件数		令和元年度内訳		
令和元年度	平成30年度	新規	更新	変更
119件(54件)	154件(70件)	21件(7件)	97件(47件)	1件(0件)

※()は、宮津市分で内数

(2) 障害支援区分認定状況 (単位：人)

区分	非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
身体障害	0	1	1	5	6	6	9	28
知的障害	0	0	6	10	13	15	16	60
精神障害	0	1	7	10	10	6	2	36
計	0	2	14	25	29	27	27	124
構成比	0.0%	1.6%	11.3%	20.1%	23.4%	21.8%	21.8%	100.0%

(3) 認定調査

区 分	件数(件)	比率(%)	委託事業者
委託調査	49	90.7	社会福祉法人京都太陽の園 社会福祉法人よさのうみ福祉会
市調査	5	9.3	
計	54	100.0	

(4) 障害福祉サービス

障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービスを利用した障害者に対し、介護給付費及び訓練等給付費を支給するとともに、京都府と協調し、障害福祉サービス等利用支援事業による利用者負担額を緩和した。また、相談支援強化のため、サービス利用者について計画相談支援を実施した。

ア 支給状況

区 分	支給決定者数 (人)		利用実人員 (人)		利用数量等	支 給 金 額	
		前年度		前年度		(円)	前年度
居宅介護	49	50	41	44	7,000 時間	39,874,874	42,557,729
重度訪問介護	2	2	2	2	2,670 時間	7,724,189	14,391,577
同行援護	12	11	11	11	2,057 時間	6,352,469	5,017,544
行動援護	1	0	1	0	171 時間	729,181	0
重度障害者等 包括支援	0	0	0	0	0 時間	0	0
生活介護	84	86	83	78	16,099 日	190,853,618	186,744,260
自立訓練(生活訓練)	2	3	2	3	24 日	206,221	2,894,538
自立訓練(機能訓練)	0	0	0	0	0 日	0	0
宿泊型自立訓練	0	0	0	0	0 日	0	0
就労移行支援	4	6	3	6	13 日	72,367	314,820
就労継続支援(A型)	13	10	12	10	2,416 日	14,497,906	13,209,250
就労継続支援(B型)	81	84	78	78	15,589 日	117,947,845	107,343,816
療養介護	3	3	3	3	1,098 日	9,429,290	9,329,000
短期入所	31	34	15	14	504 日	5,749,859	4,941,753
共同生活援助	56	61	35	34	9,043 日	42,164,293	43,038,359
施設入所支援	34	37	34	36	11,954 日	51,810,464	51,047,405
計画相談支援	206	202	194	195		11,175,932	11,013,530
高額障害 福祉サービス費	0	0	0	0		0	0
特定障害者 特別給付費	65	65	65	65		6,716,105	6,700,671
特例特定障害者 特別給付費	0	0	0	0		0	0
知的障害者入所 施設利用者医療費	0	0	0	0		0	0
やむを得ない事由に よる措置	0	1	0	1		0	164,500
計	643	655	579	580		505,304,613	498,708,752

イ 障害福祉サービス請求内容チェックシステムの導入

障害福祉サービス費等の給付の適正化を図るとともに、計画相談を管理するために、請求審査、計画相談支援管理およびデータ集計を総合的にサポートするシステムを導入した。

業 務 名	事 業 概 要
障害福祉サービス請求内容 チェックシステム貸借業務	契約事業者 (株)ニック 事 業 費 523,200 円

(5) 自立支援医療

ア 更生医療

区 分	支給決定者数		金 額	
	(人)	前年度	(円)	前年度
心臓機能障害	31	37	2,383,740 (1,487,828)	6,235,533 (1,653,838)
じん臓機能障害	43	45	11,422,871 (1,290,043)	11,269,059 (1,215,000)
肝臓機能障害	1	0	238,234 (3,750)	296,591 (5,000)
肢体不自由	24	15	2,499,676 (1,185,444)	1,820,862 (1,349,656)
免疫機能障害	2	2	707,804 (0)	656,901 (9,989)
計	101	99	17,252,325 (3,967,065)	20,278,946 (4,233,483)

※()は内数で、障害者福祉サービス等利用支援事業による負担緩和額

支給決定者数	利用者負担金上限月額階層区分					
	一定所得以上	中間3	中間2	中間1	低所得	生活保護
101人 (46)	0人 (0)	0人 (0)	23人 (12)	28人 (9)	49人 (24)	1人 (1)

※()は内数で、重度かつ長期間継続医療が必要な者の数

イ 育成医療

区 分	支給決定者数		金 額	
	(人)	前年度	(円)	前年度
音声・言語・そしゃく機能障害	1	1	878 (0)	872 (0)
心臓機能障害	1	0	84,446 (84,446)	0
肢体不自由	2	0	80,355 (79,493)	0
計	4	1	165,679 (163,939)	872 (0)

※()は内数で、障害者福祉サービス等利用支援事業による負担緩和額

支給決定者数	利用者負担金上限月額階層区分					
	一定所得以上	中間3	中間2	中間1	低所得	生活保護
4人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	4人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)

※()は内数で、重度かつ長期間継続医療が必要な者の数

ウ 療養介護医療

支給決定者数		金 額	
	前年度		前年度
3人	3人	2,706,322円	2,891,090円

エ 精神通院医療

支給決定者数	利用者負担金上限月額階層区分					
	一定所得以上	中間2	中間1	低所得2	低所得1	生活保護
312人 (312)	10人 (10)	46人 (46)	56人 (56)	56人 (56)	121人 (121)	23人 (23)

※()は内数で、重度かつ長期間継続医療が必要な者の人数

オ 障害者福祉サービス等利用支援事業による負担緩和額

京都府が実施する精神通院医療の負担軽減を図るため、下記のとおり支出した。

区 分	延べ対象者	金 額
精神通院医療	790 人	529,591 円

カ 障害者自立支援医療特別対策事業

障害者総合支援法の更生医療の対象とならない呼吸器機能障害と大腸ぼうこう機能障害を対象に、医療費の自己負担軽減を目的として実施した。

区 分	支給決定者数	金 額
呼吸器機能障害	6 人	511,857 円
大腸ぼうこう機能障害	0	0
計	6	511,857

(6) 補装具給付事業

ア 補装具費

区 分	件 数	金 額	備 考
義肢	3 件	1,167,467 円	
装具	6	168,449	
盲人安全杖	4	18,074	
眼鏡	4	146,442	
補聴器	23	1,333,578	(児 12,860 円)
車椅子	7	957,559	
電動車椅子	3	92,547	
座位保持椅子	1	27,984	
歩行器	1	8,910	
歩行補助つえ	1	6,916	
合 計	53	3,927,926	(児 12,860 円)

※ (児) の数は内数で、児童補装具費助成額

(7) 地域生活支援事業

ア 障害者相談支援事業

在宅障害者等に対し在宅福祉サービスの利用援助その他の障害者福祉支援を総合的に行うため、障害者生活支援センターかもめに委託し、実施した。

(ア) 委 託 先 社会福祉法人京都太陽の園

委 託 料 7,500,000 円

設置場所 宮津市宇浜町 3012 番地 宮津市福祉・教育総合プラザ 4 階

(イ) 相談支援を利用している障害者等の人数

区 分	実人員	身体障害	重症心身 障 害	知的障害	精神障害	発達障害	高次脳 機能障害	その他
障 害 者	123 人	30 人	0 人	44 人	54 人	6 人	2 人	0 人
障 害 児	4	1	0	2	0	1	0	0
計	127	31	0	46	54	7	2	0

(ウ) 支援方法

区 分	訪問	来所相談	同行	電話相談	電子メール
件数 (件)	435	93	96	431	5

個別支援会議	関係機関	その他	計
33	361	7	1,461

(エ) 支援内容

区 分	件 数	区 分	件 数
福祉サービスの利用等に関する支援	772 件	家計・経済に関する支援	41 件
障害や病状の理解に関する支援	10	生活技術に関する支援	125
健康・医療に関する支援	339	就労に関する支援	108
不安の解消・情緒安定に関する支援	83	社会参加・余暇活動に関する支援	226 (223)
保育・教育に関する支援	0	権利擁護に関する支援	3
家族関係・人間関係に関する支援	10 (1)	その他	19 (11)
		計	1,736 (235)

※()は内数で、ピアカウンセラーによる相談件数

イ 日常生活用具の給付

区分	種目	件数	金 額	区分	種目	件数	金 額
介護・ 訓練支 援用具	特殊寝台	1	円 154,000	情報・ 意思疎 通支 援 用具	視覚障害者用ポー ダブルレコーダー	1	円 76,500
自立生 活支 援 用具	入浴補助用具	2	180,000		盲人用時計	1	11,970
	歩行支援用具	3	122,700		聴覚障害者用情報 受信装置	1	21,254
	電磁調理器	1	16,200				
在宅療 養等支 援用具	透析液加温器	1	45,000	排泄管 理支 援 用具	ストーマ装具	512	4,595,808
	電気式たん吸引器	2	94,020		紙おむつ	112	1,327,507
	盲人用体温計 (音声式)	2	18,000	居宅生 活動作 補助 用具	住宅改修費	1	200,000
	盲人用体重計	1	14,850				
				計	641	6,877,809	

ウ 移動支援事業

委託法人 社会福祉法人よさのうみ福祉会
社会福祉法人みつみ福祉会
特定非営利活動法人野田川良い町づくりの会
社会福祉法人京都太陽の園

区 分	決定者数 (人)				利用者数 (人)				利用時間数 (時間)	委託料 (円)
	身 体	知 的	精 神	児 童	身 体	知 的	精 神	児 童		
身体介護を伴う	12	4	0	1	6	4	0	0	742.0	1,731,290

身体介護を伴わない	0	28	5	6	0	10	3	0	636.0	951,557
計	12	32	5	7	6	14	3	0	1,378.0	2,682,847

エ 日中一時支援事業

委託法人 社会福祉法人よさのうみ福祉会

社会福祉法人みねやま福祉会

支給決定者数	利用実人数	利用数量	委託料
77人	36人	3,298.0時間	2,896,075円

オ 地域活動支援センター

委託法人 社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉協会

支給決定者数	利用延人数	開催日数	委託料
3人	58人	192日	722,180円

カ 障害者等サロン運営事業

委託法人 社会福祉法人京都太陽の園

支給決定者数	利用延人数	開催日数	委託料
36人	1,103人	177日	1,500,000円

(8) 医療的ケア児者・重症心身障害児者短期入所受入体制拡充事業

医療的ケアが必要な在宅重症心身障害児者の安定した在宅生活の継続とその家族の介護負担の軽減を図るため、重症心身障害児者が短期入所を利用するための受入体制の確保を行った事業所に対して事業費の補助を行った。

区 分	補助金額	事業概要
医療的ケア児者・重症心身障害児者短期入所受入体制拡充事業費補助金	321,630円	対象事業所 京都府立医科大学附属北部医療センター 事業内容 重症心身障害児者のショートステイを受け入れるために要した経費に対する補助 (ヘルパー利用、訪問看護との連携等) 事業費 321,630円

(9) 障害者福祉システム導入事業

区 分	委託先	事業概要
障害者福祉システム保守業務委託料	(株)アール・シー・エス	事業内容 障害者福祉システムの更新を行った。 事業費 298,224円

8 宮津市障害者就労施設等優先調達

国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律に基づき、宮津市障害者就労施設等優先調達方針を策定し、障害者就労施設等からの物品及び役務の調達に努めた。

令和元年度目標額	実績額	内 容
1,107,000円	1,679,427円	物品 868,327円 (金杯、クッション、弁当等) 役務 811,100円 (清掃等)

9 障害者福祉施設運営補助事業

区 分	補助金額	事 業 概 要
京都歯科サービスセンター 北部診療所運営費等補助金	125,828 円	対象事業所 京都歯科サービスセンター 北部診療所 (一般社団法人京都府歯科医師会) 補助対象事業費 4,000,000 円

10 各種団体への助成事業

補 助 金 等 の 名 称	補 助 金 額
丹後視力障害者福祉センター負担金	10,000 円
宮津市身体障害者団体連合会運営事務費補助金	72,000 円

11 障害者虐待防止事業

(1) 相談・通報対応件数等 3 件

養護者による障害者虐待に関する相談・通報対応件数	1 件
うち、事実確認により、虐待の事実が認められた件数	1 件
障害者福祉施設従事者等による障害者虐待に関する相談・通報対応件数	2 件
うち、事実確認により、虐待の事実が認められた件数	1 件
使用者による障害者虐待に関する相談・通報対応件数	0 件
うち、事実確認により、虐待の事実が認められた件数	0 件

(2) 障害者虐待の対応状況等 被虐待者数 2 人 (虐待認定事例のみ)

虐待の種別・類型	身体的虐待	0 人
	性的虐待	0 人
	心理的虐待	0 人
	放棄・放置虐待	2 人
	経済的虐待	0 人

第6節 戦没者遺族援護

1 慰霊事業

事 業 名	宮津市戦没者追悼式	京都府戦没者追悼式	全国戦没者追悼式
開 催 日	令和元年 10 月 25 日	令和元年 10 月 10 日	令和元年 8 月 15 日
場 所	みやづ歴史の館文化ホール	国立京都国際会館	日本武道館
参 列 者	90 人	30 人	3 人

2 戦傷病者等の妻に対する特別給付金の進達状況

国債種別	進達件数	裁定件数	取下件数
第 13 回よ号	0	0	0

第7節 低所得者福祉

生活保護法に基づく、最低限度の生活を保障するため、生活困窮世帯に対し、困窮する程度に応じ必要な保護を行うとともに、世帯の自立を支援した。

1 被保護者世帯数及び被保護人員の状況

区 分	平成30年度末	令和元年度中の開始・廃止の状況					令和元年度末
		保 護 の 開 始			世帯分離	保護の廃止 決定件数	
		申請件数	取 下 げ 却下件数	決定件数			
世帯数(世帯)	105	6	0	6	0	16	95
人 員 (人)	119	7	0	7	0	17	109
保護率 (%)	6.64	—	—	—	—	—	6.20

2 世帯の類型別被保護世帯数

区 分	世帯数	単 身 世 帯			2 人 以 上 の 世 帯				医療扶助 単給世帯 (再掲)
		高齢者 世帯	傷 病 障害者 世帯	その他 世帯	高齢者 世帯	母 子 世帯	傷 病 障害者 世帯	その他 世帯	
平成30年度末	世帯 105	世帯 65	世帯 24	世帯 3	世帯 3	世帯 1	世帯 8	世帯 1	世帯 5
年 度 中	保護の開始	6	3	1	1	0	0	0	1
	保護の廃止	16	12	4	0	0	0	0	1
	世帯の変更	0	3	0	△2	1	0	△2	0
令和元年度末	95	59	21	2	4	1	6	2	5

※ 行旅人を除く

3 生活保護費扶助別支出状況

区 分	延人数(人)	支 出 額 (円)		構 成 比 率 (%)			
		前年度	前年度	前年度	前年度		
保 護 費	生活扶助	1,036	1,155	46,385,363	53,994,109	24.88	24.21
	住宅扶助	830	902	19,497,335	21,735,377	10.46	9.74
	教育扶助	0	9	0	65,682	0	0.03
	介護扶助	475	510	7,976,441	11,412,196	4.28	5.12
	医療扶助	1,164	1,250	111,963,250	135,192,502	60.06	60.62
	出産扶助	0	0	0	0	0	0
	生業扶助	1	6	21,032	24,880	0.01	0.01
	葬祭扶助	3	3	573,203	594,446	0.31	0.27
	保護施設事務費	0	0	0	0	0	0
計	3,509	3,835	186,416,624	223,019,192	100.00	100.00	

4 生活保護費医療扶助の給付状況

区 分	件 数	日 数	給 付 額	1 件当たり 日 数	1 件当たり 給 付 額	1 日当たり 給 付 額	
医 療 費	入 院	125 件	2,712 日	53,289,466 円	21.70 日	426,316 円	19,650 円
	入 院 外	1,098	2,745	37,160,661	2.50	33,844	13,538
	歯 科	112	194	1,871,774	1.73	16,712	9,648
	調 剤	638	1,079	14,202,554	1.69	22,261	13,163
	施設入所	—	—	—	—	—	—
	訪問看護	72	383	4,376,955	5.32	60,791	11,428

小計	2,045	7,113	110,901,410	—	54,231	—
治療材料費等	551	—	1,061,840	—	1,927	—
合計	2,596	7,113	111,963,250	—	43,129	—

5 生活保護費返還状況

(1) 法63条による返還金の収納状況

区分	調定額		収入額		不納欠損額		未収額	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
現年度分	10	2,117,703	10	1,826,103	—	—	2	291,600
滞納繰越分	25	3,664,179	6	218,270	—	—	23	3,445,909
計	35	5,781,882	16	2,044,373	—	—	25	3,737,509

(2) 法78条による徴収金の収入状況

区分	調定額		収入額		不納欠損額		未収額	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
現年度分	2	1,497,368	2	580,380	—	—	2	916,988
滞納繰越分	5	3,810,850	3	50,000	—	—	5	3,760,850
計	7	5,308,218	5	630,380	—	—	7	4,677,838

6 生活困窮者自立相談支援の状況

生活困窮者自立支援法に基づく「宮津市生活困窮者自立相談支援事業」を宮津市社会福祉協議会に引続き事業委託し、「くらしの相談窓口」を開設するとともに、相談内容に沿って寄り添いながら、相談者の自立に向けた支援を実施した。

(1) 相談受付状況

受付年度	継続支援	月別件数(件)											計(件)	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2		3
30年度	5件	0	5	0	1	1	1	0	2	4	2	6	1	23
令和元年度	6件	1	2	2	4	5	4	1	2	0	2	0	18	41

(2) 支援の実施状況

区分	支援終了内容(件)				継続	計(件)
	就労	生活保護 (つなぎ含む)	権利擁護事業	その他		
30年度	1	3	0	14	5	23
前年度 継続分	2	0	0	4	0	6
令和元年度	0	0	4	13	24	41

(3) 相談者年代・男女別件数

	区分	年代(件)									計(件)
		10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代	
30年度	男	—	1	2	—	2	2	3	1	—	11
	女	—	—	—	2	2	1	3	4	—	12
令和元年度	男	—	1	2	5	8	4	4	2	—	26
	女	—	1	3	2	5	3	1	—	—	15

7 くらしの資金

生活不安定な世帯に対する生活相談や生活指導をするとともに、くらしの資金の貸付を行い、経済的自立のための支援と生活意欲の向上を図った。なお、経済不況から、雇用主の理由による解雇者（失業者）に対しては、貸付限度額を20万円に引き上げて貸し付ける制度を継続した。また、令和2年1月16日以後に事業主の都合等により解雇又は休業等によって著しく生活が不安定になった方に対する貸付限度額についても20万円に引き上げた。

(1) 貸付状況

区 分	申込件数(件)		貸付件数(件)		貸付金額(円)		1件当たりの貸付金額(円)	
		前年度		前年度		前年度		前年度
夏 期	5	2	5	2	490,000	200,000	98,000	100,000
年 末	3	1	3	1	260,000	50,000	86,667	50,000
随 時	16	23	16	23	1,035,000	1,733,000	64,688	75,348
計	24	26	24	26	1,785,000	1,983,000	—	—

(2) 貸付理由

※（ ）は構成比

区 分	生活費	失 業	事 故	医 療	そ の 他	計
理由別件数(件)	19 (79.1%)	1 (4.2%)	0 (0.0%)	3 (12.5%)	1 (4.2%)	24 (100%)
前 年 度	22 (84.6%)	1 (3.9%)	0 (0.0%)	3 (11.5%)	0 (0.0%)	26 (100%)

(3) くらしの資金回収状況

区 分	調 定 額		回収金額	不納欠損額		未回収金額		
	件数	金 額	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
令和元年度	現年度分	58 円	1,875,250 円	990,500 円	2 円	109,000 円	28 円	775,750 円
	滞 納 繰 越 分	170	9,667,450	541,000	5	511,000	115	8,615,450
	計	228	11,542,700	1,531,500	7	620,000	143	9,391,200
平成30年度	現年度分	76	2,599,000	1,430,250	0	0	40	1,168,750
	滞 納 繰 越 分	148	9,430,700	648,500	5	283,500	130	8,498,700
	計	224	12,029,700	2,078,750	5	283,500	170	9,667,450
比較増減	現年度分	△18	△723,750	△439,750	2	109,000	△12	△393,000
	滞 納 繰 越 分	22	236,750	△107,500	0	227,500	△15	116,750
	計	4	△487,000	△547,250	2	336,500	△27	△276,250

第8章 健康・介護課

第1節 高齢者福祉

1 介護保険低所得者対策事業

低所得により生計が困難な高齢者等を対象に、介護保険サービス利用に係る利用者負担の軽減を行った社会福祉法人に対して補助金を交付した。

・社会福祉法人による介護保険利用者負担金軽減措置補助金

実施法人	サービスの種類	軽減対象者	軽減総額	市補助金額	備考
(福)北星会	訪問介護	7人	55,098円	4,122円	
	通所介護	12	242,344	27,214	3事業所
	短期入所生活介護	5	185,599	0	
	介護老人福祉施設	9	1,180,430	195,133	
	介護予防短期入所生活介護	1	50,421	21,262	
(福)成相山青嵐荘	訪問介護	3	12,240	233	
	通所介護	8	146,031	37,941	
	短期入所生活介護	3	118,018	42,339	
	介護老人福祉施設	4	548,372	71,795	
	通所介護相当サービス	2	35,875	6,714	
	介護予防短期入所生活介護	1	1,808	416	
(福)よつば会	短期入所生活介護	12	535,189	148,661	
	介護老人福祉施設	9	1,375,477	325,729	
(福)香南会	介護老人福祉施設	6	688,230	170,902	
(福)宮津市社会福祉協議会	訪問介護	2	6,522	0	
(福)与謝郡福祉会	短期入所生活介護	2	90,808	25,421	
	介護老人福祉施設	5	445,391	124,433	3事業所
(福)長生園	介護老人福祉施設	1	93,322	0	
合 計		92 (実数77)	5,811,175	1,202,315	22事業所
		対前年度比	(実数104.1%)	96.6%	89.2%

第2節 介護保険

第7期介護保険事業計画（計画期間：平成30年度～令和2年度）に基づき、高齢者が住み慣れた地域でいつまでも安心して幸せに暮らせるよう、地域包括ケアシステムの構築や認知症対策、介護予防の推進に重点を置いた事業を行った。

1 被保険者の状況（令和2年3月末現在）

区 分	実人数（人）	構成比（%）	対前年比（%）
第1号被保険者	7,316	57.6	99.9
65歳～69歳	1,503	11.8	95.4
70歳～74歳	1,702	13.4	104.1
75歳～79歳	1,330	10.5	102.2
80歳～84歳	1,139	9.0	97.3

85歳以上	1,642	12.9	100.3
第2号被保険者(40歳～64歳)	5,383	42.4	97.6
合計	12,699	100.0	99.0

※ 対前年比は、平成31年3月末の実人数との比率

2 要介護認定等の審査

(1) 宮津市介護認定審査会

要介護認定・要支援認定の審査、判定を行うため医療・保健・福祉関係の18名で構成する宮津市介護認定審査会を開催した。

ア 審査会委員

分野	人数(人)	内 訳
医療分野	11	医師9人・看護師2人
保健分野	4	保健師4人
福祉分野	3	施設相談員等3人

イ 審査会開催状況

開催数	審査・判定件数	対前年度比	1回当たりの平均審査・判定件数	備 考
45回	1,713件	108.1%	38.1件	概ね月4回の開催

(2) 要介護認定・要支援認定等の状況

ア 申請件数

区分	件数(件)	対前年度比(%)
新規	459	99.1
更新	1,102	110.9
変更	187	116.9
合計	1,748	108.1

イ 介護認定調査

区分	件数(件)	対前年度比(%)	備 考
委託調査	44	102.3	委託事業所44
市調査	1,701	114.0	調査員数5人
他市町村調査	3	27.3	他市町村への囑託(3市)
合計	1,748	113.1	

(3) 介護度別認定者数(令和2年3月末現在)

(単位:人(%))

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	対前年比
第1号被保険者	411	252	375	281	240	203	132	1,894	100.9%
第2号被保険者	3	5	4	1	2	1	4	20	80.0%
合計	414	257	379	282	242	204	136	1,914	100.6%
構成比	21.6%	13.4%	19.8%	14.7%	12.7%	10.7%	7.1%	100.0%	
対前年比	107.3%	92.1%	103.0%	105.6%	102.1%	97.1%	87.7%	100.6%	

※ 対前年比は、平成31年3月末現在の認定者数の合計に対する比率

3 サービス受給者の状況（令和2年3月利用分）

（単位：人（%））

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	対前年比	
居宅・介護予防	訪問介護	0	0	79	71	42	22	14	228	99.6
	訪問入浴	0	0	0	3	6	8	8	25	89.3
	訪問看護	42	31	73	66	44	30	15	301	98.7
	訪問リハビリ	2	8	9	11	3	6	2	41	77.4
	通所介護	0	0	163	132	55	15	7	372	102.2
	通所リハビリ	6	6	26	12	20	5	4	79	96.3
	福祉用具貸与	74	105	128	157	106	53	26	649	101.2
	短期入所生活介護	1	8	36	76	53	20	12	206	101.5
	短期入所療養介護	0	0	4	4	5	2	1	16	145.5
	居宅療養管理指導	2	3	11	21	11	5	1	54	100.0
	特定施設入居者生活介護	2	0	10	11	10	6	3	42	97.7
	住宅改修	0	5	2	2	1	0	0	10	83.3
	福祉用具購入	3	1	2	2	2	3	1	14	66.7
	居宅介護支援	115	135	263	206	117	58	26	920	105.5
	セルフケアプラン	0	0	9	8	1	0	0	18	81.8
	居宅合計	247	302	815	782	476	233	120	2,975	101.2
	居宅実人数 A	118	138	286	233	128	64	31	998	104.1
	対前年比	122.9	93.9	107.1	111.5	104.9	87.7	68.9	104.1	
	地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護			0	0	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護				5	3	5	7	2	22	68.8
地域密着型通所介護				31	39	12	3	0	85	100.0
認知症対応型通所介護		0	0	10	18	16	7	4	55	100.0
認知症対応型共同生活介護			0	8	12	7	2	1	30	100.0
小規模多機能型居宅介護		0	0	4	9	4	2	1	20	69.0
地域密着型特定施設入居者生活介護		0	0	0	0	0	0	1	1	100.0
地域密着型老人福祉施設				0	0	0	0	0	0	前年実績無
複合型サービス				0	0	0	0	0	0	前年実績無
地域密着型合計		0	0	58	81	44	21	9	213	91.8
地域密着型実人数 B		0	0	53	80	39	19	7	198	92.1
対前年比	前年実績無	皆減	82.8	135.6	78.0	76.0	43.8	92.1		
施設	介護老人福祉施設			3	3	78	109	76	269	108.0
	介護老人保健施設			11	22	26	20	11	90	93.8
	介護療養型医療施設			0	0	0	0	0	0	前年実績無
	介護医療院			0	0	0	0	1	1	100.0
	施設合計			14	25	104	129	88	360	104.0
	施設実人数 C			14	23	103	129	91	360	105.3
	対前年比			60.9	82.1	114.4	114.2	103.4	105.3	
受給者総数 A+B+C	118	138	353	336	270	212	129	1,556	107.3	
受給者実人数 D	113	135	304	259	228	188	114	1,341	103.0	
対前年比	117.7	91.8	102.4	105.3	104.6	101.1	85.1	101.3		
認定者数 E	414	257	379	282	242	204	136	1,914	101.8	
受給割合 D/E	27.3	52.5	80.2	91.8	94.2	92.2	83.8	70.1	0.8	
対前年比(ポイント)	2.4	△0.2	△0.5	△0.3	2.2	3.6	△2.7	0.5		

※ 対前年比は、平成31年3月利用分に対する比率

4 介護サービスの利用状況・介護給付費の状況（令和元年度集計）

区 分	実人数 (人)	利用回数等	1人当たり 年間利用回数等	対前年度比 (%)	介護給付費 (円)	1人当たり 介護給付費 (円)	対前年度比 (%)	
居 宅	訪問介護	329	33,882回	103.0回	98.0	96,191,569	292,376	101.0
	訪問入浴	59	1,506回	25.5回	89.5	18,123,182	307,173	89.9
	訪問看護	348	11,169回	32.1回	99.0	84,112,348	241,702	103.1
	訪問リハビリ	60	6,890回	114.8回	93.7	13,383,450	223,058	92.3
	通所介護	483	36,048回	74.6回	105.1	212,223,631	439,386	98.2
	通所リハビリ	96	4,326回	45.1回	94.6	39,637,246	412,888	95.0
	福祉用具貸与	661	5,529件	8.4件	98.7	76,593,120	115,875	101.6
	短期入所生活介護	325	15,159日	46.6日	92.1	132,851,443	408,774	92.5
	短期入所療養介護	57	1,244日	21.8日	119.3	14,352,185	251,793	123.3
	居宅療養管理指導	51	472件	9.3件	91.3	3,866,236	75,809	97.5
	特定施設入居者 生活介護	52	13,607日	261.7日	98.4	87,541,964	1,683,499	96.1
	住宅改修	58	63件	1.1件	98.4	4,655,635	80,270	99.6
	福祉用具購入	105	117件	1.1件	82.4	3,362,093	32,020	88.1
	居宅介護支援	889	7,883件	8.9件	99.7	119,438,107	134,351	101.7
	セル ケアプラン	134	306件	2.3件	119.5			
居 宅 合 計	990				906,332,209	915,487	98.4	
地 域 密 着 型	定期巡回・随時対 応型訪問介護看護	0	0件	0.0件	前年度実績無	0	0	前年度実績無
	夜間対応型 訪問介護	60	314件	5.2件	89.0	20,875,434	347,924	95.5
	地域密着型 通所介護	114	6,263回	54.9回	103.6	42,187,450	370,065	101.7
	認知症対応型 通所介護	79	5,224回	66.1回	94.3	62,349,446	789,233	102.8
	認知症対応型 共同生活介護	35	10,013日	286.1日	102.2	82,966,078	2,370,459	105.0
	小規模多機能型 居宅介護	35	269件	7.7件	91.2	53,160,538	1,518,873	91.9
	地域密着型特定施 設入居者生活介護	1	366日	366.0日	100.3	3,062,889	3,062,889	101.5
	地域密着型 老人福祉施設	0	0日	0.0日	前年度実績無	0	0	前年度実績無
	複 合 型 サ ー ビ ス	0	0件	0.0件	前年度実績無	0	0	前年度実績無
	地 域 密 着 型 合 計	303				264,601,835	873,273	100.3
施 設	介護老人 福祉施設	325	91,401日	281.2日	107.7	813,453,558	2,502,934	108.8
	介護老人 保健施設	154	29,295日	190.2日	91.0	307,603,579	1,997,426	92.7
	介護療養型 医療施設	2	222日	111.0日	66.3	2,390,354	1,195,177	54.8
	介護医療院	1	366日	366.0日	620.3	5,151,570	5,151,570	1,296.6
	施 設 合 計	453	121,284日	267.7日	103.3	1,128,599,061	2,491,389	104.1
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	516	4,920件	9.5件	98.5	53,044,040	102,799	101.1	
高額医療合算 介護サービス費	280	296件	1.1件	96.4	7,690,420	27,466	108.8	
特定入所者介護(介 護予防)サービス費	360	6,509件	18.1件	101.8	118,321,465	328,671	103.4	
支払審査手数料		41,162件		101.4	2,552,044		104.8	
合 計	1,366				2,481,141,074	1,816,355	101.5	

※ 対前年度比は、平成30年度の利用回数等及び介護給付費との比率

5 介護予防サービスの利用状況・介護予防給付費の状況（令和元年度集計）

区分	実人数 (人)	利用回数等	1人当たり 年間利用回数 等	対前年度比 (%)	介護予防給付費 (円)	1人当たり 介護予防給付費 (円)	対前年度比 (%)	
介護 予 防	訪問入浴	0	0	0	皆減	0	0	皆減
	訪問看護	104	2,908回	28.0回	119.4	19,454,092	187,059	117.5
	訪問リハビリ	18	2,172回	120.7回	105.0	3,140,432	174,468	97.5
	通所リハビリ	22	174回	7.9回	90.6	5,788,271	263,103	97.2
	福祉用具貸与	236	2,046件	8.7件	117.9	16,853,591	71,414	113.3
	短期入所 生活介護	21	425日	20.2日	108.1	2,997,648	142,745	115.3
	短期入所 療養介護	1	9日	9.0日	450.0	84,807	84,807	607.9
	居宅療養 管理指導	14	91件	6.5件	79.1	811,985	57,999	84.0
	特定施設入居者 生活介護	7	1,557日	222.4日	91.5	3,703,764	529,109	94.5
	住宅改修	57	60件	1.1件	133.3	4,602,681	80,749	112.7
	福祉用具購入	45	47件	1.0件	120.5	1,174,265	26,095	146.6
	介護予防支援	328	2,868件	8.7件	112.8	12,521,517	38,175	111.5
	介護予防合計	378				71,133,053	188,183	65.5
	地域密着型	認知症対応型 通所介護	0	0	0	皆減	0	0
認知症対応型 共同生活介護		0	0	0	前年度実績無	0	0	前年度実績無
小規模多機能型 居宅介護		2	6件	3.0件	50.0	435,969	217,985	47.7
地域密着型合計		2				435,969	217,985	40.7
合計	379				71,569,022	188,836	65.4	

※ 対前年度比は、平成30年度の利用回数等及び介護予防給付費との比較

6 居宅サービス利用量状況（令和元年度集計）

（平成31年4月審査分～令和元年9月審査分）

要介護度	延人数 (人) A	利用単位数 B	平均利用 単位数 C=B/A	支給限度 単位数 D	利用可能 単位数 E=A×D	限度額に対する 利用割合(%) B/E	対前年度比 (%)
要支援1	1,326	3,410,642	2,572	5,003	6,633,978	51.4	1.2
要支援2	1,262	5,868,083	4,650	10,473	13,216,926	44.4	2.3
要介護1	1,666	15,731,817	9,443	16,692	27,808,872	56.6	△2.4
要介護2	1,343	18,601,323	13,851	19,616	26,344,288	70.6	△1.6
要介護3	778	15,640,185	20,103	26,931	20,952,318	74.6	△6.7
要介護4	423	10,803,551	25,540	30,806	13,030,938	82.9	1.5
要介護5	235	6,591,379	28,048	36,065	8,475,275	77.8	△4.7
合計	7,033	76,646,980			116,462,595	65.8	△2.4

(令和元年10月審査分～令和2年3月審査分)

要介護度	延人数 (人) A	利用単位数 B	平均利用 単位数 C=B/A	支給限度 単位数 D	利用可能 単位数 E=A×D	限度額に対する 利用割合(%) B/E	対前年度比 (%)
要支援1	1,383	3,637,231	2,630	5,032	6,959,256	52.3	2.1
要支援2	1,181	5,448,235	4,613	10,531	12,437,111	43.8	1.7
要介護1	1,686	14,879,335	8,825	16,765	28,265,790	52.6	△6.4
要介護2	1,425	20,577,927	14,441	19,705	28,079,625	73.3	1.1
要介護3	762	16,214,825	21,279	27,048	20,610,576	78.7	△2.6
要介護4	390	9,657,818	24,764	30,938	12,065,820	80.0	△1.4
要介護5	219	6,289,215	28,718	36,217	7,931,523	79.3	△3.2
合計	7,046	76,704,586			116,349,701	65.9	△2.3

※ 対前年度比は、「限度額に対する利用割合」の平成30年度数値とのポイントの増減

※ 支給限度額管理対象サービスのみ計上

(訪問介護、訪問入浴、訪問看護、訪問リハビリ、通所介護、通所リハビリ、福祉用具貸与、短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護(短期利用)、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護(短期利用)、地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用)、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護)

7 介護保険における保険給付費の受領委任払

通常は償還給付となる保険給付費の支給を受ける者の一時的な費用負担の軽減を図るため、受領委任払を実施した。

保険給付の種類	福祉用具購入費	住宅改修費	高額介護サービス費
件数(件)	144	83	572
支給金額(円)	4,012,469	5,572,214	7,004,684

(※件数、支給金額については、「4 介護サービスの利用状況・介護給付費の状況」、「5 介護予防サービスの利用状況・介護予防給付費の状況」の内数)

8 地域密着型(介護予防)サービス

高齢者が要介護状態等となっても、できる限り住み慣れた地域で生活を継続できるよう、原則として宮津市内の被保険者を対象にサービスを提供する事業所について、次のとおり指定等を行った。

区分	前年度末 指定事業所数	新規指定	指定更新	指定廃止	本年度末 指定事業所数
全体	14	1	1	-	15
うち市内	8	-	1	-	8

9 地域支援事業

高齢者が要支援・要介護状態になることを予防するとともに、要介護状態等となった場合にも可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する地域支援事業を実施した。

また、介護予防・日常生活支援総合事業により、訪問型サービス・通所型サービスを実施したほか、介護予防事業など効果的・効率的な介護予防の取組を推進した。

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

要支援の認定を受けた者、基本チェックリストの該当者を対象に、介護予防ケアマネジメント、訪問型サービス、通所型サービス等を実施した。

ア 訪問型サービス

(ア) 利用人数・事業費の状況（令和元年度集計）

区 分	事業所数		実人数 (人)	事業費 (円)	1人当たり 事業費 (円)	事業費 対前年度比 (%)
		うち市内				
訪問介護相当サービス	5	3	80	10,924,767	136,559	103.3
訪問型サービスA (緩和した基準によるサービス)	2	2	41	2,069,100	50,465	146.0

※ 訪問型サービスAは、(福)宮津市社会福祉協議会及び(公社)宮津与謝広域シルバー人材センターにより実施。

イ 通所型サービス

(ア) 利用人数・事業費の状況（令和元年度集計）

区 分	事業所数		実人数 (人)	事業費 (円)	1人当たり 事業費 (円)	事業費 対前年度比 (%)
		うち市内				
通所介護相当サービス	13	6	384	88,711,964	231,020	104.1
通所型サービスC (短期集中予防サービス)	1	1	16	3,127,124	195,445	111.8

(イ) 通所型サービスCの事業内容

運動器機能、口腔機能の向上等を目的に「生き生き楽しく健康体操教室」を実施した。

委託先：(福)北星会

従事者：理学療法士等、歯科衛生士・栄養士等、看護師の計3名

実施状況

会 場	実施時期	実施回数	参加人数
介護老人保健施設リハ・ヴィラなぎさ苑	4/13～ 3/28	44回	延べ284人

ウ 配食サービス（任意事業分は、後掲）

(ア) 調理・配達

利用人数：12人

利用回数：延641回

委託料：192,449円

(イ) アセスメント

件数：1件

委託料：2,000円

(2) 一般介護予防事業

65歳以上のすべての高齢者を対象として、要介護状態にならないようにするため、介護予防に関する意識啓発等を行った。

ア 介護予防把握事業

区 分		人数(人)
65歳以上人口(令和2年3月31日現在)		7,380
総合事業対象者数(延人数)		878
内 訳	事業対象者	25
	要支援者	853

イ 介護予防普及啓発事業

(ア) 介護予防教室講師派遣

派遣先：2団体

講 師：健康運動指導士

参加者：延べ37名

(イ) 介護予防運動教室

会 場	実施回数	内 容	参加人数
宮津市福祉・教育総合プラザ	33回	健康運動指導士による運動 DVDによる自主トレーニング	374人

ウ 地域介護予防活動支援事業

介護予防を目的とした食生活改善講習会の実施等に対する支援を行った。

開催回数：72回

参加者：延べ565人

(3) 包括的支援事業・任意事業

ア 生活支援体制整備事業

高齢者の在宅生活を支えるため、市と生活支援サービスを担う多様な事業主体が連携した生活支援サービス研究会を第1層協議体として、生活支援のあり方を検討するとともに、生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）を中心に、市の北部圏域、南部圏域にそれぞれ第2層の協議体を設置し、地域における課題、生活支援資源や生活支援ニーズ等の情報共有を図ったほか、生活支援・介護予防の担い手の養成及び確保に努めた。

また、助け合いの仕組みづくりの必要性を学び、地域における支え合い活動を広げていくことを目的に各種研修を実施した。

(ア) 第1層協議体：施設長会議兼宮津市生活支援サービス研究会

開 催 日	協 議 内 容
令和元年6月25日	・生活支援体制整備事業について
令和元年11月28日	・福祉懇談会のまとめ、研究会報告

(イ) 第2層協議体：北部・南部生活支援サービス研究会（隔月開催）

a 北部・南部生活支援サービス研究会合同会議（年1回）

b 研究会通信「みやづ ささえあい」の発行（年3回）

c 福祉懇談会の開催（市内13地区で開催）

(ウ) 生活支援コーディネーター会議（毎月第1火曜日）

(エ) 研修会の開催状況

開催日	研修名	内 容
平成31年4月18日	協議会・協力者合同研修会	講演「助けあい・支えあいのある地域づくり」 講師 公益財団法人さわやか福祉財団 翁川由希氏

令和元年 11 月 29 日	宮津市自治連合協議会研修会	講演 「高齢者の生活ニーズと生活支援サービス」 講師 公益財団法人さわやか福祉財団 目崎智恵子氏
令和元年 9 月 9 日	視察研修	「いきがい・助け合いサミット in 大阪」参加

イ 家族介護支援事業

(ア) 介護用品支給事業

介護認定において、要介護 4 又は 5 の認定を受けた市民税非課税世帯に属する高齢者等を介護する家族の経済的負担を軽減するため、年間 48,000 円分（上限）の介護用品を支給した。

対象となる介護用品	支給者数	事業費
おむつ、尿取りパッド、清拭剤、ドライシャンプー、手袋等	33 人	1,031,500 円

ウ 配食サービス事業（介護予防・生活支援サービス事業分は、前掲）

65 歳以上の高齢者（要支援 1・2 の認定者及び介護予防・日常生活支援総合事業の事業対象者を除く。）を対象に、配食サービス事業を実施した。

(ア) 調理・配達

利用人数：35 人

利用回数：延 2,436 回

委託料：975,102 円

(イ) アセスメント

件数：8 件

委託料：16,000 円

エ 介護相談員派遣（令和元年 12 月末で終了）

介護サービスの質的な向上を図ることを目的として、介護相談員によるサービス提供事業所への訪問、利用者との相談、サービスの現状把握、事業所管理者との意見交換を行った。

訪問事業所	訪問回数	相談員	事業費
天橋園	11 回	6 人	567,688 円
天橋の郷	13		
夕風の里	20		
リハ・ヴィラなぎさ苑	6		
青嵐荘	17		
安寿の里	18		
マ・ルート	16		
はまなす苑通所介護事業所	2		
合計	103		

10 介護保険事業所実地指導

介護サービス事業者等のサービスの質の確保及び向上を図ること等を目的として、実地指導を行った。

実施数：介護予防支援事業所 1 事業所

11 介護保険料

(1) 賦課収納状況

区 分		対象者数	調 定 額	収 入 額	不納欠損額
現年度分	特別徴収	人 7,208	円 538,331,870	円 539,343,290	円 -
	普通徴収	886	34,050,080	30,266,570	-
	計	7,632	572,381,950	569,609,860	-
滞納繰越分	普通徴収	165	14,385,955	1,651,385	4,222,010
合 計		7,797	586,767,905	571,261,245	4,222,010
対前年度比		98.9%	95.1%	97.0%	29.6%

未 収 額	還付未済額	収 納 率	未 納 者 数
円 0	円 1,011,420	% 100.00	人 0
3,799,480	15,970	88.84	81
3,799,480	1,027,390	99.34	81
8,512,560	0	11.48	101
12,312,040	1,027,390	97.18	182 (134)
85.6%	90.4%	1.82 (前年度とのポイント差)	83.5% (119.6%)

※ 対象者数の現年度分は、特別徴収及び普通徴収に併徴者がいるため、計と一致しない。

※ ()内の人数は実数、還付未済額は収入額の内数

(2) 段階別賦課の状況 (現年度分)

段 階	第1号被保険者数(人)	対前年度比(%)	対象となる者の課税状況等	基準額に対する乗率 保険料額(年額:円)
第1段階	1,255	106.8	・生活保護受給者 ・世帯全員が市民税非課税で、本人が老齢福祉年金受給者 ・世帯全員が市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合計額が80万円以下	基準額×0.325 27,230
第2段階	992	109.0	世帯全員が市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合計額が80万円超120万円以下	基準額×0.575 48,170
第3段階	747	110.5	世帯全員が市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合計額が120万円超	基準額×0.725 60,730
第4段階	659	97.9	本人が市民税非課税、他の世帯員が市民税課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合計額が80万円以下	基準額×0.85 71,200
第5段階	1,091	98.6	本人が市民税非課税、他の世帯員が市民税課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合計額が80万円超	基準額 83,760
第6段階	1,446	102.7	本人が市民税課税で、合計所得金額が125万円未満	基準額×1.20 100,520
第7段階	816	106.1	本人が市民税課税で、合計所得金額が125万円以上190万円未満	基準額×1.35 113,080
第8段階	353	101.1	本人が市民税課税で、合計所得金額が190万円以上290万円未満	基準額×1.70 142,400
第9段階	113	100.9	本人が市民税課税で、合計所得金額が290万円以上400万円未満	基準額×1.75 146,580

第10段階	48	120.0	本人が市民税課税で、 合計所得金額が400万円以上500万円未満	基準額×1.90 159,150
第11段階	43	97.7	本人が市民税課税で、 合計所得金額が500万円以上650万円未満	基準額×2.05 171,710
第12段階	16	160.0	本人が市民税課税で、 合計所得金額が650万円以上800万円未満	基準額×2.20 184,280
第13段階	44	91.7	本人が市民税課税で、 合計所得金額が800万円以上	基準額×2.25 188,460
合計	7,623	104.1		

(3) 保険料の減免状況

保険料の段階が第2段階及び第3段階で減免基準に該当する者について、保険料を減免した。

ア 減免基準（下表のすべての要件を満たすこと）

収入要件	世帯の前年中の収入金額が1,400,000円以下
扶養等要件	住民税課税者に扶養されていないこと及び生計を一にしていないこと
資産等要件	本人を含む同世帯員が有する預貯金額の合計が1,400,000円以下であること他

イ 減免実績

申請件数	76件
減免件数	69件（第2段階64人、第3段階5人）
減免金額	490,520円

12 災害被災者に対する減免措置

平成30年7月豪雨により被災した被保険者の保険料及び利用者負担額を減免した。

(1) 保険料（平成31年4月から令和元年6月末までの納期に係る保険料）

対象	人数	減免額
第1号被保険者	5人	36,150円（1/2又は10/10減免）

(2) 利用者負担額（平成31年3月利用分から令和元年6月利用分に係る利用者負担額）

人数	減免額
3人	211,089円（10/10減免）

13 広報・啓発

介護保険制度等を一層市民に周知するため、介護保険のしくみ、介護サービスの利用方法及び介護保険に関わる諸制度について、広報みやびに掲載したほか、65歳到達時及び要介護認定の決定通知書と併せてリーフレットを送付し、その啓発に努めた。

第3節 地域包括支援センター

介護予防のマネジメントをはじめ高齢者の総合的な相談・支援業務、権利擁護業務・虐待対応及び介護支援専門員の活動支援等の取組を実施した。

地域包括支援センターの機能強化を図るため、北部圏域においては、社会福祉法人成相山青嵐荘に委託して宮津北部地域包括支援センターを継続して設置した。また、地域包括ケアシステムの構築を図るための在宅医療・介護連携事業に継続して取り組んだ。

1 運営体制

(1) 宮津市地域包括支援センター（直営）

管理者：健康・介護課長（兼務）

職員：常勤5名・主任介護支援専門員1名・保健師1名・社会福祉士2名・事務職員1名
非常勤5名・介護支援専門員3名・社会福祉士1名・事務職員1名

担当圏域：宮津市南部（由良・栗田・宮津・上宮津・吉津）

(2) 宮津北部地域包括支援センター（社会福祉法人成相山青嵐荘に委託）

管理者：主任介護支援専門員が兼務

職員：常勤1名・主任介護支援専門員1名
非常勤2名・社会福祉士1名・事務職員1名

担当圏域：宮津市北部（府中・日置・世屋・養老・日ヶ谷）

2 介護予防ケアマネジメント事業

生活上のさまざまな課題を抱える高齢者に対して、状況にあった適切な支援を行うことにより、要支援・要介護状態の予防やその重度化の予防、改善を図るなど自立した日常生活が送れるよう支援を行った。

(1) 要支援認定者の介護予防支援業務及び介護予防ケアマネジメント業務の介護予防ケアプランの作成

ア 宮津市地域包括支援センター（直営分）

[単位：件・円]

	区分	3月	4月	5月	6月	7月	8月
予防 給付	作成数	169	166	164	178	177	177
	介護報酬	725,500	713,800	719,800	714,200	785,100	770,100
総合 事業	作成数	163	167	163	161	161	160
	介護報酬	725,500	713,800	719,800	714,200	785,100	770,100
合計	作成数	332	333	327	339	338	337
	介護報酬	725,500	713,800	719,800	714,200	785,100	770,100

	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計
作成数	179	182	182	186	174	173	2,107
介護報酬	773,100	784,700	793,390	809,730	816,660	758,940	9,165,020
作成数	162	159	160	164	167	164	1,951
介護報酬	341	341	342	350	341	337	4,058
介護報酬	773,100	784,700	793,390	809,730	816,660	758,940	9,165,020

※介護予防ケアマネジメント業務に係る介護サービス計画（ケアプラン）作成分については、直営であるため委託料収入なし

イ 宮津北部地域包括支援センター（委託分）

[単位：件・円]

	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月
予防 給付	作成数	59	60	60	60	62	64
	介護報酬	259,700	264,000	261,000	264,000	266,600	281,200
総合 事業	作成数	39	33	32	32	31	29
	介護予防ケアマネジメント 業務委託料	176,700	144,900	137,600	143,600	133,300	127,700
合計	作成数	98	93	92	92	93	93
	介護報酬等	436,400	408,900	398,600	407,600	399,900	408,900

10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
61	59	57	60	57	61	720
265,910	254,290	245,670	276,600	248,670	268,910	3,156,550
30	30	30	31	30	28	375
132,300	129,300	129,300	136,610	129,300	120,680	1,641,290
91	89	87	91	87	89	1,095
398,210	383,590	374,970	413,210	377,970	389,590	4,797,840

3 総合相談支援、権利擁護事業

高齢者に関する各種相談を幅広く受け付け、支援や権利擁護、困難事例等への指導・助言など実施した。

(1) 総合相談業務

相談内容	直営分		委託分		備考
	延件数	実人員	延件数	実人員	
介護保険その他の保健福祉サービスに関すること	1,335	1,023	2,621	1,609	
権利擁護（成年後見制度等）に関すること	57	21	5	5	任意後見： 契約件数 0件
成年後見制度に関すること（再掲）	47	20	5	5	法定後見： 申立件数 7件
高齢者等虐待に関すること	91	26	-	-	
合計	1,483	1,070	2,626	1,614	

(2) 権利擁護業務

成年後見制度の活用促進、養護老人ホーム等の老人福祉施設への入所に係る情報提供・調査同行などの支援のほか、消費者被害についての情報提供・注意喚起及びその他困難事例についてもケースごとに関係機関等と連携し対応した。

4 高齢者等虐待防止事業

相談や通報のあったケースについての事実確認等を行い関係機関等と連携し虐待事例の解決に向けた対応を行うとともに、施設従事者に対して研修を行った。

(1) 相談・通報対応件数等 15件

内容	直営分	委託分
養介護施設従事者等による虐待に関する相談・通報対応件数	3	0
うち、事実確認により、虐待の事実が認められた件数	2	0
養護者による虐待に関する相談・通報対応件数	12	0
うち、事実確認により、虐待を受けた又は受けたと思われたと判断した事例	6	
うち、包括的・継続的ケアマネジメント対応した事例	6	
うち、相談のみ受理した事例	0	

(2) 高齢者虐待の対応状況等 被虐待者数 8件（事実確認事例のみ）

虐待の種別・類型 （重複有り）	身体的虐待	7
	心理的虐待	1
	介護・世話の放棄、放任	2
	経済的虐待	1

(3) 高齢者等虐待防止ネットワーク

ア ケース会議 随時開催

イ ネットワーク総会・研修会

開催日 令和元年 11 月 25 日

内 容 講演：「高齢者・障害者虐待への対応について」

～管理者の役割と組織としての対応～

講師：社会福祉法人松花苑 理事長 矢野隆弘氏

高齢者等虐待防止ネットワーク参画機関等一覧

行政機関	京都地方法務局宮津支局、京都府丹後保健所、京都府宮津警察署、宮津与謝消防組合、宮津市
関係機関	(一社)与謝医師会、弁護士法人たんご法律事務所、(福)宮津市社会福祉協議会、宮津市民生児童委員協議会、(福)北星会、(福)成相山青嵐荘、(福)よつば会特別養護老人ホーム夕風の里、オーチャード・ケア(株)、(医)宮津康生会宮津武田病院、(公社)京都府看護協会宮津訪問看護ステーション、(福)京都太陽の園障害者生活支援センターかもめ・多機能事業所宮津サンホーム、(福)よさのうみ福祉会、(福)香南会特別養護老人ホーム安寿の里、介護レスキュー(株)宮津事業所、(株)ダイボシグループデイひだまりの家、(株)吉峰ライフ吉笑庵デイサービス宮津、(福)みねやま福祉会、(株)よこまちトータルヘルスデイサービスリハとも、(株)NINEハウオリ宮津
市民団体	宮津人権擁護委員協議会、宮津市自治連合協議会、宮津市老人クラブ連合会、宮津市身体障害者団体連合会、宮津市ボランティア連絡協議会、みやづ作業所家族会

(4) 入所等介護施設職員対象虐待防止研修

	実施日時	内容	参加者数
Aコース 1日目	令和元年 6 月 18 日	講義「虐待防止法等」 グループワーク	8 人
Aコース 2日目	令和元年 7 月 11 日	事例演習 グループワーク	8 人
フォロー アップ	令和元年 10 月 10 日	事故報告書の書き方等演習	6 人
Bコース 1日目	令和元年 11 月 20 日	講義「虐待防止法等」 グループワーク	9 人
Bコース 2日目	令和元年 12 月 5 日	事例演習 グループワーク	9 人
フォロー アップ	令和 2 年 2 月 26 日	事故報告書の書き方等演習	7 人

5 包括的・継続的ケアマネジメント事業

包括的・継続的ケアを可能にするため、関係機関等との連携や介護支援専門員の活動支援を行った。

(1) 関係機関等との連携

ア 丹後保健所地域包括ケア推進連絡会議 11 回

丹後保健所及び管内 2 市 2 町で定期的に情報交換や研修会の企画、事業の検討会等を行った。

イ 在宅療養多職種連携事業

(ア) 地域ケア会議（事例検討会、研修会）の開催

開催年月日	内 容	参加者数
令和元年 5 月 13 日	【行政説明】生活支援体制整備事業について 【研 修 会】成年後見人の役割について	59 人

6月3日	【事例検討】地域課題の解決のための事例検討会	49人
9月2日	【研修会】住み慣れた地域で暮らし続けることを実現するために 【意見交換】意思決定支援の方法・住民への意識付けについて	53人
10月7日	【情報提供】地域中核病院における在宅支援への取組み 【意見交換】病院から在宅へのスムーズな移行支援の連携について	47人
11月11日	【情報提供】災害時の支援について 【事例検討】災害時における連携について	51人
12月21日	【研修会】在宅療養における歯科医師の役割と多職種連携 講師 養父市国立健康保険大屋歯科診療所 砂治國隆氏	50人
令和2年2月3日	【事例検討】橋北エリア地域課題の解決のための事例検討会	47人
合計	7回	356人

(イ) 在宅医療・介護連携シンポジウム

開催日：令和元年7月20日

参加者数：180人

テーマ：住み慣れた地域で自分らしく生きるために

(ウ) 宮津北部地域包括支援センター連絡会議 6回

(2) 介護支援専門員の活動支援

ア 介護支援専門員研究会の開催

開催年月日	内容	参加者数
令和元年6月11日	ケアプランチェックについての研修	29人
9月10日	課題整理総括表の活用についての研修	24人
12月4日	事例検討会	23人

イ 居宅介護支援事業所青嵐荘連絡会議 月1回

ウ その他

困難事例対応 25件 介護支援専門員への指導助言、同行訪問、サービス担当者会議への出席

(3) 要介護認定者の自己作成（セルフプラン）支援

給付管理数 299件

6 認知症対策の推進

認知症の早期対応を図るため、認知症に対する正しい理解と啓発を目的に認知症サポーター養成講座を実施した。また、認知症初期集中支援チームでは、毎月開催のチーム員会議や訪問を行い、認知症の人とその家族への専門医等による初期支援を包括的・集中的に行った。

(1) 認知症サポーター養成講座

小学校6校 126人、中学校2校 92人、一般4団体 59人 計277人

(2) オレンジカフェ事業

名称	ゆら・リング・カフェ	夕風ほっこりカフェ	囲炉裏茶や
実施場所	安寿足湯	特別養護老人ホーム夕風の里	上宮津地区公民館他
運営法人	(福) 香南会 (特別養護老人ホーム 安寿の里)	(福) よつば会 (特別養護老人ホーム 夕風の里)	(福) 北星会 (天橋園デイサービス)
実施日	毎月第2、4火曜日 13:30~15:30	毎月第2、4月曜日 14:00~16:00	月に1回(不定期) 13:30~15:30
開催回数	19回	22回	9回
参加者数	延112人	延437人	延127人

名 称	いちごカフェ	須津なぎさカフェ	はままちカフェ
実施場所	栗田地区公民館	吉津地区公民館	宮津市福祉・教育総合プラザ
運営法人	(福)北星会 (はまなす苑 通所介護事業所)	(福)北星会 (介護老人保健施設 リハ・ヴィラなぎさ苑)	宮津市地域包括支援 センター
実施日	毎月第2金曜日 13:30~15:30	毎月第2水曜日 13:30~15:30	毎月第3木曜日 13:30~15:30
開催回数	11回	11回	11回
参加者数	延211人	延152人	延51人

(3) オレンジロードつなげ隊活動支援

宮津市在宅医療・介護連携シンポジウム等において、市民対象にリーフレット配布ほか認知症啓発活動を行った。

(4) 認知症初期集中支援事業

認知症初期集中支援チーム			
構 成 員	チーム員医師	サポート医	1人
	チーム員の職種と人数	保健師	1人
		看護師	2人
		社会福祉士	2人
		主任介護支援専門員	1人
合 計		7人	
活 動 状 況	認知症初期集中支援の実施	訪問実人数	5人
		訪問延べ件数	36回
		専門医を含めたチーム員会議の開催	11回
認知症初期集中支援チーム検討委員会		開催回数	1回

7 京都府地域包括ケア推進事業

「府民リハビリテーション啓発支援事業」(京都私立病院協会)に基づき、リハビリ相談会を開催した。

開催日	場 所	内 容	参加者数
令和元年10月21日	日置浜公民館	ロコモーショントレーニング・個別相談・集団指導(頭の体操・嚙下体操・日常生活の注意点)	24人
令和元年10月21日	宮津市地域ささえあいセンター		23人

第4節 地域医療

1 診療所管理事業

(1) へき地診療委託料

区 分	金 額
日置診療所	3,978,000円
養老診療所	606,000円
養老歯科診療所	387,000円
宮津市由良診療所	500,000円

(2) 宮津市由良診療所

指定管理者	利用者人数(延べ患者数)
YMSほりかわ 代表者 堀川 義治	5,696人

2 宮津市休日応急診療所運営事業

(1) 患者数

診療日数	患者数	性別		年齢別				1日平均患者数
		男	女	6歳未満	6歳~14歳	15歳~69歳	70歳以上	
76日	1,089人	550人	539人	214人	228人	512人	135人	14.3人

(2) 市町・月別患者数

(単位：人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
宮津市	35	62	14	21	13	28	24	16	42	86	45	15	401
伊根町	0	4	2	0	3	1	4	2	1	6	1	1	25
与謝野町	44	81	19	19	24	30	15	20	63	98	61	22	496
管外	21	27	9	11	7	6	8	5	28	34	6	5	167
計	100	174	44	51	47	65	51	43	134	224	113	43	1,089

3 在宅当番医制運営事業

(1) 患者数

診療日数	患者数	1日平均患者数
76日	1,601人	21.1人

(2) 事業費

委託先	委託料	左の財源内訳
一般社団法人と謝医師会 参加医療機関数10機関	9,215,000円	宮津市負担金 3,914,000円 伊根町負担金 720,000円 与謝野町負担金 4,581,000円

4 看護師等確保対策事業

地域医療の充実に必要な看護師等の確保を図るため、8名に看護師等修学資金を貸与した。

(1) 修学資金貸与

貸付区分	貸付金額
新規貸付 4人 継続貸付 4人	8,000,000円(1,000,000円/年×8人)

※医師確保奨学金は令和元年度貸与実績はなし。

第5節 食生活改善

1 市主催事業に対する宮津市食生活改善推進員の協力状況

事業名	開催日(開催回数)	開催場所	内容	対象	延参加人数	推進員延協力人数
減塩教室健康づくり事業	R1.10.24~2.3.3 (5回)	福祉・教育総合プラザ クッキングルーム	調理実習講師他	市民全般	45人	1人
おやこキッチン食育事業	R1.8.18(1回)	福祉・教育総合プラザ クッキングルーム	調理実習講師他		6人	2人
計					51	3

2 宮津市食生活改善推進員の育成

事業名	実施回数	内 容	延参加人数
宮津市食生活改善推進員研修	10回	食育講習会準備研修会ほか	129人

3 宮津市食生活改善推進員協議会委託事業

事業名	開催回数	内 容	対 象	延参加人数	推進員延活動人数
食育講習会	40	調理実習、講話、 試食づくり、展示等	市民全般	783	92
骨粗しょう症予防講習会	21			131	43
生活習慣病予防講習会	30			281	85
障害者料理教室	9			111	19
低栄養・過栄養等予防講習会	21			153	52
計	121			1,459	291

第6節 母子保健

1 母子健康手帳交付者数 80人

2 地区別妊娠届出数

(単位：人)

区 分	宮 津	上宮津	栗 田	由 良	吉 津	府 中	日 置	世 屋	養 老	日ヶ谷	計
届出数	42	3	3	1	14	7	5	1	4	-	80

3 妊娠週別妊娠届出数

(単位：人)

妊娠週数	満11週以内 (第3月以内)	満12週～19週以内 (第4月～5月以内)	満20週～27週以内 (第6月～7月以内)	満28週以上 (第8月以上)	計
届出数	77	3	0	-	80

4 地区別出生状況(平成31年1月1日から令和元年12月31日生)

区 分	出生数	左のうち出生時体重 2,500g未満の者	出生率	乳児死亡数	R1.9.30現在の 住基人口
宮 津	人 39	人 1	% 4.38	人 -	人 8,895
上 宮 津	3	-	2.93	-	1,025
栗 田	9	1	4.97	-	1,810
由 良	5	-	4.98	-	1,005
吉 津	7	-	4.63	-	1,513
府 中	6	2	3.45	-	1,738
日 置	1	-	1.45	-	690
世 屋	2	-	19.6	-	102
養 老	1	-	1.18	-	845
日ヶ谷	-	-	-	-	163
計	73	4	4.10	-	17,786

※ 出生率=出生数÷人口×1,000

5 妊産婦健康診査

受診券方式として、府内医療機関に委託して妊産婦健康診査を実施した。府外医療機関受診者には健診費用を助成した。

(1) 妊婦健康診査

区 分	受診者数	延べ受診回数	金 額
府内委託医療機関（健診委託料）	130 人	868 回	6,199,250 円
府外医療機関（健診費用の助成）	11 人	53 回	266,680 円
計	141 人	921 回	6,465,930 円

(2) 産婦健康診査

区 分	受診者数	延べ受診回数	金 額
府内委託医療機関（健診委託料）	66 人	91 回	455,000 円
府外医療機関（健診費用の助成）	6 人	9 回	35,616 円
計	72 人	100 回	490,616 円

6 産後ケア事業

心身の不調等のためサポート、休養が必要な母子を対象に、医療機関に宿泊して心身のケアや育児指導を受けられるサービスを平成30年9月から開始した。（自己負担必要）

令和元年度の利用実績はなかった。

7 パパ・ママ学級（両親学級）

開催回数	延参加人数	内 容
4 回	25 人	・沐浴実習 ・ビデオ上映 ・パパの妊娠疑似体験 ・歯科衛生士による口腔ケアについての話

8 もぐもぐ・ごっくん教室（離乳食・育児教室）

開催回数	延参加人数	内 容
7 回	18 人	・赤ちゃんの発育について（保健師の話） ・離乳食のすすめ方（管理栄養士の話及び調理実習） ・個別相談

9 ベビーマッサージ教室

開催回数	延参加人数	内 容
5 回	45 人	・助産師によるオイルマッサージ指導 ・授乳、育児に関する相談 ・保護者同士の交流

10 のびのびっ子ひろば（育児等健康支援事業）

開催回数	延参加人数	内 容
8 回	77 人	・臨床発達心理士による親子遊び・運動遊び ・育児不安についての相談、発達や遊びについての座談会

11 乳児健康診査

区 分	対象者数	実施回数	受診者数	受診率	診査結果の内訳		
					異常なし	要指導	要精検
4 か月児健康診査	人 73	回 12	人 73	% 100.0	人 57	人 12	人 4

7か月児健康診査	80	12	79	98.8	62	14	3
計	153	24	152	99.3	119	26	7

※ 4か月児健診と7か月児健診は同日実施。

12 12か月児相談

対象者数	実施回数	相談者数	来所率	相談結果の内訳		
				問題なし	経過観察者	うち、健康診査等への紹介者
95人	12回	92人	96.8%	77人	13人	2人

13 1歳6か月児健康診査

(1) 一般健康診査

対象者数	実施回数	受診者数	受診率	診査結果の内訳		
				異常なし	要指導	要精検
102人	9回	100人	98.0%	57人	38人	5人

(2) 歯科健康診査

対象者数	実施回数	受診者数	受診率	むし歯罹患状況				
				むし歯有	むし歯保有者の割合	総本数	受診者1人当たり	むし歯有1人当たり
102人	9回	100人	98.0%	-人	-%	-本	-本	-本

むし歯の罹患型			むし歯以外の異常		フッ素塗布状況	
A	B	C	歯列咬合異常	その他	塗布希望者	塗布者
-人	-人	-人	7人	7人	92人	92人

※「むし歯の罹患型」 A：奥歯又は上前歯にむし歯がある者

B：奥歯と上前歯にむし歯がある者

C：下前歯にもむし歯がある者

14 経過観察児相談

相談者数	相談結果の内訳		
	問題なし	要指導	要精検
51人	21人	28人	2人

15 2歳6か月児歯科健康教室

対象者数	実施回数	受診者数	受診率	むし歯罹患状況				
				むし歯有	むし歯保有者の割合	総本数	受診者1人当たり	むし歯有1人当たり
90人	6回	85人	94.4%	3人	3.5%	10本	0.12本	3.3本

むし歯の罹患型			むし歯以外の異常		フッ素塗布状況	
A	B	C	歯列咬合異常	その他	塗布希望者	塗布者
2人	1人	-人	14人	4人	79人	79人

※「むし歯の罹患型」 A：奥歯又は上前歯にむし歯がある者

B：奥歯と上前歯にむし歯がある者

C：下前歯にもむし歯がある者

16 3歳児健康診査

(1) 一般健康診査

対象者数	実施回数	受診者数	受診率	診査結果の内訳		
				異常なし	要指導	要精検
102人	7回	95人	93.1%	37人	39人	19人

(2) 歯科健康診査

対象者数	実施回数	受診者数	受診率	むし歯罹患状況				
				むし歯有	むし歯保有者の割合	総本数	受診者1人当たり	むし歯有1人当たり
102人	7回	95人	93.1%	10人	10.5%	48本	0.51本	4.8本

むし歯の罹患型				むし歯以外の異常		フッ素塗布状況	
A	B	C ₁	C ₂	歯列咬合異常	その他	塗布希望者	塗布者
4人	3人	0人	3人	5人	3人	86人	86人

※「むし歯の罹患型」 A:上顎前歯のみ又は奥歯にむし歯がある者 B:上顎前歯及び奥歯にむし歯がある者
C₁:下顎前歯のみにむし歯がある者 C₂:下顎前歯を含み他の部位にむし歯がある者

17 年中児すこやか相談事業

対象者数	実施園数	受診者数	受診率	相談結果の内訳			
				問題なし	園支援	要支援	管理中
106人	11園	100人	94.3%	56人	25人	9人	10人

18 訪問指導

妊婦		産婦		新生児 (未熟児を除く)		未熟児		乳児(新生児、未熟児を除く)	
実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員
1人	1人	87人	94人	5人	8人	0人	0人	88人	104人

幼児		その他	
実人員	延人員	実人員	延人員
171人	266人	0人	0人

19 不妊治療等助成金事業

一般不妊治療・不育治療に対して助成金を交付した。

	申請件数	交付件数 (うち人工授精を含む件数)	交付金総額 (うち人工授精に係る金額)
一般不妊治療	6件	6件(3件)	148,450円(59,920円)
不育治療	0件	0件	0円

20 未熟児養育支援医療

給付者数	給付延べ日数	療養費等負担額
2名	58日	407,677円

第7節 成人・老人保健

1 健康教育

(1) 集団健康教育

区 分	開催回数	延参加人数	内 容
ロコモ予防	回 24	人 594	ロコモティブシンドローム予防 (骨密度測定、講話、試食)
病 態 別	26	412	高血圧・食中毒予防ほか
一 般	59	703	フレイル予防、生活習慣病予防(調理実習)、 メタボ予防の運動ほか
計	109	1,709	

2 健康相談

区 分	開 催 場 所	開催回数	被指導延人数
総合保健相談	鏡ヶ浦公民館ほか	回 19	人 114
重点健康相談(フレイル予防)	辛皮公民館ほか	10	42
計		29	156

3 健康診査

(1) 検査別受診状況

ア 健康診査

後期高齢医療被保険者と生活保護世帯の40歳以上を対象に、健康診査を実施した。

(ア) 受診者数

(単位：人)

区 分	受診者	診査結果の内訳			
		異常なし	要指導	要医療	治療中
40歳～44歳	-	-	-	-	-
45歳～49歳	-	-	-	-	-
50歳～54歳	-	-	-	-	-
55歳～59歳	-	-	-	-	-
60歳～64歳	2(2)	-	-	-	2(2)
65歳～69歳	7(1)	-	2(1)	3	2
70歳～74歳	4	-	1	1	2
75歳～79歳	351(2)	2	45	191(1)	113(1)
80歳以上	362	-	45	198	119
計	726(5)	2	93(1)	393(1)	238(3)

() は生活保護世帯の者 (内数)

イ がん検診

(ア) 胃がん

区 分	対象者数	受診者数	受診率	要精検者数	精 検 結 果				
					異常なし	胃がん	胃がんの疑い	その他の疾患	未把握
40歳～49歳	人 305	人 115	% 37.7	人 5	人 -	人 -	人 -	人 5	人 -
50歳～59歳	428	126	29.4	5	-	-	-	5	-
60歳～69歳	1,663	280	16.8	23	1	2	-	15	5

70歳以上	4,552	396	8.7	27	2	-	1	3	21
計	6,948	917	13.2	60	3	2	1	28	26

(イ) 子宮がん

区分	対象者数	受診者数	前年度受診者数	受診率	要精検者数	精 検 結 果				
						異常なし	子宮がん	子宮がんの疑い	その他の疾患	未把握
20歳～29歳	人 107	人 17 (5)	人 35 (11)	% 48.6	人 2	人 2	人 -	人 -	人 -	人 -
30歳～39歳	196	56 (23)	71 (20)	64.8	2	1	-	-	1	-
40歳～49歳	200	126 (59)	156 (76)	141.0	5	4	-	-	1	-
50歳～59歳	255	111 (48)	154 (72)	103.9	3	3	-	-	-	-
60歳～69歳	947	154 (109)	189 (128)	36.2	-	-	-	-	-	-
70歳以上	2,808	143 (106)	165 (112)	11.0	1	-	-	-	1	-
計	4,513	607 (350)	770 (419)	30.5	13	10	0	0	3	0

※ () は検診車による集団検診の受診者 (内数)

※ 受診率=(前年度受診者数+当該年度受診者数)÷対象者数×100 (隔年受診のため)

(ウ) 肺がん

区分	対象者数	受診者数	受診率	要精検者数	精 検 結 果					
					異常なし	肺がん	肺がんの疑い	肺結核	その他の疾患	未把握
40歳～49歳	人 305	人 205 (2)	% 67.2	人 3	人 1	人 -	人 1	人 -	人 -	人 1
50歳～59歳	428	241 (7)	56.3	5	2	-	-	-	3	-
60歳～69歳	1,663	656 (12)	39.4	8	2	-	-	-	3	3
70歳以上	4,552	1,305 (24)	28.7	48	13	2	-	1	24	8
計	6,948	2,407 (45)	34.6	64	18	2	1	1	30	12

※ () は、喀痰細胞診受診者数で受診者数の内数

(エ) 乳がん

区分	対象者数	受診者数	前年度受診者数	受診率	要精検者数	精 検 結 果				
						異常なし	乳がん	乳がんの疑い	その他の疾患	未把握
40歳～49歳	人 200	人 143 (100)	人 162 (126)	% 152.5	人 4	人 3	人 -	人 -	人 1	人 -
50歳～59歳	255	127 (102)	157 (129)	111.4	-	-	-	-	-	-
60歳～69歳	947	211 (180)	231 (213)	46.7	5	4	1	-	-	-
70歳以上	2,808	274 (256)	231 (225)	18.0	1	1	-	-	-	-

計	4,210	755 (638)	781 (693)	36.5	10	8	1	0	1	0
---	-------	--------------	--------------	------	----	---	---	---	---	---

※ () は検診車による集団検診の受診者 (内数)

※ 受診率 = (前年度の受診者数 + 当該年度の受診者数) / 対象者数 × 100 (隔年受診のため)

(オ) 大腸がん

区分	対象者数	受診者数	受診率	要精検者数	精 検 結 果				
					異常なし	大腸がん	大腸がんの疑い	その他の疾患	未把握
40歳～ 49歳	人 305	人 172	% 56.4	人 8	人 1	人 -	人 -	人 1	人 6
50歳～ 59歳	428	238	55.6	8	-	-	-	5	3
60歳～ 69歳	1,663	606	36.4	40	12	-	-	18	10
70歳以上	4,552	1,152	25.3	139	21	1	-	86	31
計	6,948	2,168	31.2	195	34	1	0	110	50

(カ) 前立腺がん

区分	対象者数	受診者数	受診率	要精検者数	精 検 結 果					
					異常なし	前立腺がん	前立腺がんの疑い	前立腺肥大	その他	未把握
55歳～ 59歳	人 104	人 52	% 50.0	人 2	人 -	人 1	人 -	人 1	人 -	人 -
60歳～ 64歳	258	100	38.8	4	2	-	-	-	-	2
65歳～ 69歳	458	166	36.2	16	-	-	-	11	-	5
70歳以上	1,744	451	25.9	39	2	3	-	20	2	12
計	2,564	769	30.0	61	4	4	0	32	2	19

(キ) 肝炎ウイルス検診

区分	受診者数	判 定 結 果						
		H C V抗体検査				H b s抗原検査		
		①	②	③	④	陰性	陽性	
40歳～ 49歳	人 34	人 -	人 -	人 -	人 34	人 34	人 -	
50歳～ 59歳	12	-	-	-	12	12	-	
60歳～ 69歳	38	-	-	-	38	38	-	
70歳以上	22	-	1	-	21	21	1	
計	106	0	1	0	105	105	1	

※ 肝炎ウイルス検診判定結果H C V抗体検査：①高力価

②中・低力価でH C V核酸増幅検査が陽性

③中・低力価でH C V核酸増幅検査が陰性

④陰性

※ 対象者数の算出方法 = 平成27年国勢調査人口を基にしたがん検診事業の評価に関する委員会の提言方法に準ずる。ただし、子宮がん検診については、「40歳以上」を「20歳以上女性」に読み替える。

$N = A - B + C$	N : 対象者数	A : 40歳以上人口	B : 40歳以上の就業者数
	C : 農林水産業従事者	D : 介護度4・5者	

(2) 地域別受診者数

(単位：人)

区分	健康診査	がん検診					
		胃がん	子宮がん	肺がん	乳がん	大腸がん	前立腺がん
宮津	331	433	290	1,102	344	1,006	345
上宮津	53	57	30	172	47	153	67
栗田	65	86	62	224	77	202	83
由良	70	76	26	162	41	134	53
吉津	75	76	48	198	59	172	58
府中	42	78	79	228	94	207	73
日置	24	39	25	102	28	90	31
世屋	2	6	4	16	5	15	7
養老	53	59	39	176	54	161	47
日ヶ谷	11	7	4	27	6	28	5
計	726	917	607	2,407	755	2,168	769

4 結核検診（事業所を除く）

(単位：人)

対象年齢	対象者数	間接撮影	要精検者数	精検結果					
				正常範囲	結核	結核の疑い	その他の疾患	未把握	未受診
40歳以上	6,948	2,407	39	6	0	1	12	20	0

5 訪問指導

区分	対象者数（人）	訪問回数
40歳～64歳	55	59
65歳以上	64	68
計	119	127

6 献血

実施回数	献血方法	受付者数			献血者数		
		男	女	計	男	女	計
10回	200ml	人	人	人	人	人	人
	400ml	-	15	15	-	15	15
	計	436	141	577	405	122	527
	計	436	156	592	405	137	542

第8節 予防接種

1 結核〈集団接種〉

対象年齢	回数	接種者数
1歳未満 標準的な接種期間 生後5月～生後8月未満	1回	69人

2 ジフテリア、百日せき、破傷風、急性灰白髄炎（ポリオ）〈個別接種〉

対象年齢	回数	ワクチンの種類	接種者数
生後3月～生後90月未満 標準的な接種期間 1期初回：生後3月～生後12月未満	1回目	四種混合 (ジ、百、破、ポ)	76人
	2回目		73人

1期追加：第1期初回接種終了後12月から18月間での間隔			3回目		72人
	1期追加				111人
生後3月～生後90月未満 標準的な接種期間 1期初回：生後3月～生後12月未満 1期追加：第1期初回接種終了後12月から18月間での間隔	1期初回	1回目		三種混合 (ジ、百、破)	—
		2回目			—
		3回目			—
	1期追加		—		
生後3月～生後90月未満 標準的な接種期間 1期初回：生後3月～生後12月未満 1期追加：第1期初回接種終了後12月から18月間での間隔	1期初回	1回目		急性灰白髄炎 (不活化ポリオ)	—
		2回目			—
		3回目			—
	1期追加		—		
小学校6年生	2期		二種混合 (ジ、破)	115人	

3 麻疹、風しん〈個別接種〉

対象年齢	回数		ワクチンの種類	接種者数	
生後12月～生後24月未満	第1期	1回	麻疹、風しん混合	93人	93人
			麻疹	—	
			風しん	—	
5歳以上7歳未満の就学前の 4月1日から3月31日の間	第2期	1回	麻疹、風しん混合	91人	91人
			麻疹	—	
			風しん	—	

4 風しん

対象年齢	回数		ワクチンの種類	受検者数・接種者数	
昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生の男性	第5期	抗体検査	1回	—	294人
		接種	1回	麻疹、風しん混合	106人

※第5期は、令和4年3月31日までの時限措置。風しんに係る抗体検査を受けた結果、十分な量の風しんの抗体がないことが判明した者に対して予防接種を行う。

5 日本脳炎〈個別接種〉

対象年齢	回数		接種者数
生後6月～生後90月未満 標準的な接種期間 1期初回：3歳～4歳未満 1期追加：4歳～5歳未満	1期初回	1回目	90人
		2回目	90人
	1期追加		80人
9歳～13歳未満 標準的な接種期間： 9歳～10歳未満	2期		150人

※「日本脳炎ワクチン接種の積極的勧奨の差し控えについて（勧告）」（平成17年5月30日付厚生労働省）により、平成17年6月から平成21年7月までの期間、日本脳炎の予防接種が休止したことに伴い、接種機会を逃した者（平成11年度生～平成19年度生）への接種勧奨等を行った。

6 ヒブワクチン（個別接種）

対象年齢	回数	接種者数	
生後2月～生後60月未満 標準的な接種期間： 生後2月～生後7月未満	初回	第1回	76人
		第2回	73人
		第3回	73人
	追加	91人	

7 小児用肺炎球菌（個別接種）

対象年齢	回数	接種者数	
生後2月～生後60月未満 標準的な接種期間： 生後2月～生後7月未満	初回	第1回	76人
		第2回	72人
		第3回	73人
	追加	96人	

8 B型肝炎（個別接種）

対象年齢	回数	接種者数
1歳未満 標準的な接種期間：生後2月～生後9月未満	第1回	76人
	第2回	72人
	第3回	81人

9 水痘（個別接種）

対象年齢	回数	接種者数
生後12月以上～生後36月未満 標準的な接種期間： 1回目：生後12月～生後15月未満 2回目：1回目接種終了後6月から12月間での間隔	1回目	92人
	2回目	80人

10 子宮頸がん予防（個別接種）

子宮頸がん予防ワクチンの接種については、「ヒトパピローマウイルス感染症の定期接種の対応について（勧告）」（平成25年6月14日付厚生労働省）を受けて、積極的接種勧奨を控えた。

対象年齢	回数	接種者数
小6～高1相当の女子 標準的な接種期間：中1の間	1回目	1人
	2回目	3人
	3回目	4人

11 インフルエンザ（個別接種）

実施期間：令和元年10月21日～令和元年12月20日

対象年齢	回数	接種者数
65歳以上	1回	4,139人
60歳以上65歳未満※		1人
		4,140人

※心臓、腎臓若しくは呼吸器の機能に自己の身の日常生活活動が極度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者。

12 高齢者肺炎球菌（個別接種）

対象年齢	回数	接種者数	
65歳以上	1回	268人	268人
60歳以上65歳未満 ※		—	

※心臓、腎臓若しくは呼吸器の機能に自己の身の日常生活活動が極度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者。

13 障害者インフルエンザ（任意接種）

障害により重症化のおそれのある者、重度障害のためインフルエンザ罹患後の受診困難な者、知的障害等により自ら体調不良を訴えにくい者のインフルエンザ発病や重症化予防を目的として、予防接種を実施した。

・実施期間：令和元年10月21日～令和元年12月20日

助成対象者	回数	接種者数	
13歳未満	2回	11人	177人
13歳以上65歳未満	1回	166人	

14 風しん予防接種緊急助成事業（任意接種）

出生児の先天性風しん症候群（難聴、白内障、心臓病等）を予防するための緊急母子保健対策として、風しんの予防接種を受けた妊娠を希望する者等に対して費用の助成を行った。

助成対象者（予防接種した日に住所を有する者）	接種者数
妊娠を希望する女性	5人
抗体価の低い妊婦の同居者であって風しん抗体価の低い者	—

第9節 平成30年死因統計

1 死因別死亡数・死亡率 ※未記入 府統計が更新され次第（7月中予定）記入

	感染症及び寄生虫症	新生物	内分泌、栄養及び代謝疾患	神経系の疾患	循環器系の疾患	呼吸器系の疾患	消化器系の疾患	尿路系の疾患（腎不全含）	傷病及び死亡の外因	その他	計
男(人)	1	57	1	1	43	28	3	6	4	27	171
女(人)	2	38	3	6	49	8	1	2	1	53	163
計(人)	3	95	4	7	92	36	4	8	5	80	334
率(%)	0.17	5.24	0.22	0.39	5.08	1.99	0.22	0.44	0.28	4.41	18.43
									京都府 H30		10.5
									全 国 H30		11.0

※死亡率＝死亡数／人口（平成30年10月1日現在 18,126人）×1,000

府保健福祉統計

2 年齢別死亡数・死亡率

年齢区分	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳
男(人)	1	—	—	—	—	—	—	1	2	2	1
女(人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2
計(人)	1	—	—	—	—	—	—	1	2	2	3
率(%)	2.02	—	—	—	—	—	—	1.24	2.14	1.80	3.01
年齢別人口(人)	495	562	697	761	585	599	643	804	934	1,114	997

55～ 59歳	60～ 64歳	65～ 69歳	70～ 74歳	75～ 79歳	80～ 84歳	85～ 89歳	90～ 94歳	95～ 99歳	100歳 以上	計
2	6	14	16	23	32	32	29	10	-	171
2	1	3	10	11	14	47	42	23	8	163
4	7	17	26	34	46	79	71	33	8	334
3.33	5.26	9.99	16.87	26.25	37.83	80.04	141.72	250.00	296.30	18.43
1,203	1,331	1,702	1,541	1,295	1,216	987	501	132	27	18,126

※死亡率＝死亡数／年齢別人口（平成30年10月1日現在）×1,000

府保健福祉統計

第10節 健康づくり運動の推進

1 健康づくり意識の高揚、運動習慣の促進

(1) 地域巡回指導の実施

希望者に活動量計を貸与するとともに、定期的に職員が各地域を巡回し、個人ごとの活動記録の提供のほか、フレイルチェックや骨密度測定、健康指導を行った。(56回 延べ969人参加)

2 天橋立ツーデーウォークの開催支援

健康づくり運動のシンボルイベント「第28回天橋立ツーデーウォーク」の開催を支援した。

(1) 開催概要

○開催日 令和元年9月28日(土)、29日(日)

○コース

1日目：9月28日(土)		2日目：9月29日(日)	
27 km	歴史・自然満喫コース	—	—
19 km	栗田半島コース	23 km	成相寺・阿蘇海健脚コース
12 km	ガラシャコース	10 km	天橋立松並木コース
6 km	まちなか散策コース	6 km	飛龍観歴史散策コース
ガイトウォーク	細川忠興・ガラシャゆかりの地を巡る	ガイトウォーク	雪舟 天橋立図を歩く

○参加状況 (単位：人)

9月28日(土)				9月29日(日)				総数 (実人数)
コース	事前	当日	計	コース	事前	当日	計	
27 kmコース	172	25	197	—	—	—	—	1,796 (1,231)
19 kmコース	183	31	214	23 kmコース	275	50	325	
12 kmコース	214	46	260	10 kmコース	475	99	574	
6 kmコース	66	8	74	6 kmコース	73	27	100	
ガイトウォーク	26	—	26	ガイトウォーク	26	—	26	
計	661	110	771	計	849	176	1,025	

※健康ウォーキング講座(インターバル速歩13人参加、ノルディックウォーキング9人参加)も開催

(2) 事業費 4,052,137円(市補助金 1,900,000円)

第11節 新型コロナウイルス感染症防止対策

宮津市新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、感染予防対策を行った。

1 宮津市新型コロナウイルス感染症対策本部

本部長 宮津市長

設置日 令和2年1月31日 (R1年度は5回の本部会議を開催)

2 主な感染防止対策

- ・感染予防対策、相談窓口等に関する情報の発信（ホームページ等）
- ・公共施設への消毒液等の設置
- ・小中学校の臨時休校（3月3日～24日）
- ・市主催イベントの中止、一部公共施設の臨時休館 など

第9章 商工観光課

第1節 商工振興

1 商工業振興事業

中小企業者の振興と安定に資するため、宮津商工会議所が実施する以下の事業に対する経費の一部を支援した。(単位:円)

事業	事業費	補助金	財源内訳		備考
			国府支出金	一般財源	
小規模事業者指導事業	52,640,915	6,550,000	—	6,550,000	府直接補助金 38,878,580 自己資金 7,212,335
商工業振興事業	9,450,948	4,000,000	—	4,000,000	自己資金 5,450,948

2 中小企業等制度融資事業

融資制度	件数	利子補給
日本政策金融公庫小規模事業者経営改善資金融資 (国民生活金融公庫小企業等経営改善資金融資)	44件	162,114円

3 農水商工観連携

(1) 農水商工観連携会議

農林水産、商工・観光、流通・消費、金融、教育、行政の28団体で構成する宮津農水商工観連携会議に参画し、各種活動を連携して行った。

会議の開催	第8回(令和元年6月21日) ・場所 宮津商工会議所 ・参加者 30人 ・内容 (1)平成30年度事業報告及び収支決算の承認 (2)令和元年度事業計画及び収支予算の承認
商品開発・改良事業	新商品の開発や既存商品の改良に取り組む市内事業者に対して、集団指導や個別指導を実施し、11事業所、26品の新商品が開発された。
宮津遺産	新規認定(2産品) 認定期間: R2.1.1~R4.12.31(3年間) ・香田(ハクレイ酒造株式会社)・鯛ちくわ(株式会社松井物産)
宮津市地産地消推進店認証制度	認証店舗数(R2.3.31現在) 34店舗 ※新規認証0店舗、更新認証4店舗 ※更新は3年ごと
宮津天橋立とり貝昼処	取扱店舗数19店舗 取組み機関: R元5.7~R元7.5 ・情報発信等(専用ホームページを開設) ・マスコミ取材対応: テレビ放映ほか、新聞、雑誌に記事掲載

(2) 特産品振興事業(宮津市特産品等振興事業補助金)

(単位:円)

事業名	事業費	市補助金	財源内訳	
			国府支出金	一般財源
京都宮津オリーブ茶の商品開発事業【①】	300,000	79,000		
宮津産オリーブ等商品開発事業【①②③】	857,349	160,000		
地元天然海産物の真空パック商品の製造設備導入事業【②】	1,285,200	420,000		

「宮津漁師町百年黒天ぷら」開発事業【②】	3,443,000	500,000		
水産加工品販路開拓事業【③】	212,226	33,000		
計	6,097,775	1,192,000	112,000	1,080,000

※上表の①～③は、補助対象事業区分を示す。①：特産品等の新規開発又は改良事業、

②：特産品等の生産体制の整備拡充事業、③：特産品等の新規販路開拓事業。

(3) 大和学園連携事業

学校法人大和学園との連携協定をもとに、料理メニューや加工食品の開発、改良を行う意欲のある市内事業者には講師を派遣し、指導・アドバイスを実施した。

また、令和元年度より、食のおもてなし向上を目的に、訪日外国人へのおもてなしや、飲食店等の品質・接客・清潔感の向上に向けたセミナーを開催した。

*総事業費(委託料)799,997円(うち、国府支出金399,000円)

ア 料理メニュー・特産品アドバイザー事業

区 分	内 容
事業期間	令和元年11月13日～令和2年1月30日
講 師	3人(日本料理1人、西洋料理2人)
対 象 者	3事業者
指導内容	料理メニューや特産品の開発、改良の取組に関して指導・アドバイス
指導回数	延べ5回(1事業者当たり1～2回)
取組内容	(1)新商品の開発 : サメとすり身のハンバーガー(2種類) (2)新メニューの開発 : チーズティー、スープ、魚型クッキー (3)既存メニューの改良 : 海鮮丼

イ 食のブラッシュアップセミナーの開催

区 分	内 容
事業期間	令和元年9月26日～令和元年12月16日
講 師	4人
対 象 者	飲食事業者
参加人数	延べ63人(実人数25人)
取組内容	第1回 日 時：令和元年9月26日(木)14時～16時 テーマ：訪日外国人のおもてなし 第2回 日 時：令和元年10月25日(金)14時～16時 テーマ：ホスピタリティマーケティング 顧客満足とサービス品質の向上 第3回 日 時：令和元年11月18日(月)14時～16時 テーマ：効果的な食中毒の予防とHACCPによる衛生管理 ～安心・安全と美味しさの追求～ 第4回 日 時：令和元年12月16日(月)14時～16時 テーマ：持続可能な飲食店経営とは ～人・物・金・情報・食材・知識・技術の七つの考え～

(4) 農商ビジネス商談会 Food collabo labo の開催

京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会、一般社団法人 PLACE、京都北都信用金庫から成る実行委員会 (Food collabo labo 実行委員会) により、一次製品の生産者と飲食業者等の事業者が一堂に会する場を提供し、マッチングによる生産者の販路開拓支援等を行う「農商ビジネス商談会 Food collabo labo 2019in 舞鶴」を開催した。

開催日	場 所	参加者等
令和元年 11 月 20 日	舞鶴赤れんがパーク	生産者数：31 事業所数：49 (マッチング成立 8 商談)

※京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会負担金：42,000 円

4 魅力ある商いのまちづくり支援事業

市内の空家・空店舗を活用したにぎわいの場をつくり、商店街等の活性化及び地域商業の観光商業化を推進するため、空家等を活用して新規出店する事業者に対し、改修費及び開業後の運営に要する経費の一部を支援した。

*市補助金 3,000,000 円(うち、国府支出金 1,500,000 円)

店舗種別 (所在地)	補助金額 (円)	
	空家等店舗改修支援	観光商業化支援
食品工場 (島崎地区)	1,000,000	0
簡易宿泊所 (魚屋地区)	1,000,000	1,000,000
合 計	2,000,000	1,000,000

5 市街地まちづくり

宮津まちなかのにぎわいづくりに向けて、「宮津商工会議所」を中心に、浜町エリアの地域振興拠点の具体化に向けたパイロット事業施設 (おさかなキッチンみやづ) の運営を支援するとともに、来訪者の受入れや、市民と来訪者との交流を促進する基盤施設として平成 27 年度に供用開始した「観光交流センター」において、観光インフォメーションや地域情報の発信・PR を行う観光案内所の運営や立体駐車場の管理運営を行った。

(1) 浜町にぎわいづくり

ア 道の駅の入込状況

施設名	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
観光交流センター (観光案内所)	37,418 人	33,817 人	29,482 人
宮津まごころ市	84,408 人	76,802 人	62,548 人
おさかなキッチンみやづ	49,336 人	52,346 人	31,838 人
合 計	171,162 人	162,965 人	123,868 人

イ パイロット事業施設の運営

区 分	内 容
所 在 地	宮津市字浜町 3008 番地
施設名称	おさかなキッチンみやづ
運営主体	宮津商工会議所及びその事業パートナー (ハマカゼプロジェクト株式会社)
H30 リース料	23,328,000 円 (H29.8~H32.7 の 3 年間リース)
転賃借料	2,328,040 円

項目	実績等
HAMAKAZE Cafe 売上	平成 29 年度(8 月開業) 29 百万円 平成 30 年度 44 百万円 令和 元年度 43 百万円
レジ通過人数	平成 29 年度(8 月開業) 31,838 人 平成 30 年度 52,346 人 令和 元年度 49,336 人
周辺施設の にぎわい創出	(1) 観光案内所の来場者数 126.9%に増加 (H29 年度 29,482 人 ⇒R 元年度 37,418 人)
	(2) 宮津まごころ市の来場者数 134.9%に増加 (H29 年度 62,548 人 ⇒R 元年度 84,408 人)
	(3) 立体駐車場の利用台数 108.1%に増加 (H29 年度 186,825 台⇒R 元年度 201,902 台)

ウ 魅力ある集客ゾーンの具体化に向けた支援

- ・ 事業費 : 10,968,000 円 (市補助金 10,968,000 円)
- ・ 事業主体 : 宮津商工会議所

事業	内容
地域振興拠点具体化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・パイロット事業施設の運営支援 ・イベントの開催 (冬の宮津満腹祭～日本三景カキ食べ比べ～) 令和 2 年 2 月 23 日 / 来場者 : 約 1,000 人 ・道の駅機能の強化 (オリジナル商品の開発等)
浜町周辺エリアにぎわい創出事業	<ul style="list-style-type: none"> ・道の駅登録後の周辺飲食店への波及効果調査 ・市街地に特化したグルメサイト「宮グルメぐる」を更新し、情報発信
宮津まちづくり会議等の運営	・宮津まちづくり会議の開催 1 回

エ 地域振興拠点マーケティング業務

道の駅「海の京都宮津」及びその周辺施設をエリアとした地域振興拠点全体を魅力ある集客ゾーンとしていくため、来訪者調査等のマーケティングリサーチや情報発信等を実施した。

- ・ 委託先 : ハマカゼプロジェクト株式会社
- ・ 委託料 : 630,000 円

(2) 観光交流センター

ア 観光案内所

- ・ 委託先 : (一社) 京都府北部地域連携都市圏振興社天橋立地域本部 (天橋立観光協会)
- ・ 実績 : 案内件数 21,425 件
レンタサイクル 3,041 台 (旅行商品セット販売分含む。)
- ・ 委託料 : 8,778,600 円

イ 立体駐車場等

① 駐車台数

(単位：台)

月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月
一時利用駐車 (無料含む)	11,055	13,742	12,293	12,945	16,216	12,510
定期利用駐車	4,929	4,741	4,950	5,269	4,560	4,635
計	15,984	18,483	17,243	18,214	20,776	17,145

10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
12,348	12,210	11,306	10,082	10,224	9,620	144,551
5,321	4,701	4,788	4,417	4,179	4,861	57,351
17,669	16,911	16,094	14,499	14,403	14,481	201,902

② 多目的広場利用件数：9件（減免分含む。）

[使用料収納状況]

(単位：円)

区分	立体駐車場使用料		行政財産使用料		合計
	一時駐車料金	その他	定期駐車利用者	その他	
金額	1,455,300	36,000	18,018,000	7,990,973	27,500,273

6 産業創出

(1) 山の地域資源活用事業

森林環境の改善を図るため、放置竹林の整備を実施するとともに、地域竹林整備隊を編成した。

事業	事業費(円)	財源内訳(円)		備考
		国府支出金	一般財源	
放置竹林の整備 A=1.5ha	2,145,000	1,100,000	1,045,000	獅子崎、須津
地域竹林整備隊 の編成 地域竹林整備隊 登録数(個人43、 団体1、法人5)	90,050	—	90,050	樹木粉碎機利用者に係る 損害保険
貸与機器の修繕	18,700	—	18,700	樹木粉碎機のローター駆 動ベルト
合計	2,253,750	1,100,000	1,153,750	

(2) 企業誘致推進事業

事業	事業費(円)	財源内訳(円)		備考
		国府支出金	一般財源	
宮津市企業立地拡充 促進奨励金	400,000	—	400,000	雇用促進奨励金 (H29.2指定の2年目) 丹後フーズ株式会社 正規従業員1人
事務費	2,949,097	—	2,949,097	京都府市町村企業誘致推 進連絡会議の分担金ほか
合計	3,349,097	—	3,349,097	

7 観光商業施設

(1) 施設の概要

区 分	内 容
所 在 地	宮津市字漁師 1775 番地の 25
規 模	約 890 m ² (1 階)
施設名称	宮津漁師町観光商業センター (名称: 宮津天橋立漁師町ととまーと)
開 業 日	平成 30 年 11 月 21 日
指定管理者	宮津フードファクトリー合同会社
来場者数	42,065 人 (H30:16,846 人)

(2) 運営支援事業

観光商業施設の集客力向上のため、指定管理者に対してPR (チラシの作成・配布、ホームページの改修) 及びイベント実施に要する経費の一部を支援した。 (単位:円)

事 業 費	うち市補助金	財源内訳		備 考 (自己資金)
		国府支出金	一般財源	
3,137,540	3,000,000	1,500,000	1,500,000	137,540

8 和装振興事業

(1) 丹後ちりめん創業 300 年事業実行委員会 (平成 29 年 1 月 16 日設立。宮津市参画)

2020 年に迎える「丹後ちりめん創業 300 年」を丹後地域のものづくり産業文化と地域の魅力を広く発信する機会ととらえ、「丹後ブランド」の向上及び織物業界の人材育成等を図るため、関係機関・団体で設立した実行委員会に参画し、各種事業を実施した。

*総事業費 18,526,613 円(宮津市負担金 109,000 円)

丹後織物工業組合、京都府、丹後 2 市 2 町で各 5,000 千円を負担

事 業	内 容
新商品開発・販路開拓事業	(1) 丹後織物総合展の開催 開催日:令和元年 10 月 2 日、3 日 場 所:ヒルサイドテラス アネックス A 棟(東京都渋谷区) 出展者:13 社 来場者:251 人 (2) デザイナー等とコラボ 招聘者数:6 人
国内外学生とのコラボ事業	(1) 国内学生とのコラボ コラボ参加数:学生 10 人、事業者 5 社 (2) 海外学生とのコラボ 参加者:学生 6 校 23 人
情報発信・ロゴマーク活用事業	(1) ロゴマーク (TANGO OPEN) 認定審査 認定:21 事業者 (新規 4 件) (2) 地域外での情報発信 ファッションカンタータ from Kyoto (京都劇場) 丹後テキスタイル Meet The World (阪急梅田本店)
地域内機運醸成事業	(1) 「丹後ちりめん創業 300 年」PR 事業 きものまつり前夜祭、文珠カフェ・デュ・パン (2) シーラ・クリフ氏を活用した広報 (3) ゆかた・きものを楽しむ日・月間の開催
産地基盤の再構築	(1) 質の高い商品が買える環境づくり 日本遺産 HP で情報発信 (25 店舗) (2) 人材確保対策 工房訪問、現場見学の開催

「KIMONO PROJECT」参画事業	一般社団法人イマジンワンワールドの主催するプロジェクトへの参画
総合プロデューサーの登用	ロゴマークの運用活用、ブランドイメージ戦略及びロードマップの策定

(2) 講習会等

和装に対する関心を高め、着物愛好者の増大を促し和装の需要喚起・振興を図るため、着付教室等を実施した。

事業	内容
ゆかた着付教室	開催：午前の部4回、夜間の部4回 参加者：77人
きもの着付教室	開催：午前の部4回、夜間の部4回 参加者：76人

9 消費者行政活性化事業

宮津与謝消費生活センターを設置（平成23年4月1日）

（単位：円）

事業費	財源内訳			備考
	国府支出金	その他(町分担金)	一般財源	
3,977,351	2,783,000	610,503	583,848	

事業	内容
消費生活相談 (相談員2人設置)	(1) 相談件数：150件 (2) 被害防止額：7,140,184円 (3) 事業相談内容 主な相談：架空請求、通信契約や健康食品の契約トラブル (4) 巡回相談 火曜日：伊根町役場（13:30～16:00） 月曜・木曜日：与謝野町役場（13:30～16:00）
啓発活動等	(1) 特殊詐欺被害防止啓発 回数：10回 場所：1市2町の金融機関や郵便局等の付近 (2) 消費生活セミナーの開催 開始日：6月20日 場所：上宮津地区公民館 参加者：40人 (3) 宮津市内小中学校、成人式において、「くらしの豆知識2020」等を配布し啓発

第2節 労働政策

1 雇用対策

京都府北部圏域内事業所の人材不足の解消を図るとともに、北部圏域への移住・定住を促進するため2020年卒業予定者、未就職卒業生及びU・Iターン希望者を対象に、京都北部7市町合同企業説明会及びたんご就職フェアを開催した。

事業	内容
京都北部7市町 合同企業説明会	開催日：令和元年5月23日 場所：京都市勧業館 みやこめっせ 事業所：146事業所 参加者：89人 主催：京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会

たんご就職フェア	開催日：令和元年8月7日 場 所：野田川わーくぱる 事業所：49 事業所 参加者：51 人 主 催：京都労働局、ハローワーク峰山、ハローワーク宮津、 京都府（丹後広域振興局、北京都ジョブパーク） 共 催：宮津雇用対策連絡会議（宮津市、宮津商工会議所、ハローワー ク宮津）、京丹後市、伊根町、与謝野町
----------	--

2 宮津与謝広域シルバー人材センター補助事業

(1) 高齢者就業機会確保事業（公益社団法人宮津与謝広域シルバー人材センターへの運営支援）

事業費(円)	財源内訳(円)		備考
	宮津市	与謝2町	
7,032,000	2,985,000	4,047,000	

区 分	合 計		市 町 別 内 訳		
			宮 津 市	伊 根 町	与謝野町
正会員数(人) (令和2年3月31 日現在)	390		186	35	169
	男	276	124	25	127
	女	114	62	10	42
就業延人員(人)	35,182		21,594	4,850	8,738
職種別受注件数 (件)	4,798		2,708	421	1,669
	技 術	2	2	0	0
	技 能	906	561	12	333
	事 務	27	22	0	5
	管 理	447	251	88	108
	外 交	22	1	21	0
	軽作業	2,604	1,321	276	1,007
	サービス	790	550	24	216
事業収入(円)	164,585,280		110,264,623	12,681,070	41,639,587

(2) 事務所移転事業

活動拠点としていた宮津旧労働会館に隣接する旧みやづふれあい交流館への事務所機能の移
 転事業を支援した。

(単位:円)

事業費	補助金	財源内訳		備考(自己資金)
		宮津市	与謝2町	
2,721,090	2,719,000	1,155,000	1,564,000	2,090

3 人材育成

新春経済講演会への地元高校生の参加

水産関係の次世代人材育成を図るため、宮津商工会議所主体の新春経済講演会に京都府立海
 洋高等学校の生徒の参加を支援した。

開催日：令和2年2月25日（火）

テーマ：水産資源から世界の人々に健康を

講 師：細見 典男（日本水産株式会社 相談役）（宮津市出身）

受講者：148名（うち、海洋高校生徒約40人）

主 催：宮津商工会議所

第1節 観光振興

1 観光入込客数推計(シーズン別)

宿泊施設ほか観光関連施設を対象とした観光入込客数調査により推計した結果、年間総入込客数は3,205千人で、対前年比236千人の増となった。

入込客数	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	合計
令和元年	464千人	633千人	1,496千人	612千人	3,205千人
平成30年	434千人	565千人	1,389千人	581千人	2,969千人

2 魅力ある観光地づくり推進事業

観光入込客の増大、観光消費額の拡大及び周遊型・滞在型観光への転換を図るため、天橋立観光協会や一般社団法人京都府北部地域連携都市圏振興社などの観光団体が行う観光振興事業等に対して支援した。

(1) 魅力ある観光地づくり支援事業

ア 天橋立観光協会への支援

事業	市補助金 (事業費)	内容
宮津市観光振興交付金	12,975,000円 (20,545,052円)	企画商品の造成や販売、ファムトリップ対応、観光情報の発信、各地域の観光イベント助成など
観光地域づくり推進事業補助金	200,000円 (350,000円)	宮津市観光推進会議による講演会の開催
丹後観光情報センター運営事業補助金	10,823,052円 (10,823,052円)	天橋立駅構内の観光案内所職員の人件費(外国語対応など)及び外国人観光客への案内体制の強化への支援 案内件数:76,481人(内、外国人19,213人)
観光情報発信事業補助金	1,350,000円 (2,700,000円)	旬の観光情報や旅行商品を掲載したパンフレット作成

イ 一般社団法人京都府北部地域連携都市圏振興社(海の京都DMO)への支援

- ・事業費 197,856,000円(市分担金:18,181,000円)
- ・内容 インバウンド推進事業(旅行博出展、海外向け商談会、セールスコールなど)、情報発信やプロモーション(海の京都観光コンテンツ説明会、ネット配信によるメディア掲載など)、着地型旅行商品造成(クルーズ船ランドオペレートなど)、特産品等のブランド化や販売促進(旬の美食キャンペーン、クルーズ船乗客への土産通販など)、マーケティング調査(自走式マーケティング調査、観光圏顧客満足度調査、観光客動向調査など)

ウ 地域おこし協力隊員の配置による活動支援

天橋立+1の魅力を発信するため、観光地魅力創造隊員として「天橋立アクティビティセンター」で活動する地域おこし協力隊員1人を委嘱。地域資源を活用した体験商品の企画、造成、催行、インストラクトを実施した。

- ・事業費:2,984,628円

(2) 宮津天橋立周遊観光推進事業

ア 天橋立パーク&クルーズ

海の京都観光のゲートウェイとして、浜町を起点とした周遊ルートを構築するなど、ゴールデンウィーク等の渋滞緩和を含めた海上交通を活用した天橋立周遊観光の取組を実施した。

事業 (委託先・交付先)	委託料・市補助金 (事業費)	内容
宮津天橋立周遊・海上交通 社会実験業務委託 (天橋立観光協会)	1,700,000 円 (1,700,000 円)	GW や盆、繁忙期の土日祝日に宮津市街地や文珠地区に交通整理員を配置。またチラシ作成やHP などによる P&C の情報発信 パーク & クルーズ利用実績 9,269 人
府中地区渋滞対策協議会事業 補助金 (府中地区渋滞対策協議会)	300,000 円 (899,600 円)	GW 及び正月に府中小学校並びに府中公園グラウンドを臨時駐車場として開放 開放日数 6 日間、駐車台数 2,764 台

イ 夜の賑わい創出

天橋立、智恩寺及び成相寺等のライトアップ事業に取組んだ。また、京都府事業「日本博 京都府域展開アートプロジェクト「もうひとつの京都 光のアトリエ」と連携することで、ライトアップをバージョンアップし、さらに新たな夜の散策コンテンツの開発にも取組んだ。

○主催 「海の京都」天橋立地区協議会（天橋立文珠地区ライトアップ実行委員会・天橋立府中地区ライトアップ実行委員会）

○事業費 32,635,086 円（市補助金 2,200,000 円）

○期間 令和元年 7 月 13 日～11 月 10 日

イベント名 (開催日)	実施内容	参加者
天橋立砂浜ライトアップ (7 月 13 日～9 月 30 日)	天橋立の砂浜約 600m を音楽家と照明デザイナーが光と音で演出。 また、まち灯りぶらり散策として、山門前ライブやナイトクルーズ、砂浜 BAR「リパン」を同時開催。	46,410 人
メディアアートフェスティバル (9 月 13 日～11 月 4 日の金土日祝日のみ)	元伊勢籠神社において、メディア・アーティストによる光の作品展示やライブパフォーマンスを実施。	約 1,600 人
成相寺紅葉ライトアップ (11 月 9 日、10 日)	天橋立を舞台とした光や音のデジタルアートによる幻想的な世界を演出。また、傘松公園や元伊勢籠神社でライブなどを同時開催。	2,306 人

3 観光イベント等による誘客・宣伝事業

(1) 観光イベントの実施

イベント名 (開催日)	主催	市補助金 (事業費)	参加者
宮津燈籠流し花火大会 (令和元年 8 月 16 日) ※14 日、15 日は台風接近のため中止	宮津燈籠流し花火大会実行委員会	6,000,000 円 (25,891,779 円)	約 78,000 人
城下町宮津七万石 和火 2019 (令和元年 10 月 13 日) ※12 日は台風接近のため中止	和火実行委員会	1,000,000 円 (1,208,514 円)	約 5,000 人
丹後きものまつり in 天橋立 2019 (令和元年 10 月 20 日)	丹後きものまつり実行委員会	300,000 円 (6,025,757 円)	803 人

(2) 広域協議会等による観光宣伝事業

北近畿広域観光連盟、日本三景観光連絡協議会、公益社団法人京都府観光連盟等と連携し、観光パンフレット等を製作し、京都駅総合観光案内所、旅行会社、道の駅などに配布や掲出、また、インターネットを活用した情報発信などを行い誘客宣伝に努めた。

- ・広域宣伝事業分担金等：3,500,000円

4 インバウンド推進事業

世界の観光地とのネットワークを活用した外国人観光誘客を推進するため、ユネスコの後援を受ける非政府組織（NGO）「世界で最も美しい湾クラブ」の地域組織「京都宮津湾・伊根湾クラブ」の啓発やPR活動を支援した。

事業	内容
世界で最も美しい湾クラブとの連携	湾クラブ総会への参加 ・10月16日～20日 富山総会（富山湾）5名参加
京都宮津湾・伊根湾クラブへの支援	・富山総会後にエクスカーションと交流会を実施 10月21日～22日 場所：天橋立、伊根の舟屋ほか エクスカーション3名参加（モンサンミシェル湾会長ほか）、交流会20名（地元参加者を含む） ・国内湾連携事業「世界で最も美しい湾 LOVE キャンペーン」 ・事業費 342,296円（市補助金303,000円）

5 歴史・文化を活かした観光地域づくり

大河ドラマ「麒麟がくる」を契機とした細川ゆかりの地としての観光誘客や、北前船文化や宮津おどりを活かした観光地域づくりを支援した。

事業	内容
大河ドラマ「麒麟がくる」宮津市推進協議会事業	3つの部会（大河ドラマ推進部会・誘客宣伝部会・商品開発部会）により、市民向けの啓発活動や観光誘客を行った。 ・事業費 2,296,232円 ○大河ドラマ推進部会 ・宮津ガラシャまつり（12/1実施、約200名参加） ・細川ゆかりの講演会や紙芝居、資料展示の開催 ・ホームページ制作など ○誘客宣伝部会 ・「盛林寺」見学プランや「天橋立船上茶会」の企画・販売 ・ハンドブック「光秀と細川家そして宮津」を作成（2万部） ・のぼり旗やプロモーション動画の制作 ○商品開発部会 ・お土産物開発（10事業者22商品） ・飲食メニュー開発（4事業者4メニュー） ・商品販促用のロゴマークシールの作成（4万枚） ・顔抜き看板の制作（市内3箇所設置）
北前船港町まちづくり事業	・北前船まちづくり委員会 北前船等史跡ガイド人育成講習会（4回）、文化財紹介パネル、のぼり等制作 事業費 373,001円（市補助金373,000円） ・北前船寄港地フォーラム、関西北前船研究交流セミナー、羽田空港キャンペーンへの参加、北前船日本遺産推進協議会への負担金（事業費 954,210円）
郷土芸能保存伝承補助事業	宮津おどり振興会が実施する地方衆や踊り手の養成や、宮津おどりの演奏を支える地方の担い手の人材育成の取組に支援した。 ・事業費 754,000円（市補助金300,000円）

6 観光施設の管理等

(1) 世屋高原家族旅行村 (指定管理者：世屋高原活用協議会)

指定管理料	管理経費	利用料金等
6,500,000 円	17,708,980 円	10,431,642 円

区 分	利用件数(件)	利用人数(人)	利用料金等(円)
キャンプ場	140	420	346,250
ケビン	100	642	1,987,300
しおぎり荘食堂	185	2,079	3,070,600
しおぎり荘研修室	7	121	28,000
しおぎり荘宿泊	118	849	2,915,500
しおぎり荘入浴	58	174	48,450
自主事業 (そば打ち体験など)	154	671	1,830,792
物販	119	143	204,750
合 計	881	5,099	10,431,642

7 海水浴場の開設

(1) 海水浴場 (開設：市、管理運営受託者：天橋立観光協会)

ア 海水浴場の状況

場 所	期 間	入込客数	管理運営委託料
天橋立海水浴場	令和元年7月20日から 令和元年8月25日まで	329,200 人	3,885,000 円
天橋立府中海水浴場	令和元年7月20日から 令和元年8月18日まで	68,500 人	
丹後由良海水浴場	令和元年7月20日から 令和元年8月18日まで	96,500 人	
合 計		494,200 人	

イ 施設修繕

天橋立府中海水浴場放送設備電気配線修繕：590,598 円

8 駐車場

(1) 天橋立駐車場 (管理運営受託者：文珠自治会)

ア 利用状況

(単位：台)

月別 区分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
バス等大型	6	10	3	6	4	4
普通乗用車	2,646	4,884	367	749	3,188	1,343
自動二輪	75	134	68	38	80	81
計	2,727	5,028	438	793	3,272	1,428

10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合 計
8	32	1	4	2	0	80
1,286	1,834	409	1,154	455	1,102	19,417
84	88	3	6	14	38	709
1,378	1,954	413	1,164	471	1,140	20,206

イ 使用料収納状況

(単位：円)

区 分	バス等大型	普通乗用車	自動二輪	合 計
金 額	96,000	11,660,700	212,900	11,969,600

ウ 管理運営

宮津市宮天橋立駐車場管理運営業務委託：3,580,470円

(2) 宮津駅前駐車場（管理運営受託者：株式会社富士ダイナミクス）

ア 利用状況及び使用料収納状況

月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月
台数(単位：台)	1,349	1,689	1,423	1,328	1,935	1,330
金額(単位：円)	403,350	507,250	448,650	434,400	482,000	440,650

10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
1,322	1,426	1,226	1,215	1,149	1,115	16,507
455,200	488,850	409,900	390,950	363,450	307,350	5,132,000

※丹鉄利用促進のための得とく駐車場券利用台数729台を含み、別途宮津駅前駐車場駐車料金負担金としてWILLER TRAINS株式会社から145,800円を受け入れている。

イ 管理運営

宮津市宮宮津駅前駐車場管理業務委託：2,030,016円

第 10 章 農林水産課

第 1 節 農業振興

1 人・農地プラン策定等事業

農地中間管理事業の推進に関する法律に基づく人・農地プランとして、集落単位で「京力農場プラン」を策定・更新し、担い手と農地の集約化に関する将来方針を公表した。

(1) 京力農場プランの策定・更新地区

プラン名称	地区（集落）	策定(更新)年月日	主な内容
須津東地域京力農場プラン	須津東	策定：R2. 3. 23	・産地づくり(水稻) ・中核的担い手（6人） ・農地の集積・集約等
日置地域京力農場プラン	日置上、日置浜	策定：H24. 12. 28 (更新：R2. 3. 23)	・産地づくり(水稻、ストック、コギク、ヒオウギ) ・中核的担い手（2組織、3人） ・若手農業者及び後継者の育成等
波路・波路町・獅子崎地域京力農場プラン	波路、波路町、獅子崎	策定：H25. 4. 5 (更新：R2. 3. 23)	・産地づくり(水稻、ねぎ、トマト等) ・中核的担い手（3人） ・3集落での効率的な農地利用等
養老波見地域京力農場プラン	里波見、中波見、梅ヶ谷、奥波見	策定：H29. 2. 28 (更新：R2. 3. 23)	・産地づくり(水稻、飼料用作物等) ・中核的担い手（1組織、4人） ・4集落の連携、新規就農者の確保等
金山・小香河・古心地域京力農場プラン	金山、小香河・古心	策定：H31. 3. 26 (更新：R2. 3. 23)	・産地づくり(水稻) ・中核的担い手（1組織、20人） ・集落営農組織の設立検討等
港・浜野路地域京力農場プラン	港、浜野路	策定：H31. 3. 26 (更新：R2. 3. 23)	・産地づくり(水稻、そば、やまのいも) ・中核的担い手（1組織、9人） ・集落営農組織の基盤強化等

(2) 京力農場プラン策定事業

取組内容	事業費 (円)	財源内訳(円)			備考
		国府支出金	その他	一般財源	
・地域でのプランの検討・見直し 27回 ・関係機関等とのプラン検討会の開催 1回 ・京力農場プランの周知等 2回	330,000	330,000	—	0	

(3) 農地中間管理事業

ア 農地中間管理事業事務受託

農地中間管理機構が貸し手から農地を借り受け、集約化を図りながら担い手に貸し付ける農地中間管理事業の事務を受託し、農地の有効利用や農業経営の効率化を促進した。

取組内容	事業費 (円)	財源内訳(円)			備考
		国府支出金	その他 (機構委託金)	一般財源	
・窓口業務 ・連絡調整業務 ・説明会、調整会議の開催 10回	1,867,000	—	1,867,000	0	

イ 機構集積協力金

京力農場プランに基づき、農地中間管理機構を通じて担い手等に農地を集積した地域に対して機構集積協力金を交付した。

地域名	交付面積（a）	交付金額 (円)	財源内訳(円)			備考
			国府支出金	その他	一般財源	
須津、栗田脇	1,919	5,138,000	5,138,000	—	0	

ウ 農地集積助成金

農地中間管理事業を活用し、経営規模を拡大する集落営農法人に対して助成金を交付した。

集積者名	交付面積 (a)	交付金額 (円)	財源内訳 (円)			備考
			国府支出金	その他	一般財源	
農事組合法人 久理陀 ファーム	31	27,900	27,900	—	0	

2 担い手農家育成支援事業

「宮津市地域農業担い手認定制度」に基づく担い手農家の育成・確保を図るため、経営改善計画及び青年等就農計画の策定を推進した。
(令和2年3月31日現在)

区 分	法 人	団 体 (営農組合等)	個 人	計
法認定農業者 (農業経営基盤強化促進法の基準に基づく認定)	5	—	17	22
法認定新規就農者 (農業経営基盤強化促進法の基準に基づく認定)	—	—	5	5
地域認定農業者 (宮津市独自の基準に基づく認定)	—	1	2	3
合 計	5	1	24	30

3 新規就農者育成支援事業

50歳未満で新規就農した青年農業者に対して、農業次世代人材投資資金 (旧青年就農給付金) を給付し、経営が不安定な就農直後の新規就農者を支援した。また、就農研修資金を活用して就農した青年農業者が行う資金の償還を支援した。

(1) 農業次世代人材投資資金

就農場所等	事業内容	交付金額 (円)	財源内訳 (円)			備考
			国府支出金	その他	一般財源	
由良、脇、 宮村、須津、 上世屋地区	農業次世代人材投資資金 (経営開始型) 5名	5,228,838	5,228,838	—	0	

(2) 就農研修資金償還助成

就農場所等	事業内容	事業費 (円)	財源内訳 (円)			備考
			国府支出金	その他	一般財源	
波路	就農研修資金償還助成 1名	480,000	240,000	—	240,000	

4 元気な営農推進事業

農業経営の安定を図るため、地域営農組織の機械・施設整備を支援した。

また、農業者団体が行うAI・ICT等先端技術を用いた機器の実装を支援した。

(1) 農業機械・施設の整備

事業実施 主体	事業内容	事業費 (円)	財源内訳 (円)			備考
			国府支出金	その他	一般財源	
認定農業者 1名	コンバインの導入 施設の修繕、長寿命化	9,147,000	4,331,000	—	0	自己資金(円) 4,816,000

農業者団体1組織	トラクター、ほ場水管理システム等の導入	8,138,900	4,037,000	—	0	自己資金(円) 4,101,900
農業者団体1組織	直進アシスト田植え機の導入	4,275,933	2,137,000	—	0	自己資金(円) 2,138,933

5 元気な里づくり推進事業

(1) 地域おこし協力隊の活動支援等

地域外の人材の定住を促進し、地域活性化を図るため、地域おこし協力隊の活動を支援した。

○活動内容：藤織り製作、商品開発ほか

○委嘱人数：1名 ○総事業費：3,910,923円

6 里の地域資源活用事業

(1) オリーブの生産拡大支援

ア オリーブ栽培支援事業

生産拡大を促進するため、生産者に対して、苗木・支柱等の購入及び農地再生・土壌改良など初期費用を支援した。

区分	事業	内容・対象者等	事業費(円)	財源内訳(円)			
				国府支出金	市債	その他	一般財源
オリーブ栽培支援事業	栽培導入	苗木等購入/ 2企業・7名	6,907,000	3,953,000	—	—	3,654,000
	農地再生	土壌改良等 18箇所/ 2企業・6名					
耕作放棄地再生・営農条件整備支援事業	農地再生	農地再生等 1箇所/1名	700,000				

(2) 生産者団体の設立

生産者の発起により、令和元年10月8日に44名の会員から成る「宮津オリーブ生産者の会」が発足した。

会では、由良オリーブを育てる会や日置・世屋オリーブを育てる会のメンバーが中心となり、会員の連携を図り、3月17日には、オリーブ栽培研修会を開催し、栽培の基本となる、植樹や剪定について学んだ。

(3) 地域おこし協力隊の活動支援等

ア 地域外の人材の定住を促進し、地域活性化を図るため、地域おこし協力隊の活動を支援した。

○活動内容：オリーブの生産・加工支援ほか

○委嘱人数：2名 ○総事業費：7,518,142円

イ 定住した地域おこし協力隊の起業を支援するため、補助金を交付した。

○支援人数：1名（H31.3任期満了者）

○支援内容：食品乾燥機及び真空包装機購入補助

○起業支援補助金：1,000,000円

7 地産地消促進事業

(1) 地元農産物の給食利用促進支援事業

地元農産物の地産地商（消）を推進するため、学校給食における使用米をブレンド米から宮津産コシヒカリへ切り替えたことにより生じる価格差を支援した。

事業実施主体	事業内容	事業費 (円)	財源内訳(円)			備考
			国府支出金	その他	一般財源	
米飯給食 実施校 2小学校	①対象使用量 966kg(精米) 4月～11月(H30年産) 670 kg 12月～3月(R1年産) 290 kg (特別栽培米) 6 kg ②単価差 H30年産 32.40円/kg R1年産 32.40円/kg 特別栽培米 83.60円/kg	22,343	—	—	22,343	
教育委員会 (給食センター分)	①対象使用量 16,094kg(精米) 4月～11月(H30年産) 10,810 kg 12月～3月(R1年産) 5,180 kg (特別栽培米)104 kg ②単価差 H30年産 32.40円/kg R1年産 32.40円/kg 特別栽培米 83.60円/kg	526,770	—	—	526,770	

(2) 宮津市農産物等直売所の運営

地元産の農水産物を販売する宮津市農産物等直売所「まごころ市」について、指定管理者制度による委託を行った。

指定管理者	販売金額	販売手数料	管理納付金額
ハマカゼプロジェクト株式会社	103,751,969円	12,083,006円	96,245円

8 中山間地域等直接支払交付金事業

中山間地域における生産面での不利な環境を補正するため、耕作放棄地の発生防止や機械・農作業の共同化などの農業生産活動を行う集落に対して交付金を交付した。

集落協定数	区分	面積 (ha)		交付金額 (円)	財源内訳(円)			備考
		田	畑		国府支出金	その他	一般財源	
32 (内訳) 通常単価 25 基礎単価 7	通常 単価	田	急傾斜	109.4	37,844,941	28,426,821	1,000,000	8,418,120
			緩傾斜	117.4				
		畑	緩傾斜	—				
			小計	226.8				
	基礎 (8割) 単価	田	急傾斜	18.3				
			緩傾斜	18.8				
		畑	緩傾斜	0.4				
			小計	37.5				
	計		264.3					
	加算措置(超急傾斜農地保全管理加算)		17.0					
加算措置(地域営農体制緊急支援試行加算)		5.75						

9 多面的機能支払交付金等事業

農地法面の草刈や水路の泥上げなど農地を維持する活動や、水路、農道等の補修や長寿命化

のための改修、有機農業等環境保全に効果の高い営農活動など、農業者等で構成される組織が実施する取組みに対して交付金を交付した。

(1) 農地維持支払交付金

活動組織数	面積 (ha)		交付金額 (円)	財源内訳 (円)			備考
				国府支出金	その他	一般財源	
21	田	269.53	8,468,600	6,351,450	-	2,117,150	
	畑	19.11					
	計	288.64					

(2) 資源向上支払交付金 (共同)

活動組織数	面積 (ha)		交付金額 (円)	財源内訳 (円)			備考
				国府支出金	その他	一般財源	
21	田	269.53	5,036,700	3,777,524	-	1,259,176	
	畑	19.11					
	計	288.64					

(3) 資源向上支払交付金 (長寿命化)

活動組織数	面積 (ha)		交付金額 (円)	財源内訳 (円)			備考
				国府支出金	その他	一般財源	
19	田	255.08	10,659,197	7,994,394	-	2,664,803	
	畑	18.95					
	計	274.03					

(4) 環境保全型農業直接支払交付金

農業者団体数	面積 (ha)	交付金額 (円)	財源内訳 (円)			備考
			国府支出金	その他	一般財源	
2	5.14	411,200	308,400	-	102,800	

10 経営所得安定対策推進事業

国が実施する経営所得安定対策について、水田活用の直接支払い交付金等の交付事務を行った。

交付対象者	戦略作物助成金	産地交付金
78人	2,062,015円	6,897,810円

11 農業経営安定化対策事業

農業者の経営安定と規模拡大を図るため、農業者が借入れた農業経営基盤強化資金に対する利子助成を行った。

事業内容	事業費 (円)	財源内訳 (円)			備考
		国府支出金	その他	一般財源	
1経営体 計2件	38,875	19,437	-	19,438	

第2節 畜産業振興

1 畜産業経営安定化対策事業

飼料作物の増産を図り、畜産経営の安定化に資するため、飼料作物を栽培した農家に対して支援した。

事業実施主体	事業内容	事業費 (円)	財源内訳 (円)			備考
			国府支出金	その他	一般財源	
2人	冬・夏作物 150.3a	45,000	-	-	45,000	

第3節 農地

1 元気な里づくり基盤整備事業

営農に不可欠な用水確保のための水路の改修等、農業生産基盤の保全を図るとともに、農業者等が共同で直接行う農道、水路の補修等に対し、必要な原材料を支給し、元気な里づくりに向けて生産基盤整備を支援した。

(1) 土地改良施設維持管理適正化事業（補助事業）

ア 工事の実施

地区	事業概要	事業費 (円)	財源内訳(円)			
			交付金	市債	その他 (受益者分担金)	一般財源
田原	用排水路の改修 階段落差工 N=8.0箇所 暗渠工(HPφ350)L=4.0m	3,003,000	2,700,000	—	151,500	151,500

イ 事業拠出金

地区	事業概要	負担金 (円)	財源内訳(円)			
			国府支出金	市債	その他 (受益者分担金)	一般財源
田原	H29年度加入(3年目) 事業費3,000千円 ※事業費の30%と事務費3%を5 年間分割で京都府土地改良事業団 体連合会へ拠出	198,000	—	—	99,000	99,000

(2) 市単独事業

施行 地区	事業概要	事業費 (円)	財源内訳(円)			
			国府支出金	市債	その他 (受益者分担金)	一般財源
辻町	滝馬取水口浚渫 1式	144,100	—	—	—	2,249,581
波路	水路関連地盤設計 1式	495,000				
その他	修繕(水路3)	321,840				
	機械使用料	440,400				
	原材料支給 10件等	848,241				
合計		2,249,581	—	—	—	2,249,581

第4節 林業振興

1 緑の担い手等支援事業

地域林業の担い手である宮津地方森林組合が実施する組織強化及び作業員等の確保定着を図る取組みを支援した。

(1) 林業労働者新共済事業

事業実施 主体	事業内容	事業費 (円)	財源内訳(円)			備考
			国府支出金	その他	一般財源	
宮津地方 森林組合	長期事業 対象者 1人	239,440	59,860 (府直接支払分)	—	59,860	自己資金(円) 119,720
	林業退職金助成事業 対象者 2人	156,040	11,620	—	11,620	自己資金(円) 132,800
合計		395,480	71,480	—	71,480	252,520

(2) 緑の担い手育成事業

事業実施主体	事業内容	事業費 (円)	財源内訳(円)			備考
			国府支出金	その他	一般財源	
宮津地方 森林組合	林業労働者就労環境支援事業 対象者 2人	102,524	66,091	—	33,045	自己資金(円) 3,388

2 林道等維持管理事業

林道の維持管理等を実施し、林業生産基盤の整備に努めた。

施行地区	事業概要	事業費 (円)	財源内訳(円)	
			国府支出金	一般財源
丹後縦貫林道他	除草工、側溝清掃工	2,992,000	—	2,992,000
滝馬線	材料支給	77,000	—	77,000
合 計		3,069,000	—	3,069,000

3 林道等整備事業

林道の改良工事等を行い、林業生産基盤の整備に努めた。

(1) 豊かな森を育てる府民税市町村交付金事業

施行地区	事業概要	事業費 (円)	財源内訳(円)			
			国府支出金	市債	その他	一般財源
小田	杉山線 W=3.0m、L=314.0m アスファルト舗装工 A= 942 m ²	3,070,440	3,061,000	—	—	9,440

(2) 林道改良事業

施行地区	事業概要	事業費 (円)	財源内訳(円)			
			国府支出金	市債	その他	一般財源
万年他	林道橋梁点検業務 4路線5橋	1,769,900	973,000	—	—	796,900

4 森林整備事業

(1) 森林整備地域活動支援交付金事業

森林施業の集約化等による計画的かつ適切な森林整備の推進を図るため、事業実施者への支援を行った。

事業実施主体	事業内容	事業費 (円)	財源内訳(円)	
			国府支出金	一般財源
宮津地方森林組合	森林経営計画作成促進 中波見地区他 A= 5.0ha	95,000	95,000	—

(2) モデルフォレスト運動

未来に向けて自然豊かな美しい森林を引き継ぐことを目的に、市内の企業・団体が参画した「宮津ふるさとの森を育てる協議会」(平成20年6月設立)により、植林・下草刈りなどの森林を守り育てるための活動が実施された。

・協議会の主な活動内容

実施日	項目	参加者数	活動内容ほか
平成31年4月13日	保育活動	45人	雪起し作業(大江山シンボルゾーン)
令和元年7月6日	育樹祭	22人	「育てよう四季のもり2019」とし、下刈作業(丹後海と星の見える丘公園)

令和元年10月26日	育樹祭	67人	上宮津・杉山エコミュージアム完成記念イベント 「天然杉の森を歩こう！」(林道杉山線・作業道)
------------	-----	-----	---

5 森林管理事業

森林環境譲与税を財源にして、森林経営管理法（平成30年法律第35号）に基づく適切な森林管理を図るための準備作業に支援を実施した。

事業実施主体	事業内容	事業費 (円)	財源内訳(円)			
			国府支出金	市債	その他	一般財源
宮津地方森林組合	森林情報システム及びGPS機能付き測量機導入支援	620,000	—	—	620,000	—

※令和元年度森林環境譲与税 4,326,000円

6 有害鳥獣防護対策事業

(1) 鳥獣被害防止総合対策事業への支援

農家組合の代表者、JA京都、猟友会、京都府、宮津市などで構成する宮津市野生鳥獣被害対策運営協議会が、国の支援制度（鳥獣被害防止総合対策交付金）を活用し宮津市鳥獣被害防止計画に基づき実施する事業を支援した。

ア 推進（ソフト）事業

事業内容	事業費(円)	財源内訳(円)		
		国府支出金	市補助金	関係者負担金
捕獲推進等 狩猟免許初心者講習会受講料補助(1人) イノシシ・シカ捕獲用箱わな(2基)	139,600	69,000	6,000	64,600
実施隊特定活動ほか 大型サル檻遠隔捕獲装置通信費ほか	116,540	2,000	114,540	0
合計	256,140	71,000	120,540	64,600

イ 整備（ハード）事業

区分	地区名	事業内容	事業費(円)	財源内訳(円)		
				国府支出金	市補助金	関係者負担金
鳥獣侵入防止柵の整備	須津	電気柵(5段) L=1,976m	993,250	993,000	—	250
	奥波見	電気柵(2段)+メッシュ柵(H=1m) L=3,394m	891,451	891,000	—	451
	上世屋	電気柵(5段) L=1,365m	611,388	611,000	—	388
	脇	電気柵(2段)+メッシュ柵(H=1m) L=2,296m	2,253,205	2,253,000	—	205
	小田10区	電気柵(2段)+メッシュ柵(H=1m) L=411m	416,835	416,000	—	835
	今福	電気柵(5段) L=617m	256,547	256,000	—	547
	上石浦	メッシュ柵(H=2m) L=261m	344,784	344,000	—	784
	日置	電気柵(5段) L=180m	115,065	115,000	—	65
合計	8か所 L=10,500m	5,882,525	5,879,000	—	3,525	

7 有害鳥獣駆除対策事業

(1) 捕獲許可

京都府からの事務委任を受け、鳥獣（一部を除く）の捕獲許可業務を行った。

許可件数 291 件

(2) 駆除委託

有害鳥獣捕獲許可に合わせ、市から一般社団法人京都府猟友会宮津支部猟友会へ駆除及び個体処分の委託を行った。

事業内容	事業費(円)	財源内訳(円)			備考
		国府支出金	その他	一般財源	
有害鳥獣駆除業務委託事業	11,822,000	8,197,420	—	3,624,580	

有害鳥獣駆除実績

種類	イノシシ	シカ	クマ	サル	アナグマ	アライグマ	ヌートリア	カラス	その他
捕獲数	633	414	22	9	31	8	20	0	41

(3) 宮津市鳥獣被害対策実施隊の活動

銃猟免許所持者 17 名を宮津市鳥獣被害対策実施隊の隊員に委嘱し、サルの出没地域での銃器による追払い、パトロール、檻での捕獲対策等及び銃器によるシカの捕獲対策強化を図った。

事業内容	事業費(円)	財源内訳(円)			備考
		国府支出金	その他	一般財源	
出動報奨金（シカ） 実施回数延べ 2 回、延べ 24 人	302,800	—	—	302,800	
出動報奨金（ニホンザル） 81 日、延べ 171 人	855,000	—	—	855,000	
捕獲報奨金 ニホンザル捕獲 9 頭	18,000	—	—	18,000	
合計	1,175,800	—	—	1,175,800	

(4) シカ捕獲強化事業

急増するニホンジカについて、狩猟期間中の狩猟でニホンジカを捕獲した狩猟者に対して捕獲報奨金を給付し、捕獲活動の強化を図った。

事業内容	事業費(円)	財源内訳(円)			備考
		国府支出金	その他	一般財源	
捕獲報奨金 ニホンジカ捕獲 78 頭	559,000	364,000	—	195,000	

(5) 有害鳥獣処理施設等の整備

有害鳥獣の処理について、令和元年度まで宮津市清掃工場で焼却処分としていたが、新ごみ処理施設へ移転（令和 2 年 4 月～）に伴い処理容量等から、有害鳥獣の処理施設が必要となったため、施設等の整備を行った。

施設名称	整備内容	事業費(円)	財源内訳(円)			備考
			国府支出金	市債	一般財源	
宮津市有害鳥獣 処理施設 (下世屋地内)	・既存施設改修 (シイタケ加工場を転用) ・鳥獣処理装置 ・プレハブ冷凍庫 ・手動フォークリフト	44,574,530	24,325,000	20,600,000	7,054,320	

宮津市有害鳥獣 中間保管施設 (喜多地内)	・敷地造成等 ・コンテナ式冷凍庫 ・保管・運搬用コンテナ ・手動フォークリフト	12,835,790	5,431,000			
合 計		57,410,320	29,756,000	20,600,000	7,054,320	

第5節 水産業振興

1 漁業の担い手の育成・支援事業

- (1) 漁業団体、京都府、沿岸市町などで構成する海の民学舎運営協議会において、4期生を対象に実践的な研修を行うとともに、5期生を対象に漁業就業に必要な基礎知識・技術習得に係る研修を行った。

また、6期生の募集に向けてパンフレット・ポスター等を用いた広報PR、漁業就業支援フェアなどの活用を行い、募集活動を実施した。

○内 容 新規就業者育成講座事業(研修期間2年)

第4期生(H30～):3名 第5期生(H31～):1名

○負担金 120,000円

- (2) 海の民学舎生などの新規就業者の経営力を高めるとともに、新規就業者の漁村定着、漁業の経営開始を円滑に進めていく取組を実施した。

○内 容 新規就業者ステップアップ事業

ア 帳簿付けや経営計画づくり講座(計5回)

イ 先進事例調査(計1回)

ウ チューター(指導役)の配置(栗田地区1名、養老地区1名)

○負担金 375,000円

2 海の地域資源活用事業

京都府漁業協同組合が実施する原木魚礁の設置、岩がき育成筏整備、漁場整備及び漁業者団体が実施するAI・ICT等先端技術を用いた機器の実装を支援し、沿岸漁業の振興とつくり育てる漁業の推進に努めた。

- (1) 海の地域資源活用事業(府補助事業)

実施主体	事業名	施 工 場所等	事業内容	事業費 (円)	財源内訳(円)			備考
					国府支出金	その他	一般財源	
京都府 漁協	原木魚礁 設置事業	黒崎沖合 宮津湾内	原木魚礁 420セット	1,614,600	747,000 (府直接支払分)	—	340,000	自己資金(円) 527,600
	岩がき育 成筏設置 事業	栗田湾内	岩がき育 成筏2基	2,210,796	1,000,000 (府直接支払分)	—	330,000	自己資金(円) 880,796
漁業者 団体	スマート農林 水産業実 装チャレンジ 事業	栗田湾内	小型ワ 2台 自動巻揚機 17台	3,779,906	1,700,000	—	—	自己資金(円) 2,079,906
合 計				7,605,302	3,447,000	—	670,000	3,488,302

(2) 海の地域資源活用事業（市補助事業）

実施主体	事業名	施工場所等	事業内容	事業費(円)	財源内訳(円)			備考
					国府支出金	その他	一般財源	
京都府漁協	漁場整備事業	宮津湾内	備船 90 隻	900,000	—	—	450,000	自己資金(円) 450,000
合 計				900,000	—	—	450,000	450,000

3 水産業経営安定化対策事業

漁業者の経営安定を図るとともに、必要な資本整備を促すため、漁業者が借入れた漁業近代化資金に対する利子補給を行った。

事業内容	事業費(円)	財源内訳(円)			備考
		国府支出金	その他	一般財源	
5 経営体 計 9 件	387,215	—	—	387,215	

4 水産業施設指定管理

(1) 海洋釣り場

海洋釣り場は平成 30 年の 7 月豪雨により被災した箇所の災害復旧工事のため、引き続き休止とし、施設の維持管理のみを行った。

ア 指定管理者：小田宿野自治会

イ 利用状況等

利用区分	利用人員(人)	指定管理料(円)	利用料金収入等(円)	管理経費(円)	管理納付金(円)
釣り	大人	0	3	490,492	—
	小・中学生	0			
釣り以外	大人	0			
	小・中学生	0			
合 計	0	490,489			

ウ 修繕等

事業内容	事業費(円)	財源内訳(円)			備考
		国府支出金	その他	一般財源	
事務所出入口修繕	49,500	—	—	49,500	
標識灯電源修繕	19,800	—	—	19,800	
合 計	69,300	—	—	69,300	

第 6 節 水産業基盤整備

1 漁港管理事業

漁港施設等の維持管理を行い、漁港の適正管理に努めた。

漁港名	事業概要	事業費(円)	財源内訳(円)			
			国府支出金	市債	その他(受益者分担金)	一般財源
養老(岩ヶ鼻)	海岸河口浚渫 1 式	788,400	—	—	144,828	1,859,572

その他	2 漁港 2 箇所 護岸水路修繕等	216,000				
	放置漁船撤去処分に係る相続 財産管理人選任申立予納金	1,000,000				
合 計		2,004,400	—	—	144,828	1,859,572

2 海岸漂着物回収・処理事業

海岸における漂着物の回収及び処理を行い、海岸の環境保全に努めた。

施工場所等	事業概要	事業費 (円)	財 源 内 訳 (円)			
			国府支出金	市債	その他	一般財源
島陰漁港海岸	海岸漂着物 回収・処理 1 式	724,900	579,920	—	—	430,180
栗田漁港海岸 (小寺)	海岸漂着物 回収・処理 1 式	275,000				
栗田漁港海岸	海岸漂着物処分 手数料 2 件	10,200				
合 計		1,010,100	579,920	—	—	430,180

3 海岸保全施設整備事業

高潮や波浪等から海岸を防護し、背後住民の生命・財産の安心・安全を図るため、海岸保全施設の整備を行った。

(1) 国庫補助事業

事業名	施工場所	事業概要	事業費 (円)	財 源 内 訳 (円)			
				国府支出金	市債 (過疎対策事業債)	その他 (受益者分担金)	一般財源
海岸保全施設整備事業 (栗田漁港海岸)	脇	脇離岸堤 L=55.0m	45,741,960 <45,741,960> [25,200,000] {70,941,960}	60,159,500 (23,667,000)	28,400,000 (10,200,000)	1,418,907 (1,600,068)	263,553 (33,732)
※<>R元繰越分 ※[]H30支出分 ※{ }全体工事費 ※()R02繰越分		脇離岸堤 L=73.5m	44,500,000 {80,000,800} (35,500,800)				
合 計			90,241,960 (35,500,800)	60,159,500 (23,667,000)	28,400,000 (10,200,000)	1,418,907 (1,600,068)	263,553 (33,732)

第7節 災害復旧事業

1 農地農業用施設災害復旧事業

平成29年災害(7月豪雨・台風18号・台風21号)、平成30年7月5日から7日発生の豪雨及び平成30年9月29日から10月1日発生の台風24号豪雨により被災した農地農業用施設について、復旧整備を行った。

(1) 国庫災害事業 (29年災害・事故繰越)

工事名	施行場所	事業概要	事業費 (円)	備考
新宮地区農地農業用施設災害復旧工事 農地:933-4 施設:933-504	新宮	農地:3工区 施設(農道):3工区 延長 L=42.7m フトンカゴ工 1式 ブロック積工 1式	3,534,800 {5,734,800}	※H30 前払金支出 2,200,000
滝馬地区農地農業用施設災害復旧工事 農地:933-21,933-23 施設:933-501,933-509	滝馬	農地:8工区 施設(農道):3工区 延長 L=79.0m フトンカゴ工 1式 ブロック積工 1式	8,866,800	
日ヶ谷地区立農地災害復旧工事 農地:933-24	日ヶ谷 (立)	農地:5工区 延長 L=11.5m ブロック積工 1式	2,462,400	
合 計			14,864,000 {17,064,000}	財源内訳 補助金 14,276,616 分担金 275,891 市費 311,493
集計 工事数:3 工区数:農地16 施設(農道)6				

(2) 過年度に工事完了した災害復旧工事 (29年災害) の補助金等の受入れ。

事業概要	事業費 (円)	備考
<補助事業> 工事数:25(工区数:農地155,農道10,水路18)	[114,558,880]	補助金 46,291,108 分担金 1,808,609
<市単費事業> 工事数:9(工区数:農地5,農道2,水路2)	[1,832,760]	分担金 549,828

(3) 国庫災害事業 (30年災害・明許繰越)

工事名	施行場所	事業概要	事業費 (円)	備考
新宮中村地区農地農業用施設災害復旧工事 農地:033-20 施設:033-512,033-519	新宮 中村	農地:5工区 施設(水路):2工区 延長 L=716.0m 排土工 1式	16,545,600	
国分地区農業用施設災害復旧工事 施設:033-507	国分	施設(農道):1工区 延長 L=11.0m 擁壁工 1式	702,000	
小田地区農業用施設災害復旧工事 施設:033-518	小田	施設(水路):1工区 延長 L=33.8m 管渠工 1式	756,000	
府中地区江尻難波野農地災害復旧工事 農地:033-8,033-9	江尻	農地:8工区 排土工 1式	3,553,200	
小田地区竹ノ本農地災害復旧工事 農地:033-17	小田	農地:2工区 延長 L=9.0m 盛土復旧工 1式	2,878,700	
日ヶ谷地区落山口農地災害復旧工事 農地:033-23	日ヶ谷	農地:3工区 排土工 1式	847,000	
滝馬地区農業用施設災害復旧工事 施設:033-508	滝馬	施設(農道):1工区 延長 L=7.0m ブロック積工 1式	1,320,000	

中波見地区農地災害復旧工事 農地:033-14	中波見	農地:1工区 延長 L=8.0m ブロック積工 1式	2,970,000	
獅子崎地区農地災害復旧工事 農地:033-19	獅子崎	農地:2工区 盛土復旧工 1式	1,859,000	
日置浜地区農地災害復旧工事 農地:033-7	日置	農地:1工区 ブロック積工 1式	1,518,000	
上世屋地区農地災害復旧工事 農地:033-15	上世屋	農地:1工区 延長 L=10.0m フトンカゴ工 1式	1,089,000	
新宮地区農地災害復旧工事 農地:033-21	新宮	農地:1工区 フトンカゴ工 1式	1,232,000	
日ヶ谷地区円成農道災害復旧工事 施設:033-505	日ヶ谷	施設(農道):1工区 延長 L=16.8m 盛土復旧工 1式	2,915,000	
日ヶ谷地区荻ノ野農地災害復旧工事 農地:033-1	日ヶ谷	農地:1工区 盛土復旧工 1式	2,486,000	
奥波見地区農地農業用施設災害復旧工事 農地:033-6 施設:033-509	奥波見	農地:2工区 施設(農道):1工区 延長 L=6.0m 排土工 1式 重力式擁壁工 1式	4,048,000	
山中地区農地災害復旧工事 農地:033-18,033-29	山中	農地:2工区 延長 L=18.0m ブロック積工 1式	2,662,000	
栗田中村地区農地災害復旧工事 農地:033-28	中村	農地:8工区 延長 L=112.0m 排土工 1式	2,805,000	
大島日出地区農地農業用施設災害復旧工事 農地:033-27 施設:033-504	大島	農地:1工区 施設(農道):1工区 延長 L=60.8m 盛土復旧工 1式 ブロック積工 1式	7,884,800	
田原地区農地農業用施設災害復旧工事 農地:033-25,033-26 施設:033-520,033-521, 033-522	田原	農地:6工区 施設(農道):3工区 施設(水路):1工区 延長 L=103.0m フトンカゴ工 1式 ブロック積工 1式	12,045,000	
矢原地区農地農業用施設災害復旧工事 農地:033-11,033-12, 033-13 施設:033-517	矢原	農地:20工区 施設(農道):1工区 延長 L=40.0m 排土工 1式 盛土復旧工 1式	11,374,000	
島陰地区農地農業用施設災害復旧工事 農地:033-24 施設:033-515,033-516	島陰	農地:5工区 施設(農道):1工区 施設(水路):2工区 延長 L=240.0m 排土工 1式 ブロック積工 1式	6,875,000	

里波見地区農地農業用施設 災害復旧工事 農地:033-4, 033-5 施設:033-501, 033-506, 033-510, 033-511, 033-523, 033-524	里波見	農地:2工区 施設(農道):8工区 延長 L=158.8m 排土工 1式 ブロック積工 1式	13,618,000	
日置地区畑川頭首工護岸施 設災害復旧工事 施設:033-526	日置	施設(水路):1工区 延長 L=7.4m 根固め工 1式	4,884,000	
日置上地区農地災害復旧工 事 農地:033-16	日置	農地:1工区 延長 L=23.0m 盛土復旧工 1式	1,320,000	
長江地区農地災害復旧工事 農地:033-2	長江	農地:3工区 延長 L=20.0m 排土工 1式	2,244,000	
小田地区小香河農地災害復 旧工事 農地:033-10	小田	農地:8工区 延長 L=91.0m ブロック積工 1式	0 [12,959,100]	※債務負担行為分
日ヶ谷地区農道向田橋災害 復旧工事 施設:033-513	日ヶ谷	施設(橋梁):1工区 延長 L=36.0m 橋梁工 1式	0 [31,776,800]	※債務負担行為分
大島地区農地農業用施設災 害復旧工事 農地:033-22 施設:033-514	大島	農地(ほ場整備):1工区 施設(農地保全):1工区 延長 L=40.0m 大型カゴ工 1式	0 [45,089,000]	※債務負担行為分
合 計			110,431,300	財源内訳 補助金 106,332,671 分担金 1,554,257 市 費 2,544,372
集計 工事数:25 (※債務負担行為分を除く) 工区数:農地 75 施設(農道) 18 (水路) 7				

(4) 市単費事業 (30年災害・明許繰越)

工 事 名	施行 場所	事業概要	事 業 費 (円)	備 考
小田地区栃本農地災害復旧 工事	小田	2工区 農地 法面工 1式	379,080	
岩ヶ鼻地区農業用水路災害 復旧工事	岩ヶ鼻	1工区 水路 管渠工 1式	492,480	
滝馬地区農地災害復旧工事	滝馬	2工区 農地 排土工 1式	475,200	
栗田脇地区農道災害復旧工 事	脇	1工区 農道 排土工 1式	464,400	
日ヶ谷地区立用水路災害復 旧工事	日ヶ谷	1工区 水路 取水工 1式	123,433	
栗田地区大井根災害復旧工 事	中村	1工区 水路 取水堰工 1式	163,080	
新宮地区鳥谷用水路災害復 旧工事	新宮	1工区 水路 浚渫工 1式	334,800	
山中地区農地災害復旧工事	山中	1工区 農地 法面工 1式	113,400	
新宮地区茶屋の谷水路災害 復旧工事	新宮	1工区 水路 管渠工 1式	125,280	
新宮地区鳴戸水路災害復旧 工事	新宮	1工区 水路 管渠工 1式	424,440	
日置地区大谷水路災害復旧 工事	日置	1工区 水路 浚渫工 1式	162,000	

新宮地区狩場水路災害復旧工事	新宮	1工区 水路 横断水路工 1式	1,198,800	
新宮地区狩場農道災害復旧工事	新宮	1工区 農道 路肩盛土工 1式	123,120	
新宮地区狩場農地災害復旧工事	新宮	1工区 農地 盛土復旧工 1式	281,880	
田井地区用水路災害復旧工事	田井	1工区 水路 大型土のう工 1式	190,300	
小田地区用水路災害復旧工事	小田	1工区 水路 管渠工 1式	626,400	
小田地区小香河農地災害復旧工事	小田	1工区 農地 盛土工 1式	194,400	
滝馬地区用排水路災害復旧工事	滝馬	1工区 水路 水路工 1式	124,200	
喜多地区農地災害復旧工事	喜多	1工区 農地 盛土復旧工 1式	162,000	
喜多地区中島農地災害復旧工事	喜多	1工区 農地 盛土復旧工 1式	162,000	
今福地区荒木野農地災害復旧工事	今福	1工区 農地 進入路工 1式	140,400	
由良地区排水路災害復旧工事	由良	1工区 水路 浚渫工 1式	1,252,800	
新宮地区屋敷農地災害復旧工事	新宮	1工区 農地 盛土復旧工 1式	224,400	
山中地区空高農地災害復旧工事	山中	1工区 農地 石積工 1式	990,000	
島陰地区寶ノ上排水路災害復旧工事	島陰	1工区 水路 水路工 1式	198,000	
矢原地区水路災害復旧工事	矢原	1工区 水路 水路工 1式	720,500	
矢原地区穂ノ木谷農道災害復旧工事	矢原	1工区 農道 フトンカゴ工 1式	1,100,000	
由良脇地区宮川農業用施設災害復旧工事	由良	1工区 水路 取水工 1式	176,000	
山中地区農業用水路災害復旧工事	山中	1工区 水路 水路改良工 1式	97,200	
奥路川農地災害復旧工事	石浦	1工区 農地 法面工 1式	77,760	
今福地区才の元取水施設災害復旧工事	今福	1工区 水路 取水工 1式	70,200	
関ヶ淵農地災害復旧(取水口復旧)工事	小田	1工区 水路 取水工 1式	70,200	
関ヶ淵農地災害復旧(取水パイプ復旧)工事	小田	1工区 水路 取水管工 1式	86,400	
小寺地区農地災害復旧工事(その1)	小寺	1工区 農地 排土工 1式	93,500	
小寺地区農地災害復旧工事(その2)	小寺	1工区 農地 排土工 1式	71,500	
合 計			11,689,553	財源内訳 分担金 2,618,979 市 費 9,070,574
集計	工事数：35 工区数：農地 15 施設(農道) 3 (水路) 19			

(5) 測量設計業務委託 (30年災害・明許繰越)

業務名	履行場所	事業概要	事業費(円)	備考
農地農業用施設災害復旧工事 積算業務	里波見他	積算 1式	3,506,760	財源内訳 補助金 — 市費 3,506,760

(6) 原材料の支給等 (30年災害・明許繰越)

路面浸食等の被害があった農道等農業用施設について、砕石、山土等の原材料を支給するなど、地元受益者との協働により復旧整備を行った。

農道(須津地区)ほか	原材料 153,243円 修繕料等 321,520円 使用料 337,147円
------------	---

(7) 過年度に工事完了した災害復旧工事(30年災害)の補助金等の受入れ。

事業概要	事業費(円)	備考
<補助事業> 工事数: 2(工区数: 農地 1, 農道 8)	[7,300,800]	補助金 6,031,718 分担金 59,740
<市単費事業> 工事数: 9(工区数: 農地 3, 農道 1, 水路 7)	[4,661,712]	分担金 1,398,513

2 林業施設災害復旧事業

平成30年7月5日から7日発生 of 豪雨及び平成30年9月29日から10月1日発生 of 台風24号豪雨により被災した林道等について復旧整備を行った。

(1) 林地崩壊防止施設整備事業(30年災害・明許繰越)

工事名	施行場所	事業概要	事業費(円)	備考
日置林地崩壊防止工事	日置	延長 L=35.1m 重力式擁壁工 1式	12,546,240 [19,146,240]	※H30前払金支出 6,600,000
合計			12,546,240 [19,146,240]	財源内訳 補助金 9,294,000 分担金 1,595,272 市費 1,656,968

(2) 過年度に工事完了した災害復旧工事(30年災害)の補助金等の受入れ。

事業概要	事業費(円)	備考
<補助事業> 林地崩壊防止施設整備事業(前払金)	[6,600,000]	補助金 4,950,000 分担金 825,000

(3) 国庫災害事業(30年災害・明許繰越)

工事名	施行場所	事業概要	事業費(円)	備考
林道新宮線他災害復旧工事	奥波見	延長 L=25.0m 補: 2箇所 2工区 単: 1箇所 コンクリートブロック積工 1式	5,508,000 < 268,920>	※<>内数で市単費事業分 林道妙見線
林道滝馬線災害復旧工事	滝馬	延長 L=54.0m 補: 3箇所 5工区 単: 1箇所 コンクリートブロック積工 1式	5,338,440 < 114,480>	※<>内数で市単費事業分

林道滝上奥山線災害復旧工事	万年	延長 L=144.0m 補：6箇所8工区 単：2箇所 鋼製L型擁壁工 1式	15,383,500 < 341,000>	※< >内数で市単費事業分
林道成相線災害復旧工事	上世屋	延長 L=7.0m 補：1箇所1工区 鋼製L型擁壁工 1式	928,800	
合 計			27,158,740 < 724,400>	財源内訳 補助金 23,893,000 分担金 531,329 市 費 2,734,411
集計 工事数：4、 個所数：補助 12 単独 4				

(4) 過年度に工事完了した災害復旧工事(29年・30年災害)の補助金等の受入れ。

事業概要	事業費 (円)	備 考
<補助事業>29年災害 林道災害復旧工事(1路線)	[8,550,360]	分担金 423,258
<補助事業>30年災害 林道災害復旧工事(2路線)	[2,217,240]	補助金 1,999,000 分担金 76,120

(5) 市単費事業(30年災害・明許繰越)

工 事 名	施行 場所	事業概要	事業費 (円)	備 考
市単費日置林地崩壊防止工事	日置	1工区 崩土除去 V=290m ³	2,520,720	
市単費林道杉山線災害復旧工事	小田	1工区 路肩盛土 V=10m ³	151,200	
市単費林道新宮線災害復旧工事	奥波見	1工区 根固工 V=4.3m ³	499,400	
市単費林道中の谷線災害復旧工事	波路	2工区 路肩盛土 V=58m ³	827,200	
宮津市海洋つり場遊歩道等災害復旧工事	小田宿野	3工区 土留工 L=28.1m	7,661,500	
合 計			11,660,020	財源内訳 分担金 1,154,196 市 費 10,505,824
集計 工事数：5、工区数：8				

3 その他公共施設災害復旧事業

平成30年7月5日から7日発生の豪雨より被災した宮津市海洋つり場について復旧整備を行った。

(1) 市単費事業(30年災害・明許繰越)

工 事 名	施行 場所	事業概要	事業費 (円)	備 考
宮津市海洋つり場遊歩道等災害復旧工事	小田宿野	5工区 遊歩道等復旧 一式	29,903,500	
宮津市海洋つり場取水施設災害復旧工事	小田宿野	取水槽、ろ過施設 管清掃工 一式	636,900	
合 計			30,540,400	財源内訳 市 費 30,540,400
集計 工事数：2、工区数：6				

第8節 自治振興交付金事業

1 自治振興交付金事業

各財産区特別会計から繰入を行い、地域振興のための取組みに対し、交付金を交付した。

交付先	区分	交付額(円)	概要
上宮津自治会	経常	114,896	地域振興（電柱占用料分）
	臨時	685,800	作業道修復の支援
	臨時	593,157	地域振興（木材売払収入分）
松尾自治会	経常	44,400	地域振興（電柱占用料分）
梅ヶ谷自治会	臨時	457,392	地域振興（木材売払収入分）
中村自治会	臨時	25,962	地域振興（土地売払収入分）
脇自治会	臨時	171,095	地域振興（土地売払収入分）
合計（5地区）		2,092,702	※財源は、すべて財産区特別会計からの繰入金

第9節 財産区管理事業

1 上宮津財産区

国立研究開発法人森林研究・整備機構森林整備センターとの分収造林事業を実施し、森林資源の保全、水源かん養及び土砂流出の防備等に行った。

○森林研究・整備機構分収造林事業（二者契約分）

施業場所	種別	植栽年度	面積 延長	事業費 (円)	備考
喜多小字杉山 10392 番外 (杉山団地)	作業道修理	—	692m	1,375,000	
合計	1 団地			1,375,000	

※事業費は、すべて森林研究・整備機構から受託

第 11 章 土木管理課

第 1 節 道路

生活環境の維持・向上を図るため、地域からの要望を考慮しながら、市道等の維持修繕及び改良に努めるほか、交通安全施設の整備を行った。

1 道路・橋梁

(1) 道路現況総括表

区		分	数		量
路		線	数		524 路線
総		延	長		282,280m
重		用	延		11,876m
実		延	長		270,404m
実 延 長 の 内 訳	改良済・未改良内訳		規格改良済延長		131,631m
			未改良延長		138,773m
	種類別 内訳	道路	延長		269,042m
		橋梁	箇所数	永久橋	129 箇所
				非永久橋	17 箇所
				計	146 箇所
		延長		永久橋	1,149m
				非永久橋	87m
				計	1,236m
		トンネル	箇所数		1 箇所
	延長		126m		
	幅員別 内訳	規格 改良済	車道 13.0m以上	332m	
			車道 5.5m以上	31,177m	
			車道 5.5m未満	100,122m	
		未改良	車道 3.5m以上	2,437m	
車道 3.5m未満			136,336m		
			うち自動車交通不能	51,183m	
路面別 内訳	砂利道	55,591m			
	舗装道	セメント系		58,735m	
		アスファルト系	高級	71,041m	
			簡易	85,037m	
		計	214,813m		
鉄道との交差箇所数					46 箇所
歩道延長					10,169m

(資料：R 元. 4. 1 調査道路台帳)

$$\text{改良率} = \frac{131,631\text{m}}{270,404\text{m}} \times 100 = 48.68\%$$

$$\text{舗装率} = \frac{214,813\text{m}}{270,404\text{m}} \times 100 = 79.44\%$$

2 市道路線の道路占用

・道路占用許可状況

道路法に基づく道路占用許可件数 77件

3 道路維持修繕事業

(単位：円)

事業費	財源内訳 (()は内H30繰越事業費)		
	国府支出金	地方債	一般財源
(9,236,380) 37,107,464	(0) 6,550,000	—	(9,236,380) 30,557,464

・事業内訳

(単位：円)

事業名	施工場所	事業費 ()はH30繰越事業費	事業概要
工事請負費		(9,137,380) 14,536,180	繰越明許分 9,137,380円 令和元年度分 5,398,800円
木ノ部喜多線他 道路維持工事	喜多	(3,170,880) 3,170,880	繰越明許分 工事延長 L=67.5m 側溝工、管渠工 各一式
木ノ部喜多線他 道路維持工事	喜多	(1,242,000) 1,242,000	繰越明許分 工事延長 L=25.3m 排水構造物工、法面工 各一式
文珠波止場線 道路維持工事	文珠	(4,724,500) 4,724,500	繰越明許分 工事延長 L=44.0m 側溝工、舗装工 各一式
晴海線 道路維持工事	万年	2,544,300	工事延長 L=30.0m 側溝工、舗装工、植生シート工 各一式
中津獅子線 道路維持工事	獅子	2,854,500	工事延長 L=369.4m 舗装打換工、区画線工 各一式
委託料		8,355,626	道路台帳整備業務、道路除草清掃業務
修繕料	市内一円	7,543,193	小規模修繕工事等
原材料費		1,202,420	
使用料及び賃借料		190,597	
負担金、補助 及び交付金		1,047,000	法定外公共物等整備事業費補助 3件
その他		(99,000) 4,232,448	嘱託職員報酬ほか
合計		(9,236,380) 37,107,464	繰越明許分 9,236,380円 令和元年度分 27,871,084円

4 除雪事業

効果的な道路除雪を行うため、積雪状況に応じた地域別の除雪期間を定め、宮津市道路除雪要領に基づき、除雪路線（延長約131.1km）を対象に除雪作業を実施し、安全な道路交通の確保に努めた。

今冬は、暖冬となったが、山間部等において作業日数4日間、除雪機械11台を出動させ除雪を実施した。

また、地域と一体となった除雪を推進するため、自治会へ貸与する小型除雪機1台を購入し、市民協働による除雪を実施した。

■除雪期間

<山間部> 令和元年12月1日～令和2年3月15日 ※日ヶ谷・世屋・成相寺・辛皮地区

<準山間部> 令和元年12月1日～令和2年2月29日 ※養老・日置地区

<平野部> 令和元年12月15日～令和2年2月29日 ※その他の地区

(1) 除雪事業 (単位：円)

事業内訳		財源内訳		
事業費 42,670,619	(委託費 23,119,690)	国府支出金	地方債	一般財源
	(使用料及び賃借料 19,409,800)	23,069,630	—	19,600,989
	(除雪機修繕ほか 141,129)			

(2) 地域一体型除雪事業 (単位：円)

事業内訳		財源内訳			
事業費 725,945 (備品購入費)	・フジイ SH913MRA2-z 1台	国府支出金	地方債	その他	一般財源
		—	—	—	725,945

5 道路新設改良事業 (単位：円)

事業費	財源内訳 (()は内H30繰越事業費)			
	国府支出金	地方債	その他	一般財源
(50,559,121)	(28,919,817)	(21,600,000)	—	(39,304)
74,656,619	41,862,233	32,700,000	—	94,386

・事業内訳 (道路新設改良事業) (単位：円)

事業名	施工場所	事業費 ()はH30繰越事業費	事業概要
工事請負費		(50,559,121) 60,394,700	繰越明許分 50,559,121円 令和元年度分 9,835,579円
中田線(中田橋)橋梁新設工事	里波見	(50,559,121) 52,570,100	繰越明許分 50,559,121円 令和元年度分 2,010,979円 工事延長 L=16.0m 橋台工、護岸工 他 各一式
妙見山線舗装工事(その1) 舗装工事(その2)	日置	7,824,600	その1工事 工事延長 L=123.1m その2工事 工事延長 L=399.0m 舗装打換工、区画線工 各一式
委託費		13,296,800	
中橋惣線他測量・設計業務委託	吉原他	9,996,800	地形測量、基準点測量、路線測量、設計業務 各一式
中田橋橋台詳細設計業務委託	里波見	1,870,000	橋台詳細設計、橋台基礎詳細設計 各一式

橋梁定期点検 業務委託	日置他	1,430,000	橋梁点検（2橋）一式
そ の 他		965,119	需用費(消耗品、燃料)・使用料及び賃借料等
合 計		(50,559,121) 74,656,619	繰越明許分 50,559,121 円 令和元年度分 24,097,498 円

6 交通安全施設整備事業

(単位：円)

事業費	財 源 内 訳			
	国府支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
3,729,913	1,112,000	—	—	2,617,913

・事業内訳

(単位：円)

事業名	施工場所	事業費	事業概要
修繕料	市内一円	2,418,187	小規模修繕
そ の 他		1,311,726	需用費(電気料、消耗品)
合 計		3,729,913	

第2節 河川・砂防

安全・安心に生活ができるよう、河川等の維持管理及び整備に努めた。また、京都府の急傾斜地崩壊対策事業に対して応分の事業費負担を行った。

1 河川管理事業

(単位：円)

事業費	財 源 内 訳 (()は内H30繰越事業費)			
	国府支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
(7,176,400)		(7,100,000)	—	(76,400)
11,725,323	2,644,184	7,100,000	—	1,981,139

・事業内訳

(単位：円)

事業名	施工場所	事業費 ()はH30繰越事業費	事業概要
工事請負費		(7,176,400) 7,176,400	繰越明許分 7,176,400 円
滝馬川 河川維持工事	滝 馬	(3,191,100) 3,191,100	繰越明許分 工事延長 L=152.9m 浚渫工、護岸工 各一式
西川 河川改修工事	小 寺	(1,034,000) 1,034,000	繰越明許分 工事延長 L=10.0m 連続箱型鋼製枠工 一式
辻川 河川改修工事	馬場先	(2,951,300) 2,951,300	繰越明許分 工事延長 L=3.5m 水路工、舗装工、防護柵工 各一式
委 託 料		675,000	大手川草刈業務
修繕料	市内一円	3,794,231	小規模修繕
そ の 他		79,692	地元施工重機借上げ料等
合 計		(7,176,400) 11,725,323	繰越明許分 7,176,400 円 令和元年度分 4,548,923 円

2 急傾斜地崩壊対策事業

(単位：円)

事業名	施工場所	事業費	左の財源内訳			事業概要
			地方債	その他	一般財源	
急傾斜地崩壊対策事業	小田宿野	2,000,000	1,300,000	200,000	500,000	工事費 事業費 20,000,000 円 市負担金 2,000,000 円 (20,000,000 円×10%) 地元分担金 200,000 円 (2,000,000 円×10%)
災害関連緊急土砂対策(急傾斜)事業負担金	小香河	5,000,000	4,500,000	500,000	0	工事費 事業費 50,000,000 円 市負担金 5,000,000 円 (50,000,000 円×10%) 地元分担金 500,000 円 (5,000,000 円×10%)
	池ノ谷	400,000	300,000	40,000	60,000	工事費 事業費 4,000,000 円 市負担金 400,000 円 (4,000,000 円×10%) 地元分担金 40,000 円 (400,000 円×10%)
合計		7,400,000	6,100,000	740,000	560,000	

第3節 都市下水路等

生活環境の維持・向上を図るため、各種都市施設の維持管理及び整備等に努めた。

1 都市下水路管理事業

(単位：円)

事業費	財源内訳(()は内H30繰越事業費)			
	国府支出金	地方債	その他	一般財源
(7,497,600)		(5,600,000)	—	(1,897,600)
12,419,037	2,241,900	5,600,000	—	4,577,137

・事業内訳

(単位：円)

事業名	施工場所	事業費 ()はH30繰越事業費	事業概要
工事請負費		(7,497,600) 8,505,200	繰越明許分 7,497,600 円 令和元年度分 1,007,600 円
文珠 下水路整備工事	文珠	(1,600,500) 1,600,500	工事延長 L=6.3m 側溝工、舗装工 各一式
須津 下水路整備工事	須津	(1,210,000) 1,210,000	工事延長 L=4.5m 管渠巻立工、舗装工 各一式
難波野 下水路整備工事	難波野	(4,687,100) 4,687,100	工事延長 L=24.0m U型カルバート設置工 一式
小川沈砂池浚渫工事	小川 池ノ谷	1,007,600	工事箇所 N=3.0箇所 沈砂池清掃工、浚渫土処理工 一式
修繕料	市内一円	3,784,837	小規模修繕
負担金、補助 及び交付金		129,000	雨水タンク購入費補助金 3件
合計		(7,497,600) 12,419,037	繰越明許分 7,497,600 円 令和元年度分 4,921,437 円

2 排水機場維持管理事業

(単位：円)

事業費	財源内訳		
	国府支出金	地方債	一般財源
3,177,665	—	—	3,177,665

・事業内訳

(単位：円)

事業名	事業費	事業概要
委託料	1,648,266	
保守点検及び運転管理業務委託	1,495,230	保守点検、運転管理業務一式
定例業務委託	153,036	電気工作物保安管理業務一式
修繕料	91,800	小口径ポンプ修繕(2号機)
その他管理経費	1,437,599	電気料、電話料ほか
合計	3,177,665	

3 排水機場整備事業

(単位：円)

事業費	財源内訳			
	国府支出金	地方債	その他	一般財源
5,236,000	—	5,200,000	—	36,000

・事業内訳

(単位：円)

事業名	施工場所	事業費	事業概要
工事請負費		5,236,000	
浜町排水機場施設整備工事(その1)	浜町	4,400,000	小口径ポンプ(2号)更新一式
浜町排水機場施設整備工事(その2)	浜町	836,000	小口径吸水槽投込式水位計更新一式
合計		5,236,000	

第4節 土地利用等

1 地籍調査事業

地籍の明確化を図るため、由良地区の認証請求に向けた調査成果の閲覧及び修正整理を実施した。

※国土調査法に基づく地籍調査事業の開始：昭和58年度

(単位：円)

事業費	財源内訳		
	国府支出金	地方債	一般財源
5,801,000	4,347,000	—	1,454,000

事業名	事業費	事業概要
委託料	3,080,000	継続調査業務 (由良Ⅱ0.24km)
報酬	1,972,350	地籍調査業務補助嘱託職員人件費
使用料及び賃借料	526,488	公用車リース料等
事務費	222,162	需用費・役務費・備品購入費等
合計	5,801,000	

2 法定外公共物の管理

法定外公共物（里道・水路等）の占用許可、境界確定等の事務を行った。

(1) 占用許可状況

	里道	水路・河川等	計	占用料
継続	64件(26件)	111件(33件)	175件(59件)	269,880円
新規	5件(4件)	4件(1件)	9件(5件)	21,640円
廃止	0件(0件)	0件(0件)	0件(0件)	—
差引	69件(30件)	115件(34件)	184件(64件)	291,520円

() は無償件数 内数

(2) 境界確定状況

里道	水路・河川等	計
5件	5件	10件(5件)

第5節 災害復旧事業

平成29年の台風18号、21号の豪雨及び平成30年の7月豪雨、台風24号の豪雨により被災した公共土木施設を実施した。

1 公共土木施設災害復旧事業箇所

国庫補助災害	道路	河川
H29年災害	2路線 2箇所	4河川 33箇所
台風18号災害(9月)	2路線 2箇所	3河川 32箇所
台風21号災害(10月)	—	1河川 1箇所
H30年災害	11路線 25箇所	13河川 61箇所
7月豪雨災害(7月)	9路線 20箇所	8河川 51箇所
台風24号災害(9月)	2路線 5箇所	5河川 10箇所

単独災害	道路	河川	都市下水路	その他
H30 災害 7月豪雨他	21箇所	35箇所	9箇所	8箇所
R1 災害 台風19号他	1箇所	9箇所	2箇所	-

2 公共土木施設災害復旧事業

(単位：円)

事業費	財源内訳 (()は内H30繰越事業費)			
	国府支出金	地方債	その他	一般財源
(634,620,120)	(411,583,741)	(219,200,000)	-	(3,836,379)
670,483,620	432,418,941	234,100,000	-	3,964,679

・事業内訳 (国庫補助災害)

(単位：円)

事業名	施工場所	事業費 ()はH30繰越事業費	事業概要
工事請負費		(564,344,400) 591,544,400	繰越明許分 564,344,400円 令和元年度分 27,200,000円
役場落山線 道路災害復旧工事	日ヶ谷	(55,055,880) 55,055,880	平成29・30年度事故・繰越明許分 前年度支出済額 2,800,000円 全体事業費 57,855,880円 工事延長 L=86.1m 盛土工他 各一式
大手川 河川災害復旧工事	小田	(75,365,640) 75,365,640	平成29・30年度事故・繰越明許分 前年度支出済額 4,139,640円 全体事業費 79,505,280円 工事延長 L=375.6m ブロック積工他 各一式
竹の本川 河川災害復旧工事	小田	(35,329,900) 35,329,900	平成29・30年度事故・繰越明許分 前年度支出済額 12,074,400円 全体事業費 47,404,300円 工事延長 L=197.8m ブロック積工他 各一式
大雲川 河川災害復旧工事(その2)	新宮	(24,679,040) 24,679,040	平成29・30年度事故・繰越明許分 前年度支出済額 18,400,000円 全体事業費 43,079,040円 工事延長 L=186.5m ブロック積工他 各一式
荒田川他 河川災害復旧工事	小田	(6,464,640) 6,464,640	平成29・30年度事故・繰越明許分 前年度支出済額 44,616,120円 全体事業費 51,080,760円 工事延長 L=172.4m ブロック積工他 各一式
脇嶽線 道路災害復旧工事	中村	(6,743,000) 6,743,000	平成29年度事故繰越 工事延長 L=16.0m ブロック積工他 各一式
中野高石線 道路災害復旧工事	大垣	(5,589,000) 5,589,000	繰越明許分 工事延長 L=17.5m ブロック積工他 各一式
元普甲川 河川災害復旧工事	小田	(2,397,600) 2,397,600	繰越明許分 工事延長 L=24.9m 河床張コンクリート他 各一式
養老村役場朝妻村役場線 道路災害復旧工事(その1)	田原	(34,405,800) 34,405,800	繰越明許分 工事延長 L=46.5m ジオテキスタイル補強土壁工他 各一式

養老村役場朝妻村役場線 道路災害復旧工事(その2)	大 島	(46,399,100) 46,399,100	繰越明許分 工事延長 L=60.3m 吹付法砕工他 各一式
落山川 河川災害復旧工事	日ヶ谷	(41,547,000) 41,547,000	繰越明許分 工事延長 L=475.1m ブロック積工他 各一式
小松原由振谷線 道路災害復旧工事	須 津	(969,840) 969,840	繰越明許分 工事延長 L=5.8m ふとんかご工他 各一式
柿ヶ成線 道路災害復旧工事	喜 多	(4,046,900) 4,046,900	繰越明許分 工事延長 L=13.0m ブロック積工他 各一式
堂淵川 河川災害復旧工事	小 田	(34,464,100) 34,464,100	繰越明許分 工事延長 L=134.3m ブロック積工他 各一式
竹の本川 河川災害復旧工事(その1)	小 田	(39,807,900) 39,807,900	繰越明許分 工事延長 L=215.5m ブロック積工 各一式
新宮川他 河川災害復旧工事	奥波見	(8,584,400) 8,584,400	繰越明許分 工事延長 L=25.2m ブロック積工他 各一式
石倉川 河川災害復旧工事	日ヶ谷	(7,344,000) 7,344,000	繰越明許分 工事延長 L=22.7m ブロック積工他 各一式
仁王川他河川・ 道路災害復旧工事	小 田	(16,351,500) 16,351,500	繰越明許分 工事延長 L=37.2m ブロック積工他 各一式
大成川 河川災害復旧工事	今 福	(9,376,400) 9,376,400	繰越明許分 工事延長 L=10.8m ブロック積工他 各一式
脇之浜線 道路災害復旧工事	獅 子	(1,696,200) 1,696,200	繰越明許分 工事延長 L=22.5m ふとんかご工他 各一式
大手川 河川災害復旧工事(その2)	小 田	(3,628,900) 3,628,900	繰越明許分 工事延長 L=4.0m ブロック積工他 各一式
神子川他河川・ 道路災害復旧工事	山 中	(13,495,900) 13,495,900	繰越明許分 工事延長 L=53.0m ブロック積工他 各一式
厚垣川 河川災害復旧工事	日ヶ谷	(2,599,560) 2,599,560	繰越明許分 工事延長 L=60.6m 浚渫工他 各一式
栃本線 道路災害復旧工事	小 田	(23,273,800) 23,273,800	繰越明許分 工事延長 L=54.5m ブロック積工他 各一式
大手川 河川災害復旧工事(その3)	小 田	(3,565,100) 3,565,100	繰越明許分 工事延長 L=9.0m ブロック積工他 各一式
大手川 河川災害復旧工事(その4)	小 田	(28,750,700) 28,750,700	繰越明許分 工事延長 L=196.4m ブロック積工他 各一式
大手川 河川災害復旧工事(その5)	小 田	(10,764,600) 10,764,600	繰越明許分 工事延長 L=153.6m 嵩上げ工他 各一式

下世屋畑線 道路災害復旧工事	下世屋	(5,500,000) 5,500,000	繰越明許分 工事延長 L=11.0m ブロック積工他 各一式
添谷線 道路災害復旧工事	日置	(16,148,000) 16,148,000	繰越明許分 工事延長 L=56.0m ブロック積工他 各一式
大手川 河川災害復旧工事(その1)	小田	16,700,000	前金支出分 16,700,000円
養老村役場朝妻村役場線 道路災害復旧工事	田原	10,500,000	前金支出分 10,500,000円
合計		(564,344,400) 591,544,400	繰越明許分 564,344,400円 令和元年度分 27,200,000円

・事業内訳（単独災害）

（単位：円）

事業名	施工場所	事業費 ()はH30繰越事業費	事業概要
委託料		(770,000) 770,000	
大手川災害復旧工事に伴う 家屋事後調査業務委託	小田	(770,000) 770,000	繰越明許分 N=1棟 事後調査各一式
工事請負費		(69,505,720) 78,169,220	繰越明許分 69,505,720円 令和元年度分 8,663,500円
田原地区 小規模災害復旧工事	田原	(3,495,960) 3,495,960	繰越明許分 その他1箇所
皆原中橋 小規模災害復旧工事	皆原	(3,483,000) 3,483,000	繰越明許分 道路1箇所
大西地区 小規模災害復旧工事	日ヶ谷	(2,246,400) 2,246,400	繰越明許分 その他1箇所
須津下水路 小規模災害復旧工事	須津	(1,462,320) 1,462,320	繰越明許分 都市下水路1箇所
宮村下水路 小規模災害復旧工事	宮村	(1,108,800) 1,108,800	繰越明許分 都市下水路1箇所
宮川他 小規模災害復旧工事	由良	(2,798,400) 2,798,400	繰越明許分 河川4箇所
石浦下水路 小規模災害復旧工事	石浦	(2,863,300) 2,863,300	繰越明許分 都市下水路1箇所
田原川 小規模災害復旧工事	田原	(1,331,000) 1,331,000	繰越明許分 河川3箇所
大手川他 小規模災害復旧工事	小田	(2,420,000) 2,420,000	繰越明許分 道路1箇所 河川4箇所
小田地区 小規模災害復旧工事	小田	(2,970,000) 2,970,000	繰越明許分 その他1箇所
脇嶽線 小規模災害復旧工事	中村	(1,255,100) 1,255,100	繰越明許分 道路2箇所
大垣下水路 小規模災害復旧工事	大垣	(951,500) 951,500	繰越明許分 都市下水路1箇所
大手川 小規模災害復旧工事 (その1)	小田	(1,144,000) 1,144,000	繰越明許分 河川2箇所
滝馬下水路 小規模災害復旧工事	滝馬	(495,000) 495,000	繰越明許分 都市下水路1箇所

養老村役場朝妻村役場線 小規模災害復旧工事	大 島	(4,675,000) 4,675,000	繰越明許分 道路4箇所
宮村新宮線 小規模災害復旧工事	宮 村	(2,113,100) 2,113,100	繰越明許分 道路6箇所
矢原島陰線 小規模災害復旧工事	矢 原	(591,800) 591,800	繰越明許分 道路1箇所
奥波見日ヶ谷線 小規模災害復旧工事	奥波見	(1,375,000) 1,375,000	繰越明許分 道路1箇所、河川1箇所
宮ノ谷線 小規模災害復旧工事	文 珠	(1,013,100) 1,013,100	繰越明許分 道路1箇所、その他1箇所
竹の本川 小規模災害復旧工事	小 田	(1,705,000) 1,705,000	繰越明許分 河川3箇所
古心線 小規模災害復旧工事	小 田	(495,000) 495,000	繰越明許分 道路1箇所
仁王川他 小規模災害復旧工事	小 田	(1,859,000) 1,859,000	繰越明許分 道路1箇所、河川3箇所
国分下水路他 小規模災害復旧工事	国 分	(7,030,100) 7,030,100	繰越明許分 道路1箇所、その他2箇所
大成川 小規模災害復旧工事	今 福	(352,000) 352,000	繰越明許分 河川1箇所
神子川 小規模災害復旧工事	山 中	(910,800) 910,800	繰越明許分 河川2箇所
獅子崎地区 小規模災害復旧工事	獅子崎	(1,691,800) 1,691,800	繰越明許分 その他1箇所
狩場川他 小規模災害復旧工事	新 宮	(1,100,000) 1,100,000	繰越明許分 河川2箇所、その他1箇所
夕ヶ丘下水路 小規模災害復旧工事	須 津	(1,828,200) 1,828,200	繰越明許分 都市下水路1箇所
難波野下水路他 小規模災害復旧工事	難波野	(2,530,000) 2,530,000	繰越明許分 道路1箇所、都市下水路1箇所
一本松川 小規模災害復旧工事	小 田	(1,100,000) 1,100,000	繰越明許分 河川2箇所
文珠下水路 小規模災害復旧工事 (その2)	文 珠	(1,618,920) 1,618,920	繰越明許分 都市下水路1箇所
桧川他 小規模災害復旧工事	小 田	(2,808,000) 2,808,000	繰越明許分 河川2箇所、都市下水路1箇所
神子川 小規模災害復旧工事	山 中	(6,684,120) 6,684,120	繰越明許分 河川6箇所
大手川 小規模災害復旧工事	小 田	4,609,000	河川1箇所
上地川 小規模災害復旧工事	上世屋	540,000	河川1箇所
脇嶽線 小規模災害復旧工事	中 村	544,500	道路1箇所
宮川他 小規模災害復旧工事	由良他	2,970,000	河川7箇所、都市下水路2箇所
合 計		(70,275,720) 78,939,220	繰越明許分 70,275,720円 令和元年度分 8,663,500円

第12章 都市住宅課

第1節 都市計画

1 宮津市都市計画審議会

(1) 宮津市都市計画審議会委員 (令和元年度末)

選出区分	氏名	所属団体等
学識経験のある者	尾上 亮介	舞鶴工業高等専門学校教授
	今井 一雄	宮津商工会議所会頭
	今中 睦美	京都農業協同組合
	大西 隆博	連合京都北部地域協議会
	藤井 忠	宮津市農業委員会会長
市議会の議員	長林 三代	宮津市議会議員
	星野 和彦	〃
	松本 隆	〃
	横川 秀哉	〃
関係行政機関の職員	村山 三鶴	宮津警察署署長
	今井 真二	宮津市副市長
都道府県の職員	豊島 正	京都府丹後土木事務所所長
市の住民	藤本 長壽	宮津市自治連合協議会
	黒岡 芳子	宮津市地域女性の会
	木崎 美紀子	宮津商工会議所女性会

開催実績 なし

2 都市計画法の規定による許可及び届出

- (1) 都市計画法第53条第1項の規定による許可件数（都市計画施設の区域内の建築の許可） 0件
- (2) 都市計画法第65条第1項の規定による許可件数（認可を受けた都市計画事業地内の建築等の許可） 0件
- (3) 都市計画法第58条の2第1項の規定による届出（地区計画区域内の建築等の届出） 8件
- (4) 都市計画法第58条の2第2項の規定による届出（地区計画区域内の建築等の変更届出） 0件

3 都市計画事務

(1) 宮津市都市計画マスタープラン見直し検討業務

指定後20年以上経過する用途地域の見直しを見据え、令和2年度に計画期間が終了する本市の都市計画に関する基本的な方針「都市計画マスタープラン」の改訂のため、平成29年度に実施した都市計画基礎調査の解析を行い、検討資料の作成を行った。また、公共施設等再編の動きに向け、都市計画事業により整備した土地の調査を行った。

(単位：円)

事業費	財源内訳			
	国府支出金	地方債	その他	一般財源
5,216,888	—		87,600	5,129,288

・事業内訳

(単位：円)

事業名	事業費	事業概要
宮津市都市計画マスタープラン見直し検討業務 ほか	5,016,400	検討資料作成業務、測量業務
事務費	200,488	
合計	5,216,888	

4 駐車場法に関する届出

駐車場法の規定による届出受理件数 0件

5 開発行為等

開発指導要綱に基づく指導

区分	開発面積 1,000 m ² 以上 3,000 m ² 未満の開発行為	開発面積 3,000 m ² 以上 の開発行為	中高層建築物 の建築	計
事前協議件数	1件	0件	1件	2件
同意又は許可件数	1件	0件	1件	2件

第2節 景観

1 宮津市景観審議会

良好な景観形成に関する審議組織として設置している「宮津市景観審議会」及び当審議会を補助する「宮津市景観デザイン委員会」の開催

(1) 宮津市景観審議会委員

(令和元年度末)

選出区分	氏名	所属団体等
学識経験のある者	前田 博	京都造形芸術大学教授
	尾上 亮介	舞鶴工業高等専門学校教授
関係行政機関の職員	平田 俊哉	京都府建設交通部都市計画課課長
	豊島 正	京都府丹後土木事務所所長
関係団体	尾崎 里花子	宮津商工会議所女性会会長
	小林 和行	(一社)京都府北部地域連携都市圏振興社 天橋立地域本部
	和田 直之	京都府建築士会宮津支部
市民代表	藤本 長壽	宮津市自治連合協議会
	山崎 勝美	文珠町づくり委員会

	森 美 忠	府中をよくする地域会議
--	-------	-------------

開催実績 なし

(2) 宮津市景観デザイン委員会

(令和元年度末)

選出区分	氏名	所属団体等
学識経験のある者	尾上 亮介	舞鶴工業高等専門学校教授
	今村 友里子	舞鶴工業高等専門学校教授
	竹原 豊	舞鶴工業高等専門学校講師
関係団体	井上 真哉	京都府建築士会宮津支部
	大村 利和	宮津市まち景観形成協議会
	羽田野 まどか	特定非営利活動法人天橋作事組

開催実績 1回 (公共施設・民間施設整備に係るデザイン審査・指導・助言ほか)

2 景観法の規定による届出等

- (1) 景観法第16条第1項の規定による届出 (景観計画区域内の建築等の届出) 8件
- (2) 景観法第16条第2項の規定による届出 (景観計画区域内の建築等の変更届出) 0件
- (3) 景観法第16条第5項の規定による通知 (国、地方公共団体が行う第1項の行為の通知) 1件

3 宮津市まち景観形成協議会

(1) 宮津市まち景観形成協議会委員

(令和元年度末)

選出区分	氏名	所属団体等
学識経験のある者	大村 利和	京都府建築士会宮津支部
	小谷 保雄	京都府立宮津高等学校教諭
市民代表	山崎 弘巳	文珠町づくり委員会
	井上 悦幸	天橋立府中観光会
	岩田 光雄	西部地区地域会議
	岡田 栄三	西部地区地域会議
	武田 恭和	中部地区地域会議
	上山 栄一	中部地区地域会議
	粉川 正太郎	上宮津 21 夢会議
地域	岡本 康一	由良・栗田
	磯野 修一	新浜・魚屋
	林 拓也	和貴宮・桜山
	杉本 悠一	西部
	増田 精一	寺町
	戸田 恒也	宮津

(2) 取組状況

宮津市まち景観形成協議会を4回開催するとともに、良好な街なみ景観の形成に向け、シンポジウムなどの普及啓発活動等を行った。

4 景観まちづくり

訪れたいまち、居心地のいいまちを目指し、街なみ景観の整備に引き続き取り組んだ。

(1) 界限景観まちづくり協定

ア 協定の締結状況

H26.8 文珠メソッド

H27.8 大垣界限景観まちづくり協定

H28.6 溝尻界限景観まちづくり協定

(2) 景観まちづくり推進事業

(単位：円)

事業費	財源内訳			
	国府支出金	地方債	その他	一般財源
40,170,940	10,045,500	28,700,000	—	1,425,440

・事業内訳

(単位：円)

事業名	事業費	事業概要
宮津市まち景観形成協議会活動助成事業	151,000	シンポジウム等の開催など景観まちづくり活動を支援
市道島崎公園線街なみ環境整備工事	40,019,940	
合計	40,170,940	

(3) 街なみ修景助成事業

魅力ある街なみ景観を形成するため、文珠地区、大垣地区及び溝尻地区で締結され、認定を行った「界限景観まちづくり協定」に基づき、修景整備された3件の民間建物について、その費用に対し支援した。

(単位：円)

事業費	財源内訳			
	国府支出金	地方債	その他	一般財源
3,349,000	1,674,500	—	—	1,674,500

・修景支援活用状況

年度	文珠地区 (協定者：99人)	大垣地区 (協定者：47人)	溝尻地区 (協定者：70人)	計
平成26年度	12件	—	—	12件
平成27年度	12件	1件	—	13件
平成28年度	11件	2件	3件	16件
平成29年度	3件	1件	1件	5件

平成 30 年度	1 件	0 件	3 件	4 件
令和元年度	1 件	1 件	1 件	3 件
合計	40 件	5 件	8 件	53 件

第3節 公園

1 公園管理

(1) 宮津運動公園

ア 指定管理制度による管理運営

指定管理者：公益財団法人宮津市民実践活動センター

指定管理料	管理経費	利用料金
10,471,228円	12,245,630円	1,774,402円

イ 利用状況

区 分	開場日数	利用日数	利用日数 開場日数	件 数	人 数
	日	日	%	件	人
宮津市民球場	238	74	31.1	74	4,845
宮津市民グラウンド	312	104	33.3	112	10,180
宮津市民第1テニスコート	328	206	62.8	327	2,388
宮津市民第2テニスコート	311	8	2.6	12	113
合 計	—	—	—	525	17,526

ウ 利用料金収納状況

区 分		件 数	利 用 料 金
		件	円
施 設	宮津市民球場	67	583,460
	宮津市民グラウンド	97	331,516
	宮津市民第1テニスコート	296	578,248
	宮津市民第2テニスコート	18	42,310
	小 計	478	1,535,534
設 備	宮津市民グラウンド夜間照明	9	73,660
	宮津市民テニスコート夜間照明	10	57,992
	付属設備	80	107,216
	小 計	99	238,868
合 計		577	1,774,402

エ 利用区分

区 分	件 数	人 数
	件	人
児童・生徒	112	7,982
一 般	413	9,544
合 計	525	17,526

(2) 府中公園

ア 利用状況

区 分	開場日数	使用日数	使用日数 開場日数	件 数	人 数
テニスコート	日 360	日 0	% 0	件 0	人 0

イ 使用料収納状況

区 分		件 数	使 用 料
施 設	テニスコート	件 0	円 0
	小 計	0	0
設 備	のびのび広場夜間照明	38	108,000
	テニスコート夜間照明	—	—
	自由広場夜間照明	—	—
	小 計	38	108,000
合 計		38	108,000

(3) 西宮津公園

ゲートボール場（屋根付き）

ア 利用状況

開場日数	使用日数	使用日数 開場日数	件 数	人 数
360日	210日	58.3%	210件	2,240人

イ 使用料収納状況

区 分	件 数	使 用 料
ゲートボール場	210件	153,390円

2 公園改修等

(単位：円)

事 業 費	財 源 内 訳			
	国府支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7,841,900	303,000	7,100,000	—	438,900

・事業内訳

(単位：円)

事 業 名	事 業 費	事 業 概 要
宮津運動公園 第1テニスコート配水管敷設替工事	950,400	配水管敷設替
西宮津公園 プール排水桝改修工事	5,555,000	児童用プールの排水桝改修
宮津運動公園 浄化槽ブロワー改修工事	676,500	浄化槽ブロワー改修
島崎公園 芝生管理用芝刈機購入	660,000	乗用式芝刈り機及び付属品一式
合 計	7,841,900	

第4節 土地利用等

1 国土利用計画法の規定による土地取引の届出・処理状況

区 分	届出照会 件 数	内 訳			遊休土地 調査件数	無届調査 件 数
		不勧告	取下	無届処理		
5,000 m ² 以上	1 件	1 件	0 件	0 件	0 件	0 件

2 地価公示、地価調査

一般の土地取引のための指標、公共事業の用に供する土地の取得価格の算定基準、また、国土利用計画法による土地取引規制のための基準価格とするため、本市では地価公示基準地として5地点、地価調査基準地として9地点の評価地点が選定され、地価公示価格等が示された。

3 公有地の拡大の推進に関する法律の規定による届出等

第4条第1項の規定による届出件数	0 件
第5条第1項の規定による買取り希望の申出件数	0 件

第5節 住宅

1 市営住宅等の管理戸数

(単位：戸)

区 分		平成30年度末 管理戸数	令和元年度中 増減戸数	令和元年度末 管理戸数	
公営住宅	旧第1種	木 造	21	△2	19
		準耐火構造	111	0	111
		耐火構造	20	0	20
	旧第2種	木 造	42	0	42
		準耐火構造	107	△8	99
		耐火構造	12	0	12
	新 法	木 造	4	0	4
		準耐火構造	-	-	-
		耐火構造	50	0	50
その他住宅	木 造	47	0	47	
	準耐火構造	8	0	8	
	耐火構造	52	0	52	
合 計		474	△10	464	

※その他住宅・・・公営住宅法の適用を受けていない市営住宅

※タヶ丘団地の建替え工事に伴い、旧住宅10戸を除却

2 市営住宅入居者の募集状況と入居戸数の状況

公告年月日	公 募 団 地	募集戸数 (件)	入居申込 (件)	入居戸数 (戸)	備 考
R1. 5. 20	宮村上団地	1	3	1	
	鳥が尾団地	3	1	0	※第2希望

R1. 6. 20	みやづ城東タウン	4	1	1	
R1. 10. 18	宮村上団地	2	2	2	
	東波路団地	1	1	1	
	鳥が尾団地	2	0	0	
R1. 10. 18	みやづ城東タウン	4	1	1	
合 計		17	9	6	

3 市営住宅使用料

(1) 収納状況(駐車場使用料含む)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					R 元年度	30 年度
現年度分	円 49,479,625	円 46,786,959	円 0	円 2,692,666	% 94.6	% 97.2
滞納繰越分	18,463,320	1,203,000	0	17,260,320	6.5	5.7
合 計	67,942,945	47,989,959	0	19,952,986	70.6	73.9

(2) 減免の状況

人 員	減免金額
135 人	14,517,697 円

4 市営住宅管理事業(みやづ城東タウン除く)

(単位：円)

区 分	事業費	財源内訳			主な事業概要
		国府支出金	地方債	その他	
管理経費	6,733,364	1,855,000	—	4,878,364	修繕料 3,919,165 円 保守委託料ほか 2,814,199 円
合 計	6,733,364	1,855,000	—	4,878,364	

5 定住促進住宅管理事業(みやづ城東タウン)

(単位：円)

区 分	事業費	財源内訳			事業概要
		国府支出金	地方債	その他	
土地賃借料	3,176,284	—	—	3,176,284	7,890.26 m ²
管 理 経 費	2,893,810	1,109,000	—	1,784,810	修繕料 2,410,910 円 保守委託料ほか 482,900 円
合 計	6,070,094	1,109,000	—	4,961,094	

6 市営住宅環境整備事業

府営・市営が混在するタヶ丘団地において、昨年度に引き続き、新規住宅の建設と周辺道路の整備等を行った。

(単位：円)

事業名	事業費	財源内訳			事業概要
		国府支出金	地方債	一般財源	
タヶ丘団地建替事業 (現年分)	500,697,000	220,796,000	279,900,000	1,000	・市営住宅建替工事 ・周辺道路改良工事ほか
(繰越明許)	82,300,000	70,702,000	11,500,000	98,000	
合計	582,997,000	291,498,000	291,400,000	99,000	

7 建築

(1) 確認申請

建築基準法第6条第1項の規定による確認申請に必要な事前協議

協議件数 84件

(2) 木造住宅の耐震化促進事業

「宮津市建築物耐震改修促進計画」に基づき、木造住宅の耐震診断事業のほか、市内建築事業者の施工に限定し、リフォームも補助対象とする「木造住宅耐震改修助成制度」、安価で簡易な改修を補助対象とする「簡易耐震改修助成制度」、地震で住宅が倒壊しても寝室や睡眠スペースを守ることができる「耐震シェルター助成制度」等の周知を図り、木造住宅の耐震化の促進に努めた。

また、倒壊のおそれのある民間ブロック塀等への除却費用に対し補助を行い、地震時の倒壊による通行人への危険回避に努めた。

(単位：円)

事業名	事業費	財源内訳			事業概要
		国府支出金	地方債	一般財源	
木造住宅耐震診断事業	159,000	115,500	—	43,500	耐震診断 3件
木造住宅耐震改修助成事業	2,245,000	1,563,000	—	682,000	耐震改修助成等 本格改修 1件 簡易改修 2件 ブロック塀 1件
合計	2,404,000	1,678,500	—	725,500	

第6節 災害関連

1 公園施設災害復旧事業

平成30年7月に発生した豪雨により、被災した公園施設の災害復旧を行った。 (単位：円)

事業費	財源内訳			
	国府支出金	地方債	その他	一般財源
44,079,220	13,891,000	30,000,000	—	188,220

・事業内訳 (単位：円)

事業名	事業費	事業概要
滝上公園災害復旧工事	43,123,320	法面工ほか
大黒山公園災害復旧工事	955,900	法面工ほか
合計	44,079,220	

第13章 上下水道課

第1節 水道

1 経営状況等

水道事業については、給水人口の減少が続くなか、施設の老朽化を踏まえた更新需要に対応していかなければならない非常に厳しい局面を迎えようとしている。このため、本年度は「安全でおいしい水をいつまでも」を基本理念とする今後の50年間を見据えた「宮津市水道事業ビジョン（施設整備計画及び経営戦略を含む）を策定した。

また、「安全でおいしい水をいつまでも」お届けするために、健全かつ安定的な事業運営を目指し、宮津市水道使用料金等審議会を開催した。

本年度の給水状況は、恒常化している給水人口の減少や節水意識の浸透などから、近年の減少傾向は続き、年間有収水量は、対前年度比約17千立方メートル減となる2,368千立方メートルとなった。

この利用に対し、年間配水量は2,840千立方メートルで、83.41%の有収率となり、全国の類似団体の81.42%を上回る給水状況を維持している。

水質の保全については、水道法で検査が義務付けられている法定検査に加え、さらに安全を期するため、本市独自で原水におけるクリプトスポリジウムと大腸菌等の指標菌の検査及び水質管理目標設定項目の検査を継続的に実施するなど、安全で安心な水道水の給水に努めた。

経営状況は、年間有収水量の減少に伴う給水収益の減に加え、水道管の支障移設に伴う資産減耗費が増となったことなどから、損益計算では、対前年度比約1,740万円の減となる24,648,955円の純損失を計上することとなった。

水道施設の建設改良工事等については、老朽化した石綿セメント管や他の公共事業と連携した配水管等の布設替工事等を実施及び浄水場内の設備更新を行うとともに、昨年度の7月豪雨により被災した施設の本復旧を実施し、復旧を完了した。これらの資本的収支については、資本整備のために過去に発行した企業債償還金も含め395,683,607円の支出に対し、収入は、企業債と水道加入負担金等の総額で、181,844,720円となり、差引213,838,887円の不足となった。この不足額は、減債積立金、建設改良積立金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金で補てんした。

2 給水・水質の状況

(1) 施設数・人口・普及率

(令和2年3月31日現在)

施設数	総人口(A)	給水人口(B)	普及率(B)/(A)
28箇所	17,592人	17,589人	99.98%

・内訳

区分	水道事業	その他給水施設	合計
施設数	25箇所	3箇所	28箇所
給水人口	17,569人	20人	17,589人

(2) 量水器口径別設置数の状況

(単位：個)

口径 項目	13 [㍉]	20 [㍉]	25 [㍉]	30 [㍉]	40 [㍉]	50 [㍉]	75 [㍉]	100 [㍉]	合計
前年度末 設置数	8,136	1,331	408	7	115	63	17	1	10,078
新規加入 設置数	56	20	7	0	1	1	0	0	85
既設水道 開栓数	417	117	12	0	1	1	1	0	549
既設水道 閉栓数	552	149	26	0	2	3	1	0	733
年度末 設置数	8,057	1,319	401	7	115	62	17	1	9,979

(3) 配水量の状況分析

年間配水量	2,839,570 m ³
年間有収水量	2,368,462 m ³
1日平均有収水量	6,471 m ³
1人1日平均有収水量	368ℓ
1日最大配水量	11,111 m ³
有収率	83.41%

(4) 水質検査

水質検査は、水道法に基づく水質検査計画を策定し、水道事業25施設において実施しており、その結果はすべて水質基準に適合した水道水であった。また、水質検査の透明性を確保するため、水質検査計画と水質検査結果の公表を行った。

法定検査	種類	毎日検査	毎月検査	3ヶ月検査	全項目検査
	項目	毎日検査	毎月検査	3ヶ月検査	全項目検査
	検査項目数	3項目	9項目	14項目 (※：20項目)	原水：39項目 浄水：51項目
	箇所	浄水：27箇所	浄水：27箇所	浄水：27箇所	原水：41箇所 浄水：27箇所
	時期	毎日	毎月	4、7、10、1月	7月
独自検査	種類	水質管理目標設定項目検査		指標菌検査	クリプトスポリジウム等検査
	項目	水質管理目標設定項目検査		指標菌検査	クリプトスポリジウム等検査
	検査項目数	原水：18項目 浄水：7項目	農薬類 原水：16項目	2項目	—
	箇所	1河川(大手川)	1河川(世屋川)	原水：42検体	原水：4箇所
	時期	9月		4、7、10、1月	9月

※ 旧簡易水道施設、旧飲料水供給施設、旧簡易給水施設

3 経営概況

(1) 決算状況

ア 収益的収支・資本的収支

(単位：円)

収益的収支			資本的収支		
収入	支出	差引	収入	支出	差引
584,402,695	598,000,303	△13,597,608	181,844,720	395,683,607	△213,838,887

※ 消費税及び地方消費税込みの金額

※ 資本的収支不足額は、減債積立金、建設改良積立金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金で補てん

イ 損益計算

(単位：円)

経常収支			特別損益	純損益
収益	費用	経常損益		
549,632,798	573,375,754	△23,742,956	△905,999	△24,648,955
前年度繰越利益剰余金		その他未処分利益剰余金変動額	当年度末未処分利益剰余金	
8,466,765		44,648,955	28,466,765	

※ 消費税及び地方消費税抜きの金額

(2) 経営・財務分析

区分	算出方法	数値
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	95.7 %
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}}$	78.9 %
供給単価(税抜)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	169.37 円/m ³
給水原価(税抜)	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{材料売却原価}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	211.85 円/m ³

(3) 水道使用料の収納状況

(上段：件数(件) 下段：金額(円))

区分	調定	収入	徴収停止等	未収	収納率(%)
現年度	(123,260)	(111,939)	(-)	(11,321)	91.64
	435,736,220	399,299,319	-	36,436,901	
滞納繰越	(14,801)	(11,103)	(188)	(3,510)	57.86
	61,880,036	35,803,173	1,406,773	24,670,090	
合計	(138,061)	(123,042)	(188)	(14,831)	87.44
	497,616,256	435,102,492	1,406,773	61,106,991	

(4) 企業債・地方債の借入状況

(単位：円)

平成30年度末借入残高	令和元年度借入額	令和元年度償還額	令和元年度末借入残高
4,053,874,504	169,300,000	195,756,312	4,027,418,192

4 水道工務

(1) 給水装置工事の承認件数

(単位：件)

新 設	全面改造	一部改造	撤 去	合 計
35	40	44	3	122

(2) 配水管等の布設状況

令和元年度末 導送配水管総延長				石綿管 布設替延長	石綿管残存状況	
導水管	送水管	配水管	合計		残存延長	残存率
km	km	km	km	km	km	%
17.42	5.89	183.03	206.34	0.82	0.10	0.05

5 水道施設建設改良事業の状況

(1) 事業費と財源内訳

(単位：円)

事 業 費	財 源 内 訳		
	国府支出金	地 方 債	そ の 他
186,159,195	—	162,400,000	23,759,195

(2) 事業内訳

(単位：円)

事 業 名	事 業 概 要	事業費 (円)
【拡張改良事業】		
配水管布設工事 (里波見橋) ＜繰越明許分＞	PPφ75 L=79.0m	5,603,040
配水管仮設工事 (江尻) ＜繰越明許分＞	仮設リース管φ75 L=355.0m 仮設給水装置 48件	3,175,200
導配水管移設工事 (皆原) ＜繰越明許分＞	VPφ75 L=32.2m SGPφ75 L=7.3m PPφ50 L=38.5m	4,453,920
配水管布設替工事 (江尻) ＜繰越明許分＞	PPφ75 L=340.0m 給水装置 48件	13,957,160

舗装本復旧工事（喜多） ＜繰越明許分＞	アスファルト舗装工 A=247.7 m ²	1,495,800
配水管路整備工事（江尻） ＜繰越明許分＞	PP φ 100 L=165.8m PP φ 50～75 L= 88.2m HIVP φ 25 L= 53.0m	10,144,720
舗装復旧工事（日ヶ谷） ＜繰越明許分＞	アスファルト舗装工 A=174.0 m ²	1,404,000
舗装本復旧工事（波路） ＜繰越明許分＞	アスファルト舗装工 A=25.3 m ² コンクリート舗装工 A= 2.6 m ²	540,000
配水管布設替工事（獅子） ＜繰越明許分＞	DIP-GX φ 150 L=281.4m DIP-GX φ 75 L= 3.1m	17,354,700
杉末配水池管理道整備工事 ＜繰越明許分＞	法面工 N= 2箇所	926,200
文珠浄水場管理道水路整備工事 ＜繰越明許分＞	舗装（路盤）工 A=56.0 m ² 水路工 L=6.0m	234,300
配水管布設替工事（問屋町） ＜繰越明許分＞	DIP-GX φ 150 L=119.4m	17,336,000
配水管布設替工事（金山）	DIP-GX φ 100 L=145.0m	9,509,500
配水管移設工事（市道改良）	PP φ 100 L=6.5m	1,243,000
【浄水場整備事業】		
栗田浄水場テレメータ設備更新工事	テレメータ装置取替工事 1式 テレメータ盤等表示灯 1式	13,028,400
田原浄水場ろ過設備設置工事	ろ過装置設置工 1式 電気設備工 1式 ほか	21,473,100
日置浄水場送水設備改良工事	浄水池水位計設置工 1式 既設制御盤改良工 1式	1,265,000
波見谷浄水場送水設備改良工事	流入電動弁設置工 1式 既設制御盤機能増設工 1式	7,163,200
工 事 費 計 (A)		130,307,240
宮津市水道事業ビジョン作成業務	水道事業ビジョン作成 経営戦略作成	14,990,400
大手川水利使用許可申請書作成業務	河川法第 23 条及び第 24 条に係る使用許可 申請書作成	2,103,200

由良水脈調査業務	比抵抗法 2次元探査調査	8,250,000
委託費計 (B)		25,343,600
資産購入費 (C)	量水器購入 機械及び備品購入	3,069,129
リース債務支払 (D)		4,630,023
他会計負担金 (E)		4,541,250
事務費 (F)		18,267,953
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)		186,159,195

6 水道事業に係る主な委託業務の状況

(単位：円)

費目	委託業務名	委託金額	委託業務の内容
原水及び浄水費	ろ過池砂削り取り等業務	8,834,867	浄水場ろ過池の砂削り取り等
	ろ過砂補充業務	10,780,000	浄水場ろ過池の砂補充
	浄水場管理業務	9,280,700	休日における浄水場の運転管理等
	水質検査業務	6,600,000	原水及び浄水の水質検査
	井戸孔内洗浄業務	6,075,720	取水用井戸の洗浄
配水及び給水費	量水器取替業務	2,341,074	量水器（水道メーター）の取替
	配管図更正業務	2,970,000	管路配管図の更正
総係費	検針業務	6,809,816	量水器（水道メーター）の検針

7 災害復旧事業の状況

(1) 事業費と財源内訳

(単位：円)

事業費	財源内訳		
	国府支出金	地方債	その他
13,768,100	5,230,000	6,900,000	1,638,100

(2) 事業内訳

(単位：円)

事業名	事業概要	事業費(円)
滝上取水施設災害復旧工事 ＜繰越明許分＞	取水ゲート開閉器等補修 護岸擁壁背面補強復旧 ほか	10,195,200
配水管災害本復旧工事(日ヶ谷) ＜繰越明許分＞	PPφ100 L=50.3m	2,062,600
配水管災害応急仮工事(日ヶ谷) ＜繰越明許分＞	仮設配管φ100 L=283.8m	561,000
新宮浄水場取水堰堤排水路災害復旧 工事 ＜繰越明許分＞	排水路復旧工 L=11.0m 基礎砕石、コンクリート打設工 ほか	949,300
合計		13,768,100

8 宮津市水道事業ビジョンの策定

平成30年10月から、計4回の「宮津市水道事業ビジョン策定委員会」を開催し、令和元年7月に宮津市水道事業ビジョンを策定した。

	開催日	主な協議内容
第1回	平成30年10月29日	<ul style="list-style-type: none"> 宮津市水道事業の現状 宮津市水道事業ビジョンの方針案
第2回	平成31年1月8日	<ul style="list-style-type: none"> 今後の施設整備方針について
第3回	平成31年3月19日	<ul style="list-style-type: none"> 宮津市水道事業ビジョンの基本理念と実施方針 施設整備計画及び財政シミュレーションについて
第4回	令和元年6月14日	<ul style="list-style-type: none"> 宮津市水道事業ビジョン本書の内容確認

9 宮津市水道使用料金等審議会への諮問

市民の皆さんの生活や経済活動を支えてきた水道の恩恵をこれからも享受できるよう、水道事業の健全な経営を図るため、水道使用料金等の見直しについて「宮津市水道使用料金等審議会」に諮問し、答申を受けた。

(1) 宮津市水道使用料金等審議会の経過

	開催日	主な協議内容
第1回	令和元年8月22日	・諮問 ・水道事業の現状と施設整備計画
第2回	令和元年10月2日	・平成30年度決算の概要 ・経営戦略と今後の収支見通し
第3回	令和元年11月5日	・水道使用料金等の見直し（料金の算定期間）
第4回	令和元年12月4日	・水道使用料金等の見直し（基本料金と従量料金）
第5回	令和元年12月22日	・水道使用料金等の見直し（答申案）

(2) 答申の内容

■現在の水道事業の経営状況(平成30年度赤字決算等)を踏まえ、水道使用料金の見直しはやむを得ない。

- 水道使用料金の算定期間は、令和2年度から令和6年度までの5年間とする。
- 単年度の収益的収支の黒字化を図るなど、健全な経営が維持できる使用料金の改定率とする。
- 「水道使用料金算定要領」に基づき、料金負担の公平の見地から、各使用者の料金（基本料金と従量料金の区別等）は、個別原価に基づき算定されること。
- なお、特定の使用者の料金が激変することが無いよう漸進的に進めること。

第2節 下水道

1 経営状況等

宮津湾流域関連公共下水道については、本年度、新たに全体で13.1haの整備が完了し、令和元年度末において、面積整備率は94.0%、人口普及率は72.2%となった。本年度の整備を以って、下水道施設整備は概成した。

なお、本年度の整備により、今福、江尻、難波野、大垣の各地区の一部において供用を開始した。

経営状況は、一般会計繰入金を除く総収入額が921,770,896円で、総支出額1,391,225,778円に対し、不足する額を一般会計から繰り入れした。

また、本年度末を以って下水道事業特別会計を廃止することから、本年度の決算は令和2年3月末時点における打ち切り決算となっており、未収金377,180,660円(内、一般会計繰入金97,493,752円)及び未払金377,126,660円を公営企業会計を適用した下水道事業会計に引き継ぐ。

2 整備及び水洗化状況

(1) 面積整備率・人口普及率の状況

区分	面積整備率			人口普及率		
	計画面積	整備面積	整備率	行政人口	処理人口	普及率
令和元年度末の状況	502.7ha	472.5ha	94.0%	17,592人	12,695人	72.2%

※ 事業認可：【当初】昭和60月2月26日 【直近】平成28年3月17日

※ 供用開始：【当初】平成5年3月31日

(2) 水洗化促進対策

宮津市に住所を有し 65 歳以上の者で構成される世帯を対象として、供用開始から 3 年以内に下水道に接続するための排水設備工事を行った者に対し、10 万円/件を限度とした高齢者世帯排水設備整備費補助金を交付した。

補助限度額	交付件数	補助金交付総額
10 万円/件	12 件	1,200,000 円

(3) 水洗化の状況

区 分	宮 津	栗 田	須津・文珠	府 中	計
令和元年度排水設備工事件数	50	0	4	42	96(86)
令和元年度末水洗化世帯	3,869	143	513	262	4,787
令和元年度末水洗化率	88.9%	99.3%	87.6%	45.7%	83.5%

※ 排水設備工事件数は、年度中に新たに公共下水道に接続した件数であり、() は事業所等を除いた世帯数

※ 年度末水洗化世帯は、年度末時点で下水道を利用している世帯

※ 年度末水洗化率は、年度末時点で下水道を利用している割合であり、下水道を利用している人口を処理区域内の人口で除したもの

3 受益者負担金の賦課等・収納状況

(1) 賦課等の状況

区 分		件数(件)	面 積 (㎡)	金 額 (円)
対象区域 (賦課)	今年度分	293	83,329.06	33,331,120
	元年度末合計	14,387	3,174,263.50	1,269,258,200
減 免	今年度分	54	23,949.59	9,579,740
	元年度末合計	3,294	784,083.10	293,119,390
猶 予	今年度分	90	26,060.92	10,424,350
	元年度末合計	2,380	718,418.91	287,347,580
徴収対象	今年度分	149	33,318.55	13,327,030
	元年度末合計	8,713	1,671,761.49	688,791,230

(2) 収納状況

(上段：件数(件) 下段：金額(円))

区 分	調 定	収 入	不納欠損処分	未 収	収納率 (%)
現年度	(1,368) 15,315,910	(1,245) 13,430,510	(-) -	(123) 1,885,400	87.69
滞 納 繰 越	(798) 8,152,162	(10) 98,550	(231) 3,122,211	(557) 4,931,401	1.21
合 計	(2,166) 23,468,072	(1,255) 13,529,060	(231) 3,122,211	(680) 6,816,801	57.65

(件数は、納付書枚数)

4 下水道使用料等の状況

(1) 月別有収水量

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
件 数 (件)	4,956	4,941	4,948	4,952	4,974	4,986
有収水量 (m ³)	107,482	108,253	115,407	105,815	114,949	128,415

10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
4,981	4,994	5,012	5,005	5,026	5,031	59,806
110,736	112,204	113,417	98,711	120,129	103,878	1,339,396

(2) 収納状況

(上段：件数(件) 下段：金額(円))

区 分	調 定	収 入	不納欠損処分	未 収	収納率 (%)
現年度	(59,827) 281,654,912	(54,232) 256,492,836	(-) -	(5,595) 25,162,076	91.07
滞 納 繰 越	(2,146) 9,464,179	(457) 2,203,508	(49) 90,681	(1,640) 7,169,990	23.28
合 計	(61,973) 291,119,091	(54,689) 258,696,344	(49) 90,681	(7,235) 32,332,066	88.86

5 経営概況

(単位：円)

収 入	支 出	差 引	翌年度へ繰越すべき財源
1,391,225,778	1,391,225,778	0	53,680
実質収支	前年度実質収支	単年度収支	
△53,680	0	△53,680	

6 地方債の借入状況

(単位：円)

平成30年度末借入残高	令和元年度借入額	令和元年度償還額	令和元年度末借入残高
9,583,556,906	713,800,000	705,296,288	9,592,060,618

7 宮津湾流域下水道事業の整備について

(1) 流域関連公共下水道の整備状況

流域関連公共下水道は、幹線管渠及び枝線管渠整備工事等を実施した。

※以下の事業費には、打ち切り決算により、下水道事業会計へ引き継ぐ未払金を含む。

ア 国庫補助対象事業

事業名	施工場所	事業費	事業概要
		円	
宮津第6処理分区分管渠整備工事 (繰越明許分)	今福	83,691,100	開削工 L=1,040.4m マンホール工 60箇所
府中第1処理分区分管渠整備工事 (繰越明許分)	江尻 ・ 難波野	259,933,700	開削工 L=2,385.2m 推進工 L=13.7m マンホール工 79箇所
宮津第6処理分区分マンホールポンプ設備工事 (繰越明許分)	今福	34,127,500	汚水ポンプ φ65 0.75kw 6台 ポンプ制御盤 3台
宮津第7処理分区分関連舗装工事 (繰越明許分)	喜多	35,857,080	アスファルト舗装 A=4,712.0 m ² コンクリート舗装 A=565.2 m ²
府中第1処理分区分関連舗装工事 (繰越明許分)	江尻	26,336,880	アスファルト舗装 A=2,568.8 m ²
宮津第7処理分区分関連舗装工事	喜多 ・ 小田	36,272,500	アスファルト舗装 A=2,885.7 m ² コンクリート舗装 A=389.4 m ²
工事費計		476,218,760	
排水設備整備費補助金		1,200,000	
計(補助対象事業)		477,418,760	

イ 単独事業

事業名	施工場所	事業費	事業概要
		円	
宮津第6処理分区分関連水道移設工事 (繰越明許分)	今福	28,994,760	工事延長 L=743.5m (配水管・給水管)

府中第1処理分区仮設配水管工事 (繰越明許分)	江尻	4,698,000	工事延長 L=571.0m 仮設配管工 一式
府中第1処理分区関連水道移設工事 (繰越明許分)	江尻 ・ 難波野	37,251,920	工事延長 L=899.6m (配水管・給水管)
公共汚水柵設置工事	下水区域内	2,175,900	公共汚水柵設置工 7箇所
工 事 費 計		73,120,580	
補償費及び事務費		2,068,445	
計 (単独事業)		75,189,025	
合 計		552,607,785	

(2) 宮津湾流域下水道建設負担金の状況

※以下の負担金には、打ち切り決算により、下水道事業会計へ引き継ぐ未払金を含む。

事業名	負担金	事業概要
宮津湾流域下水道建設負担金	円 20,394,185	(管渠) 宮津幹線管渠2条化工事

(3) 事業費の財源内訳

※以下の事業費及び財源には、打ち切り決算により、下水道事業会計へ引き継ぐ未収金及び未払金を含む。

区 分		事業費	左の財源内訳		
			国府支出金	地方債	その他
補助 対象 事業	社会資本整備 総合交付金事業	円 477,418,760	円 190,557,680	円 292,100,000	円 5,238,920
単独事業		75,189,025	-	75,100,000	89,025
小 計		552,607,785	190,557,680	367,200,000	5,327,945
宮津湾流域下水道建設費		20,394,185	-	20,300,000	94,185
合 計		573,001,970	190,557,680	387,500,000	5,422,130

8 宮津湾流域下水道維持管理負担金の状況

事業名	負担金	負担内容
宮津湾流域下水道維持管理負担金	276,023,991円	H31計画水量 1,818,000 m ³ ×162.8円/m ³ －調整額 19,946,409円)

9 下水道事業に係る主な委託業務の状況

費目	委託業務名	委託金額(円)	委託業務の内容
維持管理費	管渠清掃・点検業務	6,092,880	下水道管渠の清掃及び点検 ※臨時点検分を含む
	マンホールポンプ清掃業務	341,000	マンホールポンプ清掃
	マンホールポンプ設備維持管理業務委託（定期点検）	2,200,000	マンホールポンプ定期点検
	マンホールポンプ設備管理業務委託（緊急対応）	1,147,800	マンホールポンプ緊急対応

第3節 浄化槽

1 浄化槽補助事業

下水道事業計画区域以外の区域において、専用住宅及び専用住宅以外の事業所に浄化槽を設置する者に対し浄化槽設置費補助金を、下水道供用開始区域以外の区域において、専用住宅の浄化槽を適正に管理する者に対し、浄化槽維持管理費補助金を交付した。

また、高齢者世帯の水洗化を促進するため、宮津市に住所を有し 65 歳以上の者で構成される世帯を対象として、浄化槽の設置に伴う排水設備工事を行った者に対し、10 万円/件を限度とした高齢者世帯排水設備整備費補助金を交付した。

(1) 浄化槽設置費補助金

専用住宅においては、市内業者が施工する場合は浄化槽の標準設置費の7割程度、市外業者が施工する場合は6割程度、専用住宅以外の事業所に対しては4割程度の補助金をそれぞれ交付した。

人槽区分	基数	補助金額	左 の 内 訳					
			専 用 住 宅 (市内業者施工)		専 用 住 宅 (市外業者施工)		事 業 所 等	
			基数	補助金額	基数	補助金額	基数	補助金額
5人槽	19	8,898,000	5	3,085,000	5	2,645,000	9	3,168,000
6～7人槽	5	3,860,000	5	3,860,000	0	0	0	0
8～10人槽	0	0	0	0	0	0	0	0
11～20人槽	2	2,004,000	0	0	0	0	2	2,004,000

21～30人槽	1	1,545,000	0	0	0	0	1	1,545,000
31～50人槽	0	0	0	0	0	0	0	0
51人槽～	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	27	16,307,000	10	6,945,000	5	2,645,000	12	6,717,000

(2) 高齢者世帯排水設備整備費補助金

宮津市に住所を有し65歳以上の者で構成される世帯に対し、補助金を交付した。

補助限度額	交付件数	補助金交付総額
10万円 / 件	1件	100,000円

(3) 浄化槽維持管理費補助金

浄化槽を適正に管理する者に対し、年2万円を交付した。

人槽区分	基数	補助金額
5～10人槽	381基	7,620,000円

2 浄化槽清掃業の許可状況

浄化槽法第35条第1項の規定による浄化槽清掃業の許可を行った。

名称	代表者	住所
(株)エルバイイー	島田政則	宮津市字獅子崎108番地の29
木谷清掃社	木谷恵美	宮津市字川向1416番地
(株)鶴賀清掃社	富田正浩	宮津市字須津1974番地
トミタ環境(株)	城山恵二	宮津市字吉原2597番地

第4節 新し尿処理

宮津市新し尿処理施設の更新(下水道希釈投入施設)を進めるにあたり、獅子自治会より平成31年1月に整備候補地に係る地域の調査同意が得られたことから、現地調査(地質調査等)を実施した。

また、令和元年12月に宮津市新し尿処理施設(下水道希釈投入施設)の整備について、地域の建設同意が得られたことから、地方共同法人 日本下水道事業団と基本設計の委託に関する協定を締結した。

業務名	委託先	委託金額
し尿受入施設地質調査業務	株式会社 NJS	9,076,700円

第14章 会計課

宮津市会計課設置規則(昭和60年規則第6号)第3条の規定に基づき、現金・有価証券の出納保管、収入・支出命令の審査、支出負担行為の確認及び決算調製等を行った。

1 歳計現金及び基金

歳計現金及び基金に属する現金の出納及び保管を行った。

(1) 歳計現金の運用状況

歳計現金について、支払いまでに余裕のある間、資金を定期預金等で運用した。

金融商品	運用回数	延運用金額	延運用日数
定期預金	1回	5.0億円	37日
譲渡性預金	3回	14.0億円	63日
計	4回	19.0億円	100日

2 歳入歳出外現金

宮津市財務規則第171条の規定に基づき、保管金等の区分により出納及び保管を行った。

3 指定金融機関等の検査

地方自治法施行令第168条の4の規定に基づき、指定金融機関等の検査を行った。

実施日	金融機関
令和2年2月26日	(株)京都銀行宮津支店・京都北都信用金庫本店

第15章 学校教育課

第1節 管理運営

1 教育委員会教育委員

教育長職務代理者 生駒正子（9月30日まで）

速石直美（10月1日から）

教育委員 速石直美、田崎浩二、尾崎里花子、藤井陽子（10月1日から）

2 委員会の審議状況

会 議	開 催 日	主 な 内 容
第6回定例会	H31. 4. 23	平成31年度宮津市立小学校及び中学校の校務分掌に係る主任等の承認についてほか
第1回定例会	R元. 5. 20	専決処分の承認を求めることについてほか
第2回定例会	R元. 6. 27	専決処分の承認を求めることについてほか
第3回定例会	R元. 7. 23	教育長報告
第4回定例会	R元. 8. 20	令和2年度宮津市立小学校使用教科用図書の採択についてほか
第5回定例会	R元. 9. 27	教育長報告
第6回臨時会	R元. 10. 1	新教育委員についてほか
第7回定例会	R元. 10. 29	市立学校の教育職員の勤務時間の上限に関する方針についてほか
第8回定例会	R元. 11. 22	令和元年度宮津市一般会計補正予算（第3号）（教育委員会関係分）についてほか
第9回定例会	R元. 12. 20	宮津市教育委員会事務事業点検評価についてほか
第1回定例会	R2. 1. 16	令和2年度事務局及び学校その他の教育機関の職員（府費負担教職員を除く。）の定期人事異動方針についてほか
第2回定例会	R2. 2. 21	令和2年度宮津市一般会計予算（第1号）（教育委員会関係分）についてほか
第3回臨時会	R2. 2. 28	宮津市立小中学校の校長及び教頭の任免内申について
第4回臨時会	R2. 3. 10	宮津市立小中学校の教職員（一般職）の任免内申についてほか
第5回定例会	R2. 3. 25	宮津市立小学校及び中学校の教職員の勤務時間等に関する規則の一部を改正する規則についてほか

3 宮津市総合教育会議

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第1条の4第1項の規定に基づき、宮津市総合教育会議を開催した。

[宮津市総合教育会議メンバー：市長、教育長、教育長職務代理者、教育委員]

会 議	開 催 日	主 な 内 容
第1回	R2. 1. 16	宮津市の教育の充実に向けて <ul style="list-style-type: none"> ・教育の質の向上と教育環境の充実、地域と一体となって子ども達を育む学校づくりに向けて ・生涯にわたる豊かな学び、ふるさと宮津への誇りと愛着の醸成に向けて

第2節 学校教育

1 児童生徒数（平成31年度学校基本調査）

（1）幼稚園（単位：人）

区 分	3歳児	4歳児	5歳児	計
宮津幼稚園	8	10	13	31
栗田幼稚園	7	3	7	17
由良幼稚園	（平成25年4月1日付けで休園中）			
計	15 (14)	13 (19)	20 (25)	48 (58)

（2）預かり保育（単位：人）

区 分	3歳児	4歳児	5歳児	計
宮津幼稚園	184	803	813	1,800
栗田幼稚園	47	156	140	343
由良幼稚園	（平成25年4月1日付けで休園中）			
計	231 (213)	959 (693)	953 (1,141)	2,143 (2,047)

（3）小学校（単位：人）

区 分	通常学級							特別支援学級							合計
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	
宮津小学校	73	70	81	70	73	84	451	-	1	4	1	2	5	13	464
栗田小学校	17	6	10	9	16	17	75	1	-	1	1	-	-	3	78
吉津小学校	6	10	7	9	7	14	53	1	1	-	1	1	1	5	58
府中小学校	6	13	12	12	9	11	63	4	-	-	-	-	1	5	68
日置小学校	3	4	5	4	4	1	21	-	-	-	-	-	-	-	21
養老小学校	1	5	7	4	6	2	25	-	1	-	-	-	1	2	27
計	106 (108)	108 (124)	122 (108)	108 (114)	115 (128)	129 (138)	688 (720)	6 (1)	3 (3)	5 (3)	3 (4)	3 (8)	8 (7)	28 (26)	716 (746)

（4）中学校（単位：人）

区 分	通常学級				特別支援学級				合計
	1年	2年	3年	計	1年	2年	3年	計	
宮津中学校	79	78	80	237	3	1	5	9	246
栗田中学校	17	22	16	55	-	-	-	-	55
計	96 (100)	100 (96)	96 (91)	292 (287)	3 (-)	1 (5)	5 (3)	9 (8)	301 (295)

※各表中下段（ ）は、前年度の人数

2 幼稚園保育料等収納状況

（1）保育料（単位：円）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
現 年 分	1,534,250 (3,863,250)	1,534,250 (3,863,250)	- (-)	0 (0)
滞納繰越分	1,192,377 (1,192,377)	0 (0)	- (-)	1,192,377 (1,192,377)
計	2,726,627 (5,055,627)	1,534,250 (3,863,250)	- (-)	1,192,377 (1,192,377)

(2) 預かり保育料

(単位:円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
現 年 分	461,250 (1,228,200)	461,250 (1,228,200)	— (—)	0 (0)
計	461,250 (1,228,200)	461,250 (1,228,200)	— (—)	0 (0)

※各表中下段 () は、前年度の保育料。令和元年 10 月より幼児教育・保育の無償化開始。

3 教材教具充実状況

(単位:円)

小 学 校				中 学 校				
区 分	金 額		国庫補助金	区 分	金 額		国庫補助金	
教材 備品	6 校	3,924,805		—	教材 備品	2 校	1,376,415	—
理科 教材 等 備品	内訳	理科	算数	360,000	内訳	理科	数学	377,000
	官 津	380,511	0		官 津	463,870	0	
	栗 田	0	0		栗 田	290,520	0	
	吉 津	204,679	0					
	府 中	0	0					
	日 置	109,010	28,600					
	養 老	0	0					
	小 計	694,200	28,600			小 計	754,390	
計	4,647,605 (3,992,824)		360,000 (487,000)	計	2,130,805 (2,063,676)		377,000 (377,000)	

※表中下段 () は、前年度の金額

4 就学援助費

経済的理由等によって、就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、必要な援助を行った。

また、令和元年度から卒業アルバム代を新たに支給品目に追加した。なお、準要保護世帯に係る就学援助費について、平成 28 年度から支給割合を国単価の 90%から 100%に引き上げるとともに、平成 31 年 4 月の小・中学校入学予定者から新入学児童生徒学用品費の入学前支給を行っている。

区 分	小 学 校			中 学 校			
	人 員	金 額	国庫補助金	人 員	金 額	国庫補助金	
要・準要保護就学援助費	新入学学用品費	-人	- 円	円	1 人	57,400 円	円
	学用品費	204	2,283,262		111	2,424,710	
	体育実技用具費	-	-		34	257,380	
	修学旅行費	42	1,218,114		34	2,381,869	
	校外活動費 (宿泊を伴うもの)	-	-		-	-	
	校外活動費 (宿泊を伴わないもの)	196	309,680	0	108	247,320	0
	通学用品費	175	393,750		68	153,000	
	給食費	203	8,368,712		111	4,857,706	
	クラブ活動費	21	3,105		110	1,325,851	
	PTA 会費	154	349,310		100	224,000	
	生徒会費	-	-		109	49,930	
	医療費・通院費	6	2,200		7	2,000	
	卒業アルバム代	30	234,900		38	324,260	
	新入学学用品費 (入学前支給)	23	1,174,380		32	1,920,000	
小 計	1,054[204]	14,337,413	0	863[111]	14,225,426	0	

特別支援教育就学奨励費	新入学学用品費	1	6,556	135,000	2	28,708	33,000
	学用品費等	7	28,734		-	-	
	体育実技用具費	-	-		2	7,570	
	修学旅行費	3	32,040		-	-	
	校外活動費（宿泊を伴うもの）	-	-		-	-	
	校外活動費（宿泊を伴わないもの）	5	1,104		2	2,290	
	給食費	8	170,725		2	46,690	
	通級費	5	14,380		-	-	
	小 計	29 [9]	253,539		135,000	8 [2]	
合 計	1,083[213] (1,274[272])	14,590,952 (18,395,578)	135,000 (104,000)	871 [113] (781 [139])	14,310,684 (13,142,353)	33,000 (25,000)	

※[]内は実人員

※表中下段（ ）は、前年度の実績

5 遠距離通学費

宮津市立小中学校等へ遠距離通学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な運営に資するため、次のとおり補助を行った。

- (1) 徒歩又は自転車で通学する児童生徒で、当該児童生徒の住居から学校所在地までの通学距離が、小学校にあつては4キロメートル以上、中学校にあつては6キロメートル以上であること。
- (2) 小学校児童の住居から登校班等の集合場所までの距離が1キロメートル以上であり、かつ、学校長が児童の通学安全対策上、登校班等の集合場所まで保護者による自動車等での送迎が必要であると認めたものであること。
- (3) 学校長が、児童生徒の通学安全対策上、公共交通機関の利用を認めたものであること。

区 分	小 学 校		中 学 校	
	人 員	金 額	人 員	金 額
保護者送迎	—	—	—	—
鉄道通学費	—	—	14	699,730
バス通学費	35	578,430	28	112,000
計	35	578,430	42	811,730

6 私学振興補助事業

私立幼稚園等の振興を図るとともに、保護者の経済的負担の軽減を図るため、次のとおり助成した。
(単位：円)

事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳			
		国府支出金	地方債	その他	一般財源
私立幼稚園振興補助金	90,000	—	—	—	90,000
私立幼稚園就園奨励費補助金	1,763,600	587,000	—	—	1,176,600
第3子以降保育料無償化補助金	11,500	5,750	—	—	5,750
施設等利用費等	4,216,820	2,976,045	—	—	1,240,775

※令和元年10月より幼児教育・保育の無償化開始。

7 育英資金貸付状況

学校教育法に定める高等学校等に在学する生徒等で、経済的負担の軽減を必要とし、かつ、学業成績が良好なものに対し、育英資金の貸し付けを行った。

貸付区分	貸付金額
新規貸付 0人	180,000円
継続貸付 1人	

8 基礎学力充実支援事業

基礎学力の定着を図る学習指導の資料とするため、全国学力・学習状況調査、京都府学力診断テストに取り組むほか、市の独自措置として、標準学力調査を実施した。これらの調査結果を踏まえ、各校において学力向上を図るため、授業の指導改善を実施した。

(1) 全国学力・学習状況調査（該当児童生徒全員）

小学6年生	中学3年生
126人	94人

(2) 京都府小学校学力診断テスト・中学校学力診断テスト（該当児童生徒全員）

小学4年生	中学1年生	中学2年生
108人	96人	97人

(3) 標準学力調査（該当児童生徒全員）

小学2年生	小学3年生	小学5年生	中学1年生
109人	122人	115人	94人

9 漢字・英語検定料助成事業

小中学校が取り組む漢字・英語検定について、保護者の負担を軽減し、もって児童生徒の国語・英語力及び学習意欲の向上を図るため、検定の受検に要する経費を全額助成した。

(1) 漢字検定料助成（対象：小学4年生・6年生、中学2年生）

小学4年生	補助金交付額	小学6年生	補助金交付額	中学2年生	補助金交付額
110人	214,000円	137人	271,000円	98人	244,000円

(2) 英語検定料助成（対象：中学1年生・3年生）

中学1年生	補助金交付額	中学3年生	補助金交付額
93人	193,400円	97人	320,700円

※英語検定は中学校のみ実施

10 教育実践研究事業

(1) 学力向上プログラム

各校の学校教育目標の達成に向け、各小中学校において「学力向上プログラム」に基づき、学力の充実・向上に向けた校内体制を構築し、様々な取組を通して、児童生徒の学力向上、教職員の指導力向上、学校・家庭・地域社会との連携協働を推進した。

実施校	取組内容	取組成果
全小中学校	学力の実態把握・分析、授業（指導）の評価、学校評価等を踏まえ、児童生徒の基礎的な知識・技能の習得、思考力・判断力・表現力及び主体的に学習する態度の育成、家庭との連携、教職員の指導力向上に向けた研修等。	学校運営方針の明確化により、組織的・系統的な指導の展開と評価活動の推進、改善及び児童生徒の目的意識・挑戦する意欲・展望する力の育成のほか、教師の指導力向上、家庭・地域との連携強化につながった。

(2) 土曜日を活用した教育の在り方実践研究事業

土曜日を活用したより多様で魅力的な教育活動を展開するため、小中学校全校で京都府の実践研究事業「土曜日を活用した教育の在り方実践研究事業」として取り組んだ。

実施校	取組内容	取組成果
全小学校	授業公開、マラソン大会、地域協働行事、親子ふれあい行事、清掃活動等。	補充・補修等を手厚く行うことができ、学習意欲や学力の向上が図れたほか、学校行事や授業参観の開催により、より多くの保護者等の参加が得られ、効果的な学校公開につながった。
全中学校	授業公開、部活動参観、授業（土曜講座）、宮津ふるさと学発表会等。	学力の定着に向けて、土曜授業を実施することで生徒の自信や学習意欲向上につながった。また、保護者以外の方の学校訪問を得ることで、生徒の様子を知ってもらうとともに、地域住民と関われる機会となった。

(3) KYO発見 仕事・文化体験活動推進事業

地域社会における仕事や文化等の体験活動を通して、児童生徒に地域の伝統や文化を大切にすることを心や、望ましい職業観・勤労観及び様々な知識や技能、社会の一員としての規範意識やコミュニケーション能力などを身に付けさせるよう取り組んだ。

実施校	取組内容	取組成果
全小学校	大豆、味噌、米、野菜作り等の農業体験を実施したほか、職場体験や定置網漁体験など地域の伝統文化に触れる体験活動。	地域の特色ある仕事・文化体験を通して、勤労生産の苦労や工夫について学び、地元伝統産業に触れ、ふるさとのよさに気付いた。
全中学校	宮津・与謝消防署、保育園、特別養護老人ホーム、京都丹後鉄道等での職場体験。	社会に出て必要な礼儀マナー、働くことの大変さ、お世話になった人への感謝の気持ち、職場で出会った人たちの生き方などを学び、社会人としての規範意識、コミュニケーション能力の重要性を理解した。

(4) 環境教室実施事業

小学校の児童が自分たちの居住地域の自然環境について理解するため、特定非営利活動法人地球デザインスクールに委託し、インストラクターによる環境教育プログラム等に基づく環境教室に取り組んだ。

実施校	対象学年	取組内容	取組成果
宮津、栗田、 吉津、府中 小学校	第4学年	五感を使った環境教育プログラム「京都自然塾」の実施。	大自然の中で、教室では味わうことができない五感を使って地球を体感する学びを深めた。また、環境をテーマとした授業実践を通して人間と環境との関わり大切さを学んだ。
		ビジットプログラム（訪問授業）の実施。	

(5) 京都府オリンピック・パラリンピック教育推進事業

オリンピック・パラリンピックそのものについての学びや、オリンピック・パラリンピックを通じた学びにより「スポーツの力」を実感させ、生徒一人一人に豊かな「スポーツごころ」を育み、2020年以降のスポーツ文化の広がりにつなげるため、市内中学校において事業を実施した。

実施校	取組内容	取組成果
全中学校	<ul style="list-style-type: none"> 運動部活動における実践学習 オリンピック・パラリンピックの歴史学習等 講演会：木崎良子氏「感謝の気持ちを忘れない～陸上競技を通じて学んだこと」 講演会：寒川進氏「障害者となつてからの第2の人生」 	講演会において、オリンピック・パラリンピアンへの体験・エピソードから、自分の可能性を信じて、前向きに生きることの素晴らしさを知り、今の自分自身を振り返り、感謝の気持ちを忘れず、夢や希望を持つことの素晴らしさを教えられた。また、歴史学習等を通してオリンピック・パラリンピックが世界の様々な国、地域文化・言語、共生社会がある中で成り立っていることの重要性を学んだ。

11 宮津市教育支援センター

「宮津市教育支援センター」として、子どもや保護者、幼稚園や小中学校の教職員等の教育相談に応じ、問題解決に向けた支援を行う教育相談室「こころのまど」と、不登校及び不登校傾向にある児童生徒を対象に支援を行う適応指導教室「こころのひろば」を継続実施した。

(1) 教育相談室「こころのまど」

ア 相談件数

(単位：件)

相談件数			相談形態			校種別				
			来室	電話	訪問	保・幼	小学生	中学生	高校生	大学・一般
18	初回相談	継続相談	32	86	2	0	5	93	12	10
	8	10								

イ 主訴別

(単位：件)

不登校	いじめ	学校生活	情緒不安定	家庭内暴力	ひきこもり	その他	計
15	0	1	0	0	1	1	18

(2) 適応指導教室「こころのひろば」

適応指導教室通室生を対象に、「自然体験活動」(大江山散策等)・「社会活動」(イベント活動・調理実習等)・「教科指導」を通じて自主性や学習意欲を高め、集団への適応力を培い、学校復帰に向かえるよう活動を行うとともに、保護者への支援及び学校との連携を行った。

<支援状況>

(単位：人・回)

児童生徒支援		卒業生支援		保護者等支援		学校訪問	
実人数	通室回数	実人数	来室回数	面談・電話回数	家庭訪問	登校支援	会議等参加
9	223	3	88	86	50	7	121

12 国際理解教育推進事業

AET2名を招致し、中学校の英語教育及び小学校・幼稚園・保育所（園）等の国際理解教育を推進した。

中学校では、「聞く」「話す」に重点を置いた学習や外国文化に触れながら生きた英語を通して学力の向上に取り組み、また、小学校・幼稚園・保育所（園）等では、歌やゲームなどの発達段階に応じた活動を通してあいさつや簡単な日常会話のやりとりなど、コミュニケーション能力の育成に取り組んだ。

また、夏休み小学生英語合宿に参画し、市民向けの国際交流活動を行った。

○全小学校（6校）派遣（年間106日）

○全中学校（2校）派遣（年間147日）

○市内12幼稚園・保育所等派遣（年間60日）

13 指導主事設置事業

指導主事2名により、幼稚園2園、小学校6校及び中学校2校の教育課程、学習指導、生徒指導、人権教育及びその他学校教育に関する事項について指導助言を行った。

また、児童生徒間でのいじめ問題に関する定期的な調査の実施とあわせ、その問題解決や未然防止等に向けた指導助言を行った。

14 いじめ防止対策推進事業

いじめの未然防止、早期発見等社会全体でいじめを克服していくため、関係機関及び団体の連携を図った。また、きめ細やかな調査を行い調査結果を情報共有した。

(1) 令和元年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果

(小学校、中学校におけるいじめの状況等 小学生716人 中学生301人)

区分	いじめの認知件数	内容	解消しているもの (日常的に観察継続中)	解消に向けて取組み中
小学校	235件	・冷やかしやからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。 ・仲間はずれ、集団による無視をされる。	224件	11件
中学校	86件	・軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりするほか。	28件	58件

※解消している状態とは、①いじめに係る行為の解消（行為が止んでいる状態が3か月継続）、②被害児童生徒が心身の苦痛を感じていないことをいう。

15 日本スポーツ振興センター共済事業

学校や幼稚園の管理下で発生した幼児児童生徒の災害（負傷、疾病等）に対し、独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付制度による給付を行った。

○災害件数等 [令和元年度発生分]

区 分	給付件数(件)	給付金額(円)
小 学 校	167	290,178
中 学 校	220	465,987
幼 稚 園	1	4,939
合 計	388	761,104

16 スクールバス購入・運行事業

小・中学校に遠距離通学している児童生徒の安全を確保するため、上宮津地区の宮津小学校児童を対象に1台、宮津地区の宮津小学校児童、田井方面の栗田小学校児童及び栗田中学校生徒を対象に1台、島陰新宮方面の栗田小学校児童を対象に1台、由良地区の栗田小学校児童を対象に1台、世屋地区の日置小学校児童を対象に1台、波見方面と日ヶ谷方面の養老小学校児童を対象に2台、日置・養老・日ヶ谷地区の橋立中学校生徒を対象に2台の宮津市スクールバスを運行した。また、スクールバス一般混乗型で1路線を運行した。

なお、スクールバス専用路線が増加するにあたり、スクールバス車両を1台購入した。

(1) スクールバス購入

規 格	購入台数	事業費	配置先
マイクロバス 乗車定員25人	1台	6,367,000円	宮津小学校、栗田小中学校用

(2) スクールバス運行委託

ア 専用スクールバスの運行

対象地区	運行委託業者	事業費
上宮津地区	京丹観光バス株式会社	5,628,944円
宮津地区・栗田地区（田井方面）	京丹観光バス株式会社	9,023,539円
栗田地区（島陰新宮方面）	京丹観光バス株式会社	4,124,744円
由良地区	株式会社コスモ観光	4,334,032円
世屋地区	京丹観光バス株式会社	4,218,244円
養老地区（波見方面）	京丹観光バス株式会社	4,124,744円
養老・日ヶ谷地区（日ヶ谷方面）	京丹観光バス株式会社	4,124,744円
日置・養老・日ヶ谷地区	京丹観光バス株式会社	16,542,958円

イ スクールバス一般混乗型の運行

対象地区	運行委託業者	事業費
上宮津地区	丹後海陸交通株式会社	786,786円

[スクールバス一般混乗型の運行における児童生徒の利用実績]

路線名	上宮津線
延べ人数	5,018人

17 学校の安全対策

地域社会全体で子どもの安全を見守る体制を整備するために、元警察官2名をスクールガード・リーダーに任命し、巡回指導及び学校安全体制の評価、確認を行うとともに、PTA役員等を対象としてスクールガード養成講習会を開催した。

また、宮津市通学路交通安全プログラムに基づき、各関係機関の連携の下、小中学校の通学路の安全確保に向けた取組を行った。

(1) スクールガード・リーダーによる巡回指導状況等

対象学校	巡回日数	講習会内容
全小学校	100日	対象者：宮津市PTA協議会役員等20名 内容：児童の安全対策について 実施日：令和元年6月14日

(2) 小中学校通学路の安全対策の状況（令和元年度対策検討箇所）

対象学校	学校数	対策必要箇所	合同点検実施箇所	主な対策効果の内容
小中学校	2小学校	4箇所	—	<ul style="list-style-type: none"> 路肩が拡張され車両とすれ違う際、退避可能となり安全性が高まった。（浜垣中瀬線・妙見山線） 横断歩道の塗り直しをしたことにより、一旦停止する車が増え安全性が高まった。（鎌町線）

(3) 小中学校通学路の安全対策の推進状況と効果検証（平成26年度～30年度対策実施箇所）

対象学校	学校数	対策必要箇所	主な対策効果の内容
小中学校	6小学校 2中学校	19箇所	<ul style="list-style-type: none"> 路肩が明確になり、見通しが良くなったことで安全性が高まった。（役場西山線） 枝の落下の危険性が排除され、生徒の通学の安全性が高まった。（宮津中学校線） 路肩拡張され、車両とすれ違う際、退避可能となり安全性が高まった。（浜垣中瀬線、妙見山線） 交差点マーク等の設置により、一旦停止する車が増え、安全性が高まった。（西港湾線、舞鶴宮津線） 登校時間帯の信号が点灯となり安全性が高まった。（須津線） 道幅の狭い箇所の水路対策の実施により、生徒の通学の安全性が高まった。（宮津中学校線） ブロック塀を撤去しフェンスを設置したことで、児童の通学の安全性が高まった。（外側地内）

18 学校給食運営事業

平成30年度2学期から民間委託によるセンター方式給食を導入する中、年間を通して運営を行った。また、学校給食の充実、学校教育全体を通じた食育の推進を図った。なお、センター方式給食の4小学校、2中学校においては、学校給食費を公会計化し、給食費管理システムにより給食費を管理した。

(1) センター方式給食等に係る委託ほか

ア 学校給食調理等業務委託（委託期間：平成30年8月1日～令和5年3月31日）

委託料：139,924,608円（5年総額655,976,832円） 事業者：ハーベスト株

イ 学校給食配膳員業務委託（委託期間：平成31年4月3日～令和2年3月31日）

委託料：1,584,812円 事業者：（公社）宮津与謝広域シルバー人材センター

ウ 給食費管理システム保守管理等業務委託（委託期間：平成30年5月15日～令和5年7月31日）

委託料：2,058,480円（5年総額10,338,480円） 事業者：㈱ケーケーシー情報システム

【学校給食費保護者負担金収納状況】（単位：円）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
現年分	50,231,435	50,035,075	0	196,360
滞納繰越分	556,945	185,485	0	371,460
計	50,788,380	50,220,560	0	567,820

(2) 宮津市学校給食委員会の開催

学校給食を適正かつ円滑に実施するため、その管理・運営について必要な事項を調査・審議する組織（平成30年6月30日設置）

ア 委員会開催日 令和元年7月4日 委員総数27名

イ 運営 食材調達部会、献立作成部会を中心に、食育など学校給食等の管理・運営を行った。

ウ 宮津市学校給食食材調達登録制度

センター方式給食に係る食材調達に当たり、適正かつ安定的な調達と食材の安全性、地産地消の促進等を図るため当該制度を運用した。

令和2年3月末時点登録件数 43件

エ 宮津市食育推進事業の取組

宮津市立小中学校の児童生徒を対象とし、学校給食の充実、学校教育全体を通じた食育の推進を図った。

○各教科における食に関する指導の充実のための取組

- ・栄養教諭等による「食育及び給食指導巡回車両（通称：もぐもぐ号）」を活用した全小中学校への巡回、指導（各校の給食主任、担任の指導サポート）
- ・「みやづ食の日」を年9回、「もぐもぐだより」を年10回発行
- ・11月の「和食の日」にちなんだ学校給食の提供

○地場産物を活用し、地域の特色（食材）を活かした学校給食の取組

- ・毎月19日を「みやづ食の日」として、地元食材を活用した統一献立による給食を実施
ロケットトマト、白なす、新米、ホンモロコ、アカモクなど
- ・「宮津を食べようコンテスト」の実施
市内小学校6年生から給食献立を募集し、最優秀作品を給食として提供
最優秀作品：養老小学校 「元気になるぞ パワーアップメニュー」

令和2年2月20日に養老小学校6年生の児童と保護者や審査関係者で給食交流を行った。

- ・海洋高校との交流給食の実施

○学校と家庭との連携による食に関する指導の充実のための取組

- ・食生活実態調査の実施
- ・リーフレット「成長期にこそカルシウムの貯金を！/令和元年度給食週間は1/20～1/24です」の作成・配布

19 学校再編に係る取組

(1) 小学校再編に係る取組

第2次宮津市立小・中学校の再編計画（北部地域編）に基づき、養老小学校を府中小学校に再編することに関して、地域との協議を進めた。

令和元年 11月 25日（月）	養老小学校の学校再編に係る状況報告及び今後に向けた意見交換 ・養老小学校 PTA 会長等（5名）と意見交換
令和元年 12月 17日（月）	養老小学校の再編に関する児童保護者と市教育委員会との意見交換会 ・小学生保護者、就学前児童保護者（12家庭）と意見交換
令和2年 1月 27日（月）	養老小学校の再編に関する児童保護者と市教育委員会との意見交換会 ・小学生保護者、就学前児童保護者（11家庭）と意見交換
令和2年 1月 31日（金）	養老小学校の学校再編に係る状況報告及び今後に向けた意見交換 ・養老地区自治協議会役員（6名）と意見交換
令和2年 2月 10日（月）	養老小学校の学校再編に係る状況報告及び今後に向けた意見交換 ・日ヶ谷地区自治連合会役員（5名）と意見交換

20 放課後児童健全育成事業

(1) のびのび放課後児童クラブ実施状況

放課後に留守家庭となる児童の安全確保と健全に過ごすことができる場を提供した。

また、平成31年4月から栗田・府中のびのび放課後児童クラブを学校敷地内等に新設し、社会福祉法人に委託し運営を開始した。

（単位：人）

	クラブ名称	開設場所	職員	定員	実利用児童数	前年度	事業内容
市設置クラブ	宮津のびのび放課後児童クラブ	宮津小学校	支援員 指導員 (9人)	112	124	123	・宿題や遊びの指導 ・料理教室、遠足、お楽しみ会等を開催
	栗田のびのび放課後児童クラブ【新設】	栗田小学校	支援員 指導員 (2人)	35	9	-	
	吉津のびのび放課後児童クラブ	記念吉津文化青年会館	支援員 指導員 (2人)	20	15	13	
	府中のびのび放課後児童クラブ【新設】	府中小学校	支援員 指導員 (2人)	35	32	22	
地域運営クラブ	養老わいわいクラブ	デイサービスセンター せんごく	支援員 指導員 (2人)	20	20	24	

※養老わいわいクラブは長期休業期間中のみ開設。

※府中のびのび放課後児童クラブは、平成30年度まで地域運営による府中放課後クラブとして運営。

(2) 放課後児童健全育成事業利用者負担金収納状況

区分	調 定 額		収 入 額		不 納 欠 損 額		未 収 額	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
現年度分	1,527件	5,741,000円	1,404件	5,285,000円	-	-	123件	456,000円
滞納繰越分	123件	420,000円	2件	6,000円	-	-	121件	414,000円

(3) 放課後児童健全育成事業利用者負担金の減免状況

対象：生活保護世帯、当該年度分の市町村民税非課税世帯に属するひとり親世帯など

減免人数	12人
減免額計	192,000円

21 子育て親子の交流促進事業

宮津市子ども・子育て支援事業計画に基づき、親の子育て力を高め、子どもを生み育てることを楽しさを感じられる環境づくりを進めるため、幼稚園ひろばとして幼稚園を開放し、未就園児童と在園児との交流や子育て親子の交流を促進するとともに、様々な子育て相談に応じた。

【幼稚園ひろばの開催状況】

開設場所	開催回数	参加延べ人数		計
		子ども	保護者等	
みやづわくわくひろば（宮津幼稚園）	5回	31人	18人	49人
くんだにこにこひろば（栗田幼稚園）	5回	25人	33人	58人
にこにこ広場（宮津暁星幼稚園）	12回	113人	100人	213人
合計	22回	169人	151人	320人

22 小中一貫教育推進事業

令和2年度の全面実施に向け、乗り入れ授業等の教科カリキュラムでの指導等を実践し、学力サポートコーディネーターによる算数・数学の学力向上を図るとともに、非認知能力と認知能力を一体的に育むための保幼小接続に係る取組などを進めた。

○栗田学院（本格実施）、宮津学院（試行実施）、4小学校[吉津小・府中小・日置小・養老小]連携での取組を推進

○小中一貫教育導入と合わせて取り組む「宮津市学力向上プラン」に基づく主な取組

- ・学力サポートコーディネーター（指導主事1名）による算数・数学の指導力向上、市内6小学校への訪問指導（児童の補助指導、教員の授業改善に係る指導など）
- ・漢字能力検定を活用した（小4:7級、小6:5級、中2:4級の全員受検による）語彙力の向上と国語教育の推進
- ・英語検定を活用した（中1:5級、中3:4級の全員受検による）表現力の向上と英語教育の推進育の推進
- ・専科教員による小学校外国語科・外国語活動の先行実施（5・6年:70h、3・4年:35h）
- ・京都府立宮津高等学校との英語教育充実連携協働プロジェクトの推進
- ・理科教育の充実に向けた龍谷大学教授との連携
- ・家庭との連携した学習習慣の定着
- ・中学校教員の専門性を活かした乗入授業の実施
- ・「ふるさとみやづ学」の実践

○「未来を拓く学校づくり」推進事業の展開

- ・宮津学院で、就学前施設での読み聞かせ活動の実施、指導力向上研修の開催

※京都府教育委員会からの研究委託事業

○宮津市教育フォーラムの開催

日 時：令和2年1月25日（土）午後1時30分から午後4時15分

内 容：実践報告「宮津市の英語教育について」

実践報告「小中一貫教育の取組について」 栗田学院、宮津学院、4 小学校連携
パネルディスカッション「ふるさとみやづ学」と「地域とともにある学校」につ
いて

コーディネーター：宮津市教育委員会学校教育課総括指導主事

パネラー：宮津市立小・中学校教員、P T A代表、

学校評議員、宮津市教育委員会学校教育課指導主事

参加者：約 170 人

○小中一貫教育専任職員の配置（1 名）

○コミュニティ・スクール導入に向けた取組

- ・コミュニティ・スクール推進コーディネーター(指導主事)を中心とした、令和 2 年度か
らのコミュニティ・スクール本格導入に向けた準備

23 教育効果向上のための教職員の働き方改革に係る取組

教職員が心身ともに健康で、しっかりと児童生徒に向き合うための時間を確保し、教育効果
を向上する上で、教職員の勤務時間の適正化は喫緊の課題であることから、その解決に向けた
教職員の働き方改革に係る取組を進めた。

○ 宮津市立小中学校教職員の勤務時間適正化検討会議の開催（計 2 回）

- ・校長、教頭、教諭、事務職員を会議のメンバーに小・中学校の実態把握、課題共有
- ・宮津市全体で取り組むキャンペーンの実施（教員の働き方改革に係る地域や保護者への
理解の啓発）

○ 教職員の勤務実態調査による勤務実態の把握と各校への啓発

- ・各小中学校で「校内働き方改革推進委員会」をもとにした 1 校 2 項目以上の業務改善の
実施

○ 市立学校の教育職員の勤務時間の上限に関する方針の策定

○ 業務上の適切な管理等に関する指針を規則に明記

- ・宮津市立小学校及び中学校の教職員の勤務時間等に関する規則の一部を改正し、勤務時
間の上限時間を規定した上で、服務監督者の責務を明確化

○ 教職員の勤務時間を適正に把握するための出退勤時刻記録の実施

○ 英語専科教員の配置（2 名）

○ 教員の事務作業を支援するスクール・サポート・スタッフの配置（1 名）

○ 宮津市における部活動方針及び各中学校における部活動方針に沿った取組の実施（平日
週 1 回の「ノー部活デー」や週休日のうち 1 日の「部活動休止日」の実施など）

○ 部活動指導員の配置開始（宮津中 2 名）

○ 部活動外部指導者の配置開始（宮津中 2 名、栗田中 1 名）

24 教育施設の整備

(1) 学校教育施設整備

ア 施設整備の状況（令和元年度末現在）

	構造体耐震化	非構造部材耐震化	エアコン設置	トイレ洋式化
幼稚園	100.0% 〔7棟/7棟〕	57.1% 〔4箇所/7箇所〕	77.3% 〔17室/22室〕	100.0% 〔32基/32基〕
小学校	100.0% 〔20棟/20棟〕	45.0% 〔9箇所/20箇所〕	79.6% 〔125室/157室〕	53.0% 〔106基/200基〕
中学校	100.0% 〔7棟/7棟〕	42.9% 〔3箇所/7箇所〕	54.8% 〔34室/62室〕	22.6% 〔21基/93基〕

イ 学校教育施設整備事業

(単位：円)

事業名	事業費	左の財源内訳				備考
		国府支出金	地方債	その他	一般財源	
宮津小学校外構整備及び給食棟・調理実習棟解体等整備工事【繰越分】	【給食棟・調理実習棟解体等整備分】 14,502,798					<ul style="list-style-type: none"> ■給食棟・調理実習棟解体等整備事業分 ・給食棟及び調理実習棟解体撤去鉄骨造408㎡撤去 ※外構整備(第Ⅱ期工事)【繰越分】 ・防犯灯、板塀、遊具等設置21,137,202円 ※総額：35,640,000円
宮津小学校受水槽及び高圧受電設備改修工事【繰越分】	7,084,800	—	21,500,000	—	87,598	<ul style="list-style-type: none"> ■受水槽改修 ＜宮津小学校南校舎＞ ・受水槽改修、消火充水槽・ポンプユニット新設ほか ■高圧受電設備改修 ・高圧負荷開閉器等取替ほか
小計	21,587,598	—	21,500,000	—	87,598	
栗田小学校空調機器増設等工事【繰越分】 【現年度分】	30,585,600					<ul style="list-style-type: none"> ■空調等整備 ＜栗田小学校＞ ・空調機器設置7教室 屋外キュービクル新設 ・アスファルト舗装 436㎡
府中小学校空調機器増設工事【繰越分】	25,110,000					<ul style="list-style-type: none"> ＜府中小学校＞ ・空調機器設置8教室 ・屋外キュービクル新設
日置小学校及び養老小学校空調機器増設工事【繰越分】	48,411,700	国 19,178,000 府 4,000,000	154,400,000	—	131,196	<ul style="list-style-type: none"> ＜日置小学校＞ ・空調機器設置6教室 ・屋外キュービクル新設 ＜養老小学校＞ ・空調機器設置5教室 ・屋外キュービクル新設
吉津小学校空調機器増設及び吉津のびのび放課後児童クラブ整備等工事【繰越分】 【現年度分】	73,238,000					<ul style="list-style-type: none"> ■放課後児童クラブ ・1階理科室を放課後児童クラブへ改修 175㎡ ■特別教室整備 ・3階旧通級指導教室を理科室へ改修 62.6㎡

自家用電気工作物届出及び竣工検査手数料	363,896					自家用電気工作物届出及び竣工検査手数料 5小学校分
小 計	177,709,196	23,178,000	154,400,000	—	131,196	
宮津幼稚園空調機器増設等工事 【繰越分】 【現年度分】	14,266,800	国13,476,000	48,200,000	—	94,200	■空調等整備 <宮津幼稚園> ・空調機器設置7基 ・LED照明器具取付6室 <栗田幼稚園> ・空調機器設置2基 ■トイレ改修 <宮津幼稚園> ・保育棟 洋式大便器16台設置ほか ・遊戯棟 洋式大便器4台設置ほか ・管理棟 洋式大便器2台設置ほか <栗田幼稚園> ・園児用便所 洋式大便器5台設置ほか ・職員用便所 洋式大便器1台設置ほか ・物置新設 1基設置
宮津幼稚園トイレ改修工事	33,539,000					
栗田幼稚園空調機器増設及びトイレ改修等工事 【繰越分】 【現年度分】	13,964,400					
小 計	61,770,200	13,476,000	48,200,000	—	94,200	
合 計	261,066,994	36,654,000	224,100,000	—	312,994	

ウ その他学校教育施設営繕等事業

(単位：円)

区 分	内 容	事 業 費
小学校分	宮津小学校プールろ過機配管取替え修繕ほか	5,284,007
中学校分	宮津中学校屋外運動場地盤修繕ほか	2,210,400
幼稚園分	宮津幼稚園遊戯棟便所及び倉庫外壁修繕ほか	1,084,604

エ 学校教育施設使用料

学校名	体育館・遊戯室		グラウンド		ナイター照明		合 計	
	件数	収納額	件数	収納額	件数	収納額	件数	収納額
	件	円	件	円	件	円	件	円
宮津小学校	419	204,920	4	2,400	—	—	423	207,320
栗田小学校	102	26,980	2	1,200	—	—	104	28,180
吉津小学校	138	131,220	10	6,100	13	28,640	161	165,960
府中小学校	36	10,740	2	1,220	—	—	38	11,960
日置小学校	64	32,620	—	—	—	—	64	32,620
養老小学校	123	31,300	—	—	—	—	123	31,300
小 計	882	437,780	18	10,920	13	28,640	913	477,340
宮津中学校	200	101,880	3	1,800	—	—	203	103,680
栗田中学校	149	147,950	—	—	—	—	149	147,950
小 計	349	249,830	3	1,800	0	0	352	251,630
宮津幼稚園	10	2,510	—	—	—	—	10	2,510
栗田幼稚園	—	—	—	—	—	—	0	0
小 計	10	2,510	0	0	0	0	10	2,510
合 計	1,241	690,120	21	12,720	13	28,640	1,275	731,480

(2) 学校 ICT 環境整備

ア 校務用パソコンの整備

新学習指導要領に沿った情報教育・ICT 教育の推進等を図るため、授業用としても活用できる校務用パソコン等の機器の更新をレンタルリース（期間 5 年）により整備した。

	タブレット型	ノート型	賃貸借料（7 箇月）	備 考
小学校	95 台	13 台	6,894,720 円（月額 984,960 円）	校（園）内ネットワーク機器等整備含む
中学校	44 台	7 台	3,961,440 円（月額 565,920 円）	
幼稚園	0 台	12 台	446,040 円（月額 63,720 円）	

レンタルリース期間 令和元年 9 月 1 日～令和 6 年 8 月 31 日

イ 中学校 PC 教室パソコンの更新

教育環境の向上を図るため、PC 教室の教育用関連機器の更新をレンタルリース（期間 5 年間）により整備した。

（単位：台）

学校名	生徒用 （デスクトップ型）	教師用 （デスクトップ型）	生徒用 （タブレット端末）	その他関連機器の更新
宮津中学校	35	1	14	ファイルサーバ等
栗田中学校	25	1	7	ファイルサーバ等

・賃貸借料（1 箇月） 570,900 円（月額：570,900 円）

・レンタルリース期間 令和 2 年 3 月 1 日～令和 7 年 2 月 28 日

第16章 社会教育課

第1節 社会教育

1 宮津市社会教育委員会（宮津市公民館運営審議会）

○委員 10人

○開催状況

開催日	主な協議内容
令和元年6月11日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度教育の重点について ・令和元年度社会教育事業について ・令和元年度公民館事業について ・令和元年度京都府丹後地方社会教育委員連絡協議会事業について ・社会教育施設の現状と課題について
令和元年11月8日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度教育委員会事務事業評価について ・令和元年度京都府丹後地方社会教育委員連絡協議会事業について ・令和元年度社会教育事業の実施状況について ・令和元年度公民館事業の実施状況について ・令和2年度重点施策について
令和2年3月18日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度京都府丹後地方社会教育委員連絡協議会事業について ・令和元年度社会教育事業の実施状況について ・令和元年度公民館事業の実施状況について ・令和2年度教育の重点について ・令和2年度教育委員会所管歳入歳出予算(案)について

2 社会教育指導員及び人権教育指導員設置事業

青少年教育、高齢者教育、障害者教育及び人権教育を推進するため、社会教育及び人権教育指導員3人により各分野における講座等の企画運営を行うとともに、必要に応じて関係団体や学校（園）等に対して指導助言を行った。

○指導員人件費（3人） 6,116,850円

3 青少年教育推進事業

家庭・地域社会の教育力の向上等、子どもたちの心豊かな人間形成を推進し、青少年の健全育成を図るため、次の事業を実施した。

(1) 子どものびのび体験活動事業

各地区公民館において、陶芸・絵画教室、料理教室、スポーツ教室・大会や餅つきなどの世代間交流事業等の各種体験活動事業を実施した。

開催事業数	参加者数(人)
25	延べ約1,026
(21)	(延べ約853)

※表中下段()書きは、前年度の実績

(2) 青少年健全育成事業

青少年の指導育成等について、関係行政機関等相互の連絡調整を図るため、青少年問題協議会を開催したほか、「宮津市子どもをはぐくむ7カ条～心豊かな青少年をはぐくむために～」の実践に向けて周知に取り組むとともに、乳幼児健診時に「豊かな言葉をはぐくむ親子のかかわ

り」と「自立心と自己有用感をはぐくむ親子のかかわり」の家庭教育啓発リーフレットを作成し配付した。また、学校・PTA等と連携して家庭教育研修会を実施した。

ア 青少年問題協議会

○委員 14人

○研修会開催状況

開催日	主な内容
令和元年5月7日	・管内における青少年の状況について ・小学生児童の状況について ・令和元年度青少年健全育成推進方針・事業計画について
令和元年6月21日	・研修会 「のぞましい親子のかかわり方」 講師 京都府 福知山児童相談所長 岩崎明生 氏

イ 青少年の非行・被害防止全国強調月間の推進

○期間 令和元年7月1日～31日

○内容 懸垂幕の掲出、広報誌「みやづ」での啓発、保育所（園）・幼稚園・小・中学校を通じてチラシの配布

ウ 子ども・若者育成支援強調月間の推進

○期間 令和元年11月1日～30日

○内容 懸垂幕の掲出、幼稚園・小・中学校を通じて保護者向けチラシの配布

エ わくわく星座観測

○実施日 令和元年8月1日

○内容 星座観測

○場所 丹後海と星の見える丘公園

○参加者数 8人

オ 夏休みおもしろ体験教室

○実施日 令和元年7月25日

○内容 そば打ち、化石発掘体験

○場所 世屋高原

○参加者数 7人

(3) 中学生の主張大会

中学生が日頃感じていることや考えていること、大人や社会に向けて訴え主張したいことを発表する機会を設け、社会の一員としての自覚を高めるとともに、中学生に対する市民の理解を深めるため、中学生の主張大会を実施した。

○期 日 令和元年11月9日

○会 場 みやづ歴史の館文化ホール

○発表者 各中学校（橋立中学校を含む）2人 合計6人

○来聴者 142人

(4) 成人式典

新成人の新たな門出を祝福し将来の幸福を祈念するため、成人式典を実施した。

○期 日 令和2年1月12日

○会 場 宮津会館

○出席者数

	対象者数	出席者数	前年度出席者数
男	73人	60人 (82.2%)	78人 (78.8%)
女	99	80 (80.8)	73 (77.7)
合計	172	140 (81.4)	151 (78.2)

※対象者数は、宮津市に住民票がある方及び市外からの申込者

4 高齢者教育推進事業

「宮津市高齢者保健福祉計画」の趣旨を踏まえ、高齢者のための多様な学習機会の提供を促進し、知識と教養を身につけるとともに、社会参加活動を促進するため、60歳以上の方を対象に宮津市すこやか大学を開講した。

○学生数

学生数	皆勤者	修了者
350人 (352人)	25人 (17人)	143人 (171人)

※修了者は、3講座以上の出席者

※表中下段()書きは、前年度の実績

- 活動内容
- ・講演会、陶芸教室などの生き生き学習、社会見学、学習発表会など8講座
 - ・受講者による文集「福寿草」の発行

5 障害者教育推進事業

(1) 宮津障害者青年学級

「宮津市障害者計画」の趣旨を踏まえ、障害のある人の交流、自立促進、社会参加促進のための学習の場として、「青年学級」、「女子成人教室」、「男子成人教室」等を実施した。

また、宮津青年学級交流会では、多くのボランティア等との交流を図った。

事業名	実施回数	学級生数		内 容
		実人数	延べ人数	
青年学級	6回	11人	19人	調理実習、軽スポーツ等
女子成人教室	28	12	143	編物、工芸、パッチワーク、生け花、絵手紙、お茶
男子成人教室	4	3	6	陶芸
共通事業	3	28	56	社会見学(東映太秦映画村、京都市青少年科学センター)、宮津青年学級交流会、府北部交流会
合計	41 (35)	54 (56)	224 (217)	

※表中下段()書きは、前年度の実績

(2) 障害者成人講座

障害のある人が、地域社会で充実した生活を送ることができるよう、社会参加を促進するための学習の場として、成人講座を開講した。

講座名	開催回数	参加者数	内 容
視覚障害者成人講座	1回	10人	社会見学(グンゼバラ園、黒谷和紙会館)
聴覚障害者成人講座	1	14	社会見学(神戸IKEA、神戸どうぶつ王国)
合計	2 (2)	24 (28)	

※表中下段()書きは、前年度の実績

6 人権教育推進事業

「宮津市人権教育・啓発推進計画（第2次）」の趣旨を踏まえ、人権の尊重が日常生活のすみずみにまで浸透した人権感覚豊かな地域社会の実現を目指し、人権の理念や様々な人権問題についての正しい理解と認識を深めるための取り組みを計画的に推進した。

また、公民館での人権教育の研修等で活用することを目的とした「公民館における人権学習プログラム」の作成や、宮津市企業人権教育推進協議会の一層の活動に寄与するための支援のほか、社会教育関係団体等への指導助言を行った。

○人権問題研修会の実施 2講座 参加者延べ175人（昨年度：2講座 参加者延べ172人）

・第1回 令和元年6月13日

講演 演題「このまちが好きだから～被差別の歴史をもつまちに生まれて～」

講師 崇仁発信実行委員会 代表 藤尾まさよ 氏

参加者数 105人

・第2回 令和元年10月24日

講演 演題 「インターネットと人権問題～現状と課題～」

講師 武蔵野大学 名誉教授 佐藤佳弘 氏

参加者数 70人

○人権啓発カレンダーの作成・配布

○人権問題研修に係る講師派遣事業の実施（4講座）

○「人権市民のつどい」の開催（共催）

○広報みやづを活用した人権啓発の実施

7 文化振興推進事業

(1) 市民文化の振興事業

宮津市文化団体協議会への活動支援や宮津市民文化祭の開催、宮津阪急ビル3階の浜町ギャラリーの展示利用等を通じて、各文化団体等の自主的な活動の活性化や、市民が身近に文化・芸術に触れる機会の提供に努めた。

ア 宮津市文化団体協議会（加入35団体）の活動支援

○市民夏季文化活動 12の講座等の広報

○秋・冬の文化活動行事 12の事業（発表会等）の広報

○機関紙「文化の潮」59号の発行（各戸配布）

イ 第46回宮津市民文化祭の開催（11月2日～4日）

（宮津市文化団体協議会、（公財）宮津市民実践活動センター、宮津市教育委員会の共催）

	開催日	会場	出演及び出品種別	出演団体・出品者数	観覧者数
音楽祭	11月3日	宮津会館	吹奏楽、ピアノ独奏、ソプラノ独唱、合唱、オカリナ演奏、全員合唱	10団体 (9団体)	545人 (622人)
茶席	11月3日		—	1団体 (1団体)	—
芸能祭	11月4日		大正琴、日本舞踊、郷土芸能、尺八、箏曲、民謡、民踊、フォークダンス、太極拳	14団体 (16団体)	615人 (667人)
美術展	11月2日～4日	市民体育館	書、絵画、工芸、写真、いけばな、自由作品 出品点数231点 (264点)	135人 (135人)	829人 (824人)

			ふれあいほっとさろん ※11月3日～4日	1団体 (1団体)	—
			いけばな体験(R1 新規)	1団体	10人
宮津市歴史資料館 特別開館	11月3日 ～4日	みやづ歴史の館 4階	常設展示室の開館 宮津市史、展示図録等の販売	—	77人 (290人)

※観覧者数等の()書きは、前年度の実績

ウ 浜町ギャラリー利用状況(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

利用件数計	利用日数計	使用料計	来場者数計
34件	205日	142,295円	14,375人

(2) 市民地方講座等の開催支援

「宮津おどり」を主体とする地域の伝統芸能の普及、継承のため、宮津おどり振興会が実施する市民地方講座、宮津小学校での出前体験講座の取組みを支援した。

○講座内容 宮津節などの地方(太鼓・三味線等)の体験・練習

○開催時期 令和元年6月～令和2年2月(2講座 延べ22回開催)

講座種別・時刻等	会場	実施日	回数	受講者数
市民地方講座 (土:13:00～16:00)	歴史の館和室 ほか	6/1・7/6・8/3・9/7・10/26・12/14 1/11・2/1	8回	17人 (延べ102人)
宮津小学校 出前体験講座 (木:16:00～17:00)	宮津小学校 家庭科室	6/6・6/20・7/25・8/9・9/12・10/3 10/24・11/14・11/21・12/5・12/12 1/9・1/23・2/13	14回	11人 (延べ68人)

8 社会教育施設の整備

(1) 社会教育施設整備事業

事業名	事業費	左の財源内訳				備考
		国府支出金	地方債	その他	一般財源	
日置地区公民館移転工事に係る実施設計	円 1,100,000	円 —	円 1,100,000	円 —	円 —	
府中地区公民館屋上防水改修工事	2,981,000	—	2,900,000	—	81,000	

(2) 社会教育施設営繕等事業

区分	内容	事業費
社会教育施設	由良地区社会教育活用施設浄化槽プロワ修繕ほか	538,175円
公民館	栗田地区公民館屋上防水修繕ほか	1,972,599円
歴史の館	空調用冷却塔自動制御機更新	1,265,000円

第2節 公民館

1 公民館

市民の生涯学習への関心・意欲の向上、自己の充実・実現を図る機会を提供するため、青少年の健全育成や人権教育、国際化や情報化といった現代的課題にも重点を置きながら、中央公民館及び各地区公民館等において各種講座や文化・体育事業等を実施した。

あわせて、今日の時代にふさわしい公民館活動の充実・発展の方向を探るとともに、公民館職員の資質の向上を図るため、研修会に参加した。

(1) 宮津市公民館連絡協議会

開催日	主な協議内容
平成31年4月24日	<ul style="list-style-type: none"> 宮津市公民館連絡協議会の役員体制について 平成31年度教育の重点について 平成31年度社会教育関連事業・予算について 平成31年度各地区及び中央公民館事業・予算について 平成31年度宮津市公民館連絡協議会事業について 公民館における人権学習プログラムについて
令和元年10月28日	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年度各地区公民館の事業取組状況について 公民館事業推進に向けた公民館実態調査(結果)について 公民館事業の今後の取り組みについて 実践発表 日置地区公民館
令和2年3月24日	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度教育委員会所管歳入歳出予算(案)について 令和元年度宮津市公民館連絡協議会事業について 令和元年度各地区公民館の事業取組状況について コミュニティスクールについて

(2) 公民館職員研修

開催日	内容
令和元年7月4日	京都府社会教育・生涯学習・公民館等指導者研修会(京都市)8人参加
令和元年7月8日 令和2年2月26日	与謝地方公民館連絡協議会研修会(2回) 延べ34人参加
令和元年7月19日	第62回京都府公民館大会(京丹後市)13人参加
令和元年11月15日	第67回近畿公民館大会(奈良市)8人参加

(3) 地区公民館事業

各地区ごとに地区住民の学習ニーズ等を踏まえ、文化講座、各種講演会、健康づくり、スポーツ大会、運動会・文化祭等の公民館事業を実施した。

開催事業数	参加者数(人)
268 (115)	延べ約12,347 (延べ約8,567)

※表中下段()書きは、前年度の実績

(4) 吉津地区公民館太陽光発電

発電量及び使用電力量の状況

発電量(歳入)		使用電力量・電気料(歳出)				
電力量	売却料金	従量電灯		低圧電力		電気料合計
		電力量	電気料	電力量	電気料	
6,249 kwh (7,256)	299,952 円 (348,288)	7,219 kwh (6,485)	237,697 円 (218,339)	5,739 kwh (5,390)	338,366 円 (331,918)	576,063 円 (550,257)

※表中下段()書きは、前年度の実績

2 中央公民館事業

指定管理者に公益財団法人宮津市民実践活動センターを指定し、管理運営を委託した。

(1) 指定管理料等

施設	指定管理料	管理経費	利用料金
中央公民館分	3,163,682 円	46,215,342 円	1,971,400 円
歴史の館分	39,540,792 円		1,539,468 円
計	42,704,474 円	46,215,342 円	3,510,868 円

(公益財団法人宮津市民実践活動センター事業報告書)

(2) 中央公民館利用状況

区 分	大会議室	小会議室	談話室	和 室	体験学習室	宮津分館	計
件数 (単位：件)	515 (529)	429 (407)	484 (541)	400 (392)	322 (291)	— (2)	2,150 (2,162)
人数 (単位：人)	13,259 (15,857)	5,561 (5,650)	3,265 (3,666)	2,767 (2,688)	2,705 (2,450)	— (20)	27,557 (30,331)

※開館日数 358日 ※表中下段()書きは、前年度の実績
(公益財団法人宮津市民実践活動センター事業報告書)

(3) 中央公民館目的別利用状況

区 分	件数(件)	人数(人)
大 会	0	0
会 議	326	5,796
講 習 会	45	1,455
研 修 会	65	1,565
式 典	2	30
教 室	1,144	13,676
展 示	0	0
そ の 他	568	5,035
合 計	2,150	27,557

(公益財団法人宮津市民実践活動センター事業報告書)

(4) 中央公民館利用料金収入状況

区 分	収 入		
	件数(件)	金額(円)	
施設	大会議室	243	546,904
	小会議室	257	284,892
	談話室	263	201,674
	和 室	170	186,213
	体験学習室	185	188,161
	宮津分館	—	—
	計	1,118	1,407,844
設備	冷房料	322	278,726
	暖房料	363	284,830
	計	685	563,556
合 計	1,803	1,971,400	
前 年 度	1,767	1,922,220	

(公益財団法人宮津市民実践活動センター事業報告書)

(5) 中央公民館事業

事 業 名	開催回数(回)	受講者数(人)	会 場
わくわく・星座観測	1	8	海と星が見える丘公園
夏休みおもしろ体験教室	1	7	世屋高原

第3節 図書館

「宮津市立図書館基本的運営方針」の4つの基本目標「学びと育ちを支える図書館」「市民に役立つ図書館」「市民が利用しやすい図書館」「出会いのある図書館」に基づき事業を行った。

1 図書館の事業概要

区 分	開 催 日	内 容 等
学校貸出文庫巡回配本	5月～3月	小学校6校・中学校1校
おはなし会	毎週土曜日(2/29より中止)	45回開催、参加者553人
赤ちゃんおはなし会「めばえ」	月1回開催(3/19中止)	0～2歳対象 11回開催 85人参加
雑誌&図書リサイクルデー	3月28日～3月29日	中止

子ども読書の日事業	4月27日	季節の工作 参加者24人
こどもの読書週間行事	5月4日	映画会「おしりたんていププッとおしりたんていとうじょう」参加者96人
としょかん映画会	6月2日 7月27日	「陽光桜」66人参加 「ぼくたちと駐在さんの700日戦争」参加者31人
図書館講座 ①「宮津の魚とその未来」 ②「命のチカラいただきます」	①8月25日 ②10月13日	①講師:本藤靖氏 参加者40人 ②講師:井上美津江氏 参加者23人
読書週間行事	10月26日	大型紙芝居と合唱を楽しむおはなし会「ガラシヤ様」参加者109人
ナイトライブラリー	第1回 7月25日 第2回 12月26日	参加者18人 参加者28人 (対象:小学生)
クリスマスイベント 「なみちゃん1日図書館長」	12月24日	
図書館司書学校訪問	5月～11月	学校図書館支援 市内6校・園
図書館サークル	月1回(9月開始6回開催)	会員12人 一般見学可
子ども読書本のしおりコンテスト作品巡回展	2月19日～2月23日	入賞作品122点 宮津市応募作品41点
学校等の見学	6月12日 6月25日・10月23日 6月25日 11月19日 11月26日 2月19日	上宮津保育所 15人 宮津幼稚園 36人 38人 府中小学校3年生 14人 宮津小学校2年生町たんけん 10人 栗田幼稚園 18人 養老小学校3年生 6人
職場体験	6月20日～21日 10月16日～18日	宮津中学校2年生 4人 与謝の海支援学校高等部2年 1人
図書館視察	5月28日	丹後公立幼稚園・こども園長会 12人
テーマ別図書の展示	毎月	宮津の観光・産業関係・瀬尾まいこさんコーナー・図書館おすすめの本(0歳～小学校高学年)・令和・平成特集・麒麟がくる明智光秀特集ほか

- ・移動図書館車運行(図書館から2km超の16ステーションに3週間に1回水・土曜日の午後運行)
- ・レファレンス対応(668件 内訳 口頭617件 電話46件 文書5件)
- ・京都府内外他図書館との相互貸借(借受1,858冊 貸出1,797冊)
- ・予約・リクエスト(7,234件 内訳 窓口6,372件 インターネット740件 館内検索機122件)
- ・雑誌スポンサー制度 6社(雑誌8タイトル 新聞1紙)
- ・図書館ボランティア 新規5人(配架2人 読み聞かせ3人) 前年度3人 計8人

2 宮津市立図書館協議会

- ・委員 13人
- ・開催概要

回	日時	内容
第1回	令和元年5月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度図書館協議会事業報告 ・平成30年度図書館事業について ・平成30年度図書館資料受入状況について ・平成30年度図書館利用状況について ・平成30年度図書館資料費決算について ・令和元年度事業計画について ・令和元年度図書館資料の購入計画と資料収集方針について

第2回	令和2年1月23日	福知山市立中央図書館視察 ・館内見学 ・ボランティアについて ・障がい者サービスについて
第3回	令和2年3月26日	・第2回図書館協議会(福知山市立図書館中央館視察)報告 ・令和元年度図書館事業について(中間報告) ・令和2年度図書館運営について

3 蔵書冊数

(1) 図書資料

ア 図書

分類	受 入(冊)			蔵書冊数(冊)				構成比
	一般書	児童書	計	一般書	前尾記念文庫	児童書	計	
総記	123	24	147	2,488	3,199	674	6,361	3.7%
哲学	126	21	147	2,870	2,556	446	5,872	3.4
歴史	247	78	325	6,157	4,876	2,489	13,522	7.9
社会	672	86	758	9,840	9,367	1,899	21,106	12.3
自然	369	165	534	4,322	1,210	3,757	9,289	5.4
工業	508	58	566	6,301	563	1,427	8,291	4.8
産業	199	41	240	2,500	736	897	4,133	2.4
芸術	298	69	367	6,289	1,829	2,481	10,599	6.2
語学	52	31	83	1,220	2,125	587	3,932	2.3
文学	1,311	1,167	2,478	38,109	4,398	43,348	85,855	50.0
紙芝居	—	58	58	—	—	2,663	2,663	1.6
合計	3,905 (552)	1,798 (111)	5,703 (663)	80,096	30,859	60,668	171,623	100%

年間除籍冊数 一般書 736冊 児童書 216冊 計 952冊

※()内は寄贈によるもので内数

イ 郷土資料 受入 48冊 (うち寄贈 48冊) 所蔵数 1,961冊

ウ 行政資料 受入 35冊 (うち寄贈 35冊) 所蔵数 1,377冊

(2) 視聴覚資料及び定期刊行物

区 分		受 入	除 籍	所蔵数
視聴覚資料	カセットテープ	0巻(0)	0巻	279巻
	CD	30枚(0)	0枚	247枚
	ビデオ	0巻(0)	0巻	68巻
	DVD	29枚(6)	0枚	188枚
定期刊行物	新聞	8紙(1)	—	—
	雑誌	979冊(167)	310冊	3,649冊
	官公報	2種(2)	—	—

※()内は寄贈によるもので内数

4 利用状況

(1) 開館日数 図書館 292日 移動図書館車巡回日数 63日

(2) 入館者数 138,760人 (1日平均 475人)

(3) 貸出状況

ア 貸出数

(ア) 個人貸出

分類	図 書 館			移 動 図 書 館			合 計
	一般書	児童書	計	一般書	児童書	計	
総記	863冊	408冊	1,271冊	3冊	21冊	24冊	1,295冊
哲学	1,934	463	2,397	245	36	281	2,678
歴史	3,521	2,434	5,955	80	170	250	6,205
社会	5,458	887	6,345	134	67	201	6,546
自然	3,466	6,307	9,773	100	330	430	10,203
工業	10,596	1,761	12,357	884	97	981	13,338
産業	2,840	608	3,448	120	68	188	3,636
芸術	5,288	2,963	8,251	248	167	415	8,666
語学	800	422	1,222	15	13	28	1,250
文学	31,556	42,656	74,212	2,898	2,588	5,486	79,698
紙芝居	—	882	882	—	5	5	887
小計	66,322 ※(216)	59,791	126,113	4,727 ※(2)	3,562	8,289	134,402 ※(219)
雑誌	—	—	5,555冊	—	—	571冊	6,126冊
C D	—	—	310枚	—	—	0枚	310枚
貸出文庫	—	—	13冊	—	—	—	13冊
合計	—	—	131,991	—	—	8,860	140,851

※一般のうち()内は、前尾記念文庫蔵書で内数

(イ) 団体貸出

登録団体	貸出団体	貸出館	貸 出 数					合 計
			一般書	児童書	紙芝居	雑誌	C D	
54 団体	延558 団体	図書館	1,939冊	6,986冊	1,569組	375冊	0枚	10,869
		移動図書館	0	956	6	0	0	962
		合計	1,939	7,942	1,575	375	0	11,831

(ウ) 学校貸出文庫

小 学 校			中 学 校			
学校名	配本回数	配本冊数	学校名	配本回数	配本セット数	配本冊数
宮津	3回	2,400冊	栗田	3回	9セット	450冊
栗田	7	1,960	合計		9	450 (180)
吉津	7	2,030				
府中	7	2,180	※()内は一般書である。 ※京都府立図書館貸出文庫より2,000冊借受			
日置	8	2,000				
養老	5	1,350				
合計		11,920				

(エ) 貸出総数

区 分	個人貸出		団体貸出		学校貸出文庫	合 計
	図書館	移動図書館	図書館	移動図書館		
一般図書	66,322冊	4,727冊	1,939冊	0冊	180冊	73,168冊
児童図書	59,791	3,562	8,555	962	12,190	85,060
雑誌	5,555	571	375	0	—	6,501
C D	310枚	0枚	0枚	0枚	—	310枚
府立貸出文庫	13冊	—	—	—	—	13冊
合計	131,991	8,860	10,869	962	12,370	165,052
前年度	135,712	9,314	8,006	1,230	11,980	166,242
増 減	△3,721	△454	2,863	△268	390	△1,190

イ 貸出者数

(単位：人)

区 分	図書館			移動図書館			合 計	比率
	男	女	計	男	女	計		
小学生含幼・保	2,552	2,899	5,451	452	435	887	6,338	16.7%
中 学 生	296	354	650	2	2	4	654	1.7
高 校 生	52	256	308	1	1	2	310	0.8
一 般 成 人	10,052	19,341	29,393	187	1,187	1,374	30,767	80.8
合 計	12,952	22,850	35,802	642	1,625	2,267	38,069	100
前 年 度	12,884	23,495	36,379	550	1,670	2,220	38,599	
増 減	68	△645	△577	92	△45	47	△530	

ウ 登録者数

(単位：人)

区 分	男	女	合 計	広域貸出	
					H30.4～
小学生(含幼・保)	550	544	1,094	福知山市	26
中 学 生	263	258	521	綾 部 市	11
高 校 生	298	283	581	舞 鶴 市	110
一 般 成 人	3,757	6,283	10,040	与 謝 野 町	689
合 計	4,868	7,368	12,236	伊 根 町	61
前 年 度	4,553	6,869	11,422	京 丹 後 市	416
増 減	315	499	814	計	1,313

※登録率 69.9% (前年度 63.9%) 人口 17,592 人宮津市のみ 10,421 人 (59.2%)

※平成 30 年 4 月 1 日から 7 市町連携による広域貸出制度開始

第 4 節 文化財保護

1 埋蔵文化財調査事業 (市内遺跡発掘調査事業)

市内遺跡の保護と活用を図るため、埋蔵文化財包蔵地内での開発行為との調整を図るとともに、緊急調査 2 件を実施したほか、必要に応じ工事立会を行った。

また、平成 28 年度より年次計画をもって実施している安国寺遺跡発掘調査については、現地調査は実施せず、今までの調査成果の整理作業を行った。

(1) 開発行為に伴う緊急調査

埋蔵文化財包蔵地における開発行為等に伴い、2 件の遺跡の緊急の試掘調査を実施した。

ア 宮津城跡 (字鶴賀地内)

- ・調査目的 宅地造成予定地の試掘調査
- ・現地調査期間 平成 31 年 4 月 23 日～24 日
- ・調査面積 30 m² (6 ヶ所の調査グリッド設定)

イ 倉梯山古墳群 (字須津地内)

- ・調査目的 送電線鉄塔建設予定地の試掘調査
- ・現地調査期間 令和元年 6 月 3 日～21 日
- ・調査面積 19 m² (4 箇所の調査グリッド設定)

(2) 市内重要遺跡の発掘調査

ア 安国寺遺跡発掘調査

安国寺遺跡 (字中野地内) は、古代の丹後国府や雪舟「天橋立図」に描かれた中世寺院「安国寺」の候補地であり、古代～中世の歴史都市である「丹後府中」の繁栄を示す重要遺跡であることから、平成 28 年度より、遺跡の範囲・内容を明らかにするための発掘調査を年次計画を

もって実施している。

令和元年度については、現地調査は実施せず、今までの調査成果や遺物の整理作業を実施した。なお、作業実施にあたり学識経験者等により組織する「丹後府中遺跡群発掘調査委員会」を開催し、指導助言を得た。

イ 実施内容

- ・平成 28～30 年度調査の出土遺物整理、図面作成
- ・平成 30 年度調査の際出土した銅銭 32 枚の保存処理（委託）
- ・丹後府中遺跡群発掘調査委員会

開催日	主な議事内容等
令和元年 7 月 12 日	・学識経験者委員による審議(平成 30 年度事業報告、令和元年度事業計画)

2 文化財保護事業

文化財保護審議会の開催、宮津市指定文化財の指定審議、史跡等への説明板の設置更新のほか、寺社等が所有する文化財の保全に係る相談や防火防犯活動、市民等が行う文化財保全活用に係る取り組み等の協力を通じ、市内所在の有形無形の文化財の保護と活用を図った。

(1) 宮津市文化財保護審議会

委員：10 人 任期：2 年（平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日）

開催日	主な議事内容等
平成31年4月18日	・平成 30 年度文化財保護関係事業報告並びに平成 31 年度事業計画 ・第 21 次宮津市指定文化財候補の検討について ・その他文化財保護に係る協議・意見交換
令和2年3月12日	・令和 2 年度当初予算(文化財関係)の概要について(報告) ・宮津市地域文化財保存活用計画の作成について(報告) ・令和元年度京都府暫定登録文化財について(報告) ・その他(意見交換)

(2) 市内新規指定・登録等文化財

京都府暫定登録文化財として新たに 5 件の文化財が登録を受けた。

◆美術工芸品 5 件

- ・「木造阿弥陀如来立像」（佛性寺）・「木造阿弥陀如来立像」（長徳寺）
- ・「加藤家文書」（個人蔵）・「百鳥講文書」（個人蔵）・「銅銭 安国寺遺跡出土」（宮津市）

※宮津市内国・府・市指定等文化財件数一覧（令和 2 年 3 月 31 日現在）

（単位：件）

種別 区分	建造物	美術工芸品							有形民俗文化財	無形民俗文化財	文化的景観	史跡名勝天然記念物	その他	合計
		絵画	彫刻	工芸品	書籍・典籍	古文書	考古資料	歴史資料						
国宝・特別名勝						1						1		2
国指定・選定	2	1	6	5	1	2	1		1		1	2	2	24
国登録	10													10

府指定・選定等	6	4	5	2	2	6	3	1		2	1	4	1	37
府登録	1			1		1			3	2		1		9
府暫定登録	9	25	7			2	6		2			3		54
市指定	6	8	14	3	2	2	2	2	10	5		9		63
計	34	38	32	11	5	14	12	3	16	9	2	20	3	199

(3) 文化財説明板の設置及び更新

名 称	区 分	設置場所
「八幡山城跡」	更新	宇宮村地内

(4) 両丹文化財保護連絡協議会

- ・開催日 令和元年 10 月 30 日
- ・開催市 福知山市
- ・参加者 両丹地域の文化財保護審議会委員等、行政関係者 約 50 名
- ・テーマ 文化財の防犯・防災について（各市町から事例報告）
- ・講演 「文化財の防災対策について」（講師：京都府教育庁 小宮 睦 氏）

3 文化的景観保護推進事業

既に重要文化的景観の選定を受けた天橋立及び府中・文珠地区に続き、追加選定を予定する宮津地区の文化的景観の特質を明らかにするための調査報告書の原稿作成作業を行った。

なお、事業の実施に当たり「宮津市文化的景観検討委員会」の指導を得た。

(1) 宮津市文化的景観検討委員会

開 催 日	主な議事内容等
令和元年6月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度の事業報告 ・令和元年度の事業計画 ・宮津地区の選定と今後の事業計画 ・調査報告書の作成について

(2) 宮津地区の文化的景観調査報告書原稿作成

報告書作成に係る調査、原稿執筆等を進めるとともに、掲載図面の作成作業を委託業務として実施した。

4 重要文化財旧三上家住宅

指定管理者に、「元結屋 27」を指定し、管理運営を委託した。

(1) 指定管理料等

指定管理料	管理経費	利用料金	その他収入
4,550,000 円	5,538,631 円	988,625 円	6 円

(元結屋 27 業務報告書)

(2) 開館状況等

ア 開館日数 360 日

イ 観覧者数及び観覧料収入

区 分	基 本 料 金			宿 泊 者 優 待 券	減 免	合 計
	個 人	団 体	小 計			
人数 (単位：人)	2,086 (2,956)	514 (891)	2,600 (3,847)	175 (269)	1,188 (494)	3,963 (4,610)
金額 (単位：円)	726,700 (1,029,300)	152,800 (264,400)	879,500 (1,293,700)	52,200 (80,400)	31,525 (12,850)	963,225 (1,386,950)

※表中下段()書きは、前年度の実績 (元結屋 27 業務報告書)

ウ 施設利用状況

区 分	オクザシキ	茶 室	合 計
件数 (単位:件)	20 (1)	1 (3)	21 (4)
金額 (単位:円)	24,000 (2,400)	1,400 (12,600)	25,400 (15,000)

※表中下段()書きは、前年度の実績 (元結屋 27 業務報告書)

エ 自主事業の実施

事 業 名 称	期 間	入館者数
・五月人形展示	4月8日～5月31日	764人
・浪花山見送り展示	4月23日～5月12日	333人
・柏餅接待(柏餅とほうじ茶)	5月5日	45人
・ツーデーウォーク(無料開館)	9月28日～29日	253人
・花嫁衣裳の展示	10月3日～12月25日	70人
・和火:ナイトコンサート(邦楽) ※台風19号のため中止	10月12日	—
・和火:ナイトコンサート(ジャズ演奏)	10月13日	172人
・菊池敏子の秋色コンサート	11月10日	45人
・関西文化の日(無料公開)	11月16日～17日	44人
・新成人 記念写真サービス	1月12日	34人
・お雛様展示	2月3日～3月30日	465人
・ひなまつりコンサート	2月9日	60人

(元結屋 27 業務報告書)

オ 利用促進

- ・施設案内パンフレット・チラシを旅館・観光関連施設等に配布するとともに、誘客キャンペーン等において案内チラシを配布し、情報発信を実施した。
- ・天橋立観光協会と連携し、旅館・ホテル等に宿泊者優待券を配架した。
- ・展示や茶会等の自主事業の実施により、施設のPRと誘客推進を図った。
- ・旧三上家住宅前の私有地を借上げ、駐車場(2台分)を確保し、利用者の利便を図った。
- ・特産品の販売を行い、地元産品のPRと利用者の利便を図った。
- ・スタッフ研修の実施により、接客の向上を図った。
- ・北前船実行委員会、大河ドラマ推進協議会等との連携により誘客推進を図った。

5 みやづ歴史の館

指定管理者に、公益財団法人宮津市民実践活動センターを指定し、管理運営を委託した。

(1) 指定管理料等

施 設	指定管理料	管理経費	利用料金
中央公民館分	3,163,682 円	46,215,342 円	1,971,400 円
歴史の館分	39,540,792 円		1,539,468 円
計	42,704,474 円	46,215,342 円	3,510,868 円

(公益財団法人宮津市民実践活動センター事業報告書)

(2) 文化ホール利用状況

区 分	大会	講演会	講習会	公演	発表会	式典	その他	合計
利用件数 (単位:件)	3 (1)	5 (12)	8 (11)	12 (18)	7 (16)	5 (4)	40 (44)	80 (106)
利用人数 (単位:人)	400 (150)	640 (2,100)	1,260 (1,760)	2,933 (3,393)	780 (2,160)	720 (570)	4,259 (3,498)	10,992 (13,631)

※開館日数 310日 ※表中下段()書きは、前年度の実績

(公益財団法人宮津市民実践活動センター事業報告書)

(3) 文化ホール利用料金収入状況

区 分		収 入	
		件数(件)	金 額(円)
施設	文化ホール	74	652,182
	計	74	652,182
設 備	冷房料	26	370,900
	暖房料	14	107,928
	舞台設備	51	134,778
	照明設備	44	111,875
	音響設備	34	101,335
	映像設備	19	59,570
	その他	9	900
	計	197	887,286
合 計		271	1,539,468

(公益財団法人宮津市民実践活動センター事業報告書)

6 宮津市歴史資料館

平成19年4月1日から休館中であるが、収蔵庫等の維持管理に努めるとともに、収蔵資料等の貸出し等を行った。

また、宮津市が主催・共催するイベント等にあわせて常設展示室の特別開館を行うとともに、「宮津市歴史資料館に係る特別利用要項」に基づいて特別利用の受入れを行った。

(1) 特別開館・特別利用実績

(1) 特別開館	入館者：147人	
ア 9月28日～29日	天橋立ツーデーウォーク	入館者：70人
イ 11月3日～5日	宮津市民文化祭	入館者：77人
(2) 特別利用	利用者：170人	
ア 5月23日	京都府公平委員会	利用者：80人
イ 5月29日	古代史跡探訪会	利用者：20人
ウ 7月9日	宮津市すこやか大学	利用者：45人
エ 8月9日	初任者研修「ふるさと学習」	利用者：25人

7 世界遺産

天橋立世界遺産登録推進のため、民間で構成される「天橋立を世界遺産にする会」に対し、補助金を交付、また京都府や地元自治体や関係機関などと連携の上、その活動を支援した。

(1) 研究及び普及啓発事業

世界遺産登録を目指す上で必要となる国際的な観点からの「顕著な普遍的価値」を証明していくため、天橋立世界遺産登録推進会議による学術的な調査研究等を進めるとともに、次の事業を行った。

ア 「天橋立世界遺産講演会」の開催

開催日	令和2年2月23日
場 所	ホテル北野屋(宮津市)
主 催	天橋立を世界遺産にする会、京都府、宮津市、伊根町、与謝野町
内 容	○講演 ・「天橋立の歴史文化的意義と世界遺産」 講師：佐藤 信（東京大学名誉教授・文化審議会世界遺産部会部会長） ・「丹後から世界遺産を発信する」 講師：岡田 保良（日本 ICOMOS 理事） ○参加者 約 100 名

イ 専門家による現地視察及び意見交換会

- ・日 時 令和2年2月22日（現地視察）・23日（意見交換会）
- ・出席者 金田 章裕 天橋立世界遺産登録推進会議会長
 佐藤 信 東京大学名誉教授・文化審議会世界遺産部会部会長
 岡田 保良 日本 ICOMOS 理事
 今井 一雄 天橋立を世界遺産にする会会長
 城崎 雅文 宮津市長 ほか
- ・現地視察箇所 大内峠（与謝野町）、丹後国分寺跡（丹後郷土資料館）、成相寺（旧境内）、安国寺遺跡、籠神社、天橋立公園地内、智恩寺

(2) 文化庁への陳情

「世界遺産暫定一覧表（国内暫定リスト）」への「天橋立」の追加記載について、文化庁への陳情活動を行った。

- ・日 時 令和2年1月30日
- ・参加者 天橋立を世界遺産にする会 会長 今井 一雄
 天橋立世界遺産登録推進会議 会長 金田 章裕
 京都府議会議員 中島 武文
 宮津市長 城崎 雅文

(3) 機運情勢のための普及啓発事業

天橋立の価値や世界遺産登録の意義を、関連団体と連携してPR活動を行った。

関連団体、イベントとの連携およびPR活動	○クリーンはしだて1人1坪大作戦(主催：天橋立を守る会) ・平成31年4月14日(参加者800人) ・令和元年12月8日(参加者1,000人) ○ICOM(国際博物館会議)京都大会 ・令和元年9月6日 海外学芸員等(約40名)の現地視察を担当 ・令和元年9月7日 京都国立博物館内にて情報コーナー設置 ○その他、天橋立ツーデーウォークや、市民文化祭等のイベント開催の際、パンフレットやグッズの配布等のPR活動を実施
その他の事業	○メディア等を通じたPR活動 ○普及啓発グッズの作成

※決算の状況（天橋立を世界遺産にする会）

- ・歳 出 2,434,250円
- ・歳 入 2,553,869円（宮津市補助金1,416,000円、伊根町補助金106,000円、与謝野町補助金478,000円、会費128,000円、その他425,869円）

第5節 スポーツ振興

「第2期宮津市スポーツ推進計画」(2018年～2022年までの5ヶ年計画)の基本理念に掲げる「スポーツを通じた人とまちの元気づくり」を目指し、(公財)宮津市民実践活動センター、宮津市スポーツ協会、NPO法人 Sports Club RAINBOWなどと連携を図り、青少年から高齢者に至るまで幅広い層の市民を対象とした各種スポーツ教室・大会の開催、ニュースポーツ教室を行うとともに、だれもが気軽にスポーツに親しめるきっかけとなるよう、市民スポーツDAYを初開催した。

また、競技スポーツの普及・振興を図るため、宮津市スポーツ協会等スポーツ関係団体への支援や組織強化に努めた。

1 市民スポーツ事業

日常的なスポーツ活動の充実・促進を図るため、スポーツ推進委員による巡回ニュースポーツ教室や、各種スポーツ大会を開催し、スポーツに接する機会の提供に努めた。

(1) スポーツ教室

教室名	対象	参加人員等
巡回ニュースポーツ教室 (スポーツ推進委員主管事業) 9地区 計17回	市民	延べ128人(スポーツ推進委員派遣人数延べ74人) (うち、1回は中止)
少年少女ヨット体験教室 令和元年6月9日、16日	小学生 (1～6年生)	8人 (16日は天候不良により中止)
少年少女スキー教室 令和2年2月9日	小学生 (4～6年生)	積雪不足により中止

(2) スポーツ大会

大会名	対象	参加人員等
第38回宮津市小学生陸上競技記録会 平成31年4月28日	小学生 (5・6年生)	51人
第63回宮津市長杯争奪与謝地方中学校野球大会 令和元年6月1日、23日	中学生	5チーム 77人
第38回宮津市小学生陸上競技大会 令和元年8月25日	小学生 (5・6年生)	77人
市民スポーツDAY (共催：スポーツ推進委員、NPO法人 Sports Club RAINBOW、スポーツ協会、市民実践活動センター) 令和元年10月14日	市民	200人
第3回天橋立駅伝競走大会 (第49回宮津市民駅伝競走大会) 令和元年10月27日	市民	7チーム 46人
宮津市民ユニカール交流大会 (スポーツ推進委員主管事業) 令和2年3月8日	市民	中止

(3) スポーツ推進委員

地域・生涯スポーツの振興を図るため、各種団体からの要請に応じてニュースポーツの普及・指導等を行った。また、委員の資質向上を図るため、研修会に参加した。

ア スポーツ推進委員研修

- ・第52回京都府スポーツ推進委員研究大会(精華町) 4人参加
- ・近畿スポーツ推進委員研究協議会(和歌山県和歌山市) 7人参加
- ・京都府スポーツ推進委員協議会地区別事業【丹後ブロック】

実技講習会(囲碁ボール・ユニボッチャ) 4人参加(京丹後市立大宮南小学校)

講習会(テーピング) 6人参加(福祉・教育総合プラザ)

イ 協力事業

- ・天橋立ツーデーウォーク コースマスター及びアンカーマン 3人参加
令和元年9月28日・29日

2 スポーツ大会参加

本市のスポーツ競技力向上と、北部四市の友好と親睦を図るため、各種大会に参加した。

大会名	日程
第67回四都市体育大会(春季大会・綾部市〔当番市〕)	令和元年5月12日
第42回京都府民総合体育大会(府下一円)	令和元年10月27日ほか
第68回四都市体育大会(冬季大会・宮津市〔当番市〕)	令和2年1月26日 積雪不足により中止

3 スポーツ大会開催支援事業

全国的、広域的な大会の誘致及び開催支援により、選手の競技機会の拡充を図るとともに、一流スポーツを間近に見る機会を創出し、市民が感動を共有できる環境づくりに努めた。

大会名	主催(管)団体	市補助金	参加者数
“京都府知事杯”第30回ビーチバレー 京都(天橋立フェスティバル) 令和元年6月30日	京都府ビーチバレーボール連盟	45,000円	41チーム
第15回近畿一般男子ソフトボール選手権大会 令和元年8月3日、4日	京都府ソフトボール協会 宮津市ソフトボール協会	54,000円	12チーム
第16回丹後ベテラン卓球大会 令和元年9月8日	丹後卓球ベテラン会	66,000円	55チーム
第1回天橋立エルダーソフトボール大会 令和元年11月2日、3日	宮津市ソフトボール協会	54,000円	6チーム
第5回宮津市長杯少年少女レスリング選手権大会 令和2年2月23日	京都府レスリング協会	90,000円	20チーム 201人

4 スポーツ大会誘致事業

丹後大学駅伝(関西学生対校駅伝競走大会)を誘致し、一流スポーツを間近に見る機会を創出し、市民が感動を共有できる環境づくりに努めた。

大会名	開催日	市補助金等
丹後大学駅伝(第81回関西学生対校駅伝競走大会)	令和元年11月16日	150,000円

5 スポーツ関係団体運営補助金

団体名	市補助金
宮津市スポーツ協会(加盟団体20)	1,755,000円
宮津マーチングバンド運営委員会	180,000円

6 市民体育館利用状況

(1) 指定管理料等

指定管理者に公益財団法人宮津市民実践活動センターを指定し、管理運営を委託した。

指定管理料	管理経費	利用料金
11,024,024円	17,450,435円	6,426,411円

(2) 開館日数 359日

(3) 宮津市民体育館利用状況

区 分	競 技 場	剣 道 場	柔 道 場	多目的練習場	トレーニング室
件 数 (単位：件)	1,237 (1,149)	465 (562)	387 (352)	536 (573)	3,729 (3,476)
人 数 (単位：人)	32,839 (37,491)	8,934 (10,497)	4,977 (5,207)	6,588 (7,995)	4,204 (3,861)

会議室	合 計
609 (534)	6,963 (6,646)
5,346 (5,737)	62,888 (70,788)

※表中下段()書きは、前年度の実績 (公益財団法人宮津市民実践活動センター事業報告書)

(4) 宮津市民体育館種目別利用状況

内 容		件数 (件)	人数 (人)
ス ポ ー ツ	卓 球	692	11,094
	硬 式 テ ニ ス	22	367
	ソ フ ト テ ニ ス	45	900
	バ レ ー ボ ー ル	24	473
	ソ フ ト バ レ ー ボ ー ル	306	4,589
	バ ド ミ ン ト ン	100	1,820
	バ ス ケ ッ ト ボ ー ル	209	6,728
	エ ア ロ ビ ク ス	120	2,442
	太 極 拳	106	1,231
	剣 道	17	410
	柔 道	118	2,166
	合 気 道	87	945
	空 手	143	1,592
	踊 り	153	1,749
	体 操	130	1,563
	社 交 ダ ン ス	15	105
	クラシックバレエ	0	0
	フォークダンス	36	828
	トレーニング	3,760	4,867
	レクリエーション	73	1,705
マーチングバンド	80	810	
そ の 他	565	11,644	
小 計	6,801	58,028	
文 化	文 化	0	0
	研 修 ・ 公 演	1	10
	そ の 他	161	4,850
	小 計	162	4,860
合 計	6,963	62,888	

(公益財団法人宮津市民実践活動センター事業報告書)

(5) 宮津市民体育館利用者別利用状況

区 分	件数(件)	人数(人)
児 童 ・ 生 徒	667	17,427
一 般	6,296	45,461
合 計	6,963	62,888

(公益財団法人宮津市民実践活動センター事業報告書)

(6) 宮津市民体育館利用料金収入状況

区 分		収 入	
		件数(件)	金 額(円)
施設	ア リ ー ナ	426	2,788,516
	剣 道 場	140	556,284
	柔 道 場	97	433,876
	多目的練習場	79	484,986
	トレーニング室	462	1,022,460
	会 議 室	243	317,184
	小 計	1,447	5,603,306
設備	付 属 設 備	779	693,845
	冷 暖 房 料	181	129,260
	小 計	960	823,105
合 計		2,407	6,426,411

(公益財団法人宮津市民実践活動センター事業報告書)

第17章 選挙管理委員会

1 委員会開催状況

開催年月日	付 議 事 項
令和元年 6 月 3 日	選挙人名簿の定時登録、京都府後期高齢者医療広域連合の選挙管理委員会の委員等候補者の推薦ほか
令和元年 7 月 3 日	参議院議員通常選挙時登録選挙人名簿の確定ほか
令和元年 7 月 4 日	参議院京都府選挙区選出議員選挙における候補者の氏名及び当該候補者に係る候補者届出政党の名称の掲示の掲載順序を定めるくじ
令和元年 9 月 2 日	選挙人名簿の定時登録、海区漁業調整委員会委員の公選制廃止に伴う関連例規の廃止
令和元年 10 月 7 日	委員長の選挙ほか
令和元年 12 月 2 日	選挙人名簿の定時登録ほか
令和 2 年 3 月 2 日	選挙人名簿定時登録、個人演説会等使用施設指定（宮津市地域ささえあいセンター）ほか

2 選挙人名簿

(1) 選挙人名簿

永久選挙人名簿の登録者数と地方自治法の規定による選挙権を有する者の総数の50分の1の数等は、次のとおりであった。

登録期日	男	女	計	50分の1の数	3分の1の数	6分の1の数
令和元年6月3日	7,377人	8,304人	15,681人	314人	5,227人	2,614人
令和元年7月3日	7,404	8,312	15,716	315	5,239	2,620
令和元年9月2日	7,317	8,240	15,557	312	5,186	2,593
令和元年12月2日	7,289	8,206	15,495	310	5,165	2,583
令和2年3月2日	7,275	8,178	15,453	310	5,151	2,576

また、在外選挙人名簿の登録者数は、次のとおりであった。

登録期日	男	女	計
令和元年6月3日	2人	8人	10人
令和元年7月3日	2	8	10
令和元年9月2日	2	9	11
令和元年12月2日	2	10	12
令和2年3月2日	2	10	12

(2) 京都海区漁業調整委員会委員選挙人名簿

平成30年9月1日現在で調製し、令和元年12月5日確定の京都海区漁業調整委員会委員選挙人名簿の登録者数は、次のとおりであった。

投票区数	男	女	法人	計
9	287人	74人	1件	362人

3 検察審査員候補者予定者の選定

検察審査会法の規定に基づき令和元年度検察審査員候補者予定者の選定を行い、次のとおり各群の候補者予定者を選定した。

第1群 19人	第2群 19人	第3群 19人	第4群 19人
---------	---------	---------	---------

4 裁判員候補者予定者の選定

裁判員の参加する刑事裁判に関する法律の規定に基づき、令和元年度裁判員候補者予定者41名を選定した。

5 啓発活動の実施

選挙が明るく公正に行われ、選挙民の意思が政治に正しく反映される選挙を実現するため、次のとおり啓発活動等を行った。

(1) 選挙街頭啓発

選挙名	期日	参加者数	場所
参議院議員通常選挙	令和元年7月13日	20人	宮津シーサイドマートMipple周辺

(2) 明るい選挙ポスター募集事業

- ポスター 応募作品4点（宮津小学校1点、宮津中学校3点）
結 果 京都府 特別賞1点（宮津小学校1点）

6 平成31年4月7日執行京都府議会議員一般選挙（宮津市及び与謝郡選挙区）

(1) 地区別投票者数及び投票率

地区	有権者数	投票者数	棄権者数	投票率	
宮津	7,546人	3,587人	3,959人	47.54%	
上宮津	942	494	448	52.44	
栗田	1,605	963	642	60.00	
吉津	1,286	697	589	54.20	
府中	1,512	774	738	51.19	
日置	601	330	271	54.91	
世屋	93	58	35	62.37	
養老	778	431	347	55.40	
日ヶ谷	156	92	64	58.97	
由良	943	447	496	47.40	
合計	男	7,261	3,693	3,568	50.86
	女	8,201	4,180	4,021	50.97
	計	15,462	7,873	7,589	50.92

(2) 開票状況

有効投票数	無効投票数	投票総数	無効投票率	持帰り票
7,776票	97票	7,873票	1.23%	0票

(3) 候補者別得票数

候補者氏名	生年月日(年齢)	所属党派	職業	得票数
中島武文	昭和59. 7. 18(満34歳)	自由民主党	京都府議会議員	6,246票
野村生八	昭和28. 2. 8(満66歳)	日本共産党	政党役員	1,530

(4) 当選者

中島武文

7 令和元年7月21日執行参議院京都府選挙区選出議員選挙

(1) 地区別投票者数及び投票率

地区	有権者数	投票者数	棄権者数	投票率	
国内	宮津	7,695 人	4,143 人	3,552 人	53.84 %
	上宮津	949	586	363	61.75
	栗田	1,615	905	710	56.04
	吉津	1,298	755	543	58.17
	府中	1,530	826	704	53.99
	日置	604	369	235	61.09
	世屋	91	59	32	64.84
	養老	778	430	348	55.27
	日ヶ谷	155	111	44	71.61
	由良	945	481	464	50.90
在外	10	1	9	10.00	
合計	男	7,379	4,183	3,196	56.69
	女	8,291	4,483	3,808	54.07
	計	15,670	8,666	7,004	55.30

(2) 開票状況

有効投票数	無効投票数	投票総数	無効投票率	持帰り票
8,360 票	306 票	8,666 票	3.53 %	0 票

(3) 候補者別得票数 (届出順)

候補者氏名	生年月日(年齢)	所属党派	職業	得票数
三上 隆	昭和5.10.11(満88歳)	オリーブの木	会社役員	160 票
西田 昌司	昭和33.9.19(満60歳)	自由民主党	税理士	4,388
倉林 明子	昭和35.12.3(満58歳)	日本共産党	政党役員	1,848
増原 裕子	昭和52.12.27(満41歳)	立憲民主党	経営コンサルタント	1,791
山田 彰久	昭和56.4.2(満38歳)	NHKから国民を守る党	宅配ドライバー	173

(4) 当選者

西田 昌司 倉林 明子

8 令和元年7月21日執行参議院比例代表選出議員選挙

(1) 地区別投票者数及び投票率

地区		有権者数	投票者数	棄権者数	投票率
国内	宮津	7,695 人	4,142 人	3,553 人	53.83 %
	上宮津	949	586	363	61.75
	栗田	1,615	905	710	56.04
	吉津	1,298	755	543	58.17
	府中	1,530	826	704	53.99
	日置	604	369	235	61.09
	世屋	91	59	32	64.84
	養老	778	430	348	55.27
	日ヶ谷	155	111	44	71.61
	由良	945	481	464	50.90
在外		10	1	9	10.00
合計	男	7,379	4,183	3,196	56.69
	女	8,291	4,482	3,809	54.06
	計	15,670	8,665	7,005	55.30

(2) 開票状況

有効投票数	無効投票数	投票総数	無効投票率	持帰り票
8,376 票	288 票	8,664 票	3.32 %	1 票

(3) 各参議院名簿届出政党等の得票数 (届出順)

政党等の名称	得票数	政党等の名称	得票数
日本共産党	1,364.054 票	幸福実現党	35.000 票
自由民主党	3,233.017	立憲民主党	1,204.166
オリーブの木	45.000	労働の解放をめざす労働者党	5.000
社会民主党	91.833	NHKから国民を守る党	81.000
公明党	1,104.419	安楽死制度を考える会	20.000
国民民主党	414.000	れいわ新選組	166.506
日本維新の会	612.000		

第 18 章 公平委員会

1 公平委員

(令和 2 年 3 月 31 日現在)

職 名	氏 名	備 考
委員長	小谷 淳一	
委 員	金村 允人	委員長職務代理者
	天野 育子	

2 委員会の開催

開催年月日	開催場所	議 題 等
H31. 4. 10	宮津市役所公平委員会事務局	・ 令和元年度全国公平委員会連合会総会・研修会の日程等について ・ 令和元年度京都府公平委員会連合会総会並びに事務研究会の開催について

3 委員の研修等

内 容	開催日	開催地	参加人員
全国公平委員会連合会近畿支部理事会	H31. 4. 26	大 津 市	1 人
全国公平委員会連合会近畿支部特別研究会	H31. 4. 26	大 津 市	3 人
全国公平委員会連合会理事会	R1. 5. 16~17	米 沢 市	1 人
京都府公平委員会連合会総会及び事務研究会	R1. 5. 23	宮 津 市	3 人
全国公平委員会連合会近畿支部理事会	R1. 8. 2	大 津 市	1 人
全国公平委員会連合会近畿支部総会及び事務研究会	R1. 8. 2	大 津 市	3 人

4 業務の状況

区 分	件 数
勤務条件に関する措置の要求	0
不利益処分についての審査請求	0
職員の苦情の処理	0

第 19 章 監査委員

1 監査委員 (令和 2 年 3 月 31 日現在)

監 査 委 員	氏 名
識見選出委員	稲岡 修
議員選出委員	河原 未彦

2 定期監査

地方自治法（以下この章において「法」という。）第199条第4項の規定により、平成31年4月から同年10月までに執行された財務に関する事務及び経営に係る事業の管理並びに市の事務について、全部・局を対象に関係書類の提出を求め、書面による審査を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により監査を行った。

(1) 監査の期間

令和2年1月8日から令和2年3月25日まで

(2) 監査の結果

監査の結果については、法第 199 条第 9 項の規定により、議会及び市長等に報告するとともに、これを公表した。

3 例月出納検査

法第235条の2第1項の規定により、前々月分の各会計、基金等に係る現金、預金等の出納保管状況について、水道事業会計については毎月5日過ぎ、一般・特別会計及び基金については毎月25日前後に、検査を実施した。

なお、検査の結果については、同条第3項の規定により、議会及び市長に報告した。

4 決算、基金及び健全化判断比率・資金不足比率審査

(1) 水道事業会計決算

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度宮津市水道事業会計決算について、令和元年6月1日から7月26日まで審査を行い、その結果について、市長に意見書を提出した。

(2) 一般・特別会計決算及び基金の運用状況

法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成30年度宮津市一般・特別会計決算及び基金の運用状況について、令和元年7月16日から8月16日まで審査を行い、その結果について、市長に意見書を提出した。

(3) 健全化判断比率・資金不足比率の審査

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、審査に付された平成30年度宮津市健全化判断比率及び資金不足比率について、令和元年7月16日から8月16日まで審査を行い、その結果について、市長に意見書を提出した。

第20章 農業委員会

1 委員の構成

農業委員	14人
農地利用最適化推進委員	10人
合 計	24人

※任期：平成29年7月20日～令和2年7月19日

2 農業委員会協力員

地域に根ざした農業委員会活動を展開していくため、農家組合ごとに73名の農業委員会協力員を委嘱した。

3 会議等開催状況

(単位：回)

定 例 総 会	12	役 員 会	12	農地利用最適化推進会議	11
建議等専門委員会	2	編 集 委 員 会	2		

4 農地関係処理状況（農地法に基づくもの）

処 理 内 容	筆 数	面 積		合 計
		田	畑	
所 有 権 移 転 (農地法第3条)	15	6,443.37 m ²	1,004.52 m ²	7,447.89 m ²
使用貸借による権利の設定 (農地法第3条)	-	-	-	-
使用貸借による権利の移転 (農地法第3条)	-	-	-	-
賃 貸 借 権 の 設 定 (農地法第3条)	-	-	-	-
賃 貸 借 権 の 移 転 (農地法第3条)	-	-	-	-
農 地 転 用 (農地法第4条)	-	-	-	-
農地転用（農業用施設等） (農地法第4条届出)	1	-	29.49	29.49
農地転用のための権利移転 (農地法第5条)	13	2,503.00	1,852.00	4,355.00
農地転用のための権利移転 (農地法第5条協議書)	-	-	-	-
賃 貸 借 の 解 約 (農地法第18条)	115	118,988.00	1,297.00	120,285.00
非 農 地 証 明	82	16,730.00	11,790.75	28,520.75
合 計	226	144,664.37	15,973.76	160,638.13

うち農地法第4条、第5条農地転用内訳

(単位:㎡)

用途別 地区別	住宅	倉庫	駐車場	資材置場	農業用施設	その他	合計	筆数	
								4条	5条
宮津	2,431.00	-	-	-	-	160.00	2,591.00	-	5
上宮津	-	-	-	-	-	-	-	-	-
栗田	981.00	-	59.00	-	-	-	1,040.00	-	3
由良	-	-	-	-	-	-	-	-	-
吉津	-	-	-	-	-	-	-	-	-
府中	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日置	-	-	-	-	29.49	-	29.49	1	-
世屋	-	-	-	-	-	-	-	-	-
養老	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日ヶ谷	-	-	-	-	-	724.00	724.00	-	5
合計	3,412.00	-	59.00	-	29.49	884.00	4,384.49	1	13

5 農用地利用集積状況

(単位:㎡)

地区別 地目別	宮津	上宮津	栗田	由良	吉津	府中	日置	世屋	養老	日ヶ谷	合計
田	2,453	56,689	37,882	8,515	178,948	10,581	44,240	-	27,766	939	368,013
畑	4,257	-	22,799	1,843	-	36,240	8,754	-	564	746	75,203
合計	6,710	56,689	60,681	10,358	178,948	46,821	52,994	-	28,330	1,685	443,216

6 農地利用状況調査

農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査を農業委員会委員及び農業委員会協力員により実施した。各地区ごとの耕作放棄地の状況は、次のとおり。

地区名	耕作放棄地								
	A区分(緑)			B区分(赤)			合計		
	筆数 筆	面積 ㎡	放棄率 %	筆数 筆	面積 ㎡	放棄率 %	筆数 筆	面積 ㎡	放棄率 %
宮津	101	72,596	8.7	334	146,954	17.5	435	219,550	26.2
上宮津	23	18,229	1.3	916	371,088	27.2	939	389,317	28.5
栗田	244	96,409	5.1	1,170	327,700	17.4	1,414	424,110	22.5
由良	122	46,749	5.0	794	285,383	30.8	916	332,132	35.9
吉津	57	7,427	1.4	348	86,919	16.9	405	94,346	18.3
府中	248	68,737	9.6	412	108,871	15.3	660	177,608	24.9
日置	11	3,700	0.5	48	10,245	1.3	59	13,945	1.8
世屋	229	119,889	9.3	2,186	638,911	49.8	2,415	758,801	59.1
養老	166	73,830	3.5	3,292	1,024,729	48.1	3,458	1,098,559	51.6
日ヶ谷	7	2,351	0.2	2,310	750,200	58.6	2,317	752,551	58.8
合計	1,208	509,917	4.4	11,810	3,751,002	32.0	13,018	4,260,919	36.4

※A区分(緑)は、現に耕作されず、引き続き耕作されないと見込まれる農地で、再生利用が可能な土地

※B区分(赤)は、森林・原野化している等、農地に復元することが不可能な土地

7 農地利用意向調査

農地法第32条の規定により、遊休農地の所有者等に対し、農地の農業上の利用の意向についての調査を行った。

- (1) 調査書送付状況 所有者等43人 64筆 面積42,139㎡
- (2) 回答状況 所有者等28人 47筆 面積32,291㎡

8 農地利用最適化推進活動

(1) 農地利用最適化推進活動

毎月、定例総会後にテーマを設定し、農地利用最適化推進会議を開催したほか、農業委員会委員が中心となって集落単位で今後の農地利用や農業振興策について話し合いの場を積極的に設けるよう努め、38/75集落で京力農場プランや集落営農等のあり方について話し合いを重ねた。

(2) 地区連絡会議・拡大地区連絡会議の開催

地域の農業に関わる課題を明らかにし、将来の農業振興を推進するため、農業委員と農地利用最適化推進委員が旧町村単位で担当地区ごとに会議を開催するとともに、農業委員会協力員等との意見交換会(拡大地区連絡会議)を7月の農地利用状況調査時に開催した。

9 研修視察

(1) 視察先

- ア ハーベスト株式会社 宮津工場
- イ 農事組合法人 かわい(福知山市三和町)

(2) 視察目的

- ア 学校給食の調理現場を見学し、今後の農産物の販路拡大・地産地消(消)の推進を図る。
- イ 中山間地域における農業法人経営について学ぶ。

(3) 視察日 令和元年11月13日

(4) 参加人数 16人

10 その他の活動

(1) 農業委員会だよりの発行 年1回(令和2年2月20日)

(2) 農地パトロールの実施

農地転用許可地・農地形状変更届受理地等の進捗状況の確認のため、市内を北部・南部地区に分け農地パトロールを実施した。

- ア 開催日 令和元年10月10日、24日

(3) 農業委員会等に関する法律に基づく市長への意見書の提出

農業委員会等に関する法律第38条第1項の規定による意見書を提出し、市長と農業委員会4役による農地利用の最適化推進に係る政策連携会議(トップ会議)を開催し、市長と意見交換を行った。

- ア 開催日 平成31年4月19日、令和元年11月18日

11 農業者年金

(令和2年3月31日現在)

	人 数	備 考
旧制度受給権者	54人	農業者老齢年金・経営移譲年金
新制度受給権者	4人	農業者老齢年金
受給権者合計	58人	
新制度被保険者	1人	

第21章 議 会

第1節 議会の組織

1 議員の氏名・議席番号

議席番号	氏 名	議席番号	氏 名
1	久 保 浩	8	欠 員
2	星 野 和 彦	9	松 浦 登美義
3	松 本 隆	10	坂 根 栄 六
4	向 山 禎 彦	11	長 本 義 浩
5	横 川 秀 哉	12	徳 本 良 孝
6	小 濃 孝 之	13	河 原 末 彦
7	長 林 三 代	14	北 仲 篤

2 議長・副議長

議 長 北 仲 篤

副議長 星 野 和 彦

3 常任委員会

(1) 総務文教委員会

委員長	副委員長	委 員
長林三代	久保 浩	向山禎彦、松浦登美義、長本義浩、徳本良孝、北仲 篤
久保 浩	長本義浩	向山禎彦、長林三代、松浦登美義、徳本良孝、北仲 篤

※任期：上段 R 元. 6. 24 まで／下段 R 元. 6. 24 から

(2) 産業建設福祉委員会

委員長	副委員長	委 員
河原末彦	小濃孝之	星野和彦、松本 隆、横川秀哉、坂根栄六
小濃孝之	横川秀哉	星野和彦、松本 隆、坂根栄六、河原末彦

※任期：上段 R 元. 6. 24 まで／下段 R 元. 6. 24 から

(3) 予算決算委員会

委員長	副委員長	委 員
徳本良孝	星野和彦	久保 浩、松本 隆、向山禎彦、横川秀哉、小濃孝之、長林三代、松浦登美義、坂根栄六、長本義浩、河原末彦

※正副委員長は、R 元. 6. 24 辞任、同日就任

(4) 議会情報化委員会

委員長	副委員長	委 員
星野和彦	松浦登美義	向山禎彦、長林三代、河原末彦

4 議会運営委員会

委員長	副委員長	委 員
徳本良孝	久保 浩	長林三代、松浦登美義、坂根栄六

5 特別委員会

(1) 議会活性化特別委員会

委員長	副委員長	委員
星野和彦	横川秀哉	長林三代、松浦登美義、徳本良孝

※設置：R元.12.2～

6 会派別所属議員数

会派名	人数
蒼風会	4人
市民新生クラブ	3人
公明党	2人
日本共産党宮津市会議員団	2人
無所属クラブ	2人

第2節 議会の活動状況

1 本会議の審議状況

本会議	招集月日	閉会月日	会期日数	会議日数	付議事件数										計
					議員提出					市長提出				請願	
					条例	意見書	決議	選挙	その他	条例	予算	決算	その他		
令和元年 第2回定例会	5.29	6.24	27	5	-	-	-	-	4	5	3	-	3	-	15
第3回定例会	8.28	9.30	34	5	-	-	-	1	2	8	7	16	4	-	38
第4回定例会	12.2	12.25	24	5	-	1	-	-	3	7	8	-	2	-	21
令和2年 第1回臨時会	1.20	1.28	8	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
第2回定例会	2.25	3.27	32	6	-	-	-	-	1	11	22	-	4	-	38
計			125	23	-	1	-	1	10	31	41	16	13	-	113
付議事件のうち否決された件数					-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2 常任委員会の開催・審査状況（議会情報化を除く。）

委員会名	開催・審査日数	付託件数					計
		条例	予算	決算	請願	その他	
	日	件	件	件	件	件	件
総務文教	15 (5)	13	-	-	-	2	15
産業建設福祉	18 (7)	6	-	-	-	-	6
予算決算	7 (0)	-	33	16	-	-	49
分科会							
総務文教	10 (0)	(-)	(11)	(4)	(-)	(-)	(15)
産業建設福祉	10 (0)	(-)	(26)	(13)	(-)	(-)	(39)
計	60 (12)	19	33	16	-	2	70

※開催・審査日数の()内は閉会中の審査で内数、所管事務調査日を含む。

※分科会の件数：分割送付した案件は分科会ごとの件数として計上、付託件数計には含まない。

3 常任委員会における所管事務調査

各委員会で決定したテーマについて、執行部担当部署や関係団体との意見交換、先進地視察等を実施し報告書をまとめ、6月定例会本会議(令和元年6月24日)において委員長が所管事務調査報告を行った。また、総務文教委員長が「インバウンドを中心とした観光に関する提言書(案)」、産業建設福祉委員長が「空家空地対策に関する提言書(案)」を本会議に上程、全会一致で可決し、同報告書と提言書を市長に提出した。

(1) 総務文教委員会

テーマ 「インバウンドを中心とした観光について」

(2) 産業建設福祉委員会

テーマ 「空家空地対策について」

4 議会情報化委員会の開催状況

年月日	主 な 内 容
H31. 4. 10	・議会だよりNo.95の発行について
H31. 4. 18	・議会だよりNo.95の校正について
H31. 4. 24	・議会だよりNo.95の最終校正について ・新聞折込「一般質問お知らせ」の用紙サイズ変更について
R元. 5. 31	・議会だよりNo.96の発行について ・市民と議会の懇談会(団体)について ・閉会中も審査及び調査を継続するの件について
R元. 7. 2	・議会だよりNo.96の発行について
R元. 7. 9	・議会だよりNo.96の校正について
R元. 7. 17	・議会だよりNo.96の最終校正について
R元. 8. 28	・市民と議会の懇談会の開催について ・議会だよりNo.97の発行について
R元. 9. 30	・閉会中も審査及び調査を継続するの件について
R元. 10. 11	・議会だよりNo.97の発行について
R元. 10. 17	・市民と議会の懇談会(地域)について
R元. 10. 23	・議会だよりNo.97の校正について
R元. 10. 29	・議会だよりNo.97の最終校正について
R元. 12. 2	・市民と議会の懇談会(地域)のまとめについて ・議会だよりNo.98の発行について
R元. 12. 11	・市民と議会の懇談会(地域)のまとめについて
R元. 12. 18	・市民と議会の懇談会(地域)のまとめについて
R元. 12. 20	・市民と議会の懇談会(地域)のまとめについて
R元. 12. 25	・市民と議会の懇談会(地域)のまとめについて ・閉会中も審査及び調査を継続するの件について
R2. 1. 10	・議会だよりNo.98の発行について ・市民と議会の懇談会(地域)の報告書について ・丹波篠山市への視察について
R2. 1. 23	・議会だよりNo.98の校正について
R2. 1. 31	・議会だよりNo.98の最終校正について
R2. 2. 20	・議会だよりのリニューアルについて
R2. 3. 4	・議会だよりNo.99の発行について ・閉会中も審査及び調査を継続するの件について
R2. 3. 23	・議会だより100号(記念)について

5 議会運営委員会の開催状況

年月日	主 な 内 容
R 元. 5. 24	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年第 2 回(6 月)定例会の日程について ・令和元年第 2 回(6 月)定例会の運営について ・予算決算委員会の運営について
R 元. 6. 20	<ul style="list-style-type: none"> ・常任委員会正副委員長の選出について ・所管事務調査提言書(案)について ・令和元年第 2 回(6 月)定例会最終日の運営について ・令和元年第 3 回(9 月)定例会の日程について ・宮津市選挙管理委員、同補充員の選挙について ・閉会中も審査及び調査を継続するの件について
R 元. 8. 23	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年第 3 回(9 月)定例会の日程について ・令和元年第 3 回(9 月)定例会の運営について ・予算決算委員会の運営について
R 元. 9. 4	<ul style="list-style-type: none"> ・議案質疑のあり方について
R 元. 9. 5	<ul style="list-style-type: none"> ・宮津市議会傍聴規則の全部改正について ・9 月定例会の一般質問の通告期限について
R 元. 9. 26	<ul style="list-style-type: none"> ・宮津市選挙管理委員及び補充員の選挙について ・令和元年第 3 回(9 月)定例会最終日の運営について ・令和元年第 4 回(12 月)定例会の日程について ・宮津市議会傍聴規則の全部改正について ・閉会中も審査及び調査を継続するの件について
R 元. 11. 28	<ul style="list-style-type: none"> ・議会活性化特別委員会の設置について ・令和元年第 4 回(12 月)定例会の日程について ・令和元年第 4 回(12 月)定例会の運営について ・予算決算委員会の運営について ・常任委員会視察報告会について
R 元. 12. 9	<ul style="list-style-type: none"> ・一般会計補正予算(新し尿処理施設)追加提案時期の変更について ・新たな過疎対策法の制定に関する意見書(案)について
R 元. 12. 20	<ul style="list-style-type: none"> ・意見書(案)の取扱いについて ・令和元年第 4 回(12 月)定例会最終日の運営について ・令和 2 年第 1 回(1 月)臨時会の仮日程について ・令和 2 年第 2 回(3 月)定例会の日程について ・閉会中も審査及び調査を継続するの件について
R2. 1. 15	<ul style="list-style-type: none"> ・令和 2 年第 1 回(1 月)臨時会の日程について ・令和 2 年第 1 回(1 月)臨時会の運営について ・予算決算委員会の運営について
R2. 2. 19	<ul style="list-style-type: none"> ・令和 2 年第 2 回(3 月)定例会の日程について ・令和 2 年第 2 回(3 月)定例会の運営について ・予算決算委員会の運営について
R2. 3. 2	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策に係る議会対応について ・所管事務調査提言書への回答について
R2. 3. 3	<ul style="list-style-type: none"> ・議長の入院等について
R2. 3. 5	<ul style="list-style-type: none"> ・議事日程の追加(動議)について(子育て支援センター「にっこりあ」の休館)
R2. 3. 17	<ul style="list-style-type: none"> ・令和 2 年第 2 回(3 月)定例会第 5 日の運営について ・所管別常任委員会連合審査会の開催について
R2. 3. 25	<ul style="list-style-type: none"> ・令和 2 年第 2 回(3 月)定例会最終日の運営について ・令和 2 年第 3 回(6 月)定例会の日程について ・議会活性化特別委員会の取組状況の報告について ・閉会中も審査及び調査を継続するの件について

6 特別委員会の開催状況

(1) 議会活性化特別委員会

年月日	主 な 内 容
R元. 12. 2	・正副委員長の互選
R元. 12. 18	・議会活性化特別委員会の検討課題と今後の進め方について ・閉会中も審査及び調査を継続するの件について
R2. 1. 15	・各会派提案の検討項目に係る優先順位付けについて
R2. 1. 28	・一委員会制の導入について
R2. 2. 19	・常任委員会、予算決算委員会のあり方について
R2. 3. 17	・議会活性化特別委員会の取組状況の報告について ・閉会中も審査及び調査を継続するの件について

7 全員協議会の開催状況

年月日	主 な 内 容
R元. 6. 24	・平成30年度会計別決算(速報)について ・幼児教育・保育の無償化について ・マリオット・インターナショナルグループのホテル進出の状況等について ・宮津市水道事業ビジョン(案)について
R元. 9. 30	・新広域ごみ処理施設への移行準備等について
R元. 12. 2	・宮津市国土強靱化地域計画の策定について ・総合計画策定に向けた取組及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の見直し方針について ・今後5年間の財政見通しについて
R元. 12. 25	・第2期宮津市子ども・子育て支援事業計画(中間案)について ・宮津市水道使用料金の見直しについて～「宮津市水道使用料金等審議会」中間報告～
R2. 2. 25	・宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略の延長について
R2. 3. 27	・宮津市消防団員等公務災害補償条例の一部改正に係る専決処分の予定について ・宮津市地域防災計画の改定について ・宮津市公共施設再編方針書(案)について ・宮津市市税条例等の一部改正に係る専決処分の予定について ・宮津市国民健康保険税条例の一部改正に係る専決処分の予定について ・宮津市火葬場のあり方検討委員会の提言について ・宮津市市税等のあり方検討委員会の検討状況について ・宮津市介護保険条例の一部改正に係る専決処分の予定について ・宮津市公営住宅等長寿命化計画について ・議会活性化特別委員会の取組状況について

8 議会傍聴者数

区 分	傍聴者	区 分	傍聴者
令和元年第2回(6月)定例会	30人	令和2年第1回(1月)臨時会	1人
令和元年第3回(9月)定例会	43人	令和2年第2回(3月)定例会	30人
令和元年第4回(12月)定例会	34人		
計			138人

第3節 議員提出案件・請願

1 議員提出案件

議案番号	件名	議決年月日	議決結果
市議第1号	インバウンドを中心とした観光に関する提言書(案)	R元. 6.24	原案可決
市議第2号	空家空地対策に関する提言書(案)	R元. 6.24	原案可決
市議第3号	新たな過疎対策法の制定に関する意見書(案)	R元. 12.25	原案可決

2 請願

請願番号	件名	請願者	議決年月日	議決結果
—	—	—	—	—

第4節 行政視察

1 管外行政視察

委員会名	期間	視察先	視察事項
総務文教	R元. 10.30 R元. 11.1	石川県かほく市 富山県魚津市 富山県氷見市	・定住促進の取組について ・学校規模適正化推進計画について、公共施設等 総合管理計画及び公共施設再編計画について ・公共施設マネジメントの推進について
産業建設福祉	R元. 11.6 R元. 11.8	岐阜県海津市 滋賀県豊郷町 滋賀県東近江市	・6次産業化等による産業振興について ・6次産業化等による産業振興について ・6次産業化等による産業振興について
議会情報化	R2. 1.24	兵庫県丹波篠山市	・議会活動の情報発信について

2 他市町村議会議員の宮津市への行政視察

(1) 受入状況

13団体98人(3団体14人)

視察事項	件数
観光政策	6(2)
教育政策	3(0)
産業政策	2(0)
福祉政策	1(1)
定住対策	1(0)
計	13(3)

※()内は、会派の行政視察で内数

(2) 視察料金収入状況

件数	金額
11団体83人	63,500円

※基本額2,000円/団体 加算額500円/人を徴収。京都府内の議員及び市町村職員は免除。

第5節 議員研修会の開催

1 議会基本条例に基づく研修会

- <日時> 令和元年7月31日(水) 午後2時~4時
- <場所> みやづ歴史の館 文化ホール
- <受研者> 京都府北部5市2町議会議員 118人(うち宮津市議会議員 12人)
- <演題> 人口減少時代に求められる自治体議会と議員の役割について
- <講師> 東京大学大学院 法学政治学研究科教授 金井 利之氏

第6節 議員研修（議員派遣）

開催日	件名	内容	場所	受研者
R元. 8. 27	市町村議会広報研修会	「議会報が読まれ、伝わる」 ～『議会だより』の基本と編集～ 議会広報サポーター 芳野政明氏	ルビノ京都堀川 (京都市)	5人
R元. 11. 5	市町村トップセミナー	「これからの市町村行政のあり方」 ～2040年問題を見据えて～ (一財)全国自治協会常務理事 全国町村 会事務総長 武居丈二氏 「どうなる政治・経済」 ～日本再生のために何が必要か～ ジャーナリスト 須田慎一郎氏	ANAクラウン プラザホテル 京都(京都市)	2人
R元. 11. 18	市町村議会委員長研修	「議会力・議員力の発揮へ『地方議会改革を 実践する』」 長野県飯綱町議会前議長 寺島渉氏 「議会の審議能力・委員会の審査能力の向上 について」 三重県地方自治研究センター 上席研究 員 高沖秀宣氏	ルビノ京都堀川 (京都市)	3人
R元. 11. 21	綾部市議会議員研修会	「これからの地方議員の役割と地方行政」 (一財)自治体国際化協会 理事長 岡本保氏	京都府北部産業 創造センター (綾部市)	13人
R2. 1. 15	舞鶴市議会議員研修会	「効果的な予算・決算の審議手法を考える」 (株)地方議会総合研究所 代表取締役 廣瀬和彦氏	舞鶴市政記念館	13人
R2. 2. 10	京都府議会・市町村 議会正副議長合同 研修会	「令和2年度の地方財政運営について」 京都府知事 西脇隆俊氏	京都平安ホテル (京都市)	2人

第7節 市民と議会の懇談会（議会報告会）

1 団体対象

開催日	相手方	開催場所	担当委員会	参加者数(人)
R元. 7. 2	P T A	福祉・教育総合プラザ 第1コミュニティルーム	総務文教	16
R元. 7. 2	宮津市ボランティア連絡 協議会	宮津市地域ささえあいセ ンター 大会議室	産業建設福祉	25
計		2団体		41

2 一般市民対象（各地区開催）

開催日	開催場所	担当班	参加者数(人)
R元. 10. 18	栗田地区公民館	2班	30
R元. 10. 21	日ヶ谷地区公民館	1班	11
	由良地区公民館	2班	16
R元. 10. 24	城東会館	1班	13
	上宮津地区公民館	3班	19
R元. 10. 28	浪花会館	2班	14
	吉津地区公民館	1班	6
R元. 10. 29	日置地区公民館	2班	13
R元. 11. 11	養老地区公民館	1班	19
R元. 11. 13	府中地区公民館	3班	12
R元. 11. 14	魚屋会館	3班	6
R元. 11. 19	世屋地区公民館	3班	13
計	12会場		172

班編成 (◎ : 班長)

1 班	◎ 河原末彦、松浦登美義、久保 浩、坂根栄六
2 班	◎ 向山禎彦、星野和彦、徳本良孝、小濃孝之、長本義浩
3 班	◎ 長林三代、松本 隆、横川秀哉、北仲 篤

第 8 節 みやづ市議会だよりの発行

宮津市議会の活動状況等を市民に周知するため、年 4 回の定例会後に議会だよりを発行し、各戸及び関係機関に配布した。議員による取材記事や市民の声の掲載、議案に対する賛否状況の公表など、市民に親しみやすく、わかりやすい紙面構成に努めた。

発行経費(年間)	856,086 円
発行部数(1 回当たり)	7,700 部